

中央社会保険医療協議会 総会（第 529 回） 議事次第

令和4年10月5日(水) 10:00～
於 オンライン開催

議 題

- 部会・小委員会に属する委員の指名等について
- 医療機器及び臨床検査の保険適用について
- 先進医療会議からの報告について
- 最近の医療費の動向について
- 最適使用推進ガイドラインについて
- 第 24 回医療経済実態調査について
- 「公的価格の費用の見える化」に係る対応について

中央社会保険医療協議会委員名簿

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 佐保昌一 間宮清 眞田享 鈴木順三 末松則子	全国健康保険協会理事長 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 全日本海員組合組合長代行 三重県鈴鹿市長
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 茂松茂人 江澤和彦 池端幸彦 島弘志 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会副会長 日本医師会常任理事 日本慢性期医療協会副会長 日本病院会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	秋山美紀 飯塚敏晃 ◎ 小塩隆士 関ふ佐子 永瀬伸子 中村洋	慶應義塾大学環境情報学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	羽田健一郎 吉川久美子 中村春基 田村文誉 赤名正臣 石牟禮武志 村井泰介 堀之内晴美 林利史 青木幸生	長野県長和町長 日本看護協会常任理事 チーム医療推進協議会代表 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック口腔リハビリテーション科教授 エーザイ株式会社常務執行役 塩野義製薬株式会社渉外部長 株式会社ビタルケエスケー・ホールディングス代表取締役社長 東レ株式会社常任理事 エドワーズライフサイエンス株式会社ガバメントアフェアーズ部長 丸木医科器機株式会社参与

◎印：会長

総会名簿

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 佐保昌一 間宮清 眞田享 鈴木順三 末松則子	全国健康保険協会理事 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 全日本海員組合組合長代行 三重県鈴鹿市長
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 茂松茂人 江澤和彦 池端幸彦 島弘志 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会副会長 日本医師会常任理事 日本慢性期医療協会副会長 日本病院会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	秋山美紀 飯塚敏晃 ◎小塩隆士 関ふ佐子 永瀬伸子 中村洋	慶應義塾大学環境情報学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	羽田健一郎 吉川久美子 中村春基 田村文誉	長野県長和町長 日本看護協会常任理事 チーム医療推進協議会代表 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック口腔リハビリテーション科教授

◎印：会長

調査実施小委員会委員名簿（案）

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 佐保昌一 眞田享 鈴木順三	全国健康保険協会理事長 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 全日本海員組合組合長代行
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 江澤和彦 池端幸彦 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会常任理事 日本慢性期医療協会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	◎ 秋山美紀 飯塚敏晃 小塩隆士 永瀬伸子	慶應義塾大学環境情報学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

◎印：小委員長

診療報酬基本問題小委員会委員名簿（案）

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 佐保昌一 眞田享子 末松則子	全国健康保険協会理事長 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 三重県鈴鹿市長
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 茂松茂人 島弘志 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会副会長 日本病院会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	秋山美紀 飯塚敏晃 ◎小塩隆士 関ふ佐子 永瀬伸子 中村洋	慶應義塾大学環境情報学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	吉川久美子	日本看護協会常任理事

◎印：小委員長

診療報酬改定結果検証部会委員名簿

令和3年11月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 公益を代表する委員	秋山美紀	慶應義塾大学環境情報学部教授
	飯塚敏晃	東京大学大学院経済学研究科教授
	小塩隆士	一橋大学経済研究所教授
	○ 関ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
	◎ 永瀬伸子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授
	中村洋	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

◎印：部会長 ○印：部会長代理

薬価専門部会委員名簿（案）

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 佐保昌一 眞田享	全国健康保険協会理事長 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 江澤和彦 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会常任理事 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	○ 秋山美紀 小塩隆士 関ふ佐子 ◎ 中村洋	慶應義塾大学環境情報学部教授 一橋大学経済研究所教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	赤名正臣 石牟禮武志 村井泰介	エーザイ株式会社常務執行役 塩野義製薬株式会社渉外部長 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長

◎印：部会長 ○印：部会長代理

保険医療材料専門部会委員名簿（案）

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	松本真人 佐保昌一 眞田享 末松則子	健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 三重県鈴鹿市長
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	茂松茂人 島弘志 林正純 有澤賢二	日本医師会副会長 日本病院会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	飯塚敏晃 ◎ 関ふ佐子 ○ 永瀬伸子 中村洋	東京大学大学院経済学研究科教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	堀之内晴美 林利史 青木幸生	東レ株式会社常任理事 エドワーズライフサイエンス株式会社ガバメントアフェアーズ部長 丸木医科器機株式会社参与

◎印：部会長 ○印：部会長代理

費用対効果評価専門部会委員名簿（案）

令和4年10月5日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	安藤伸樹 松本真人 間宮清 眞田享 鈴木順三 末松則子	全国健康保険協会理事長 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 全日本海員組合組合長代行 三重県鈴鹿市長
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	長島公之 江澤和彦 池端幸彦 島弘志 林正純 有澤賢二	日本医師会常任理事 日本医師会常任理事 日本慢性期医療協会副会長 日本病院会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会理事
3. 公益を代表する委員	◎ 飯塚敏晃 小塩隆士 関ふ佐子 ○ 中村洋	東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
4. 専門委員	赤名正臣 石牟禮武志 堀之内晴美 林利史	エーザイ株式会社常務執行役 塩野義製薬株式会社渉外部長 東レ株式会社常任理事 エドワーズライフサイエンス株式会社ガバメントアフェアーズ部長

◎印：部会長 ○印：部会長代理

<参考人>

- ・福田 敬（国立保健医療科学院保健医療経済評価研究センター長）
- ・池田 俊也（国際医療福祉大学教授）

医療機器の保険適用について（令和4年12月収載予定）

区分C1（新機能）

	販売名	企業名	保険償還価格	算定方式	補正加算等	外国平均 価格との比	頁数
①	Niti-S EUS-BD 用システム	センチュリーメディカル 株式会社	290,000 円	類似機能区分	有用性加算 5% 迅速な保険導入に 係る評価（2年間に 限り） 2.5%	—	2

区分C2（新機能・新技術）

	販売名	企業名	保険償還価格	算定方式	補正加算等	外国平均 価格との比	頁数
②	C2 コロナリー IVL カテーテル	西京バイオテック株式会社	429,000 円	原価計算方式	—	0.98	6
	IVL ジェネレーター		特定保険医療材料としては設定せず、 新規技術料にて評価する。			—	

医療機器に係る保険適用決定区分及び価格（案）

販売名 Niti-S EUS-BD 用システム
 保険適用希望企業 センチュリーメディカル株式会社

販売名	決定区分	主な使用目的
Niti-S EUS-BD 用システム	C1（新機能）	本品は、超音波内視鏡下胆道ドレナージ（endoscopic ultrasound-guided biliary drainage : EUS-BD）において、穿刺した消化管と胆管間のドレナージルートを維持するための吻合部ステントである。

○ 保険償還価格

販売名	償還価格	類似機能区分	外国平均価格との比	費用対効果評価への該当性	暫定価格
Niti-S EUS-BD 用システム	290,000 円	157 消化管用ステントセット ②カバーあり 270,000 円 有用性加算 5% 迅速な保険導入に係る評価（2年間に限り）2.5%	-	該当しない	270,000 円

○ 加算の定量化に関する研究班報告に基づいたポイント（試行案）

有用性加算（イ）臨床上有用な新規の機序を有する医療機器であること。

a. 効果発現のための当該新規材料の作用機序が類似材料と大きく異なるに1ポイント該当し、合計1ポイント（1ポイントあたり5%換算で5%の加算）となる。

※ 米国では未承認であり、日本における薬事審査期間（申請者側）も基準を満たしているため、迅速な保険導入による加算の対象となる。

有用性加算(イ)5%による額が283,500円であり、加算前の価格との差額は13,500

円。その半分が迅速導入による加算額となり、283,500 円に上乗せし合計 290,000 円となる。

○ 定義案

次のいずれにも該当すること。

- (1) 薬事承認又は認証上、類別が「機械器具 (51) 医療用嘴管及び体液誘導管」であって、一般的名称が「経消化管胆道ドレナージステント」であること。
- (2) 経消化管的に挿入し、超音波内視鏡下で消化管と胆管の間にドレナージルーートを形成及び維持することを目的として使用する金属製の自己拡張型の経消化管胆道ドレナージステント留置システム（デリバリーカテーテルを含む。）であること。
- (3) デリバリーカテーテルについては、消化管と胆管の間にドレナージステントを留置する機能を有していること。
- (4) 胆道ステントセットに該当しないこと。

○ 留意事項案

(1) 経消化管胆道ドレナージステントについては、関連学会が定めるガイドラインに従って使用された場合において、一連の治療につき原則として1個を限度として算定できる。ただし、医学的な必要性から2個以上使用する必要がある場合は、その理由を診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。

○ 関連技術料

K682-4 超音波内視鏡下瘻孔形成術（腹腔内膿瘍に対するもの） 25,570 点

[参考]

○ 企業希望価格

販売名	償還価格	類似機能区分	外国平均価格との比
Niti-S EUS-BD 用システム	502,000 円	201 膵臓用瘻孔形成補綴材	—

○ 推定適用患者数（ピーク時）

予測年度：10 年度

推定適用患者数：3,480 人

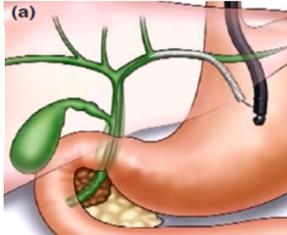
○ 本医療機器の市場規模予測（ピーク時）

予測年度：10 年度

本医療機器使用患者数：1,392 本

予測販売金額：3.94 億円

製品概要

1 販売名	Niti-S EUS-BD用システム
2 希望企業	センチュリーメディカル株式会社
3 使用目的	<p>本品は、超音波内視鏡下胆道ドレナージ (endoscopic ultrasound-guided biliary drainage : EUS-BD) において、穿刺した消化管と胆管間のドレナージルートを維持するための吻合部ステントである。</p>
4 構造・原理	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 30%;"> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">製品特徴</p> </div> <div style="width: 60%; text-align: right;"> <p>出典: 企業提出資料</p> </div> </div> <p>・経消化管的に挿入し、超音波内視鏡下で消化管と胆管の間にドレナージルートを形成及び維持することを目的として使用する金属製の自己拡張型の経消化管胆道ドレナージステント留置システム(デリバリーカテーテルを含む。)である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <p>EUS-BD: 超音波内視鏡下胆道ドレナージ術</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>EUS-HGS</p> <p>経胃的に肝内胆管を穿刺し、瘻孔を形成する。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 20px;"> <p>臨床上の有用性</p> </div> <p>・EUS-BDに関する文献において、本品留置によるEUS-HGSの技術的成功は161例中157例(97.5%)で認められ、術後にビリルビン値減少、胆管炎改善又は閉塞性黄疸の解除がみられた臨床的成功は131例中124例(94.7%)で認められた。この成績はその他EUS-BDに関する文献成績と同様の成績であった。</p> <p>・周術期の有害事象発生頻度についても同様に、本品に関する文献において報告された発生率はEUS-HGSで平均13.0%であり、その他EUS-BDに関する発現頻度と同程度であった。なお、報告された主な有害事象は、ステントの逸脱、胆汁漏／腹膜炎、胆管炎、胆嚢炎、出血等であった。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">薬機法に基づく添付文書より引用</p>

医療機器に係る保険適用決定区分及び価格（案）

販売名 C2 コロナリー IVL カテーテル、IVL ジェネレーター
 保険適用希望企業 西京バイオテック株式会社

販売名	決定区分	主な使用目的
C2 コロナリー IVL カテーテル	C2（新機能・ 新技術）	本品は、新規の冠動脈重度石灰化病変を破砕し、血管内狭窄部の拡張を行うために使用するカテーテルである。
IVL ジェネレーター	C2（新機能・ 新技術）	本品は、新規の冠動脈重度石灰化病変を破砕するために使用するジェネレーターである。

○ 保険償還価格

販売名	償還価格	類似機能区分	外国平均価格との比	費用対効果評価への該当性
C2 コロナリー IVL カテーテル	429,000 円	原価計算方式	0.98	該当しない
IVL ジェネレーター	特定保険医療材料としては設定せず、新規技術料にて評価する。			

○ 定義案

130 心臓手術用カテーテル

（４）特殊カテーテル

（１）定義

次のうち、① から③ までのいずれにも該当すること、①及び④のいずれにも該当すること、①、⑤及び⑥又は①及び⑦のいずれにも該当すること。

① 薬事承認又は認証上、類別が「機械器具（51）医療用嘴管及び体液誘導管」であって、一般的名称が「アテローム切除アブレーション式血管形成術用カテーテル」、「アテローム切除型血管形成術用カテーテル」又は「レーザ式血管形成術用カテーテル」であること。

② 経皮的冠動脈形成術（高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによる

もの) を実施するに際し、冠動脈内のアテローム塊又は石灰化した狭窄病変の切除を目的に冠動脈内に挿入して使用するカテーテル (アドバンサーを含む。) であること。

- ③ 高速回転をする先端バーにより、狭窄病変を切除するものであって、アテローム塊等を体外に除去する必要がないものであること。
- ④ 経皮的冠動脈形成術が困難な病変に対して、冠動脈に挿入し、カテーテルの先端から照射されるエキシマレーザーによって動脈硬化組織を蒸散させ、冠動脈狭窄部を開存させることを目的としたカテーテルであること。
- ⑤ 経皮的冠動脈粥腫切除術を実施するに際し、冠動脈内のアテローム塊等の切除を目的に冠動脈内に挿入して使用するカテーテル (モータードライブ等の付属品を含む。) であること。
- ⑥ カテーテル先端近くの回転式カッターによりアテローム塊等を切除するものであって、カテーテルの先端部に切除塊を取り込む構造を有し、切除されたアテローム塊等を体外に除去する機能を有するものであること。
- ⑦ 新規の冠動脈重度石灰化病変を破砕し、血管内の狭窄部拡張を行うために使用するカテーテル (駆動装置等の付属品を含む。) であること。

(2) 機能区分の考え方

使用目的及び構造により、切削型、破砕型の合計2区分に区分する。

(3) 機能区分の定義

ア 切削型

イに該当しないこと。

イ 破砕型

次のいずれにも該当すること。

- i 新規の冠動脈重度石灰化病変を破砕し、血管内の狭窄部拡張を行うために使用するカテーテル (駆動装置等の付属品を含む。) であること。
- ii カテーテル遠位部にバルーンを有し、バルーンを介して音圧パルスを石灰化病変に伝達し破砕する機能を有するものであること。

○ 留意事項案

130 心臓手術用カテーテル

- (1) 心臓手術用カテーテルに併用されるガイドワイヤー等の特定保険医療材料は別途算定できる。
- (2) 経皮的冠動脈形成術用カテーテル・再狭窄抑制型は、冠動脈ステント内再狭窄病変又は対照血管径が 3.0mm 未満の新規冠動脈病変に対して使用された場合に限り算定できる。
- (3) 特定保険医療材料以外の保険医療材料であって心臓手術用カテーテルに併用されるもの (三方活栓、延長チューブ、インデフレーター等) は算定できない。
- (4) 冠動脈用ステントセット・救急処置型は、対象血管内径 2.5mm から 5.0mm

の冠動脈又は伏在静脈グラフトに穿孔が生じ、心嚢内への止血が困難な血液漏出がある患者に対する救命の為の緊急処置に使用された場合のみ算定できる。

(5) 冠動脈用ステントセット・救急処置型は、本医療材料による処置が不成功となった場合に適切な処置が行えるよう、心臓外科的処置のできる施設又は近隣の医療機関との連携により緊急事態に対応できる施設で使用された場合のみ算定できる。

(6) 冠動脈用ステントセット・救急処置型は、血管造影法、経皮的冠動脈形成術及び経皮的冠動脈ステント留置術に熟練し、かつ、本医療材料を用いた手技に関する所定の研修を修了した医師が使用すること。

(7) 冠動脈狭窄部貫通カテーテルは、慢性完全狭窄症例や冠動脈完全閉塞の急性心筋梗塞等ガイドワイヤー通過困難な症例において、経皮的冠動脈形成術の施行時に使用した場合に算定できる。

(8) 特殊カテーテル・切削型のうち、高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルの材料価格には、同時に使用されるモータードライブユニット等（アドバンサー、カッターカテーテル、止血弁等）の費用が含まれ別に算定できない。

(9) 特殊カテーテル・破砕型は、石灰化スコアが3以上の新規冠動脈病変に対して使用された場合に限り算定できる。

K 5 4 8 経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）の留意事項について下線部のように追加する。

(1) 同一医療機関において、同一患者の同一標的病変に対して区分番号「K 5 4 6」経皮的冠動脈形成術、区分番号「K 5 4 7」経皮的冠動脈粥腫切除術、区分番号「K 5 4 8」経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）又は区分番号「K 5 4 9」経皮的冠動脈ステント留置術を行う場合の合計回数は、5年間に2回以下を標準とする。なお、医学的根拠に基づきこれを超える回数の手術を実施する場合には、以下の事項を診療報酬明細書の摘要欄に詳細に記載すること。

ア 過去の実施時期

イ 実施した手術及びそれぞれの実施時において使用した経皮的冠動脈形成術用カテーテル、アテレクトミーカテーテル、高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテル、エキシマレーザー血管形成用カテーテル、アテローム切除アブレーション式血管形成術用カテーテル及び冠動脈用ステントセットの使用本数

ウ 今回、経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）を実施する理由及び医学的根拠

(2) 略

(3) アテローム切除アブレーション式血管形成術用カテーテルを用いて経皮的冠動脈形成術を施行する場合には、本区分の「1」の高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるものに掲げる所定点数を準用して算定する。なお、区

分番号「K 5 4 8 経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）」に関する施設基準に係る届出を行っており、かつ既に複数の高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルを設置している又は 1 種類のみ的高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルの導入施設で過去 2 年間 25 例以上の使用実績のある保険医療機関で使用された場合のみ算定できる。

(4) 同一医療機関において、同一患者の同一標的病変に対して区分番号「K 5 4 6」経皮的冠動脈形成術、区分番号「K 5 4 7」経皮的冠動脈粥腫切除術、区分番号「K 5 4 8」経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）又は区分番号「K 5 4 9」経皮的冠動脈ステント留置術を行う場合の合計回数は、5 年間に 2 回以下を標準とする。なお、医学的根拠に基づきこれを超える回数の手術を実施する場合には、以下の事項を診療報酬明細書の摘要欄に詳細に記載すること。

ア 過去の実施時期

イ 実施した手術及びそれぞれの実施時において使用した経皮的冠動脈形成術用カテーテル、アテレクトミーカテーテル、高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテル、エキシマレーザー血管形成用カテーテル、アテローム切除アブレーション式血管形成術用カテーテル及び冠動脈用ステントセットの使用本数

ウ 今回、経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）を実施する理由及び医学的根拠

(5) 経皮的冠動脈形成術が、日本循環器学会、日本冠疾患学会、日本胸部外科学会、日本心血管インターベンション治療学会、日本心臓血管外科学会、日本心臓病学会、日本集中治療医学会、日本心臓リハビリテーション学会及び日本不整脈心電学会の承認を受けた「急性冠症候群ガイドライン（2018 年改訂版）」又は「安定冠動脈疾患の血行再建ガイドライン（2018 年改訂版）」に沿って行われた場合に限り算定する。

○ 準用技術料

K 5 4 8 経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）

- 1 高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの 24,720 点
- 2 エキシマレーザー血管形成用カテーテルによるもの 24,720 点

[参考]

○ 企業希望価格

販売名	償還価格	類似機能区分	外国平均価格との比
C2 コロナリー IVL カテーテル	628,000 円	原価計算方式 (画期性加算 50%、加算係数 0.2)	1.43
IVL ジェネレー ター	特定保険医療材料ではなく新規技術料を希望する。		

○ 準用希望技術料

K548-1：経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）

高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの：24,720 点

○ 推定適用患者数（ピーク時）

予測年度：3 年度

推定適用患者数：20,800 人／年

○ 本医療機器の市場規模予測（ピーク時）

予測年度：10 年度

本医療機器使用患者数：2,563 人／年

予測販売金額：17.6 億円／年

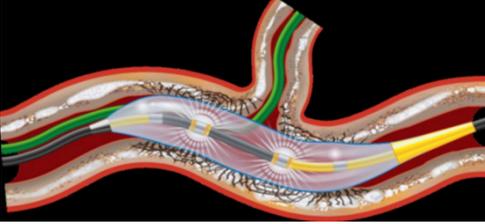
○ 諸外国におけるリストプライス

販売名	アメリカ 合衆国	連合王国	ドイツ	フランス	オーストラ リア	外国平均価 格
C2 コロナ リー IVL カテーテル	4,750 米ド ル (532,000 円)	3,000 英ポ ンド (459,000 円)	3,000 ユー ロ (390,000 円)	3,200 ユー ロ (416,000 円)	4,750 豪ド ル (392,825 円)	437,965 円

*為替レート（2021 年 5 月～2022 年 4 月の日銀による為替レートの平均）

1 米ドル=112 円、1 英ポンド=153 円、1 ユーロ=130 円、1 豪ドル=82.7 円

製品概要

1 販売名	C2 コロナリー IVL カテーテル、IVL ジェネレーター
2 希望企業	西京バイオテック株式会社
3 使用目的	<p>本品は、新規の冠動脈重度石灰化病変を破砕し、血管内狭窄部の拡張を行うために使用するカテーテルおよびジェネレーターである。</p>
4 構造・原理	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 45%;"> <p style="border: 1px solid purple; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">製品特徴</p> <p style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">出典：企業提出資料</p> <p>・本品は、IVLカテーテルをガイドワイヤー等と組み合わせて標的病変部まで挿入し遠位部のバルーンを拡張させた状態で、IVLジェネレーターにより発生する音圧パルスを伝達することにより、バルーンを介して新規石灰化病変を破砕する。</p> <p>なお、新規の冠動脈石灰化病変のうち、石灰化スコアが3以上の新規冠動脈病変に対して適応がある。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;">   </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="border: 1px solid purple; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">臨床上的有用性</p> <p style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">薬機法に基づく添付文書より引用</p> <p>・本品を使用して前向き単群多施設共同試験が実施された。30日間における、心臓死、心筋梗塞及び標的血管血行再建術の主要な心臓有害事象がない例は92.2% (353例/383例)、残存ステント内狭窄が50%未満で、院内心臓有害事象がないステント手技成功は92.4% (355例/384例)と安全性および有効性において事前の設定基準を達成した。</p> </div> </div>

臨床検査の保険適用について（令和4年11月収載予定）

		測定項目	測定方法	参考点数	頁数
①	E 3 (新項目)	ヘリコバクター・ピロリ核酸及び クラリスロマイシン耐性遺伝子検出	核酸増幅法	D023 微生物核酸同定・定量検査 12 百日咳菌核酸検出 360点	2

を実施した場合に1項目のみ算定できる。ただし、①から⑥までの検査の結果、ヘリコバクター・ピロリ陰性となった患者に対して、異なる検査法により再度検査を実施した場合に限り、さらに1項目に限り算定できる。また、⑦の検査の結果、ヘリコバクター・ピロリ陰性となった場合、胃粘膜に同感染症特有の所見が認められているなど、同感染症を強く疑う特有の所見がある場合に、異なる検査法により再度検査を実施した場合に限り、さらに1項目に限り算定できる。なお、この場合において、医療上の必要性について診療報酬明細書の摘要欄に記載すること。

- ① 迅速ウレアーゼ試験
- ② 鏡検法
- ③ 培養法
- ④ 抗体測定
- ⑤ 尿素呼気試験
- ⑥ 糞便中抗原測定
- ⑦ 核酸増幅法

(2) (1)に掲げる①及び②の検査を同時に実施した場合又は④、⑤及び⑥のうちいずれか2つの検査を同時に実施した場合にあっては、(1)の規定にかかわらずそれぞれの所定点数(①+②、④+⑤、④+⑥、⑤+⑥)を初回実施に限り算定することができる。

[参考]

○ 企業希望価格

測定項目	測定方法	保険点数	準用保険点数
ヘリコバクター・ピロリ核酸及びクラリスロマイシン耐性遺伝子検出	核酸増幅法	640 点	D018 細菌培養同定検査 2 消化管からの検体 190 点 D023 微生物核酸同定・定量検査 16 ブドウ球菌メチシリン耐性遺伝子検出 450 点

○ 推定適用患者数（ピーク時）

予測年度：初年度

推定適用患者数：800,000 件／年間

○ 市場規模予測（ピーク時）

予測年度：4 年度

本体外診断用医薬品使用患者数：64,300 人／年間

予測販売金額：2.31 億円

製品概要

1 販売名	スマートジーン H.pylori G
2 希望企業	株式会社 ミズホメディー
3 使用目的	胃内視鏡廃液中のヘリコバクター・ピロリDNA及び23S rRNA遺伝子ドメインV領域の変異の検出(ヘリコバクター・ピロリ感染及びクラリスロマイシン低感受性のヘリコバクター・ピロリ感染の診断補助)

製品特徴

・本品は胃内視鏡廃液を検体とする核酸増幅法による検査のため、短時間でヘリコバクター・ピロリ(*H.pylori*)の同定とクラリスロマイシン感受性の検査が可能である。

ヘリコバクター・ピロリ
感染症が疑われる患者

胃内視鏡検査を
必要とする検査法

- ① 迅速ウレアーゼ検査
- ② 鏡検法
- ③ 培養法
- ⑦ **核酸増幅検査(胃内視鏡廃液)**

胃内視鏡検査を
必要としない検査法

- ④ 抗体検査
- ⑤ 尿素呼気試験
- ⑥ 糞便中抗原測定

①から⑥について、検査が陰性であれば、異なる検査を実施した場合はもう1項目に限り算定できる。⑦について、当該検査が陰性の場合、内視鏡所見がヘリコバクター・ピロリ感染を強く疑う所見であれば、⑦と異なる検査法で再度検査を実施した場合に限り、さらに1項目まで算定できる。

①及び②の検査を同時に実施した場合又は④、⑤及び⑥のうちいずれか2つの検査を同時に実施した場合にあつては、(1)の規定にかかわらずそれぞれの所定点数(①+②、④+⑤、④+⑥、⑤+⑥)を初回実施に限り算定することができる。

4 構造・原理

臨床上の有用性

本品の臨床性能について、既存のヘリコバクター・ピロリの感染診断法と感受性試験を対照に評価を行った。

ヘリコバクター・ピロリDNA検出と尿素呼気
試験との比較

		本品		計
		陽性	陰性	
尿素 呼気 試験	陽性	58例	5例	63例
	陰性	3例	98例	101例
計		61例	103例	164例

陽性一致率:92.1% (58/63)
陰性一致率:97.0% (98/101)
全体一致率:95.1% (156/164)

23S rRNA遺伝子ドメインV領域の変異の
検出と感受性試験との比較

	本品		計
	変異 あり	変異 なし	
低感受性	18例	2例	20例
感受性あり	0例	39例	39例
計	18例	41例	59例

全体一致率:96.6% (57/59)

薬機法に基づく添付文書より引用

先進医療合同会議(令和4年9月8日)
(第114回先進医療会議、第138回先進医療技術審査部会)における先進医療Bの科学的評価結果

整理番号	技術名	適応症等	医薬品・医療機器等情報	申請医療機関 ※1	保険給付されない費用 ※1※2 (「先進医療に係る費用」)	保険給付される費用 ※2 (「保険外併用療養費に係る 保険者負担」)	保険外併用療養費分 に係る一部負担金 ※2	総評	その他 (事務的対応等)
164	高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1療法と術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法	切除可能膵癌(70歳以上79歳以下で術前検査により切除可能と判断される膵癌患者に限る)	アブラキサン点滴静注用100mg (ナブ-パクリタキセル)	東北大学病院	58万1千円 (2コース分)	14万1千円	6万1千円	適	別紙資料1

※1 医療機関は患者に自己負担を求めることができる。

※2 典型的な1症例に要する費用として申請医療機関が記載した額。(四捨五入したもの)

【備考】

- 先進医療A
 - 1 未承認等の医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の使用又は医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の適応外使用を伴わない医療技術(4に掲げるものを除く。)
 - 2 以下のような医療技術であって、当該検査薬等の使用による人体への影響が極めて小さいもの
 - (1)未承認等の体外診断薬の使用又は体外診断薬の適応外使用を伴う医療技術
 - (2)未承認等の検査薬の使用又は検査薬の適応外使用を伴う医療技術
- 先進医療B
 - 3 未承認等の医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の使用又は医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の適応外使用を伴う医療技術(2に掲げるものを除く。)
 - 4 未承認等の医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の使用又は医薬品、医療機器若しくは再生医療等製品の適応外使用を伴わない医療技術であって、当該医療技術の安全性、有効性等に鑑み、その実施に係り、実施環境、技術の効果等について特に重点的な観察・評価を要するものと判断されるもの。

先進医療 B 実施計画等評価表 (番号 B130)

評価委員 主担当：真田
副担当：佐藤 副担当：伊藤（陽） 技術専門委員：高橋

先進医療の名称	高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1療法と術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法
申請医療機関	東北大学病院
医療技術の概要	<p>国立がん研究センターがん対策情報センターの「がん登録・統計」1によると、膵がん死亡数は漸増しており、2018年の部位別がん死亡数は35,390人で第4位であった。膵がん罹患数も増加しており、2017年では40,980人と第7位であった。膵がんは、罹患数と死亡数にほとんど差がなく、5年相対生存割合は8.5%と、極めて難治性のがんである。本邦では、切除可能膵癌に対する術前化学療法としてゲムシタビン+S-1(GS)療法を行い、切除後、術後化学療法としてS-1療法を行うことが、標準治療と考えられている。一方、切除不能膵癌に対する国内第III相試験の結果、GS療法の奏効割合が44.4%であったのに対し、ゲムシタビン+ナブパクリタキセル(GnP)療法の奏効割合は58.8%であり、GnP療法でより高い奏効割合が期待できる。そこで、70歳以上79歳以下の切除可能膵癌患者を対象に、標準治療である術前GS療法に対する、術前GnP療法の優越性をランダム第III相試験において検証する。</p> <p>○主要評価項目： 全生存期間</p> <p>○副次評価項目： 1)無増悪生存期間 2)術前治療の奏効割合 3)病理学的奏効割合 4)非切除割合 5)R0切除割合 6)有害事象発生割合(術前、術中、術後) 7)IADL(Instrumental ADL)非悪化割合</p> <p>○予定試験期間： 先進医療告示日～7年(登録期間：～3年)</p> <p>○目標症例数： 400例</p>

【実施体制の評価】 評価者： 真田

1. 実施責任医師等の体制	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
2. 実施医療機関の体制	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
3. 医療技術の有用性等	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
コメント欄：（「不適」とした場合には必ず記載ください。） 実施計画や実施体制につき一部照会を行い、妥当な回答が得られたと考えたため「適」と判断した。		
実施条件欄：（修正すれば適としてよいものは、その内容を記載ください。）		

【実施体制の評価】 評価者： 高橋

1. 実施責任医師等の体制	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
2. 実施医療機関の体制	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
3. 医療技術の有用性等	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
コメント欄：JCOGにより行われる臨床研究であり、責任医師や医療機関などの体制に問題を認めません。文献や3例の先行治療結果などから本研究の有用性は高いものがあります。技術的成熟度、社会的妥当性、普及性にも問題はなく、将来的には保険収載の必要性が考えられます。		
実施条件欄：（修正すれば適としてよいものは、その内容を記載ください。）		

【倫理的観点からの評価】 評価者： 佐藤

4. 同意に係る手続き、同意文書	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
5. 補償内容	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
コメント欄：（「不適」とした場合には必ず記載ください。） 組み入れ基準のやや細かいこと（同意能力）および説明文書の内容について確認および照会を行い、不明・疑問点は解消された。相談体制含め、他の点も適切と判断した。		
実施条件欄：（修正すれば適としてよいものは、その内容を記載ください。）		

【試験実施計画書等の評価】 評価者： 伊藤（陽）

6. 期待される適応症、効能及び効果	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
7. 予測される安全性情報	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
8. 被験者の適格基準及び選定方法	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
9. 治療計画の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
10. 有効性及び安全性の評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
11. モニタリング体制及び実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適
12. 被験者等に対して重大な事態が生じた場合の	<input checked="" type="checkbox"/> 適	・ 不適

対処方法	
13. 試験に係る記録の取扱い及び管理・保存方法	<input checked="" type="checkbox"/> 適 ・ 不適
14. 患者負担の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 適 ・ 不適
15. 起こりうる利害の衝突及び研究者等の関連組織との関わり	<input checked="" type="checkbox"/> 適 ・ 不適
16. 個人情報保護の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 適 ・ 不適
コメント欄：（「不適」とした場合には必ず記載ください。）	
実施条件欄：（修正すれば適としてよいものは、その内容を記載ください。）	

【1～16の総評】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適	条件付き適	継続審議	不適
予定症例数	400例	予定試験期間	先進医療告示日 ～7年 (登録期間：～3年)	
実施条件：				
コメント欄（不適とした場合は、その理由を必ず記載ください。） (修正すれば適となる場合は、修正内容を記載ください。)				

評価者 構成員：山口 俊晴 先生

先進技術としての適格性	
先進医療 の 名 称	高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1療法と術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法
社会的妥当性 (社会的倫理的 問題等)	<input type="checkbox"/> A. 倫理的問題等はない。 <input type="checkbox"/> B. 倫理的問題等がある。
現時点での 普 及 性	<input type="checkbox"/> A. 罹患率、有病率から勘案して、かなり普及している。 <input type="checkbox"/> B. 罹患率、有病率から勘案して、ある程度普及している。 <input checked="" type="checkbox"/> C. 罹患率、有病率から勘案して、普及していない。
効 率 性	既に保険導入されている医療技術に比較して、 <input type="checkbox"/> A. 大幅に効率的。 <input checked="" type="checkbox"/> B. やや効率的。 <input type="checkbox"/> C. 効率性は同程度又は劣る。
将来の保険収 載の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A. 将来的に保険収載を行うことが妥当。なお、保険導入等の評価に際しては、以下の事項について検討する必要がある。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 本技術の有用性が示されたとしても、抗がん剤治療と大きな手術侵襲を組み合わせた技術であるので、そのメリットとデメリットを十分勘案して適応を決定すべきである。 </div> <input type="checkbox"/> B. 将来的に保険収載を行うべきでない。
総 評	総合判定： <input checked="" type="checkbox"/> 適 ・ 条件付き適 ・ 否 コメント： 膵癌の手術成績は抗がん剤を組み合わせることで改善されることが示されており、これが高齢者にも適応できることになることには大きな意義がある。ただし、本療法の侵襲の大きさを考慮すると、その適応については慎重に判断する必要がある。

様式第 5 号

先進医療の内容 (概要)

先進医療の名称：高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1 療法と術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法

適応症：切除可能膵癌(70 歳以上 79 歳以下で術前検査により切除可能と判断される膵癌患者に限る)

内容：

(先進性)

本邦では、切除可能膵癌に対しては、本邦で行われた Prep-02/JSAP-05 試験の結果より、切除可能膵癌に対する術前化学療法として GS 療法を行い、切除後、術後化学療法として S-1 療法を行うことが、標準治療と考えられている。

切除不能膵癌に対する国内第 III 相試験の結果、GS 療法の奏効割合が 44.4%であったのに対し、GnP 療法の奏効割合は 58.8%であり、GnP 療法でより高い奏効割合が期待できる。よって、切除可能膵癌においても、術前化学療法として GnP 療法を行うことで、現在の標準治療である術前 GS 療法よりも全生存期間が長くなることが期待される。

海外では、切除可能膵癌に対する術前化学療法は十分なエビデンスがないため、海外のガイドラインにおいては、術前化学療法は切除可能膵癌の標準治療として推奨できないとされている。よって、本試験により切除可能膵癌において、術前 GnP 療法の全生存期間における優越性が明らかとなれば、本試験の結果が海外に与えるインパクトは大きい。

(概要)

70 歳以上 79 歳以下の切除可能膵癌患者を対象に、標準治療である術前ゲムシタビン+S-1 併用療法 (GS 療法) に対する、術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法 (GnP 療法) の優越性をランダム化第 III 相試験において検証する。

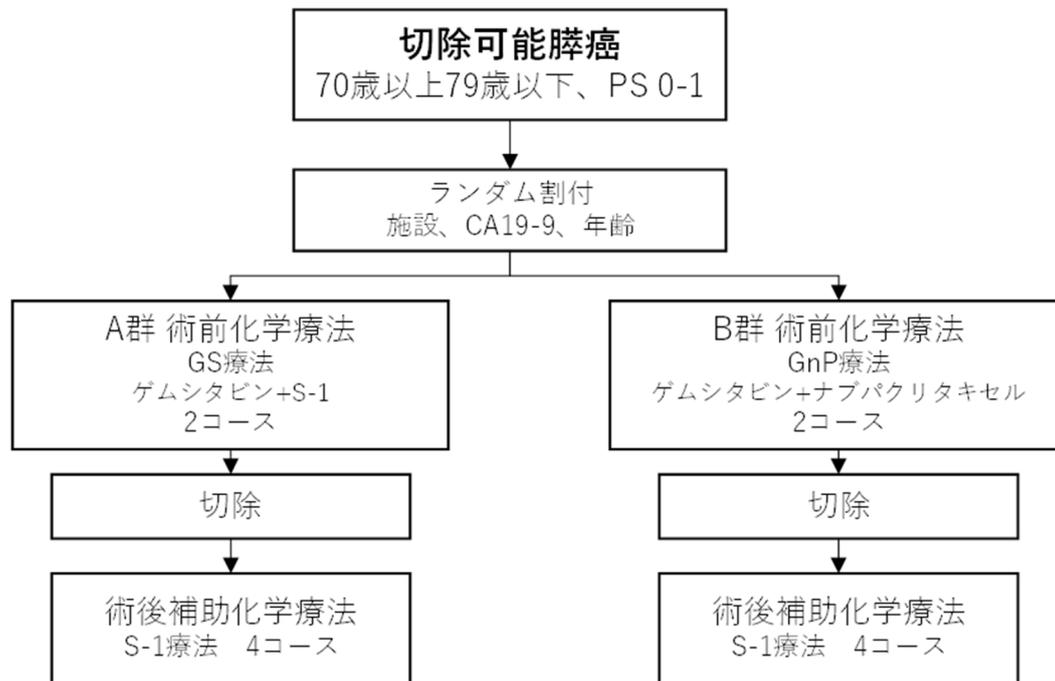
先進医療 B 制度下で肝胆膵グループ参加施設により実施し、切除可能膵癌に対するナブパクリタキセルの術前投与についての公知申請を目指す。

主要評価項目：全生存期間

副次評価項目：無増悪生存期間、術前治療の奏効割合、病理学的奏効割合、非切除割合、R0 切除割合、有害事象発生割合 (術前、術中、術後)、IADL 非悪化割合

予定登録数：400 人

本試験のシエーマを以下に示す



(効果)

高齢者切除可能膵癌に対する術前化学療法として GnP 療法群の全生存期間が GS 療法群より有意に長いことが期待される。

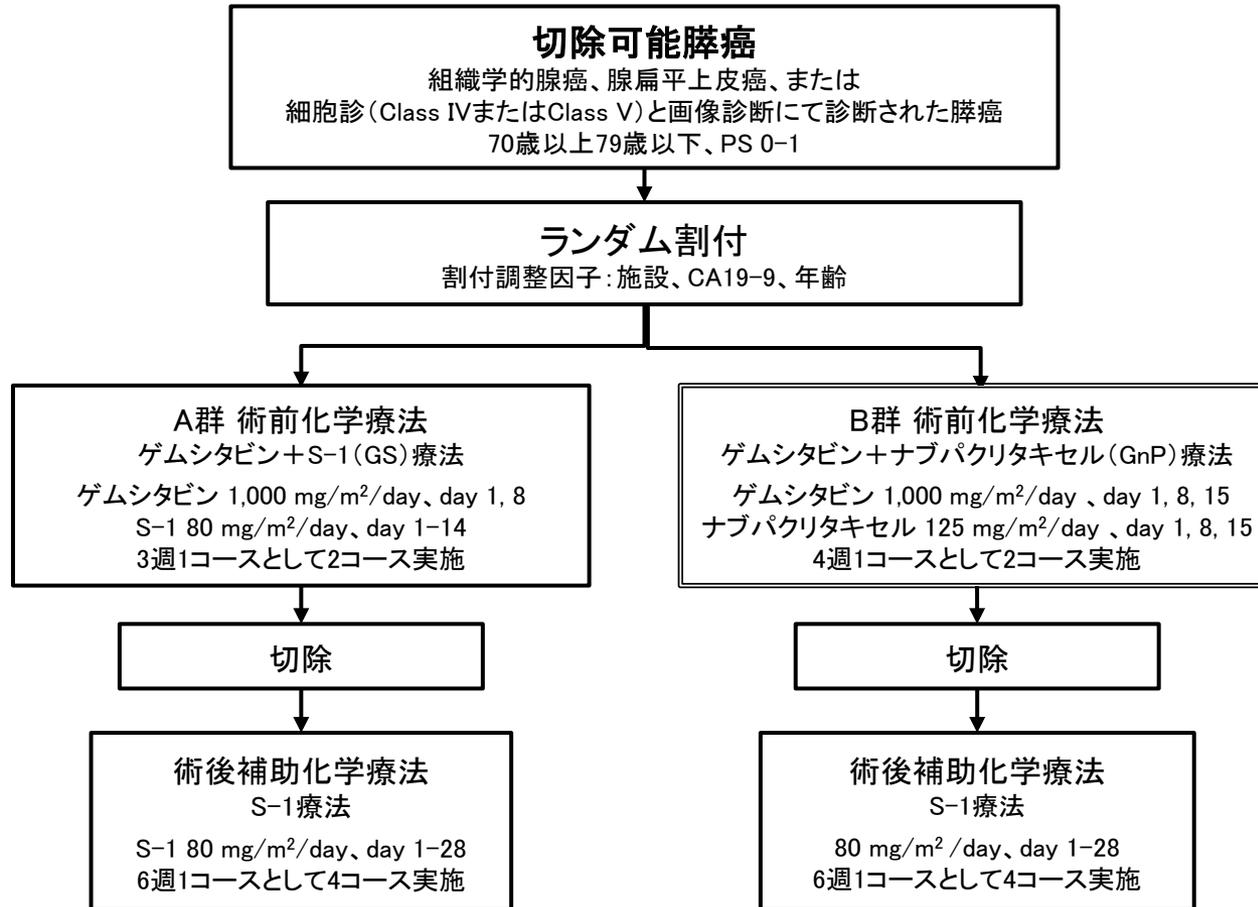
(先進医療にかかる費用)

患者の体表面積が 1.5m^2 、プロトコール治療の 6 回投与を行うものとして、本技術に係る総費用は 782,812 円である。ゲムシタビン投与にかかる費用は通常の保険診療で行う。

先進医療に係る費用はアブラキサン点滴静注用 100mg (ナブパクリタキセル) 投与にかかる 580,932 円であり、このうち薬剤費用 578,532 円は大鵬薬品工業株式会社より無償提供を受けるため、患者負担額は 6 回分で 2,400 円 (1 回あたり 400 円) である。

概要図

高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタビン+S-1療法と 術前ゲムシタビン+ナブパクリタキセル療法のランダム化比較第III相試験



主要評価項目: 全生存期間

副次的評価項目: 無増悪生存期間、術前治療の奏効割合、病理学的奏効割合、非切除割合、
R0切除割合、有害事象発生割合 (術前、術中、術後) 非切除割合、IADL非悪化割合

総研究期間: 7年 (予定登録期間: 3年、追跡期間^⑧登録終了後3年、解析期間: 1年)

薬事承認申請までのロードマップ

- 試験薬: ナブパクリタキセル(製品名: アブラキサン)
- 先進医療での適応疾患: 切除可能膵癌

ガイドライン
掲載

学会からの
要望

申請医療機関における実施例

- 対象: 切除可能膵癌
- 治療レジメン:
術前ゲムシタピン+ナブパクリタキセル療法 (GnP療法)
- 患者数: 3名
- 結果の概要: 3名ともGnP療法2コース施行後、外科的切除術を行い、術後補助化学療法としてS-1療法を施行した。1名に術後S-1療法中に下痢Grade 3 (CTCAE ver. 4.0)を認めたが、その他重篤な有害事象は認めなかった。

先進医療

- 試験名: 高齢者切除可能膵癌に対する術前ゲムシタピン+S-1療法と術前ゲムシタピン+ナブパクリタキセル療法のランダム化比較第III相試験 (JCOG2101C)
- 試験デザイン: ランダム化比較検証的試験
- 期間: 2022~2029年
(先進医療承認から7年、登録期間3年、追跡期間3年、解析期間1年)
- 被験者数: 400例 (各群200例)
- 主要評価項目: 全生存期間
- 副次評価項目: 無増悪生存期間、術前治療の奏効割合、病理学的奏効合、非切除割合、R0切除割合、有害事象発生割合 (術前、術中、術後)、IADL非悪化割合

公知申請検討

臨床研究

- 試験名: 膵癌術前化学療法としてのGemcitabine+S-1療法 (GS療法)の第II/III相試験 (Prep-02/JSAP-05)
- 試験デザイン: ランダム化比較検証的試験
- 期間: 2013年1月~2019年1月
- 被験者数: 362例
- 結果の概要: 切除可能膵癌に対する術前GS療法は、手術先行より有意に生存期間が長かった。

欧米での現状

薬事承認: 米国(無) 欧州(無)

ガイドライン記載: 有*

*NCCNガイドラインは、画像所見、CA19-9が非常に高値であること、大きな原発性腫瘍、大きな局所リンパ節、過度の体重減少、極度の疼痛などの所見を有する高リスク患者の場合、術前化学療法を考慮するとしている。しかし、欧米において切除可能膵癌に対する術前化学療法の統一したエビデンスはない。

進行中の臨床試験: 無

国内での現状

薬事承認: 無

ガイドライン記載: 有(術前補助療法)*

*Prep-02/JSAP-05の結果、切除可能膵癌に対して術前GS療法を行うことを提案することが記載された。

切除可能境界型膵癌に対して術前補助療法後に治療効果を評価し、治癒切除可能か否かの検討を行った後に外科的治療を行うことを提案している。しかし、切除可能境界型膵癌に対して術前補助療法+外科的治療の予後の向上における有効性は確立されていない。

進行中の臨床試験: 有*

*局所進行膵癌に対する化学放射線療法+ニボルマブ臨床試験(JCOG1908E)が進行中であり、切除可能境界型膵癌が対象に含まれている。

公知に至らなければ

当該先進医療における

選択規準:

- 組織学的に腺癌または腺扁平上皮癌と診断される。または、細胞診にてClass IVまたはClass Vと診断され、かつ画像診断でも膵癌に矛盾しないと判断される。

- 未治療の切除可能膵癌である。

- 登録日の年齢が70歳以上、79歳以下である。

- Performance status (PS)はECOG規準で0または1である。 など

除外規準:

- 活動性の重複がんを有する。

- 全身的治療を要する感染症を有する。 など

予想される有害事象:

- 骨髄抑制、末梢神経障害、肺臓炎、皮疹 など

新しい試験デザインの先進医療または治験の追加を検討

令和3年度 医療費の動向 ～概算医療費の集計結果～

* 概算医療費とは
医療費の動向を迅速に把握するために、医療機関からの診療報酬の請求（レセプト）に基づいて、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計したものです。労災・全額自費等の費用を含まず、国民医療費の約98%に相当。

- 令和3年度の概算医療費は44.2兆円。対前年比で4.6%の増加となるも、対前々年比では1.4%の増加。なお、対前年々比の1.4%の増加は2年分の伸び率であり、1年当たりに換算すると0.7%の増加。
- 令和3年度の受診延日数は、対前々年で▲5.5%の減少、1日当たり医療費は7.3%の増加。
- 令和3年度の診療種類別では、対前年はいずれの診療種類別もプラスとなるも、対前々年では入院がマイナスとなった。

診療種類別 医療費の対前年伸び率（対前年同期比）（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 対前々年比	1年当たりに 換算した 伸び率
総計	2.4	-3.1	4.6	1.4	(0.7)
入院	2.0	-3.0	2.8	-0.3	(-0.2)
入院外	2.0	-4.3	7.5	2.9	(1.4)
歯科	1.9	-0.8	4.8	4.0	(2.0)
調剤	3.6	-2.6	2.7	0.1	(0.0)

令和3年度 医療費の動向 <概観>

- 令和3年度の概算医療費は 44.2兆円。前年度と比べると、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響等による減少の反動もあり、金額で 2.0兆円、伸び率で 4.6%の増加となった。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない前々年度と比べると、^{※1} 1.4%の増加となっており、その内訳を見ると、受診延日数は▲5.5%と減少し、1日当たり医療費は7.3%増加している。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(兆円、%)
概算医療費	41.3	42.2	42.6	43.6	42.2	<u>44.2</u>	令和3年度 対前々年 ※1 <u>1.4</u> ※3 <u>(0.8)</u> ▲ <u>5.5</u> <u>7.3</u>
対前年増減額	▲ 0.2	0.9	0.3	1.0	▲ 1.3	<u>2.0</u>	
伸び率 (①)	▲ 0.4	2.3	0.8	2.4	▲ 3.1	<u>4.6</u>	
(休日数等補正後)	(▲ 0.4)	(2.3)	(0.9)	(2.9)	(▲ 3.7)	※2 <u>(4.7)</u>	
受診延日数	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 8.5	<u>3.3</u>	
1日当たり医療費	0.3	2.4	1.3	3.2	5.9	<u>1.3</u>	
人口増の影響 (②)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	
高齢化の影響 (③)	1.0	1.2	1.1	1.0	1.1	1.1	
診療報酬改定等 (④)	▲ 1.33		▲ 1.19	▲ 0.07	▲ 0.46	※4 ▲ 0.9	
上記の影響を除いた概算医療費の伸び率 (①-②-③-④)	0.0	1.3	1.1	1.6	▲ 3.4	5.0	

※ 1 対前年々比の1.4%の増加は2年分の伸び率であり、1年当りに換算すると0.7%の増加。以後、次ページ以降についても、対前々年比は2年分の伸び率である点に留意が必要。

※ 2 令和3年度の休日数等の 対前年度差異は 土曜日が1日多かったことから、伸び率に対する休日数等補正は+0.1%。

※ 3 令和3年度の休日数等の 対前々年度差異は 日曜・祭日等が4日少なく、土曜日が1日多く、休日でない木曜日が1日少なく、また、前々年が閏年であったことから、伸び率に対する休日数等補正は▲0.6%。

※ 4 令和3年度の概算医療費を用いて、薬価改定の影響を医療費に対する率へ換算したもの。

(参考) 主傷病がCOVID-19であるレセプト(電算処理分)を対象に医科医療費を集計すると、令和3年度で 4,500億円(全体の1.0%)程度。

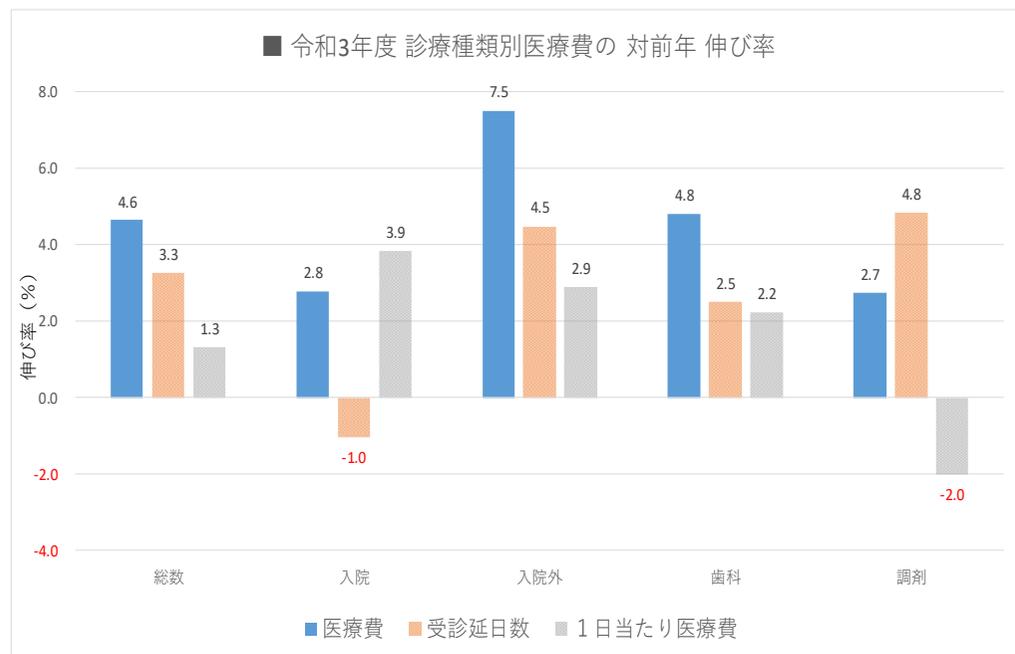
令和3年度 医療費の動向 <診療種別>

- 令和3年度の医療費の伸びを診療種別に見ると、対前年では全ての診療種別で増加となる一方、対前々年では入院が▲0.3%の減少となっている。
- 受診延日数について、対前々年で見ると、いずれの診療種別も▲4～7%程度の減少となっている。
- 1日当たり医療費について、対前々年伸び率を見ると、入院が6.7%、調剤が5.2%と、入院外、歯科に比べて小さくなっている。

■ 令和3年度 診療種別医療費の 対前年 伸び率

(単位：%)

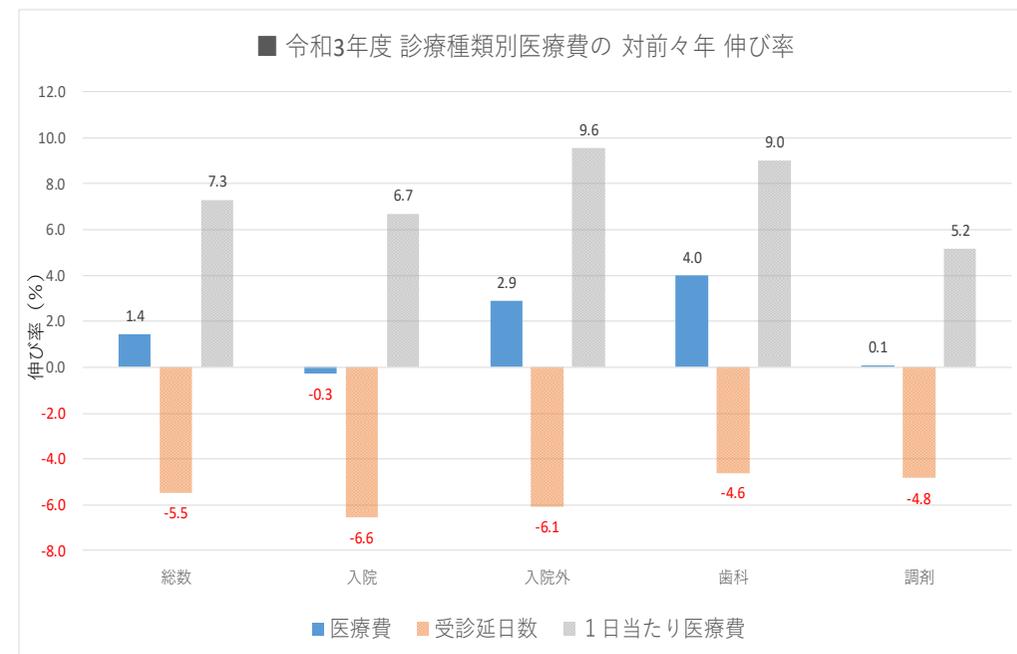
	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	4.6	2.8	7.5	4.8	2.7
受診延日数 ※	3.3	-1.0	4.5	2.5	4.8
1日当たり医療費	1.3	3.9	2.9	2.2	-2.0



■ 令和3年度 診療種別医療費の 対前々年 伸び率

(単位：%)

	総数	入院	入院外	歯科	調剤
医療費	1.4	-0.3	2.9	4.0	0.1
受診延日数 ※	-5.5	-6.6	-6.1	-4.6	-4.8
1日当たり医療費	7.3	6.7	9.6	9.0	5.2



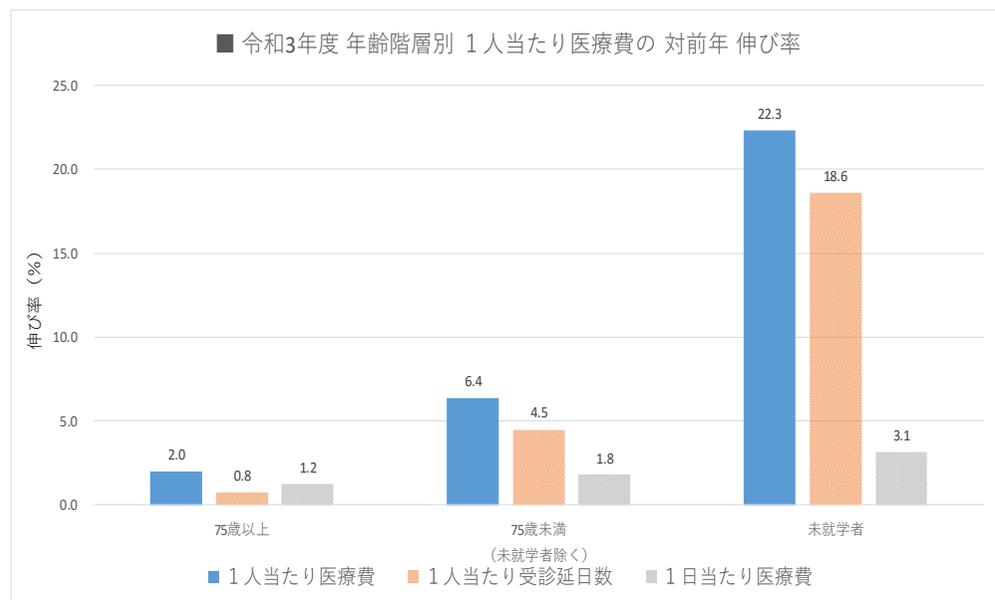
※調剤の受診延日数は「処方せん枚数（受付回数）」を集計したもの

令和3年度 医療費の動向 <年齢階層別>

- 年齢階層別に1人当たり医療費の状況を見ると、対前年では、未就学者が20%を超える増加を示しており、対前々年では、75歳以上が、1日当たり医療費の増加を1人当たり受診延日数の減少が上回り、減少となっている。

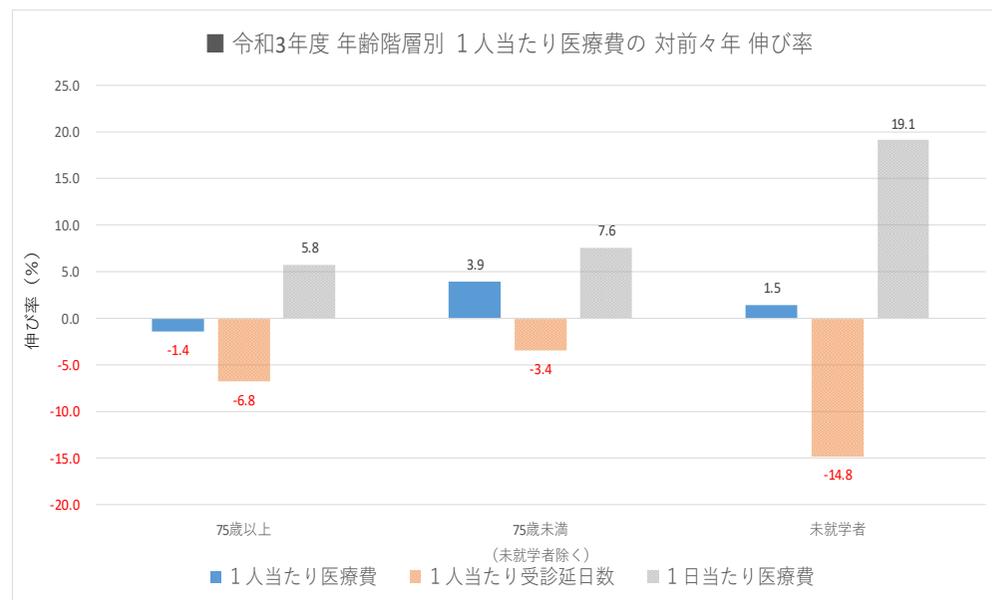
■ 令和3年度 年齢階層別 1人当たり医療費の対前年 伸び率 (単位：%)

	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	2.0	6.4	22.3
1人当たり受診延日数	0.8	4.5	18.6
1日当たり医療費	1.2	1.8	3.1



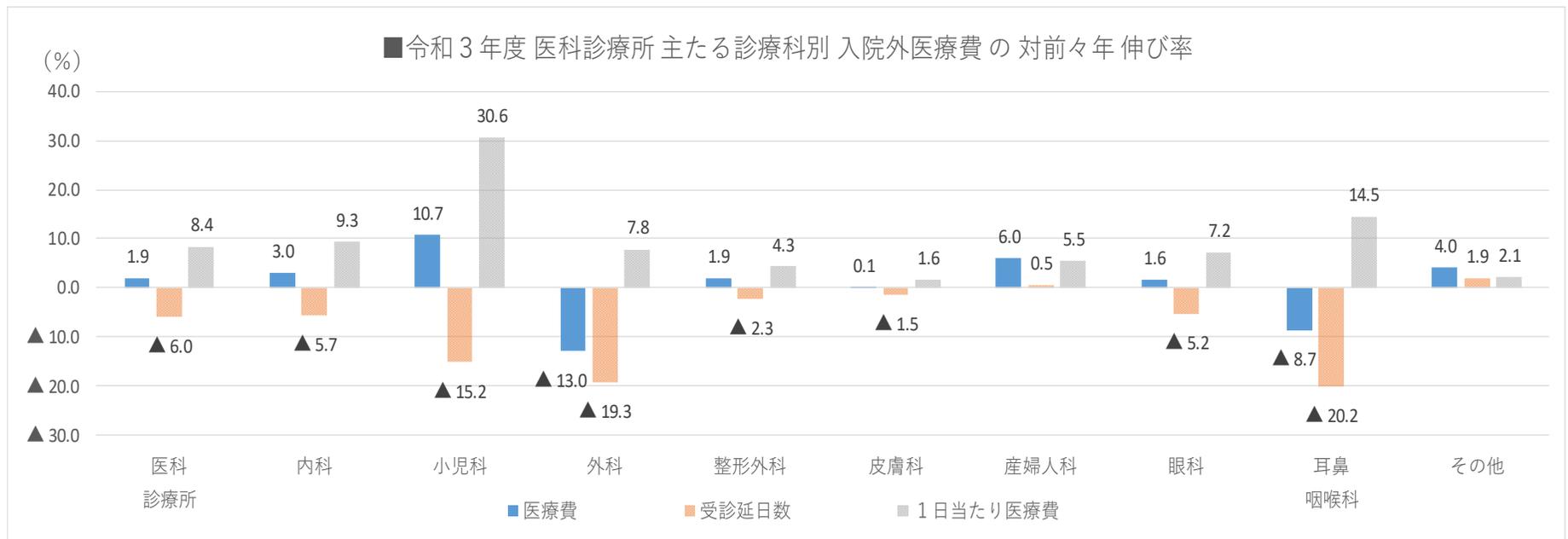
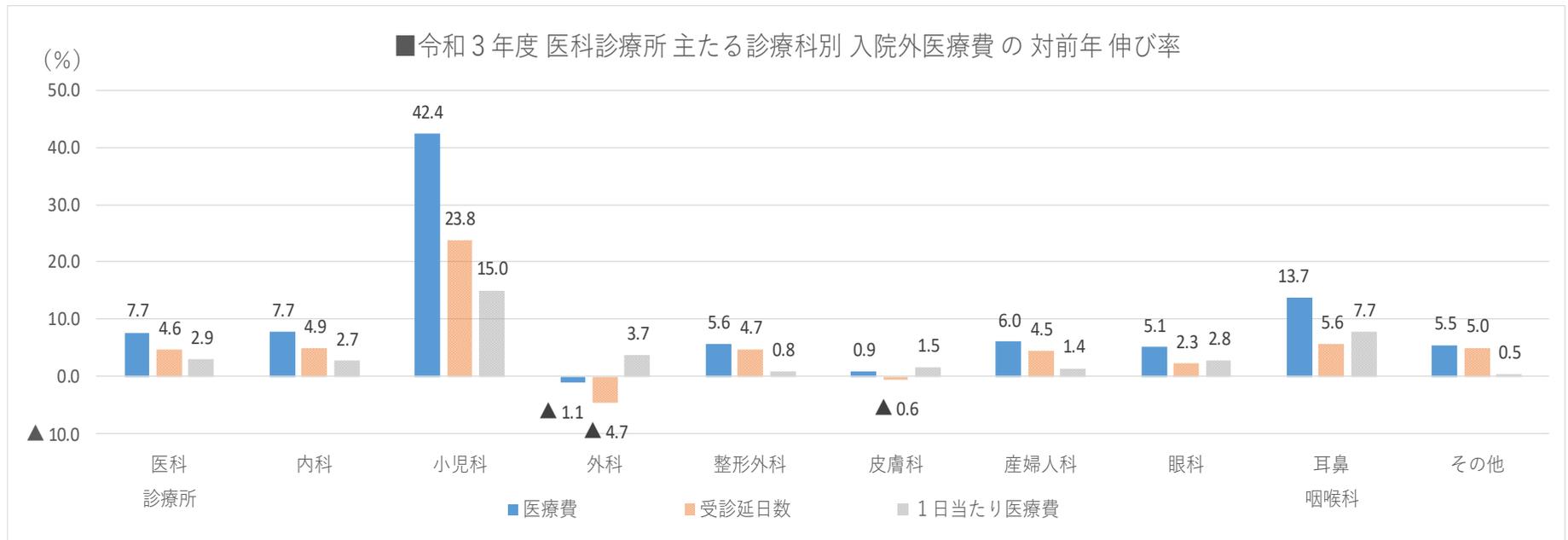
■ 令和3年度 年齢階層別 1人当たり医療費の対前々年 伸び率 (単位：%)

	75歳以上	75歳未満 (未就学者除く)	未就学者
1人当たり医療費	-1.4	3.9	1.5
1人当たり受診延日数	-6.8	-3.4	-14.8
1日当たり医療費	5.8	7.6	19.1



令和3年度 医療費の動向 <医科診療所 主たる診療科別>

○ 入院外医療費について、医科診療所の主たる診療科別の伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに、小児科の増加が大きい。



令和3年度 医療費の動向 <都道府県別>

○ 都道府県別に伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県が比較的增加幅が大きくなっている。

■ 令和3年度 都道府県別 概算医療費の対前年 伸び率 (%)

	対前年 伸び率
全国	4.6
北海道	2.6
青森県	1.2
岩手県	2.2
宮城県	4.1
秋田県	1.5
山形県	3.7
福島県	2.0
茨城県	4.5
栃木県	4.5
群馬県	4.9
埼玉県	6.3
千葉県	6.2
東京都	7.4
神奈川県	7.0
新潟県	2.3
富山県	4.0
石川県	3.5
福井県	4.4
山梨県	4.7
長野県	3.6
岐阜県	5.3
静岡県	4.5
愛知県	6.0
三重県	3.8

	対前年 伸び率
滋賀県	4.6
京都府	4.8
大阪府	4.5
兵庫県	4.8
奈良県	4.4
和歌山県	2.8
鳥取県	3.0
島根県	2.3
岡山県	3.1
広島県	2.9
山口県	2.2
徳島県	1.8
香川県	4.1
愛媛県	2.5
高知県	1.6
福岡県	5.1
佐賀県	2.6
長崎県	1.9
熊本県	3.0
大分県	3.0
宮崎県	2.7
鹿児島県	2.3
沖縄県	4.1

最大： 7.4
東京都

最小： 1.2
青森県

■ 令和3年度 都道府県別 概算医療費の対前々年 伸び率 (%)

	対前々年 伸び率
全国	1.4
北海道	▲ 1.0
青森県	▲ 1.9
岩手県	0.1
宮城県	1.5
秋田県	▲ 1.2
山形県	▲ 0.3
福島県	▲ 1.9
茨城県	1.4
栃木県	2.4
群馬県	2.2
埼玉県	3.6
千葉県	4.0
東京都	2.5
神奈川県	4.0
新潟県	▲ 1.0
富山県	0.8
石川県	▲ 1.0
福井県	▲ 0.1
山梨県	1.9
長野県	1.4
岐阜県	1.7
静岡県	2.3
愛知県	3.3
三重県	0.3

	対前々年 伸び率
滋賀県	1.0
京都府	1.3
大阪府	1.4
兵庫県	1.1
奈良県	1.2
和歌山県	▲ 0.2
鳥取県	1.1
島根県	▲ 0.5
岡山県	▲ 0.2
広島県	▲ 0.1
山口県	▲ 0.7
徳島県	▲ 0.1
香川県	0.7
愛媛県	▲ 1.0
高知県	▲ 0.7
福岡県	1.5
佐賀県	0.7
長崎県	▲ 1.1
熊本県	0.8
大分県	0.2
宮崎県	▲ 0.3
鹿児島県	0.2
沖縄県	0.7

最大： 4.0
神奈川県

最小： ▲ 1.9
福島県

■ : 医療費の伸び率 上位5県 (減少幅が小さい)

■ : 医療費の伸び率 下位5県 (減少幅が大きい)

医科医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書(電子レセプト)のうち医科入院、医科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。
ただし、電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は入院は95%程度、入院外は98%程度)に留意が必要。

- 年齢階級別では、対前々年で見ると、入院は概ね全ての年齢階級でマイナスとなっている一方、入院外は概ね全ての年齢階級でプラスとなっている。
- 疾病分類別では、入院・入院外ともに、COVID-19を含む「特殊目的用コード」のプラスの影響が大きくなっており、対前々年で見ると、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響が、依然続いている。
- 診療内容別では、対前々年で見ると、入院は「入院基本料、特定入院料等」のプラスの影響、「DPC包括部分」のマイナスの影響が大きく、入院外は「検査・病理診断」「医学管理」のプラスの影響が大きくなっている。

令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <年齢階級別>

- 対前年伸び率を見ると、入院は概ね全ての年齢階級で、入院外は全ての年齢階級でプラスとなり、特に入院外は増加幅も大きい。
- 対前々年伸び率を見ると、入院は概ね全ての年齢階級でマイナスとなっている一方、入院外は概ね全ての年齢階級でプラスとなっている。

■入院 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
総数	2.5	▲ 3.6	3.4	▲ 0.4
0歳以上 5歳未満	0.8	▲ 12.3	11.0	▲ 2.6
5歳以上 10歳未満	3.4	▲ 19.9	3.7	▲ 16.9
10歳以上 15歳未満	2.8	▲ 6.6	4.7	▲ 2.2
15歳以上 20歳未満	4.3	▲ 7.5	8.6	0.4
20歳以上 25歳未満	0.7	▲ 4.8	8.0	2.8
25歳以上 30歳未満	0.3	▲ 6.7	5.0	▲ 2.1
30歳以上 35歳未満	0.6	▲ 6.1	5.3	▲ 1.2
35歳以上 40歳未満	0.7	▲ 4.9	5.0	▲ 0.2
40歳以上 45歳未満	1.7	▲ 5.6	5.1	▲ 0.8
45歳以上 50歳未満	0.9	▲ 5.2	4.3	▲ 1.2
50歳以上 55歳未満	0.3	▲ 3.7	3.2	▲ 0.6
55歳以上 60歳未満	1.3	▲ 5.1	4.1	▲ 1.2
60歳以上 65歳未満	1.2	▲ 4.2	2.7	▲ 1.7
65歳以上 70歳未満	1.2	▲ 4.3	0.9	▲ 3.5
70歳以上 75歳未満	0.9	▲ 3.6	1.7	▲ 2.0
75歳以上 80歳未満	1.1	▲ 3.8	2.0	▲ 1.9
80歳以上 85歳未満	1.1	▲ 4.4	0.6	▲ 3.8
85歳以上 90歳未満	0.8	▲ 4.1	0.4	▲ 3.7
90歳以上 95歳未満	1.0	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 3.5
95歳以上 100歳未満	▲ 1.0	▲ 1.9	0.6	▲ 1.3
100歳以上	3.6	▲ 10.9	1.4	▲ 9.7

■入院外 年齢階級別 1人当たり医療費の対前年伸び率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
総数	2.4	▲ 4.3	8.2	3.5
0歳以上 5歳未満	▲ 1.5	▲ 21.7	42.4	11.6
5歳以上 10歳未満	▲ 0.9	▲ 20.5	21.1	▲ 3.8
10歳以上 15歳未満	▲ 0.4	▲ 12.1	16.5	2.4
15歳以上 20歳未満	2.0	▲ 4.6	20.7	15.1
20歳以上 25歳未満	0.4	0.0	21.9	21.9
25歳以上 30歳未満	0.6	▲ 4.9	16.7	11.0
30歳以上 35歳未満	1.9	▲ 6.2	14.8	7.7
35歳以上 40歳未満	1.5	▲ 5.7	12.6	6.2
40歳以上 45歳未満	2.7	▲ 4.9	10.4	5.0
45歳以上 50歳未満	2.2	▲ 3.9	8.2	4.0
50歳以上 55歳未満	2.1	▲ 3.7	6.4	2.4
55歳以上 60歳未満	2.8	▲ 3.7	6.7	2.7
60歳以上 65歳未満	2.2	▲ 3.6	5.2	1.5
65歳以上 70歳未満	2.3	▲ 3.6	4.5	0.8
70歳以上 75歳未満	1.5	▲ 3.0	3.5	0.4
75歳以上 80歳未満	1.3	▲ 3.7	5.1	1.1
80歳以上 85歳未満	1.7	▲ 3.9	4.2	0.2
85歳以上 90歳未満	1.3	▲ 3.5	3.6	▲ 0.0
90歳以上 95歳未満	1.3	▲ 1.2	3.1	1.9
95歳以上 100歳未満	▲ 0.5	3.1	5.5	8.8
100歳以上	6.1	▲ 3.8	7.2	3.2

▲ : 変動幅が10%を超える区分

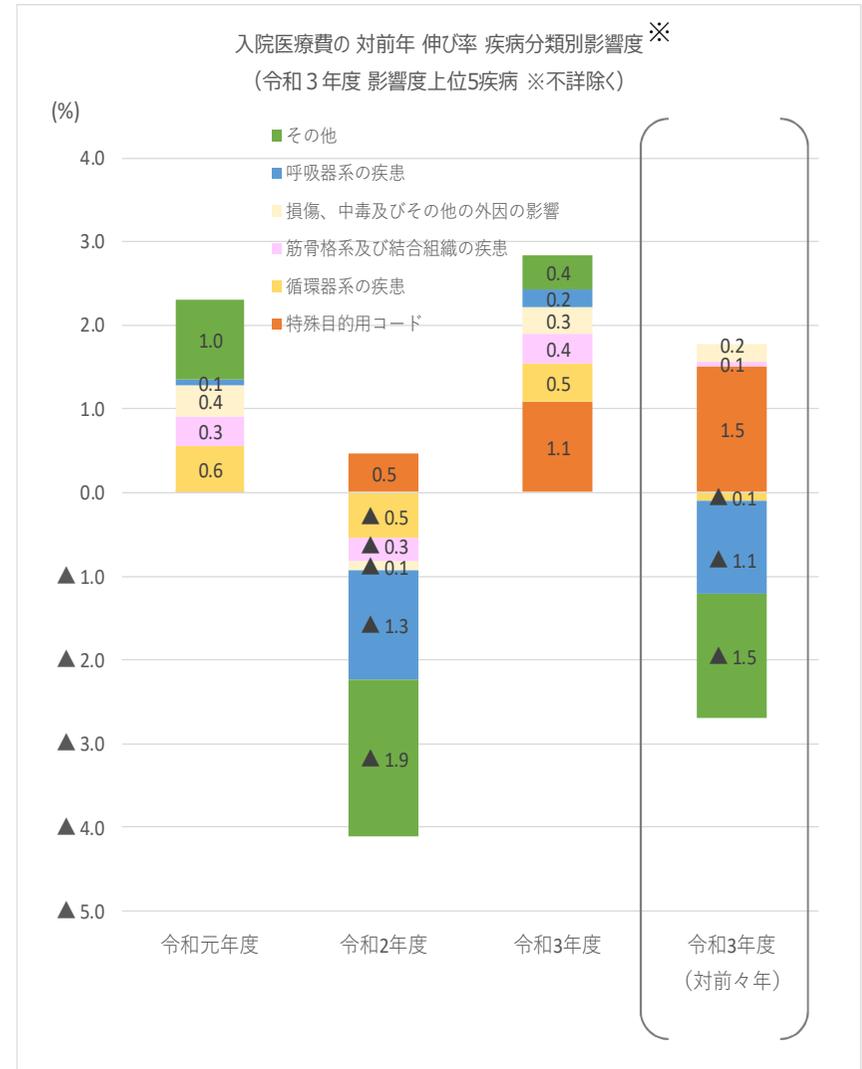
※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院>

- 疾病分類別の入院医療費の対前年伸び率を見ると、概ね全ての疾病分類がプラスとなっているが、対前々年伸び率を見ると、多くの疾病分類がマイナスとなっており、「呼吸器系の疾患」「耳及び乳様突起の疾患」「眼及び付属器の疾患」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年、対前々年ともに、COVID-19を含む「特殊目的用コード」のプラスの影響が最も大きいですが、対前々年では、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響も▲1.1%と大きなものとなっている。

■入院 疾病分類別 医療費の対前年伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度医 療費の構成 割合
総数	2.3	▲ 3.7	2.8	▲ 0.9	100.0
感染症及び寄生虫症	1.2	▲ 4.2	4.4	0.1	1.4
新生物<腫瘍>	2.7	▲ 3.5	0.7	▲ 2.8	16.5
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3.7	▲ 3.9	2.6	▲ 1.4	0.7
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.4	▲ 3.9	0.5	▲ 3.4	2.7
精神及び行動の障害	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.0	8.8
神経系の疾患	4.0	▲ 0.6	0.8	0.2	6.7
眼及び付属器の疾患	3.4	▲ 14.5	2.7	▲ 12.2	1.4
耳及び乳様突起の疾患	0.4	▲ 15.9	0.1	▲ 15.8	0.3
循環器系の疾患	2.6	▲ 2.5	2.1	▲ 0.5	22.1
呼吸器系の疾患	1.1	▲ 20.8	4.3	▲ 17.4	5.2
消化器系の疾患	2.0	▲ 3.6	2.2	▲ 1.5	5.9
皮膚及び皮下組織の疾患	3.6	▲ 2.4	0.6	▲ 1.8	0.8
筋骨格系及び結合組織の疾患	4.8	▲ 3.8	4.9	0.9	7.2
腎尿路生殖器系の疾患	4.4	▲ 1.5	1.0	▲ 0.5	4.3
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 1.1	▲ 4.7	2.4	▲ 2.5	1.1
周産期に発生した病態	0.7	0.7	1.4	2.2	1.0
先天奇形、変形及び染色体異常	1.2	▲ 6.2	2.3	▲ 4.0	0.8
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2.3	▲ 6.3	5.1	▲ 1.5	0.9
損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.7	▲ 0.9	3.0	2.0	10.5
特殊目的用コード	173.4		223.7		0.5
不詳	▲ 12.1	▲ 15.0	▲ 4.8	▲ 19.1	1.3



注、「・」は「算出できないもの（例：対前年同期比において前年同期の数値がないもの）」または「伸び率が100%以上のもの」を表す。

■ : 変動幅が10%を超える区分 (特殊目的用コードは対象外) ■ : 上位5疾病分類

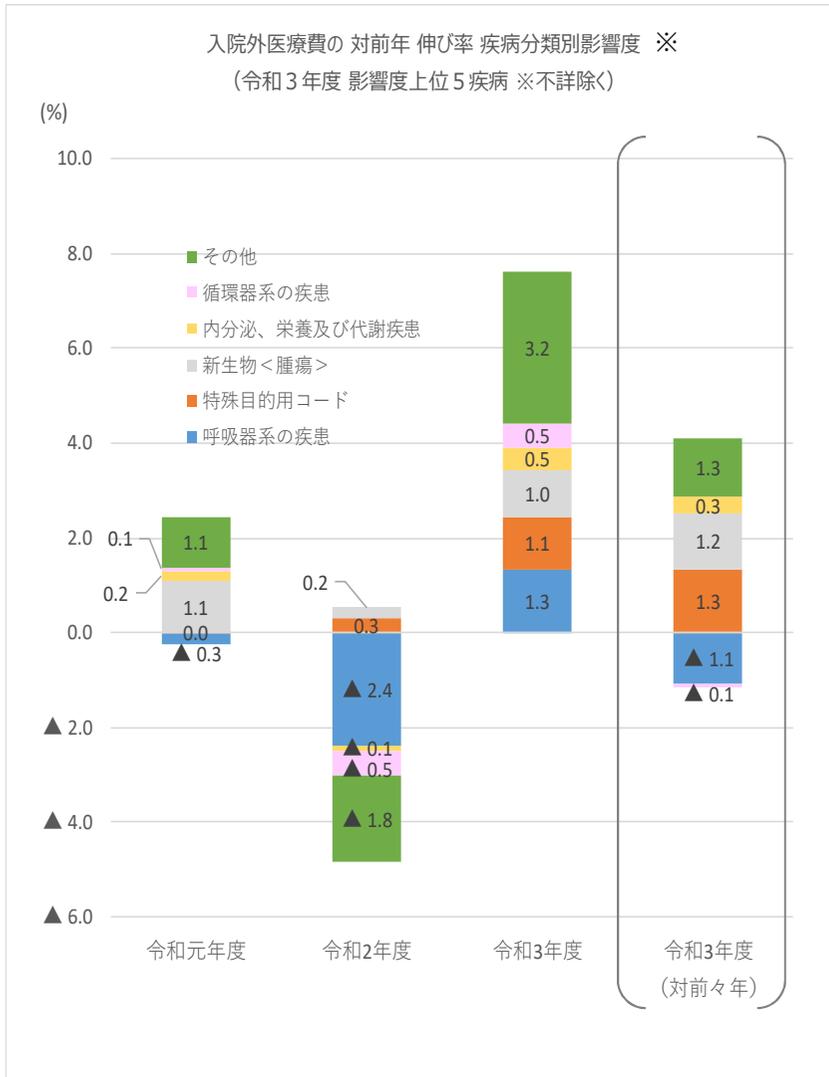
※影響度は (各疾病分類の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <疾病分類別 入院外>

- 疾病分類別の入院外医療費の対前年伸び率を見ると、概ね全ての疾病分類がプラスとなり、特に「呼吸器系の疾患」の増加幅が大きくなっており、対前々年では、「呼吸器系の疾患」は依然減少しているが、減少幅は令和2年度の対前年伸び率よりも小さくなっている。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度を見ると、対前年では「呼吸器系の疾患」のプラスの影響が1.3%と最も大きく、対前々年では「新生物」1.2%、COVID-19を含む「特殊目的用コード」1.3%のプラスの影響がある一方、「呼吸器系の疾患」は▲1.1%とマイナスの影響を示している。

■入院外 疾病分類別 医療費の対前年伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度医 療費の構成 割合
総数	2.2	▲ 4.3	7.6	3.0	100.0
感染症及び寄生虫症	▲ 4.3	▲ 14.9	9.9	▲ 6.5	2.2
新生物<腫瘍>	9.3	1.8	7.5	9.4	13.1
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	12.5	2.3	7.2	9.6	1.3
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.2	▲ 1.1	4.5	3.3	10.9
精神及び行動の障害	1.8	▲ 2.0	4.4	2.3	4.1
神経系の疾患	4.7	1.5	9.8	11.5	3.5
眼及び付属器の疾患	2.7	▲ 3.3	6.1	2.7	6.1
耳及び乳様突起の疾患	▲ 0.5	▲ 12.0	9.3	▲ 3.8	0.9
循環器系の疾患	0.4	▲ 3.4	3.1	▲ 0.4	15.9
呼吸器系の疾患	▲ 3.0	▲ 29.3	22.5	▲ 13.4	6.0
消化器系の疾患	1.6	▲ 3.7	8.1	4.1	5.3
皮膚及び皮下組織の疾患	5.4	0.3	6.4	6.7	3.2
筋骨格系及び結合組織の疾患	1.9	▲ 4.3	5.2	0.7	8.9
腎尿路生殖器系の疾患	2.9	▲ 1.4	2.2	0.7	11.2
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 5.1	▲ 3.6	1.0	▲ 2.6	0.1
周産期に発生した病態	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.7	0.2
先天奇形、変形及び染色体異常	3.2	▲ 1.1	6.8	5.6	0.4
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	4.0	▲ 2.9	20.2	16.8	1.8
損傷、中毒及びその他の外因の影響	1.6	▲ 4.5	7.4	2.5	2.7
特殊目的用コード	・	・	346.4	・	0.3
不詳	▲ 7.9	▲ 11.2	0.0	▲ 11.1	1.9



注、「・」は「算出できないもの（例：対前年同期比において前年同期の数値がないもの）」または「伸び率が1000%以上のもの」を表す。

：変動幅が10%を超える区分（特殊目的用コードは対象外）

：上位5疾病分類

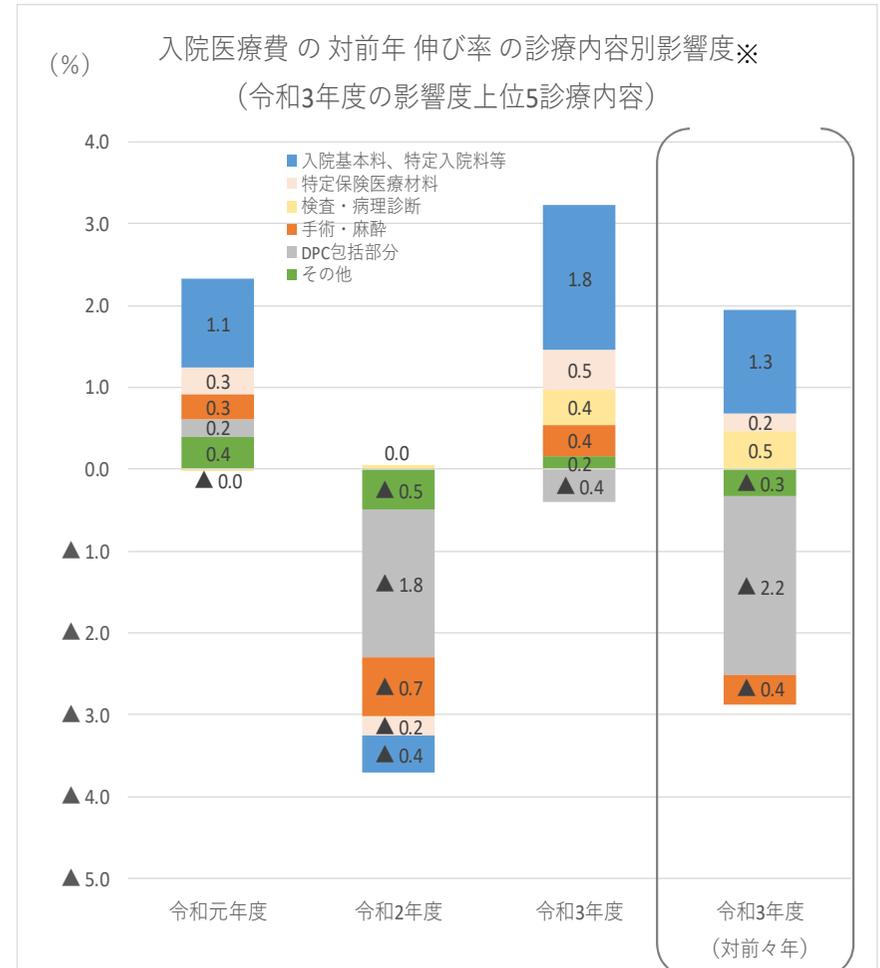
※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院>

- 診療内容別に入院医療費の伸び率を見ると、対前年、対前々年ともに「検査・病理診断」が大きく増加している。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年では「入院基本料、特定入院料等」が1.8%と過半を占めており、対前々年では「入院基本料、特定入院料等」が1.3%とプラスの影響、「DPC包括部分」が▲2.2%とマイナスの影響を示している。

■ 入院医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 医療費の 構成割合
総数	2.3	▲ 3.7	2.8	▲ 0.9	100.0
初診	0.6	▲ 10.5	6.4	▲ 4.8	0.1
医学管理	0.2	▲ 2.2	6.0	3.6	0.7
在宅	▲ 0.1	▲ 5.1	3.2	▲ 2.1	0.1
投薬	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 7.4	0.1
注射	▲ 3.1	▲ 7.1	0.8	▲ 6.4	0.2
処置	2.5	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 4.3	1.4
手術・麻酔	2.5	▲ 6.1	3.4	▲ 3.0	11.6
検査・病理診断	▲ 1.2	3.8	31.9	36.8	1.4
画像診断	▲ 0.8	▲ 4.9	1.6	▲ 3.4	0.5
リハビリテーション	2.6	3.3	0.2	3.5	5.5
精神科専門療法	1.9	3.1	▲ 1.1	2.0	0.6
放射線治療	3.0	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 6.3	0.3
入院基本料、特定入院料等	3.1	▲ 1.3	4.9	3.6	36.0
DPC包括部分	0.8	▲ 6.5	▲ 1.4	▲ 7.8	27.1
薬剤料	6.6	▲ 8.3	4.9	▲ 3.8	3.5
特定保険医療材料	5.2	▲ 3.6	7.4	3.5	6.4
入院時食事療養	0.1	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 6.9	3.6
生活療養食事療養	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 3.8	0.7
生活療養環境療養	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.2	0.2
その他	▲ 0.4	▲ 5.8	2.1	▲ 3.9	0.0



■ : 変動幅が10%を超える区分 ■ : 上位5診療内容

※影響度は（各診療内容の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100 で算定

令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向 <診療内容別 入院外>

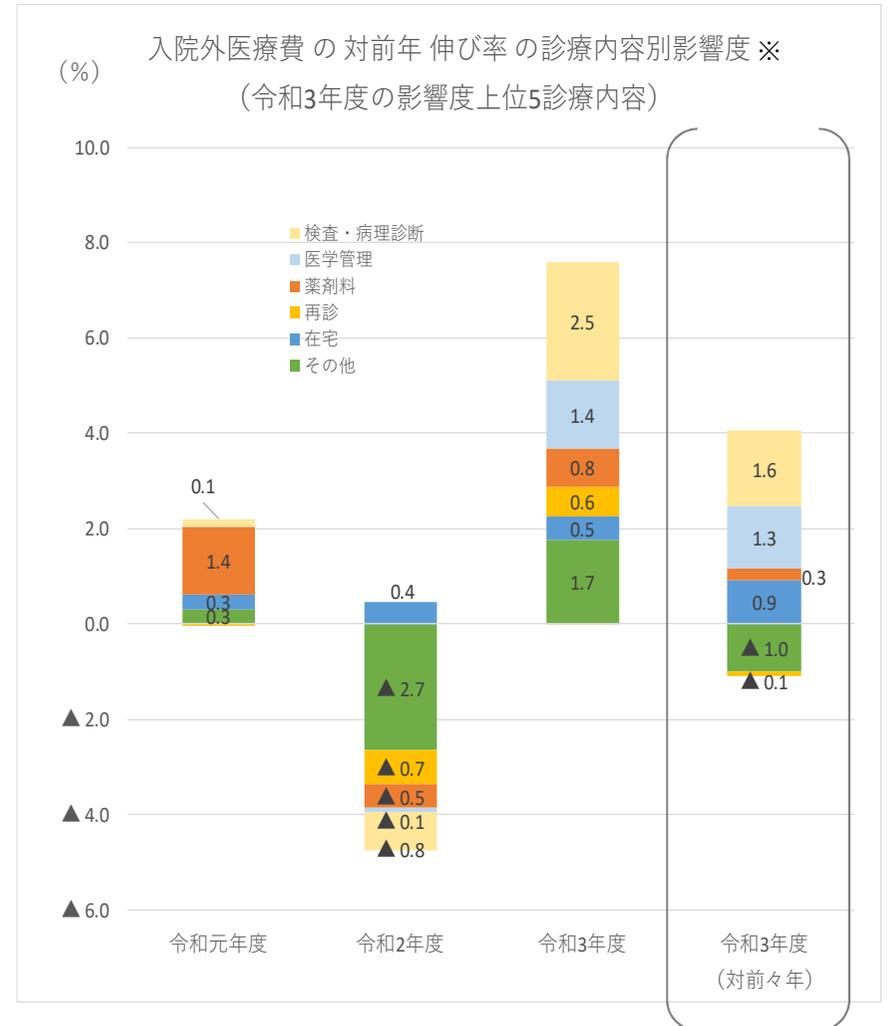
- 診療内容別に入院外医療費の対前年伸び率を見ると概ね全ての診療内容がプラスとなっており、対前々年伸び率を見ると、「初診」は▲16.3%と大きく減少し、「医学管理」「在宅」「放射線治療」が10%を超える増加となっている。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、対前年、対前々年ともに、「検査・病理診断」「医学管理」のプラスの影響が大きい。

■ 入院外医療費 診療内容別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 医療費の 構成割合
総数	2.2	▲ 4.3	7.6	3.0	100.0
初診	▲ 3.0	▲ 24.2	10.4	▲ 16.3	4.3
再診	▲ 0.2	▲ 8.0	7.5	▲ 1.1	8.3
医学管理	0.3	▲ 1.0	16.6	15.5	8.6
在宅	5.0	7.3	7.4	15.1	6.8
投薬	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 0.8	▲ 8.8	1.1
注射	▲ 0.8	▲ 6.5	1.2	▲ 5.4	0.7
処置	1.7	▲ 3.3	0.8	▲ 2.5	8.8
手術・麻酔	4.8	▲ 3.6	7.7	3.8	2.8
検査・病理診断	0.8	▲ 4.4	13.6	8.6	18.4
画像診断	1.2	▲ 5.6	5.5	▲ 0.4	6.8
処方箋料	0.6	▲ 7.5	4.5	▲ 3.4	4.7
リハビリテーション	1.4	▲ 2.9	10.1	6.9	1.5
精神科専門療法	1.3	▲ 4.1	3.7	▲ 0.6	2.3
放射線治療	8.7	3.5	7.0	10.7	0.6
薬剤料	6.5	▲ 2.3	3.5	1.1	23.1
特定保険医療材料	5.0	3.1	4.0	7.2	1.1
その他	8.6	▲ 0.6	242.2	240.2	0.0

■ : 変動幅が10%を超える区分

■ : 上位5診療内容



※影響度は (各診療内容の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

調剤医療費(電算処理分)の動向

レセプト電算処理システムにより処理された調剤報酬明細書(電子レセプト)を用いて集計、調剤医療費の動向について詳細を分析。

- 調剤医療費について、対前々年では0.0%と微増しており、影響度の内訳をみると、技術料で0.4%のプラス、薬剤料で▲0.4%のマイナスの影響となった。
- 調剤医療費のうち薬剤料の伸び率について、対前々年では、処方箋枚数の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料が増加していることで結果として、▲0.4%の減少となった。
- 薬剤料の伸び率を薬効分類別に見ると、対前々年では、「中枢神経系用薬」「循環器官用薬」のマイナスの影響、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」のプラスの影響が大きい。
- 後発医薬品割合(数量ベース)は令和3年度末(令和4年3月)時点で82.1%。

令和3年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <調剤医療費・薬剤料の伸び率>

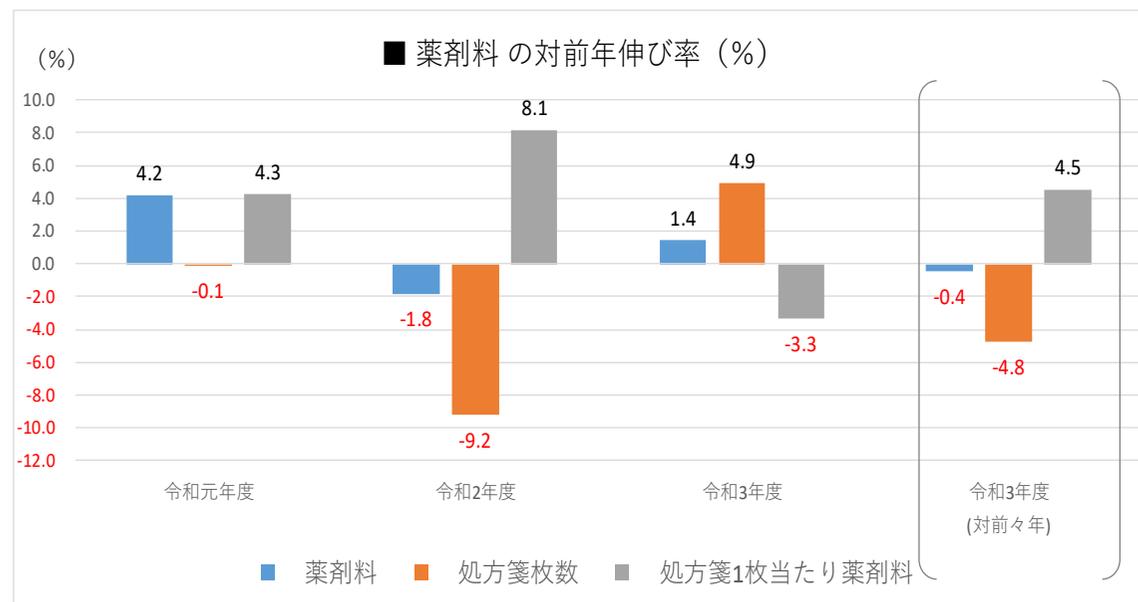
- 令和3年度の調剤医療費（電算処理分）の伸び率を見ると、対前年では2.8%、対前々年では0.0%と増加しており、対前々年で影響度の内訳をみると、技術料で0.4%のプラス、薬剤料で▲0.4%のマイナスの影響となっている。
- 薬剤料について、対前々年では、処方箋枚数の▲4.8%の減少に対し、処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率が4.5%となっており、結果として▲0.4%の減少となっている。

■ 調剤医療費（電算処理分）の対前年伸び率影響度（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)
調剤医療費（電算処理分）	3.7	-2.6	2.8	0.0
技術料	0.6	-1.3	1.8	0.4
薬剤料	3.1	-1.4	1.0	-0.4

■ 薬剤料の対前年伸び率（%）

薬剤料	4.2	-1.8	1.4	-0.4
処方箋枚数	-0.1	-9.2	4.9	-4.8
処方箋1枚当たり薬剤料	4.3	8.1	-3.3	4.5

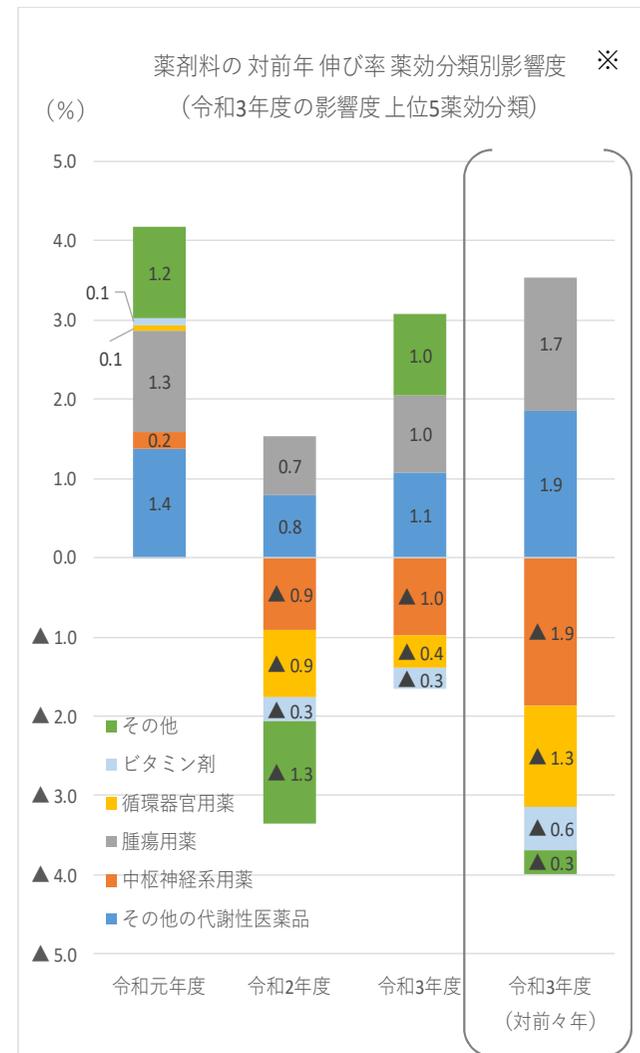


令和3年度 調剤医療費（電算処理分）の動向 <薬効分類別 薬剤料>

- 薬効分類別に薬剤料の伸び率を見ると、対前年では、「ビタミン剤」が▲17.5%と大きく減少し、対前々年では、「ビタミン剤」に加え「抗生物質製剤」「化学療法剤」などが大きいマイナスを示す一方で、「生物学的製剤」や「腫瘍用薬」などプラスで推移する薬効分類もある。
- 伸び率への影響を見ると、対前年、対前々年ともに、「中枢神経系用薬」「循環器官用薬」などがマイナスに影響している一方、「その他の代謝性医薬品」「腫瘍用薬」などはプラスに影響している。

■ 薬剤料の薬効分類別 対前年 伸び率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 (対前々年)	令和2年度 薬剤料の 構成割合 ※
総数	4.2	▲ 1.8	1.4	▲ 0.4	100.0
中枢神経系用薬	1.4	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 12.7	14.1
感覚器官用薬	▲ 2.0	1.0	▲ 5.3	▲ 4.4	4.1
循環器官用薬	0.4	▲ 5.7	▲ 2.9	▲ 8.4	14.5
呼吸器官用薬	3.1	▲ 17.8	0.9	▲ 17.0	2.9
消化器官用薬	6.4	2.8	2.5	5.3	7.8
ホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）	8.7	2.6	5.2	7.9	4.5
泌尿生殖器官および肛門用薬	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 11.7	2.3
外皮用薬	1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.4	3.2
ビタミン剤	5.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 31.0	1.5
滋養強壮薬	4.7	5.4	5.2	10.9	1.0
血液・体液用薬	6.0	▲ 3.4	2.0	▲ 1.4	7.2
その他の代謝性医薬品	9.8	5.4	6.8	12.5	15.9
腫瘍用薬	19.5	9.8	11.6	22.5	8.4
アレルギー用薬	2.7	▲ 5.3	2.0	▲ 3.4	3.8
漢方製剤	5.4	3.1	8.3	11.7	2.3
抗生物質製剤	▲ 6.4	▲ 27.3	3.4	▲ 24.9	0.7
化学療法剤	▲ 15.7	▲ 18.9	▲ 3.2	▲ 21.5	3.2
生物学的製剤	29.3	8.4	13.6	23.2	1.3

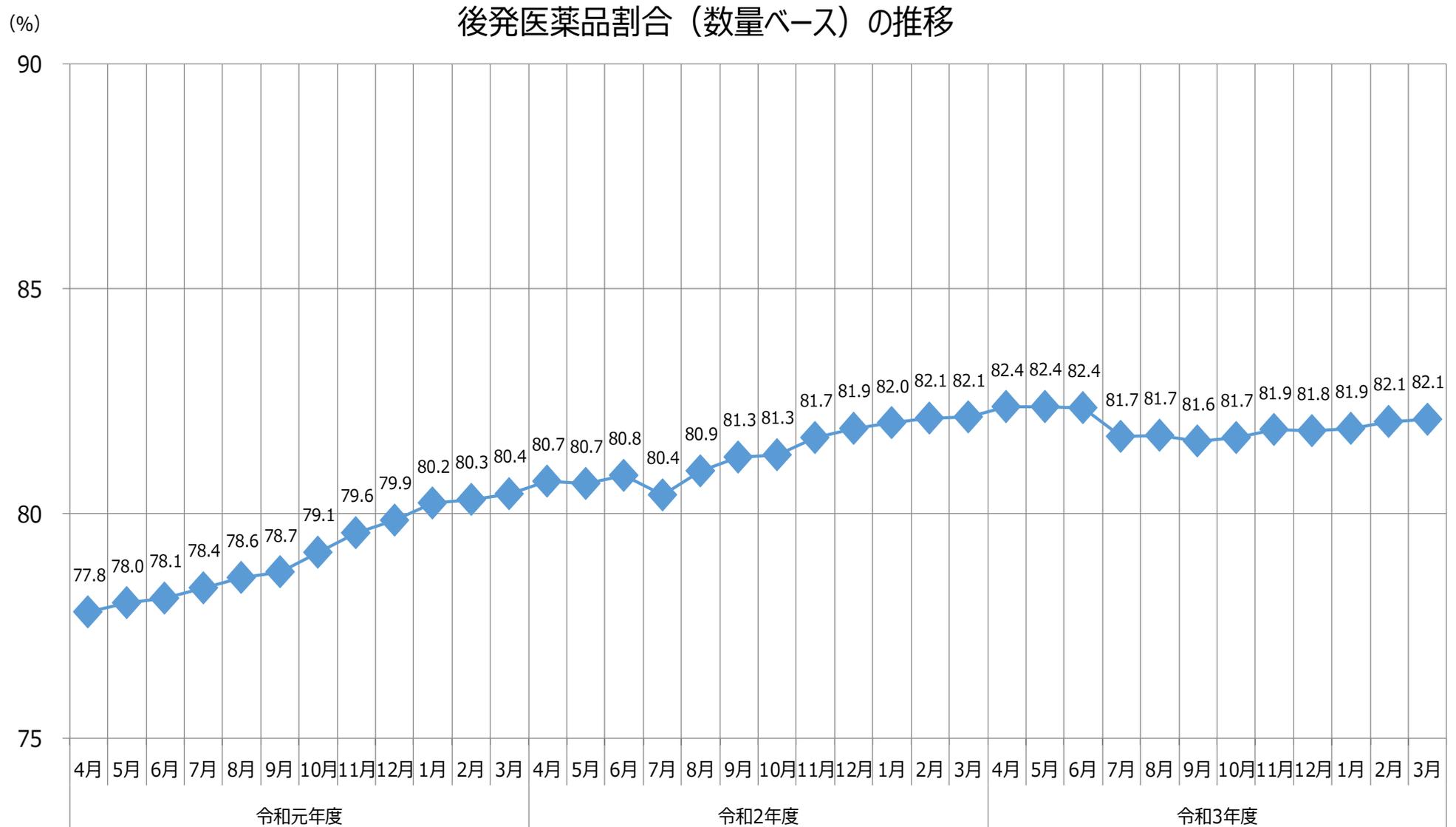


▲ : 変動幅が10%を超える薬効分類 ▲ : 上位5薬効分類

※影響度は（各薬効分類の薬剤料の増減分）÷（前期の薬剤料総数）×100 で算定

調剤医療費（電算処理分）の動向 <後発医薬品割合（数量ベース）の推移>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）は、令和3年度末（令和4年3月）時点で82.1%。
- 令和3年6月から7月にかけて下がっているが、後発医薬品の収載により「後発医薬品のある先発医薬品」が増えたことが要因と考えられる。



注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/（〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕）で算出している。

調剤医療費（電算処理分）の動向 令和3年度末 <都道府県別の後発医薬品割合>

- 後発医薬品割合（数量ベース、新指標）を都道府県別に見ると、令和3年度末（令和4年3月）時点では沖縄県が89.2%で最も大きく、徳島県が78.5%で最も小さい。
- 前年度末からの差異を見ると、愛知県が0.3%で最大、福井県が▲0.9%で最小となった。

(単位：%)

	令和2年度 3月	令和3年度 3月	差異
総数	82.1	82.1	▲0.0
北海道	83.5	83.4	▲0.0
青森県	82.3	82.2	▲0.1
岩手県	86.7	86.4	▲0.3
宮城県	84.8	84.3	▲0.4
秋田県	83.3	83.3	▲0.0
山形県	85.7	85.6	▲0.2
福島県	83.5	83.3	▲0.1
茨城県	81.8	81.8	▲0.0
栃木県	84.2	84.2	0.0
群馬県	84.8	84.6	▲0.2
埼玉県	82.9	82.7	▲0.2
千葉県	82.5	82.5	▲0.0
東京都	78.4	78.5	0.2
神奈川県	80.4	80.4	▲0.0
新潟県	84.2	83.9	▲0.4
富山県	84.1	83.7	▲0.5
石川県	83.0	82.5	▲0.5
福井県	84.1	83.1	▲0.9
山梨県	81.7	81.8	0.1
長野県	84.6	84.4	▲0.2
岐阜県	81.2	81.4	0.3
静岡県	83.5	83.4	▲0.1
愛知県	82.8	83.1	0.3
三重県	82.7	82.6	▲0.1

: 上位5県
 : 下位5県

	令和2年度 3月	令和3年度 3月	差異
滋賀県	82.7	82.4	▲0.3
京都府	79.9	79.6	▲0.3
大阪府	79.8	79.9	0.0
兵庫県	81.3	81.4	0.1
奈良県	79.4	79.4	▲0.0
和歌山県	80.4	80.2	▲0.2
鳥取県	85.1	84.7	▲0.5
島根県	85.8	85.2	▲0.6
岡山県	83.4	83.5	0.2
広島県	80.3	80.4	0.1
山口県	84.3	84.3	▲0.0
徳島県	78.4	78.5	0.2
香川県	80.0	80.2	0.2
愛媛県	83.1	83.2	0.1
高知県	79.2	79.5	0.3
福岡県	83.0	82.9	▲0.1
佐賀県	84.2	84.3	0.1
長崎県	83.4	83.4	0.1
熊本県	84.9	85.0	0.0
大分県	82.9	82.9	0.0
宮崎県	85.8	85.9	0.1
鹿児島県	87.4	87.2	▲0.2
沖縄県	89.5	89.2	▲0.3

最大	89.5 (沖縄県)	89.2 (沖縄県)	0.3 (愛知県)
最小	78.4 (徳島県)	78.5 (徳島県)	▲0.9 (福井県)

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「後発医薬品割合（数量ベース）」は、〔後発医薬品の数量〕/〔〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕+〔後発医薬品の数量〕〕で算出している。



政府統計

報道関係者 各位

令和4年9月16日

【照会先】

保険局 調査課

課長 鈴木 健二 (内線3291)

医療費解析官 細川 聡一郎 (内線3375)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2579

「令和3年度 医療費の動向」を公表します ～概算医療費の年度集計結果～

厚生労働省では、毎月、医療費の動向を迅速に把握するため、医療機関からの診療報酬の請求（レセプト）に基づいて、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計した「医療費の動向」を公表しています。このたび、令和3年度の集計結果がまとまりましたので公表します。

本資料における医療費は、速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まないことから概算医療費と呼称しています。概算医療費は、医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約98%に相当しています。

本調査は、審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会）から診療報酬に関する審査支払業務において集まる医療費情報の提供を受け、これらを集約することで、医療費の動向を迅速に把握し、医療保険行政のための基礎資料を得ることを目的としたものです。

【調査結果のポイント】

- 令和3年度の医療費は44.2兆円となり、前年度に比べて約2.0兆円の増加となった。（表1-1）
- 医療費の内訳を診療種類別にみると、入院17.6兆円（構成割合39.8%）、入院外15.3兆円（34.6%）、歯科3.1兆円（7.1%）、調剤7.8兆円（17.5%）となっている。（表3-1）
- 医療費の伸び率は4.6%。診療種類別にみると、入院2.8%、入院外7.5%、歯科4.8%、調剤2.7%となっている。（表3-2）
- 医療機関を受診した延患者数に相当する受診延日数の伸び率は3.3%。診療種類別にみると、入院▲1.0%、入院外4.5%、歯科2.5%となっている。（表4-2）
- 1日当たり医療費の伸び率は1.3%。診療種類別にみると、入院3.9%、入院外2.9%、歯科2.2%、調剤▲2.0%となっている。（表5-2）

【医療費の動向】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療費（兆円）	42.2	42.6	43.6	42.2	44.2
医療費の伸び率（%）	2.3	0.8	2.4	▲3.1	4.6
受診延日数の伸び率（%）	▲0.1	▲0.5	▲0.8	▲8.5	3.3
1日当たり医療費の伸び率（%）	2.4	1.3	3.2	5.9	1.3

「令和3年度 医療費の動向」は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。
ホームページアドレス (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/>)

【調査概要】

- 調査方法 審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会）より、制度別、医療機関種類別の医療費(点数)、件数、受診延日数、加入者数データの提供を受け、集計・分析を行う。
- 調査対象 審査支払機関において処理された令和3年度の診療報酬明細書、調剤報酬明細書、訪問看護療養費明細書の情報 約 19.5 億件分

-令和3年度 医療費の動向-



MEDIAS

Medical Information Analysis System

厚生労働省保険局調査課

目次

I 制度別の概算医療費

表1-1： 医療費の推移

表1-2： 医療費の伸び率（対前年度比）

表2-1： 1人当たり医療費の推移

表2-2： 1人当たり医療費の伸び率（対前年度比）

II 診療種類別の概算医療費

表3-1： 医療費の推移

表3-2： 医療費の伸び率（対前年度比）

表4-1： 受診延日数の推移

表4-2： 受診延日数の伸び率（対前年度比）

表5-1： 1日当たり医療費の推移

表5-2： 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

参考1： 制度別の医療費の補正後の伸び率（対前年度比）

参考2： 診療種類別の医療費の補正後の伸び率（対前年度比）

III 医療機関種類別の概算医療費

表6-1： 医療費の推移

表6-2： 医療費の伸び率（対前年度比）

表7-1： 主たる診療科別医科診療所医療費の推移

表7-2： 主たる診療科別医科診療所医療費の伸び率（対前年度比）

表8-1： 受診延日数の推移

表8-2： 受診延日数の伸び率（対前年度比）

表9-1： 主たる診療科別 医科診療所受診延日数の推移

表9-2： 主たる診療科別 医科診療所受診延日数の伸び率（対前年度比）

表10-1： 1施設当たり医療費の推移

表10-2： 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表11-1： 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移

表11-2： 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表12-1： 1施設当たり受診延日数の推移

表12-2： 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

表13-1： 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の推移

表13-2： 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

表14-1： 入院 医療費の推移

表14-2： 入院 医療費の伸び率（対前年度比）

表15-1： 入院 受診延日数の推移

表15-2： 入院 受診延日数の伸び率（対前年度比）

表16-1： 入院 1日当たり医療費の推移

表16-2： 入院 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表17-1： 入院 1施設当たり医療費の推移

表17-2： 入院 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表18-1： 入院 1施設当たり受診延日数の推移

表18-2： 入院 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

【参考】 推計新規入院件数、推計平均在院日数及び推計1入院当たり医療費

表19-1： 入院外 医療費の推移

表19-2： 入院外 医療費の伸び率（対前年度比）

表20-1： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の推移

表20-2： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の伸び率（対前年度比）

表21-1： 入院外 受診延日数の推移

表21-2： 入院外 受診延日数の伸び率（対前年度比）

表22-1： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 受診延日数の推移

表22-2： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 受診延日数の伸び率（対前年度比）

表23-1： 入院外 1日当たり医療費の推移

表23-2： 入院外 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表24-1： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の推移

表24-2： 主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表25-1： 入院外 1施設当たり医療費の推移

表25-2： 入院外 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表26-1： 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移

表26-2： 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

表27-1： 入院外 1施設当たり受診延日数の推移

表27-2： 入院外 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

表28-1： 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の推移

表28-2： 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

IV 都道府県別の概算医療費

表29-1： 医療費総額

表29-2： 医療費総額の伸び率（対前年同期比）

表30-1： 受診延日数

表30-2： 受診延日数の伸び率（対前年同期比）

表31-1： 1日当たり医療費

表31-2： 1日当たり医療費の伸び率（対前年同期比）

【参考】 推計平均在院日数等

令和3年度 医療費の動向

I 制度別の概算医療費

表1-1 医療費の推移

(単位：兆円)

	総計	医療保険適用							公費
		75歳未満					75歳以上		
		被用者 保険	本人	家族	国民健康 保険	(再掲) 未就学者			
平成29年度	42.2	24.1	12.8	6.9	5.3	11.3	1.4	16.0	2.1
平成30年度	42.6	24.0	13.1	7.1	5.3	10.9	1.4	16.4	2.1
令和元年度	43.6	24.4	13.5	7.4	5.3	10.9	1.4	17.0	2.2
(構成割合)	(100%)	(55.9%)	(31.0%)	(17.0%)	(12.2%)	(24.9%)	(3.2%)	(39.1%)	(5.0%)
令和2年度①	42.2	23.5	13.0	7.3	4.8	10.5	1.1	16.6	2.1
(構成割合)	(100%)	(55.6%)	(30.8%)	(17.3%)	(11.4%)	(24.8%)	(2.7%)	(39.4%)	(5.1%)
令和3年度②	44.2	25.0	14.1	7.9	5.2	10.8	1.3	17.1	2.2
(構成割合)	(100%)	(56.5%)	(32.0%)	(17.9%)	(11.9%)	(24.5%)	(3.0%)	(38.6%)	(4.9%)
②-①	1.96	1.49	1.11	0.59	0.43	0.38	0.21	0.45	0.02

- 注1. 審査支払機関（社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会）で審査される診療報酬明細書のデータ（算定ベース：点数、費用額、件数及び日数）を集計している。点数を10倍したものを医療費として評価している。
医療保険及び公費負担医療で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費についての集計である。現物給付でない分（はり・きゅう、全額自費による支払い分等）等は含まれていない。
- 注2. 「医療保険適用」「75歳未満」の「被用者保険」は、70歳未満の者及び高齢受給者に係るデータであり、「本人」及び「家族」は、高齢受給者を除く70歳未満の者に係るデータである。
- 注3. 「医療保険適用」の「75歳以上」は後期高齢者医療の対象となる者に係るデータである。
「公費」は医療保険適用との併用分を除く、生活保護などの公費負担のみのデータである。なお、令和2年8月診療分以前のデータは、診療報酬明細書において「公費負担者番号①」欄に記載される公費負担医療（第1公費）のデータを集計したものである。

表1-2 医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	医療保険適用							公費
		75歳未満					75歳以上		
		被用者 保険	本人	家族	国民健康 保険	(再掲) 未就学者			
平成29年度	2.3	1.0	3.9	5.3	1.4	▲ 2.2	▲ 0.1	4.4	1.8
平成30年度	0.8	▲ 0.2	2.1	2.7	0.0	▲ 2.7	▲ 0.8	2.4	0.1
令和元年度	2.4	1.4	3.1	4.4	0.1	▲ 0.8	▲ 2.7	3.9	1.8
令和2年度	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 9.0	▲ 3.8	▲ 19.1	▲ 2.4	▲ 1.1
令和3年度	4.6	6.4	8.5	8.1	8.8	3.7	18.4	2.7	1.1

表2-1 1人当たり医療費の推移

(単位：万円)

	総計	医療保険適用						75歳以上
		75歳未満	被用者保険		国民健康保険	(再掲)未就学者		
			本人	家族				
平成29年度	33.3	22.1	16.7	15.8	16.4	34.9	21.6	94.2
平成30年度	33.7	22.2	16.9	16.0	16.6	35.3	21.9	93.9
令和元年度	34.5	22.6	17.3	16.5	16.8	36.4	21.8	95.2
令和2年度	33.5	21.9	16.7	16.2	15.5	35.8	18.1	92.0
令和3年度	35.2	23.5	18.2	17.4	17.2	37.9	22.1	93.9

注1. 「医療保険適用」「75歳未満」の「被用者保険」は、70歳未満の者及び高齢受給者に係るデータであり、「本人」及び「家族」は、高齢受給者を除く70歳未満の者に係るデータである。

注2. 1人当たり医療費は医療費の総額を加入者数で除して得た値である。加入者数が未確定の制度もあり、数値が置き換わる場合がある。

表2-2 1人当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	医療保険適用						75歳以上
		75歳未満	被用者保険		国民健康保険	(再掲)未就学者		
			本人	家族				
平成29年度	2.5	1.6	2.5	2.6	2.0	3.0	1.4	1.4
平成30年度	1.0	0.5	1.3	1.1	1.0	1.3	1.1	▲ 0.3
令和元年度	2.6	2.1	2.6	2.9	1.4	3.0	▲ 0.4	1.3
令和2年度	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 17.0	▲ 3.3
令和3年度	5.0	7.2	8.8	7.5	10.8	5.8	22.3	2.0

II 診療種類別の概算医療費

表3-1 医療費の推移

(単位：兆円)

	総計	計	診療費				調剤	訪問看護療養	(参考) 入院外+調剤
			計	医科		歯科			
				入院	入院外				
平成29年度	42.2	34.3	31.4	17.0	14.4	2.9	7.7	0.22	22.1
平成30年度	42.6	34.8	31.9	17.3	14.6	3.0	7.5	0.26	22.0
令和元年度	43.6	35.5	32.5	17.6	14.9	3.0	7.7	0.30	22.6
(構成割合)	(100%)	(81.5%)	(74.6%)	(40.5%)	(34.1%)	(6.9%)	(17.8%)	(0.7%)	(51.9%)
令和2年度①	42.2	34.3	31.3	17.1	14.2	3.0	7.5	0.36	21.8
(構成割合)	(100%)	(81.3%)	(74.2%)	(40.5%)	(33.7%)	(7.1%)	(17.9%)	(0.9%)	(51.5%)
令和3年度②	44.2	36.0	32.9	17.6	15.3	3.1	7.8	0.43	23.0
(構成割合)	(100%)	(81.5%)	(74.4%)	(39.8%)	(34.6%)	(7.1%)	(17.5%)	(1.0%)	(52.1%)
②-①	1.96	1.69	1.55	0.48	1.07	0.14	0.21	0.07	1.27

注1. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

注2. 総計には、訪問看護療養の費用額を含む。

表3-2 医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	計	診療費				調剤	訪問看護療養	(参考) 入院外+調剤
			計	医科		歯科			
				入院	入院外				
平成29年度	2.3	2.1	2.1	2.6	1.6	1.4	2.9	16.4	2.1
平成30年度	0.8	1.6	1.5	2.0	1.0	1.9	▲ 3.1	17.0	▲ 0.4
令和元年度	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	3.6	15.9	2.6
令和2年度	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 2.6	19.8	▲ 3.7
令和3年度	4.6	4.9	4.9	2.8	7.5	4.8	2.7	18.4	5.9

表4-1 受診延日数の推移

(単位：億日)

	総計	計	診療費			調剤
			医科		歯科	
			入院	入院外		
平成29年度	25.6	25.4	4.7	16.5	4.2	8.4
平成30年度	25.4	25.2	4.7	16.4	4.2	8.4
令和元年度 (構成割合)	25.2 (100%)	25.0 (98.9%)	4.7 (18.5%)	16.1 (63.9%)	4.2 (16.6%)	8.4
令和2年度① (構成割合)	23.1 (100%)	22.8 (98.6%)	4.4 (19.0%)	14.5 (62.8%)	3.9 (16.8%)	7.6
令和3年度② (構成割合)	23.9 (100%)	23.5 (98.5%)	4.4 (18.2%)	15.2 (63.5%)	4.0 (16.7%)	8.0
②－①	0.76	0.70	▲0.05	0.65	0.10	0.37

注1. 診療実日数を取りまとめている。調剤については、処方せん枚数（受付回数）を取りまとめている。
 注2. 総計には、訪問看護療養の実日数を含み、調剤の処方せん枚数（受付回数）を含めずに計上している。

表4-2 受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	計	診療費			調剤
			医科		歯科	
			入院	入院外		
平成29年度	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.5	0.1	1.1
平成30年度	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6
令和元年度	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	▲ 0.1
令和2年度	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 5.6	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 9.2
令和3年度	3.3	3.1	▲ 1.0	4.5	2.5	4.8

表5-1 1日当たり医療費の推移

(単位：千円)

	総計	計	診療費			調剤	訪問看護療養	(参考) 入院外+調剤
			医科		歯科			
			入院	入院外				
平成29年度	16.5	13.5	36.2	8.7	7.0	9.2	11.1	13.4
平成30年度	16.7	13.8	37.1	8.9	7.1	8.9	11.3	13.5
令和元年度	17.3	14.2	37.9	9.2	7.2	9.2	11.4	14.0
(総計=1)	(1.00)	(0.82)	(2.19)	(0.53)	(0.42)	(0.53)	(0.66)	(0.81)
令和2年度①	18.3	15.1	38.9	9.8	7.7	9.9	11.5	15.0
(総計=1)	(1.00)	(0.82)	(2.13)	(0.54)	(0.42)	(0.54)	(0.63)	(0.82)
令和3年度②	18.5	15.3	40.4	10.1	7.9	9.7	11.7	15.2
(総計=1)	(1.00)	(0.83)	(2.18)	(0.54)	(0.43)	(0.52)	(0.63)	(0.82)
②-①	0.2	0.3	1.5	0.3	0.2	▲ 0.2	0.2	0.2

注1. 1日当たり医療費は医療費の総額を受診延日数（調剤では総処方せん枚数（総受付回数）、訪問看護療養では総実日数）で除して得た値である。

注2. 「入院外+調剤」の1日当たり医療費は入院外と調剤の医療費の合計を入院外の実日数で除して得た値である。

注3. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

表5-2 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	計	診療費			調剤	訪問看護療養	(参考) 入院外+調剤
			医科		歯科			
			入院	入院外				
平成29年度	2.4	2.3	2.0	2.1	1.3	1.8	0.4	2.6
平成30年度	1.3	2.2	2.4	1.9	2.1	▲ 3.6	1.7	0.4
令和元年度	3.2	3.0	2.3	3.5	1.7	3.7	1.1	4.1
令和2年度	5.9	5.9	2.7	6.5	6.6	7.3	0.6	7.1
令和3年度	1.3	1.8	3.9	2.9	2.2	▲ 2.0	1.6	1.3

(参考) 休日数等の影響を補正した医療費総額の伸び率

参考1 制度別の医療費の補正後の伸び率

(単位：%)

	総計	医療保険適用						公費	対前年同期差(日)			
		75歳未満			75歳以上				日曜・祭日等	土曜日	休日でない木曜日	間日
		被用者 保険	本人	家族	国民健康 保険							
平成29年度	2.3	1.0	4.0	5.4	1.5	▲ 2.2	4.4	1.8	0	- 1	+ 3	0
平成30年度	0.9	▲ 0.0	2.3	2.9	0.2	▲ 2.6	2.4	0.2	+ 1	- 1	- 1	0
令和元年度	2.9	1.9	3.7	5.0	0.7	▲ 0.2	4.4	2.4	+ 3	+ 2	+ 1	+ 1
令和2年度	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.7	- 4	0	- 1	- 1
令和3年度	4.7	6.4	8.6	8.1	8.9	3.8	2.8	1.2	0	+ 1	0	0

注. 「医療保険適用」「75歳未満」の「被用者保険」は、70歳未満の者及び高齢受給者に係るデータであり、「本人」及び「家族」は、高齢受給者を除く70歳未満の者に係るデータである。

医療費の伸び率(対前年同月比)に対する休日数等の対前年同月差の影響補正係数(平成22年度～)

日曜・祭日等	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 2.7
土曜日	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0
休日でない木曜日	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4

注1. 医療保険医療費の平成16～21年度各月の制度別1人当たり医療費の伸び率を、日曜・祭日等(年末については、12月29日～1月3日を日曜として扱っている)の数の対前年同月差、土曜日の対前年同月差、木曜日の対前年同月差、感染症サーベイランス調査の1地点当たりインフルエンザ報告数対前年同月差、花粉症の影響を表すデータとしては環境省花粉観測システムの観測地点・観測時別データを単純平均したものの対前年同月差を説明変数として重回帰分析した結果を用いて補正したものである。

なお、総計及び公費については、医療保険計について重回帰分析した結果を用いている。

注2. 間日に係る影響補正係数は、当月が間日の場合3.6%、前年同月が間日の場合▲3.4%とした。

注3. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

注4. 改元に伴い、令和元年度限りの休日が設定されたが、この休日による4～5月の休日数等の影響補正についても、機械的に上記の補正方法を当てはめている。

参考2 診療種類別の医療費の補正後の伸び率(対前年度比)

(単位：%)

	総計	医科				調剤	対前年同期差(日)			
		入院		入院外	歯科		日曜・祭日等	土曜日	休日でない木曜日	間日
		入院	入院外							
平成29年度	2.3	2.5	1.7	1.7	2.9	0	- 1	+ 3	0	
平成30年度	0.9	2.0	1.2	2.0	▲ 2.9	+ 1	- 1	- 1	0	
令和元年度	2.9	2.1	2.8	2.8	4.6	+ 3	+ 2	+ 1	+ 1	
令和2年度	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 3.7	- 4	0	- 1	- 1	
令和3年度	4.7	2.9	7.6	4.9	2.8	0	+ 1	0	0	

医療費の伸び率(対前年同月比)に対する休日数等1日当たりの影響補正係数(平成22年度～)

日曜・祭日等	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.2
土曜日	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.2
休日でない木曜日	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2

注1. 医療保険医療費の平成16～21年度各月の制度別1人当たり医療費の伸び率を、日曜・祭日等(年末については、12月29日～1月3日を日曜として扱っている)の数の対前年同月差、土曜日の対前年同月差、木曜日の対前年同月差、感染症サーベイランス調査の1地点当たりインフルエンザ報告数対前年同月差、花粉症の影響を表すデータとしては環境省花粉観測システムの観測地点・観測時別データを単純平均したものの対前年同月差を説明変数として重回帰分析した結果を用いて補正したものである。

なお、総計及び公費については、医療保険計について重回帰分析した結果を用いている。

注2. 間日に係る影響補正係数は、当月が間日の場合3.6%、前年同月が間日の場合▲3.4%とした。

注3. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

注4. 改元に伴い、令和元年度限りの休日が設定されたが、この休日による4～5月の休日数等の影響補正についても、機械的に上記の補正方法を当てはめている。

Ⅲ 医療機関種類別の概算医療費

(1) 入院・入院外計

表6-1 医療費の推移

(単位：兆円)

	総計	医科							診療所	歯科			保険薬局
		病院	大学				公的	法人		個人	病院	診療所	
			大学	公的	法人	個人							
平成29年度	42.2	31.4	22.7	2.91	8.25	11.40	0.16	8.7	2.92	0.16	2.76	7.71	
平成30年度	42.6	31.9	23.2	3.01	8.43	11.62	0.14	8.7	2.97	0.17	2.81	7.47	
令和元年度	43.6	32.5	23.8	3.14	8.64	11.87	0.12	8.7	3.03	0.17	2.85	7.75	
(構成割合)	(100%)	(74.6%)	(54.6%)	(7.2%)	(19.8%)	(27.2%)	(0.3%)	(20.0%)	(6.9%)	(0.4%)	(6.6%)	(17.8%)	
令和2年度①	42.2	31.3	23.1	3.04	8.24	11.67	0.11	8.3	3.01	0.16	2.84	7.54	
(構成割合)	(100%)	(74.2%)	(54.6%)	(7.2%)	(19.5%)	(27.6%)	(0.3%)	(19.6%)	(7.1%)	(0.4%)	(6.7%)	(17.9%)	
令和3年度②	44.2	32.9	24.0	3.24	8.59	12.07	0.10	8.9	3.15	0.17	2.98	7.75	
(構成割合)	(100%)	(74.4%)	(54.3%)	(7.3%)	(19.4%)	(27.3%)	(0.2%)	(20.1%)	(7.1%)	(0.4%)	(6.7%)	(17.5%)	
②-①	1.96	1.55	0.94	0.20	0.35	0.39	▲0.01	0.60	0.14	0.01	0.13	0.21	

- 注1. 医科病院は、経営主体別に分類している。
 注2. 「大学病院」には、病院のうち、医育機関である医療機関を分類している。
 注3. 「公的病院」には、病院のうち、国（独立行政法人を含む）の開設する医療機関、公的医療機関（都道府県、市町村等）及び社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会等）の開設する医療機関を分類している。但し、医育機関を除く。
 注4. 医療費には、入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。

表6-2 医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	総計	医科							診療所	歯科			保険薬局
		病院	大学				公的	法人		個人	病院	診療所	
			大学	公的	法人	個人							
平成29年度	2.3	2.1	2.5	3.0	2.8	2.5	▲13.0	1.1	1.4	2.7	1.3	2.9	
平成30年度	0.8	1.5	2.1	3.4	2.1	1.9	▲14.8	0.2	1.9	4.7	1.8	▲3.1	
令和元年度	2.4	2.0	2.5	4.1	2.5	2.2	▲9.5	0.7	1.9	5.0	1.8	3.6	
令和2年度	▲3.1	▲3.6	▲3.0	▲3.1	▲4.7	▲1.6	▲10.5	▲5.3	▲0.8	▲6.1	▲0.4	▲2.6	
令和3年度	4.6	4.9	4.1	6.6	4.3	3.4	▲6.3	7.3	4.8	6.7	4.7	2.7	

表7-1 主たる診療科別 医科診療所 医療費の推移

(単位：億円)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	86,531	41,284	3,474	4,176	9,448	3,299	2,449	7,679	4,258	10,462
平成30年度	86,689	41,222	3,435	3,986	9,493	3,314	2,435	7,896	4,324	10,584
令和元年度	87,260	41,353	3,437	3,917	9,641	3,377	2,451	8,069	4,210	10,805
(構成割合)	(100%)	(47.4%)	(3.9%)	(4.5%)	(11.0%)	(3.9%)	(2.8%)	(9.2%)	(4.8%)	(12.4%)
令和2年度①	82,673	39,599	2,673	3,469	9,324	3,349	2,454	7,789	3,390	10,627
(構成割合)	(100%)	(47.9%)	(3.2%)	(4.2%)	(11.3%)	(4.1%)	(3.0%)	(9.4%)	(4.1%)	(12.9%)
令和3年度②	88,720	42,541	3,802	3,413	9,813	3,380	2,566	8,172	3,852	11,180
(構成割合)	(100%)	(47.9%)	(4.3%)	(3.8%)	(11.1%)	(3.8%)	(2.9%)	(9.2%)	(4.3%)	(12.6%)
②-①	6,047	2,942	1,129	▲56	489	31	112	383	462	554

注. 医科診療所ごとの主たる診療科別に医科診療所を分類して、医療費を集計している。

表7-2 主たる診療科別 医科診療所 医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	1.1	0.9	0.1	▲3.8	2.9	1.2	▲0.2	3.0	2.0	1.5
平成30年度	0.2	▲0.2	▲1.1	▲4.6	0.5	0.4	▲0.6	2.8	1.5	1.2
令和元年度	0.7	0.3	0.0	▲1.7	1.6	1.9	0.7	2.2	▲2.6	2.1
令和2年度	▲5.3	▲4.2	▲22.2	▲11.4	▲3.3	▲0.8	0.1	▲3.5	▲19.5	▲1.7
令和3年度	7.3	7.4	42.3	▲1.6	5.2	0.9	4.6	4.9	13.6	5.2

表8-1 受診延日数の推移

(単位：億日)

	総計	医科							歯科			保険薬局
		病院	診療所				病院	診療所				
			大学	公的	法人	個人						
平成29年度	25.6	21.2	8.6	0.68	2.54	5.30	0.10	12.6	4.18	0.17	4.01	8.39
平成30年度	25.4	21.0	8.6	0.68	2.52	5.28	0.08	12.5	4.17	0.17	4.00	8.44
令和元年度	25.2	20.8	8.5	0.68	2.49	5.24	0.08	12.3	4.18	0.18	4.01	8.43
(構成割合)	(100%)	(82.4%)	(33.6%)	(2.7%)	(9.9%)	(20.7%)	(0.3%)	(48.8%)	(16.6%)	(0.7%)	(15.9%)	
令和2年度①	23.1	18.9	7.8	0.61	2.24	4.92	0.07	11.1	3.89	0.16	3.74	7.65
(構成割合)	(100%)	(81.8%)	(33.9%)	(2.6%)	(9.7%)	(21.3%)	(0.3%)	(47.9%)	(16.8%)	(0.7%)	(16.2%)	
令和3年度②	23.9	19.5	7.9	0.63	2.27	4.98	0.06	11.6	3.99	0.16	3.83	8.02
(構成割合)	(100%)	(81.7%)	(33.3%)	(2.6%)	(9.5%)	(20.9%)	(0.2%)	(48.5%)	(16.7%)	(0.7%)	(16.0%)	
②-①	0.76	0.61	0.11	0.02	0.03	0.06	▲0.01	0.50	0.10	0.01	0.09	0.37

注1. 診療実日数を取りまとめている。保険薬局については、処方せん枚数(受付回数)を取りまとめている。
 注2. 総計には、訪問看護ステーションの実日数を含み、保険薬局の処方せん枚数(受付回数)を含めずに計上している。

表8-2 受診延日数の伸び率(対前年度比)

(単位：%)

	総計	医科							歯科			保険薬局
		病院	診療所				病院	診療所				
			大学	公的	法人	個人						
平成29年度	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.1	0.1	▲13.4	▲0.3	0.1	1.0	0.1	1.1
平成30年度	▲0.5	▲0.7	▲0.7	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲16.8	▲0.7	▲0.1	0.3	▲0.2	0.6
令和元年度	▲0.8	▲1.2	▲0.9	▲0.1	▲1.1	▲0.8	▲10.7	▲1.4	0.3	2.1	0.2	▲0.1
令和2年度	▲8.5	▲9.1	▲7.6	▲10.2	▲10.1	▲6.0	▲13.2	▲10.1	▲6.9	▲11.8	▲6.7	▲9.2
令和3年度	3.3	3.2	1.4	3.3	1.4	1.3	▲9.9	4.5	2.5	5.0	2.4	4.8

表9-1 主たる診療科別 医科診療所 受診延日数の推移

(単位：万日)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	125,791	48,031	6,466	5,837	21,750	8,437	3,350	10,189	9,595	12,136
平成30年度	124,865	47,600	6,317	5,503	21,611	8,478	3,310	10,208	9,597	12,240
令和元年度	123,159	46,783	6,179	5,240	21,390	8,584	3,323	10,073	9,182	12,404
(構成割合)	(100%)	(38.0%)	(5.0%)	(4.3%)	(17.4%)	(7.0%)	(2.7%)	(8.2%)	(7.5%)	(10.1%)
令和2年度①	110,662	42,057	4,234	4,432	19,952	8,504	3,193	9,333	6,938	12,019
(構成割合)	(100%)	(38.0%)	(3.8%)	(4.0%)	(18.0%)	(7.7%)	(2.9%)	(8.4%)	(6.3%)	(10.9%)
令和3年度②	115,648	44,061	5,239	4,217	20,874	8,453	3,324	9,542	7,324	12,613
(構成割合)	(100%)	(38.1%)	(4.5%)	(3.6%)	(18.0%)	(7.3%)	(2.9%)	(8.3%)	(6.3%)	(10.9%)
②-①	4,986	2,004	1,005	▲215	922	▲51	131	209	386	594

表9-2 主たる診療科別 医科診療所 受診延日数の伸び率(対前年度比)

(単位：%)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	▲0.3	▲0.6	▲1.3	▲5.9	0.6	1.4	▲0.9	0.6	▲0.1	0.5
平成30年度	▲0.7	▲0.9	▲2.3	▲5.7	▲0.6	0.5	▲1.2	0.2	0.0	0.9
令和元年度	▲1.4	▲1.7	▲2.2	▲4.8	▲1.0	1.2	0.4	▲1.3	▲4.3	1.3
令和2年度	▲10.1	▲10.1	▲31.5	▲15.4	▲6.7	▲0.9	▲3.9	▲7.3	▲24.4	▲3.1
令和3年度	4.5	4.8	23.7	▲4.8	4.6	▲0.6	4.1	2.2	5.6	4.9

表10-1 1施設当たり医療費の推移

(単位：万円)

	医 科					診療所	歯 科		保険薬局
	病 院	大 学					病 院	診療所	
		大 学	公 的	法 人	個 人				
平成29年度	269,691	1,812,859	540,389	174,689	74,641	10,160	8,992	4,086	13,479
平成30年度	277,384	1,888,457	555,446	178,816	71,687	10,165	9,341	4,174	12,895
令和元年度	286,677	1,968,859	574,164	183,781	72,115	10,207	9,763	4,264	13,251
令和2年度①	279,733	1,910,890	548,675	181,608	70,330	9,667	9,177	4,272	12,785
令和3年度②	292,816	2,027,737	575,908	188,357	73,963	10,344	9,765	4,489	12,966
②-①	13,083	116,847	27,233	6,748	3,633	677	588	217	180

注. 1施設当たり医療費は医療費の総額を審査支払機関に審査支払請求を行った施設数で除して得た値である。

表10-2 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科					診療所	歯 科		保険薬局
	病 院	大 学					病 院	診療所	
		大 学	公 的	法 人	個 人				
平成29年度	2.8	2.6	2.9	2.4	▲ 2.4	0.8	2.6	1.4	2.1
平成30年度	2.9	4.2	2.8	2.4	▲ 4.0	0.1	3.9	2.2	▲ 4.3
令和元年度	3.4	4.3	3.4	2.8	0.6	0.4	4.5	2.2	2.8
令和2年度	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 6.0	0.2	▲ 3.5
令和3年度	4.7	6.1	5.0	3.7	5.2	7.0	6.4	5.1	1.4

表11-1 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移

(単位：万円)

	医科 診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻 咽喉科	その他
平成29年度	10,160	10,373	6,863	10,451	13,179	7,536	7,125	11,186	8,472	11,086
平成30年度	10,165	10,340	6,753	10,323	13,177	7,536	7,178	11,459	8,626	11,060
令和元年度	10,207	10,375	6,692	10,416	13,322	7,620	7,262	11,641	8,378	11,099
令和2年度①	9,667	9,879	5,282	10,035	12,860	7,525	7,417	11,165	6,774	10,700
令和3年度②	10,344	10,549	7,524	10,670	13,464	7,537	7,789	11,717	7,727	11,001
②-①	677	670	2,242	635	604	12	372	552	953	301

表11-2 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科 診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻 咽喉科	その他
平成29年度	0.8	0.7	▲ 0.1	0.0	1.8	▲ 0.2	0.7	2.2	1.9	0.1
平成30年度	0.1	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.0	0.0	0.7	2.4	1.8	▲ 0.2
令和元年度	0.4	0.3	▲ 0.9	0.9	1.1	1.1	1.2	1.6	▲ 2.9	0.4
令和2年度	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 1.2	2.1	▲ 4.1	▲ 19.1	▲ 3.6
令和3年度	7.0	6.8	42.4	6.3	4.7	0.2	5.0	4.9	14.1	2.8

表12-1 1施設当たり受診延日数の推移

(単位：万日)

	医 科					診療所	歯 科		保険薬局
	病 院						病 院	診療所	
		大 学	公 的	法 人	個 人				
平成29年度	10.2	42.1	16.6	8.1	4.8	1.48	0.98	0.59	1.47
平成30年度	10.2	42.4	16.6	8.1	4.5	1.46	0.98	0.59	1.46
令和元年度	10.2	42.3	16.5	8.1	4.5	1.44	0.99	0.60	1.44
令和2年度①	9.5	38.1	14.9	7.7	4.2	1.29	0.88	0.56	1.30
令和3年度②	9.7	39.2	15.2	7.8	4.3	1.35	0.92	0.58	1.34
②-①	0.2	1.1	0.3	0.1	0.0	0.05	0.04	0.02	0.05

注. 1施設当たり受診延日数は受診延日数を審査支払機関に審査支払請求を行った施設数で除して得た値である。

表12-2 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科					診療所	歯 科		保険薬局
	病 院						病 院	診療所	
		大 学	公 的	法 人	個 人				
平成29年度	0.1	▲ 1.0	0.1	0.1	▲ 2.8	▲ 0.6	0.9	0.2	0.2
平成30年度	0.0	0.5	▲ 0.3	0.0	▲ 6.2	▲ 0.9	▲ 0.5	0.2	▲ 0.7
令和元年度	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.6	1.6	0.6	▲ 0.9
令和2年度	▲ 7.1	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 10.1
令和3年度	2.0	2.8	2.0	1.6	1.1	4.2	4.7	2.8	3.5

表13-1 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の推移

(単位：日)

	医科診療所									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	14,769	12,068	12,775	14,606	30,339	19,268	9,746	14,842	19,090	12,860
平成30年度	14,641	11,940	12,418	14,253	30,000	19,277	9,755	14,814	19,146	12,791
令和元年度	14,406	11,737	12,032	13,934	29,556	19,370	9,846	14,533	18,273	12,741
令和2年度①	12,939	10,492	8,367	12,820	27,519	19,110	9,650	13,378	13,864	12,102
令和3年度②	13,484	10,926	10,368	13,183	28,640	18,849	10,090	13,682	14,694	12,411
②-①	544	434	2,001	363	1,121	▲ 261	440	304	830	309

表13-2 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科診療所									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.9
平成30年度	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
令和元年度	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 1.5	0.5	0.9	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 0.4
令和2年度	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 30.5	▲ 8.0	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 24.1	▲ 5.0
令和3年度	4.2	4.1	23.9	2.8	4.1	▲ 1.4	4.6	2.3	6.0	2.6

(2) 入院

表14-1 入院 医療費の推移

(単位：兆円)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	17.0	16.6	2.0	5.8	8.7	0.1	4.8	11.8	0.33	0.058
平成30年度	17.3	17.0	2.0	5.9	8.9	0.1	5.0	12.0	0.32	0.062
令和元年度	17.6	17.3	2.1	6.0	9.1	0.1	5.1	12.2	0.31	0.066
令和2年度①	17.1	16.8	2.0	5.7	9.0	0.1	5.1	11.7	0.30	0.061
令和3年度②	17.6	17.3	2.1	5.9	9.3	0.1	5.2	12.1	0.30	0.063
②-①	0.48	0.48	0.09	0.19	0.20	▲0.01	0.11	0.37	▲0.01	0.00

注. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

表14-2 入院 医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	2.6	2.7	2.5	2.8	2.9	▲14.5	3.1	2.5	▲2.0	3.0
平成30年度	2.0	2.1	2.5	2.0	2.2	▲13.6	3.0	1.7	▲2.6	7.1
令和元年度	2.0	2.1	2.5	1.7	2.3	▲8.6	3.2	1.6	▲2.5	5.4
令和2年度	▲3.0	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲1.0	▲9.3	▲0.7	▲4.0	▲2.8	▲7.5
令和3年度	2.8	2.9	4.8	3.4	2.2	▲8.8	2.1	3.2	▲1.9	4.6

表15-1 入院 受診延日数の推移

(単位：億日)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	4.7	4.5	0.28	1.16	3.05	0.06	1.70	2.84	0.15	0.011
平成30年度	4.7	4.5	0.28	1.15	3.06	0.05	1.72	2.81	0.14	0.011
令和元年度	4.7	4.5	0.28	1.14	3.06	0.04	1.75	2.78	0.13	0.011
令和2年度①	4.4	4.3	0.25	1.03	2.96	0.04	1.69	2.58	0.12	0.010
令和3年度②	4.4	4.2	0.25	1.02	2.94	0.03	1.69	2.55	0.11	0.010
②-①	▲0.05	▲0.04	0.00	▲0.01	▲0.02	▲0.01	▲0.00	▲0.04	▲0.01	▲0.00

表15-2 入院 受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	0.5	0.7	0.2	0.7	1.1	▲15.4	1.5	0.2	▲4.5	1.4
平成30年度	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.8	0.2	▲14.1	1.0	▲1.1	▲5.3	2.2
令和元年度	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.5	0.2	▲8.8	1.4	▲1.0	▲5.9	1.7
令和2年度	▲5.6	▲5.5	▲10.0	▲9.9	▲3.4	▲10.1	▲2.9	▲7.1	▲9.1	▲14.0
令和3年度	▲1.0	▲0.9	0.1	▲1.1	▲0.8	▲13.9	▲0.3	▲1.4	▲5.2	▲1.0

表16-1 入院 1日当たり医療費の推移

(単位：円)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	36,169	36,603	70,928	50,109	28,635	20,611	28,221	41,626	22,562	53,921
平成30年度	37,052	37,472	72,988	51,545	29,223	20,736	28,765	42,805	23,202	56,556
令和元年度	37,890	38,285	74,894	52,685	29,848	20,792	29,286	43,928	24,049	58,641
令和2年度①	38,925	39,287	79,412	55,329	30,567	20,979	29,963	45,398	25,733	63,113
令和3年度②	40,426	40,789	83,145	57,825	31,495	22,216	30,690	47,482	26,634	66,680
②-①	1,501	1,502	3,733	2,496	928	1,237	726	2,084	901	3,567

注. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

表16-2 入院 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科									歯 科
	病 院	病 院						診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上			
平成29年度	2.0	1.9	2.4	2.0	1.8	1.0	1.6	2.2	2.6	1.5
平成30年度	2.4	2.4	2.9	2.9	2.1	0.6	1.9	2.8	2.8	4.9
令和元年度	2.3	2.2	2.6	2.2	2.1	0.3	1.8	2.6	3.7	3.7
令和2年度	2.7	2.6	6.0	5.0	2.4	0.9	2.3	3.3	7.0	7.6
令和3年度	3.9	3.8	4.7	4.5	3.0	5.9	2.4	4.6	3.5	5.7

表17-1 入院 1施設当たり医療費の推移

(単位：万円)

	医科病院						
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上
平成29年度	197,462	1,227,163	380,534	133,948	53,537	83,063	449,107
平成30年度	203,126	1,267,422	390,565	137,573	52,154	85,803	465,207
令和元年度	209,026	1,300,557	400,312	141,594	53,009	88,805	482,349
令和2年度①	203,914	1,243,268	379,762	140,781	52,402	88,441	469,403
令和3年度②	210,975	1,296,743	395,119	144,419	53,614	90,733	488,964
②-①	7,062	53,475	15,357	3,638	1,212	2,292	19,561

表17-2 入院 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科病院						
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上
平成29年度	3.0	2.1	2.9	2.8	▲ 4.0	3.2	3.2
平成30年度	2.9	3.3	2.6	2.7	▲ 2.6	3.3	3.6
令和元年度	2.9	2.6	2.5	2.9	1.6	3.5	3.7
令和2年度	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.7
令和3年度	3.5	4.3	4.0	2.6	2.3	2.6	4.2

表18-1 入院 1施設当たり受診延日数の推移

(単位：万日)

	医科病院						
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上
平成29年度	5.39	17.30	7.59	4.68	2.60	2.94	10.79
平成30年度	5.42	17.36	7.58	4.71	2.52	2.98	10.87
令和元年度	5.46	17.37	7.60	4.74	2.55	3.03	10.98
令和2年度①	5.19	15.66	6.86	4.61	2.50	2.95	10.34
令和3年度②	5.17	15.60	6.83	4.59	2.41	2.96	10.30
②-①	▲0.02	▲0.06	▲0.03	▲0.02	▲0.08	0.00	▲0.04

表18-2 入院 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科病院						
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上
平成29年度	1.0	▲ 0.3	0.9	1.0	▲ 5.0	1.6	0.9
平成30年度	0.5	0.4	▲ 0.2	0.6	▲ 3.2	1.3	0.7
令和元年度	0.7	0.0	0.3	0.8	1.4	1.7	1.0
令和2年度	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.8
令和3年度	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.4	0.2	▲ 0.4

Ⅲ-(2) 【参考】 推計新規入院件数、推計平均在院日数及び推計1入院当たり医療費 ～入院医療費の3要素分解～

入院受診延日数は次の1. で示すように推計新規入院件数（前月以前に退院した者が当月再入院した場合を含む）と推計平均在院日数（次の2. の関係を用いて入院の1件当たり日数から算定した平均在院日数）の積に分解できる。

したがって、次の3. で示すように入院医療費は「推計新規入院件数」（入院発生）、「推計平均在院日数」（入院期間）及び「入院の1日当たり医療費」（入院単価）の3要素の積に分解でき、さらに、推計新規入院件数と推計1入院当たり医療費（推計平均在院日数に入院の1日当たり医療費を乗じて得た1入院当たり医療費）の積に分解できる。

1. 入院受診延日数と推計新規入院件数、推計平均在院日数の関係

入院受診延日数＝推計新規入院件数×推計平均在院日数

推計新規入院件数＝入院受診延日数÷推計平均在院日数

2. 1件当たり日数と推計平均在院日数の関係

$$\text{推計平均在院日数} = \text{1件当たり日数} \times \frac{\text{月の日数} - 1}{\text{月の日数} - \text{1件当たり日数}}$$
$$\text{1件当たり日数} = \text{推計平均在院日数} \times \frac{\text{月の日数}}{\text{月の日数} - 1 + \text{推計平均在院日数}}$$

月の日数＝当該期間の日数÷当該期間の月数

3. 入院医療費の3要素分解と推計1入院当たり医療費の関係

推計1入院当たり医療費＝推計平均在院日数×入院の1日当たり医療費

入院医療費＝入院受診延日数×入院の1日当たり医療費

＝推計新規入院件数×推計平均在院日数×入院の1日当たり医療費

＝推計新規入院件数×推計1入院当たり医療費

4. 推計平均在院日数に関する留意事項

(1) 概算医療費の推計平均在院日数と病院報告の平均在院日数もしくは患者調査の退院患者平均在院日数には次に示すような違いがあるため数値が異なることがある。

① 入院患者の範囲の違い

病院報告及び患者調査の対象となる患者には医療保険適用及び公費負担医療の患者以外に、概算医療費には含まれないその他（正常な分娩や検査入院、自賠責保険、労災、自費診療など）の患者が含まれる。一方、概算医療費には病院報告には含まれない診療所分が含まれる。

② 算定方法の違い

概算医療費の推計平均在院日数は入院の1件当たり日数から算定する。病院報告の平均在院日数は在院患者延数と新入院患者数、退院患者数から算定する。患者調査の退院患者平均在院日数は退院患者が実際に入院した期間の平均である。

③ 退院日が含まれるかどうかの違い

概算医療費の入院受診延日数には退院日も含まれるが、病院報告の在院患者延数には退院日の患者は含まれず、患者調査の入院期間にも退院日は含まれない。

④ 当月中に退院・再入院した患者の入院日数を通算するかどうかの違い

当月中に退院・再入院した患者について、退院までの入院日数と再入院以後の入院日数は、概算医療費の推計平均在院日数では1回の入院の入院日数として扱い、通算する。病院報告の平均在院日数と患者調査の退院患者平均在院日数では別々の入院の入院日数として扱い、通算しない。

(2) 入院期間中に外泊した場合、外泊期間の日数は入院受診延日数に含まれ、外泊期間中の患者の延数も同様に病院報告の在院患者延数に含まれる。

(3) 概算医療費の推計平均在院日数では、入院期間中に加入する医療保険制度を変更した場合、変更前後で別のレセプトに計上されるため、連続した入院として扱われないこととなる。

※参考 「推計平均在院日数の数理分析（平成24年9月）」
「推計平均在院日数の数理分析（Ⅱ）（平成25年1月）」
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/sankou.html>

Ⅲ-(2) 【参考】

①-i. 推計新規入院件数

(単位：万件)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	1,455.8	177.7	625.7	644.5	7.9	390.1	1065.2	113.0
平成30年度	1,462.6	180.4	626.3	649.3	6.7	394.5	1067.0	109.3
令和元年度	1,462.0	182.5	623.4	650.3	5.8	395.6	1066.0	105.7
令和2年度	1,384.5	178.5	578.8	622.5	4.9	370.4	1013.7	97.5
令和3年度	1,384.4	176.5	582.2	621.1	4.5	375.6	1008.1	96.5

注. 推計新規入院件数は入院受診延日数を推計平均在院日数で除して得た値である。

①-ii. 推計新規入院件数の伸び率（対前年同期比）

(単位：%)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	1.5	2.3	1.6	1.4	▲12.5	1.0	1.7	▲2.6
平成30年度	0.5	1.5	0.1	0.7	▲15.0	1.1	0.2	▲3.3
令和元年度	▲0.0	1.2	▲0.5	0.2	▲12.8	0.3	▲0.1	▲3.4
令和2年度	▲5.3	▲2.2	▲7.2	▲4.3	▲16.7	▲6.4	▲4.9	▲7.7
令和3年度	▲0.0	▲1.1	0.6	▲0.2	▲6.7	1.4	▲0.5	▲1.0

②-i. 1施設当たり推計新規入院件数

(単位：件)

	医科病院						
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上	
平成29年度	1,728	11,054	4,097	988	369	674	4,045
平成30年度	1,749	11,304	4,127	999	354	683	4,128
令和元年度	1,763	11,447	4,141	1,007	343	687	4,208
令和2年度	1,679	11,218	3,854	968	312	645	4,056
令和3年度	1,689	11,046	3,903	969	326	657	4,073

注. 1施設当たり推計新規入院件数は推計新規入院件数を審査支払機関に審査支払請求を行った施設数で除して得た値である。

②-ii. 1施設当たり推計新規入院件数の伸び率（対前年同期比）

(単位：%)

	医科病院						
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上	
平成29年度	1.8	1.9	1.7	1.4	▲1.8	1.1	2.4
平成30年度	1.2	2.3	0.7	1.2	▲4.1	1.5	2.1
令和元年度	0.8	1.3	0.4	0.8	▲3.1	0.6	1.9
令和2年度	▲4.8	▲2.0	▲6.9	▲3.8	▲9.2	▲6.1	▲3.6
令和3年度	0.6	▲1.5	1.3	0.1	4.7	1.8	0.4

Ⅲ-(2) 【参考】

③-i. 推計平均在院日数

(単位：日)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	31.2	15.7	18.5	47.4	70.3	43.7	26.7	12.8
平成30年度	31.0	15.4	18.4	47.1	71.0	43.6	26.3	12.6
令和元年度	31.0	15.2	18.3	47.1	74.3	44.1	26.1	12.2
令和2年度	30.9	14.0	17.8	47.6	80.1	45.8	25.5	12.1
令和3年度	30.6	14.1	17.5	47.3	74.0	45.0	25.3	11.5

注. 推計平均在院日数は入院の1件当たり日数から推計した値である。

③-ii. 推計平均在院日数の伸び率（対前年同期比）

(単位：%)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 3.3	0.5	▲ 1.5	▲ 1.9
平成30年度	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.5	1.0	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 2.1
令和元年度	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.1	0.0	4.6	1.1	▲ 0.9	▲ 2.6
令和2年度	▲ 0.2	▲ 8.0	▲ 2.9	1.0	7.8	3.7	▲ 2.3	▲ 1.6
令和3年度	▲ 0.9	1.2	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 7.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.2

④-i. 推計1入院当たり医療費

(単位：万円)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	114.3	111.0	92.9	135.6	145.0	123.3	111.0	29.0
平成30年度	116.1	112.1	94.6	137.7	147.3	125.5	112.7	29.2
令和元年度	118.6	113.6	96.7	140.6	154.5	129.2	114.6	29.4
令和2年度	121.4	110.8	98.5	145.4	168.1	137.1	115.7	31.0
令和3年度	124.9	117.4	101.2	149.0	164.3	138.1	120.0	30.7

注1. 医療費には入院時食事療養及び入院時生活療養の費用額が含まれる。

注2. 推計1入院当たり医療費は推計平均在院日数に入院の1日当たり医療費を乗じて得た値である。

④-ii. 推計1入院当たり医療費の伸び率（対前年同期比）

(単位：%)

	医科病院							医科診療所
	大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上		
平成29年度	1.1	0.2	1.2	1.4	▲ 2.3	2.1	0.7	0.6
平成30年度	1.6	1.0	1.9	1.5	1.6	1.8	1.5	0.7
令和元年度	2.1	1.3	2.1	2.2	4.9	2.9	1.7	0.9
令和2年度	2.4	▲ 2.5	1.9	3.4	8.8	6.1	1.0	5.3
令和3年度	2.9	5.9	2.7	2.5	▲ 2.3	0.7	3.7	▲ 0.9

(3) 入院外

表19-1 入院外 医療費の推移

(単位:兆円)

	医 科								歯 科			保険薬局	
	病 院	病 院						診療所	病 院	診療所			
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上						
平成29年度	14.4	6.1	0.94	2.44	2.66	0.04	1.8	4.3	8.3	2.86	0.10	2.76	7.71
平成30年度	14.6	6.2	0.99	2.50	2.68	0.04	1.8	4.4	8.3	2.91	0.10	2.81	7.47
令和元年度	14.9	6.4	1.07	2.62	2.72	0.03	1.8	4.6	8.4	2.96	0.11	2.85	7.75
令和2年度①	14.2	6.3	1.06	2.54	2.62	0.03	1.7	4.5	8.0	2.94	0.10	2.84	7.54
令和3年度②	15.3	6.7	1.17	2.70	2.82	0.03	1.9	4.8	8.6	3.09	0.11	2.98	7.75
②-①	1.07	0.46	0.11	0.16	0.19	0.00	0.12	0.34	0.61	0.14	0.01	0.13	0.21

表19-2 入院外 医療費の伸び率(対前年度比)

(単位:%)

	医 科								歯 科			保険薬局	
	病 院	病 院						診療所	病 院	診療所			
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上						
平成29年度	1.6	2.2	4.1	2.7	1.3	▲9.1	0.5	2.9	1.2	1.4	2.5	1.3	2.9
平成30年度	1.0	2.0	5.3	2.5	0.8	▲17.9	0.3	2.7	0.3	1.8	3.5	1.8	▲3.1
令和元年度	2.0	3.7	7.5	4.6	1.7	▲12.0	1.2	4.8	0.8	1.9	4.6	1.8	3.6
令和2年度	▲4.3	▲2.9	▲0.3	▲3.1	▲3.7	▲13.9	▲3.5	▲2.7	▲5.3	▲0.6	▲5.3	▲0.4	▲2.6
令和3年度	7.5	7.3	10.0	6.3	7.3	1.2	6.7	7.5	7.7	4.8	7.9	4.7	2.7

表20-1 主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の推移

(単位:億円)

	医科診療所	診療科									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他	
平成29年度	83,257	40,362	3,464	3,814	8,818	3,297	1,886	7,380	4,209	10,027	
平成30年度	83,499	40,327	3,427	3,663	8,851	3,312	1,893	7,598	4,273	10,156	
令和元年度	84,148	40,485	3,429	3,616	9,008	3,375	1,919	7,770	4,159	10,388	
(構成割合)	(100%)	(48.1%)	(4.1%)	(4.3%)	(10.7%)	(4.0%)	(2.3%)	(9.2%)	(4.9%)	(12.3%)	
令和2年度①	79,649	38,744	2,666	3,182	8,699	3,347	1,919	7,512	3,341	10,238	
(構成割合)	(100%)	(48.6%)	(3.3%)	(4.0%)	(10.9%)	(4.2%)	(2.4%)	(9.4%)	(4.2%)	(12.9%)	
令和3年度②	85,752	41,716	3,796	3,145	9,184	3,378	2,034	7,897	3,798	10,803	
(構成割合)	(100%)	(48.6%)	(4.4%)	(3.7%)	(10.7%)	(3.9%)	(2.4%)	(9.2%)	(4.4%)	(12.6%)	
②-①	6,103	2,971	1,130	▲37	485	32	115	385	458	564	

表20-2 主たる診療科別 医科診療所 入院外 医療費の伸び率(対前年度比)

(単位:%)

	医科診療所	診療科									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他	
平成29年度	1.2	0.9	0.2	▲3.5	3.0	1.3	0.4	3.2	1.9	1.6	
平成30年度	0.3	▲0.1	▲1.1	▲4.0	0.4	0.5	0.4	3.0	1.5	1.3	
令和元年度	0.8	0.4	0.1	▲1.3	1.8	1.9	1.4	2.3	▲2.7	2.3	
令和2年度	▲5.3	▲4.3	▲22.2	▲12.0	▲3.4	▲0.8	0.0	▲3.3	▲19.7	▲1.4	
令和3年度	7.7	7.7	42.4	▲1.1	5.6	0.9	6.0	5.1	13.7	5.5	

表21-1 入院外 受診延日数の推移

(単位：億日)

	医科								歯科			保険薬局	
	病院	診療所						病院	診療所				
		大学	公的	法人	個人	200床未満	200床以上						
平成29年度	16.5	4.1	0.40	1.38	2.25	0.05	1.69	2.38	12.4	4.17	0.16	4.01	8.39
平成30年度	16.4	4.0	0.40	1.37	2.22	0.04	1.67	2.35	12.3	4.16	0.16	4.00	8.44
令和元年度	16.1	3.9	0.40	1.35	2.17	0.03	1.64	2.31	12.2	4.17	0.17	4.01	8.43
令和2年度①	14.5	3.6	0.36	1.21	1.96	0.03	1.49	2.06	10.9	3.88	0.15	3.74	7.65
令和3年度②	15.2	3.7	0.38	1.25	2.05	0.03	1.55	2.15	11.5	3.98	0.15	3.83	8.02
②-①	0.65	0.15	0.02	0.04	0.09	▲0.00	0.06	0.09	0.50	0.10	0.01	0.09	0.37

表21-2 入院外 受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科								歯科			保険薬局	
	病院	診療所						病院	診療所				
		大学	公的	法人	個人	200床未満	200床以上						
平成29年度	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.1	▲10.9	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	1.0	0.1	1.1
平成30年度	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲20.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.6
令和元年度	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 2.1	▲13.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.3	0.3	2.1	0.2	▲ 0.1
令和2年度	▲10.1	▲10.0	▲10.4	▲10.2	▲ 9.7	▲17.4	▲ 9.3	▲10.6	▲10.2	▲ 6.9	▲11.6	▲ 6.7	▲ 9.2
令和3年度	4.5	4.1	5.6	3.5	4.4	▲ 4.1	3.9	4.2	4.6	2.5	5.4	2.4	4.8

表22-1 主たる診療科別 医科診療所 入院外 受診延日数の推移

(単位：万日)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	124,340	47,489	6,461	5,650	21,508	8,435	3,076	10,154	9,590	11,977
平成30年度	123,490	47,078	6,312	5,336	21,380	8,476	3,051	10,173	9,593	12,090
令和元年度	121,865	46,293	6,175	5,090	21,172	8,582	3,075	10,038	9,178	12,263
(構成割合)	(100%)	(38.0%)	(5.1%)	(4.2%)	(17.4%)	(7.0%)	(2.5%)	(8.2%)	(7.5%)	(10.1%)
令和2年度①	109,487	41,602	4,230	4,308	19,757	8,502	2,956	9,304	6,935	11,893
(構成割合)	(100%)	(38.0%)	(3.9%)	(3.9%)	(18.0%)	(7.8%)	(2.7%)	(8.5%)	(6.3%)	(10.9%)
令和3年度②	114,533	43,631	5,236	4,107	20,693	8,452	3,090	9,514	7,321	12,489
(構成割合)	(100%)	(38.1%)	(4.6%)	(3.6%)	(18.1%)	(7.4%)	(2.7%)	(8.3%)	(6.4%)	(10.9%)
②-①	5,047	2,029	1,006	▲201	936	▲50	134	210	386	596

表22-2 主たる診療科別 医科診療所 入院外 受診延日数の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 5.7	0.6	1.4	▲ 0.8	0.6	▲ 0.1	0.6
平成30年度	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 0.6	0.5	▲ 0.8	0.2	0.0	0.9
令和元年度	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.0	1.2	0.8	▲ 1.3	▲ 4.3	1.4
令和2年度	▲10.2	▲10.1	▲31.5	▲15.4	▲ 6.7	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 7.3	▲24.4	▲ 3.0
令和3年度	4.6	4.9	23.8	▲ 4.7	4.7	▲ 0.6	4.5	2.3	5.6	5.0

表23-1 入院外 1日当たり医療費の推移

(単位：円)

	医 科								歯 科				保険薬局
	病 院	病 院						診 療 所	病 院	診 療 所			
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上						
平成29年度	8,731	14,942	23,584	17,661	11,843	9,587	10,524	18,085	6,696	6,856	6,193	6,883	9,195
平成30年度	8,893	15,436	24,846	18,288	12,079	9,841	10,681	18,821	6,762	6,991	6,395	7,015	8,860
令和元年度	9,206	16,308	26,749	19,448	12,544	9,955	11,011	20,080	6,905	7,103	6,550	7,125	9,191
令和2年度①	9,803	17,594	29,746	21,004	13,382	10,371	11,706	21,848	7,275	7,584	7,023	7,606	9,863
令和3年度②	10,087	18,134	31,000	21,579	13,752	10,936	12,017	22,541	7,487	7,753	7,191	7,776	9,665
②-①	283	540	1,254	576	370	565	311	694	212	169	168	170	▲198

表23-2 入院外 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科								歯 科				保険薬局
	病 院	病 院						診 療 所	病 院	診 療 所			
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満	200床以上						
平成29年度	2.1	3.3	5.1	3.5	2.4	2.0	1.9	3.8	1.5	1.3	1.5	1.2	1.8
平成30年度	1.9	3.3	5.3	3.5	2.0	2.6	1.5	4.1	1.0	2.0	3.3	1.9	▲3.6
令和元年度	3.5	5.7	7.7	6.3	3.8	1.2	3.1	6.7	2.1	1.6	2.4	1.6	3.7
令和2年度	6.5	7.9	11.2	8.0	6.7	4.2	6.3	8.8	5.4	6.8	7.2	6.7	7.3
令和3年度	2.9	3.1	4.2	2.7	2.8	5.4	2.7	3.2	2.9	2.2	2.4	2.2	▲2.0

表24-1 主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の推移

(単位：円)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	6,696	8,499	5,362	6,750	4,100	3,909	6,131	7,268	4,388	8,372
平成30年度	6,762	8,566	5,428	6,864	4,140	3,908	6,205	7,469	4,454	8,400
令和元年度	6,905	8,745	5,553	7,103	4,255	3,932	6,241	7,740	4,532	8,471
令和2年度①	7,275	9,313	6,303	7,387	4,403	3,936	6,494	8,074	4,817	8,609
令和3年度②	7,487	9,561	7,250	7,659	4,438	3,997	6,584	8,300	5,189	8,649
②-①	212	248	947	272	35	61	91	226	371	40

表24-2 主たる診療科別 医科診療所 入院外 1日当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科診療所	診療科								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	1.5	1.5	1.6	2.4	2.4	▲0.1	1.2	2.5	2.0	1.0
平成30年度	1.0	0.8	1.2	1.7	1.0	▲0.0	1.2	2.8	1.5	0.3
令和元年度	2.1	2.1	2.3	3.5	2.8	0.6	0.6	3.6	1.7	0.8
令和2年度	5.4	6.5	13.5	4.0	3.5	0.1	4.1	4.3	6.3	1.6
令和3年度	2.9	2.7	15.0	3.7	0.8	1.5	1.4	2.8	7.7	0.5

表25-1 入院外 1施設当たり医療費の推移

(単位：万円)

	医 科								歯 科		保険薬局
	病 院						診療所	病 院	診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満				200床以上	
平成29年度	72,229	585,695	159,855	40,742	21,104	30,746	163,461	9,775	5,701	4,085	13,479
平成30年度	74,258	621,034	164,881	41,243	19,533	30,926	171,015	9,791	5,852	4,173	12,895
令和元年度	77,652	668,302	173,852	42,187	19,105	31,395	182,781	9,843	6,092	4,264	13,251
令和2年度①	75,819	667,622	168,913	40,827	17,928	30,355	180,329	9,313	5,778	4,272	12,785
令和3年度②	81,841	730,995	180,789	43,938	20,349	32,534	195,809	9,998	6,219	4,488	12,966
②-①	6,022	63,372	11,876	3,111	2,421	2,179	15,480	685	442	217	180

表25-2 入院外 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医 科								歯 科		保険薬局
	病 院						診療所	病 院	診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満				200床以上	
平成29年度	2.5	3.6	2.9	1.2	2.0	0.6	3.6	1.0	2.4	1.4	2.1
平成30年度	2.8	6.0	3.1	1.2	▲ 7.4	0.6	4.6	0.2	2.7	2.2	▲ 4.3
令和元年度	4.6	7.6	5.4	2.3	▲ 2.2	1.5	6.9	0.5	4.1	2.2	2.8
令和2年度	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 5.2	0.2	▲ 3.5
令和3年度	7.9	9.5	7.0	7.6	13.5	7.2	8.6	7.4	7.6	5.1	1.4

表26-1 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の推移

(単位：万円)

	医科診療所									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	9,775	10,141	6,843	9,543	12,300	7,531	5,487	10,751	8,373	10,626
平成30年度	9,791	10,116	6,736	9,486	12,287	7,531	5,578	11,026	8,524	10,613
令和元年度	9,843	10,157	6,676	9,615	12,448	7,616	5,684	11,209	8,278	10,671
令和2年度①	9,313	9,665	5,269	9,205	11,998	7,521	5,801	10,768	6,675	10,309
令和3年度②	9,998	10,344	7,512	9,833	12,601	7,533	6,176	11,322	7,620	10,630
②-①	685	679	2,244	628	603	12	374	554	945	320

表26-2 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり医療費の伸び率（対前年度比）

(単位：%)

	医科診療所									
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他
平成29年度	1.0	0.8	▲ 0.0	0.3	1.9	▲ 0.2	1.3	2.4	1.9	0.2
平成30年度	0.2	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.0	1.7	2.6	1.8	▲ 0.1
令和元年度	0.5	0.4	▲ 0.9	1.4	1.3	1.1	1.9	1.7	▲ 2.9	0.5
令和2年度	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 1.3	2.1	▲ 3.9	▲ 19.4	▲ 3.4
令和3年度	7.4	7.0	42.6	6.8	5.0	0.2	6.5	5.1	14.2	3.1

表27-1 入院外 1施設当たり受診延日数の推移

	医 科							歯 科		保険薬局	
	病 院	病 院					診療所	病 院	診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満					200床以上
平成29年度	4.8	24.8	9.1	3.4	2.2	2.9	9.0	1.46	0.92	0.59	1.47
平成30年度	4.8	25.0	9.0	3.4	2.0	2.9	9.1	1.45	0.92	0.59	1.46
令和元年度	4.8	25.0	8.9	3.4	1.9	2.9	9.1	1.43	0.93	0.60	1.44
令和2年度①	4.3	22.4	8.0	3.1	1.7	2.6	8.3	1.28	0.82	0.56	1.30
令和3年度②	4.5	23.6	8.4	3.2	1.9	2.7	8.7	1.34	0.86	0.58	1.34
②-①	0.2	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0

表27-2 入院外 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

	医 科							歯 科		保険薬局	
	病 院	病 院					診療所	病 院	診療所		
		大 学	公 的	法 人	個 人	200床未満					200床以上
平成29年度	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	0.0	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5	0.9	0.2	0.2
平成30年度	▲ 0.5	0.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 9.8	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.2	▲ 0.7
令和元年度	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 1.5	0.2	▲ 1.6	1.6	0.6	▲ 0.9
令和2年度	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 9.3	▲ 9.9	▲ 9.0	▲ 9.3	▲ 10.2	▲ 11.5	▲ 6.1	▲ 10.1
令和3年度	4.7	5.1	4.2	4.7	7.6	4.4	5.2	4.3	5.1	2.8	3.5

表28-1 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の推移

	医科 診療所	(単位：日)								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻 咽喉科	その他
平成29年度	14,599	11,932	12,763	14,138	30,000	19,264	8,950	14,791	19,082	12,692
平成30年度	14,480	11,809	12,408	13,821	29,679	19,273	8,991	14,763	19,138	12,634
令和元年度	14,255	11,614	12,023	13,536	29,255	19,367	9,108	14,482	18,265	12,596
令和2年度①	12,802	10,378	8,360	12,461	27,249	19,106	8,934	13,336	13,857	11,975
令和3年度②	13,354	10,819	10,362	12,839	28,392	18,846	9,379	13,640	14,687	12,290
②-①	552	441	2,002	378	1,143	▲ 260	446	304	830	314

表28-2 入院外 主たる診療科別 医科診療所 1施設当たり受診延日数の伸び率（対前年度比）

	医科 診療所	(単位：%)								
		内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻 咽喉科	その他
平成29年度	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8
平成30年度	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 1.1	0.0	0.5	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
令和元年度	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 1.4	0.5	1.3	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 0.3
令和2年度	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 30.5	▲ 7.9	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 24.1	▲ 4.9
令和3年度	4.3	4.2	23.9	3.0	4.2	▲ 1.4	5.0	2.3	6.0	2.6

IV 都道府県別の概算医療費（令和3年度）

表29-1 医療費総額

(単位：億円)

	総計	医科計		歯科	調剤	訪問看護 療養	(参考) 医科入院外 +調剤	
		医科入院	医科入院外					
全国計	442,077	328,758	175,917	152,842	31,498	77,515	4,305	230,357
北海道	21,423	16,230	9,763	6,467	1,296	3,757	142	10,224
青森	4,386	3,182	1,712	1,470	247	925	32	2,396
岩手	4,093	2,953	1,628	1,325	268	845	28	2,169
宮城	7,645	5,595	2,933	2,663	510	1,489	51	4,151
秋田	3,600	2,582	1,493	1,089	227	778	13	1,867
山形	3,804	2,832	1,549	1,283	244	705	23	1,988
福島	6,015	4,431	2,320	2,111	393	1,165	27	3,276
茨城	8,810	6,352	3,241	3,111	622	1,780	56	4,891
栃木	6,474	4,913	2,485	2,429	417	1,100	42	3,529
群馬	6,631	5,120	2,730	2,390	419	1,033	59	3,423
埼玉	21,131	15,246	7,684	7,561	1,642	4,036	208	11,597
千葉	19,225	14,047	7,345	6,702	1,495	3,542	142	10,243
東京	48,353	35,194	16,994	18,200	3,779	8,901	479	27,101
神奈川	28,564	20,202	10,094	10,108	2,309	5,765	288	15,873
新潟	7,036	5,129	2,777	2,353	512	1,356	39	3,709
富山	3,663	2,825	1,642	1,183	218	599	21	1,782
石川	4,065	3,124	1,799	1,325	225	662	54	1,988
福井	2,665	2,102	1,170	932	153	386	24	1,318
山梨	2,698	1,992	1,092	900	189	500	17	1,400
長野	6,966	5,167	2,858	2,310	455	1,304	40	3,614
岐阜	6,528	4,789	2,371	2,418	526	1,138	75	3,556
静岡	11,978	8,980	4,469	4,511	797	2,130	71	6,641
愛知	24,656	18,219	8,731	9,488	2,068	4,018	352	13,506
三重	5,700	4,229	2,177	2,052	408	1,009	54	3,062
滋賀	4,306	3,159	1,714	1,445	293	818	35	2,263
京都	9,499	7,232	3,963	3,269	629	1,542	95	4,811
大阪	34,408	25,398	13,348	12,050	2,839	5,535	636	17,585
兵庫	19,839	14,663	7,776	6,887	1,479	3,489	209	10,376
奈良	4,779	3,759	1,922	1,837	310	660	51	2,497
和歌山	3,606	2,777	1,478	1,299	221	556	52	1,855
鳥取	2,149	1,648	983	665	127	357	17	1,021
島根	2,519	1,880	1,097	783	147	475	16	1,258
岡山	7,165	5,606	3,079	2,527	514	997	48	3,524
広島	10,535	7,856	4,271	3,584	756	1,835	89	5,419
山口	5,394	4,105	2,461	1,644	330	923	36	2,568
徳島	3,061	2,405	1,391	1,014	196	432	27	1,446
香川	3,744	2,791	1,504	1,287	263	657	32	1,944
愛媛	5,143	3,963	2,194	1,768	310	818	52	2,587
高知	3,158	2,468	1,611	857	157	510	23	1,367
福岡	20,612	15,660	9,328	6,332	1,437	3,267	249	9,599
佐賀	3,248	2,484	1,470	1,014	199	538	27	1,552
長崎	5,426	4,122	2,527	1,595	337	935	32	2,529
熊本	7,088	5,560	3,319	2,241	421	1,052	55	3,293
大分	4,658	3,611	2,173	1,439	237	770	39	2,209
宮崎	4,029	3,059	1,720	1,339	241	690	40	2,028
鹿児島	6,710	5,331	3,271	2,060	355	974	50	3,033
沖縄	4,888	3,786	2,260	1,526	281	764	56	2,290

注1. 医療機関所在地の都道府県で、都道府県別の分類を行っている。

注2. 医療費には、入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額を含んでいる。医科分は医科入院へ、
歯科分は歯科へ含めている。

表29-2 医療費総額の伸び率（対前年同期比）

（単位：％）

	総計	医科計		歯科	調剤	訪問看護 療養	(参考)	
		医科入院	医科入院外				医科入院外 +調剤	
全国計	4.6	4.9	2.8	7.5	4.8	2.7	18.4	5.9
北海道	2.6	2.9	1.5	5.1	1.5	1.2	18.1	3.6
青森	1.2	1.4	▲ 0.3	3.4	▲ 0.3	0.5	13.1	2.3
岩手	2.2	2.9	2.5	3.6	0.3	▲ 0.1	16.0	2.1
宮城	4.1	4.5	2.7	6.5	3.1	2.6	18.5	5.1
秋田	1.5	2.0	1.8	2.3	0.6	▲ 0.1	28.2	1.3
山形	3.7	4.2	2.8	6.0	4.0	0.9	21.0	4.1
福島	2.0	2.5	▲ 0.1	5.5	2.2	▲ 0.0	18.5	3.5
茨城	4.5	5.1	2.6	7.8	4.0	2.5	21.6	5.8
栃木	4.5	4.7	3.2	6.4	4.0	3.3	19.5	5.4
群馬	4.9	5.0	3.3	7.0	3.5	3.7	26.5	6.0
埼玉	6.3	6.9	4.1	9.9	6.2	3.6	24.4	7.6
千葉	6.2	6.7	3.8	10.1	6.7	3.2	25.2	7.6
東京	7.4	8.5	5.6	11.4	7.0	3.2	12.2	8.5
神奈川	7.0	7.8	5.1	10.7	7.2	3.7	23.5	8.0
新潟	2.3	2.4	1.1	4.0	2.8	1.6	14.6	3.1
富山	4.0	3.4	2.2	5.1	5.3	6.3	14.8	5.5
石川	3.5	3.6	1.5	6.6	4.3	2.1	12.6	5.1
福井	4.4	4.5	3.3	6.1	4.3	4.0	5.6	5.5
山梨	4.7	5.5	4.8	6.4	4.4	1.7	13.0	4.6
長野	3.6	3.7	2.2	5.8	3.9	2.6	21.5	4.6
岐阜	5.3	5.9	5.4	6.4	5.0	2.2	23.0	5.0
静岡	4.5	4.9	3.4	6.4	3.8	2.2	34.2	5.0
愛知	6.0	6.3	4.1	8.4	5.2	4.0	18.9	7.1
三重	3.8	3.9	2.5	5.4	3.6	2.8	20.0	4.6
滋賀	4.6	4.9	2.7	7.7	4.7	3.3	11.7	6.0
京都	4.8	4.9	3.2	7.2	5.0	3.8	14.4	6.0
大阪	4.5	4.4	1.6	7.6	5.0	3.4	21.5	6.2
兵庫	4.8	5.1	2.7	7.8	5.0	3.2	17.5	6.2
奈良	4.4	4.5	2.3	6.8	4.8	3.0	13.8	5.8
和歌山	2.8	2.7	1.4	4.1	3.0	2.2	20.2	3.5
鳥取	3.0	3.4	2.6	4.6	1.7	1.5	11.9	3.5
島根	2.3	2.2	1.4	3.4	3.2	2.2	4.3	3.0
岡山	3.1	3.2	1.7	5.2	3.4	1.7	9.5	4.2
広島	2.9	3.0	1.3	5.0	3.5	1.8	16.9	3.9
山口	2.2	2.3	0.5	5.1	2.4	1.5	9.1	3.8
徳島	1.8	1.8	0.8	3.3	1.5	1.5	8.8	2.7
香川	4.1	4.5	2.9	6.3	4.1	1.9	18.8	4.8
愛媛	2.5	2.3	1.7	3.2	3.2	2.3	15.5	2.9
高知	1.6	1.4	0.5	3.2	2.5	1.7	12.3	2.6
福岡	5.1	5.1	3.0	8.3	6.5	3.7	19.4	6.7
佐賀	2.6	2.8	1.1	5.5	3.2	0.9	16.4	3.9
長崎	1.9	1.7	0.4	4.0	2.7	1.7	16.1	3.1
熊本	3.0	2.8	1.1	5.4	5.4	2.5	16.4	4.5
大分	3.0	2.9	1.6	5.0	2.8	3.0	13.1	4.3
宮崎	2.7	2.7	1.5	4.4	2.5	2.1	10.5	3.6
鹿児島	2.3	2.3	0.7	5.1	3.0	1.3	11.8	3.9
沖縄	4.1	4.3	1.5	8.8	3.0	2.4	23.5	6.6

表30-1 受診延日数

(単位：万日)

	総計	医科計		歯科	訪問看護 療養	調剤	
		医科入院	医科入院外				
全国計	238,630	195,046	43,516	151,530	39,904	3,680	80,205
北海道	9,882	8,241	2,590	5,650	1,525	116	3,288
青森	2,340	2,005	458	1,548	309	25	926
岩手	2,155	1,807	449	1,358	327	21	817
宮城	4,039	3,328	704	2,624	668	44	1,550
秋田	1,839	1,567	414	1,152	261	11	718
山形	2,096	1,772	406	1,366	306	18	744
福島	3,243	2,698	614	2,084	522	23	1,161
茨城	4,712	3,840	843	2,997	826	46	1,679
栃木	3,543	2,921	615	2,306	586	35	1,161
群馬	3,641	2,995	692	2,303	597	49	1,060
埼玉	12,081	9,633	1,834	7,800	2,272	176	4,318
千葉	10,266	8,204	1,701	6,503	1,939	123	3,605
東京	26,019	20,654	3,494	17,160	4,933	432	9,518
神奈川	15,744	12,647	2,142	10,506	2,864	233	6,149
新潟	3,814	3,138	752	2,386	645	32	1,444
富山	1,883	1,582	449	1,133	284	17	549
石川	2,061	1,729	486	1,242	292	40	590
福井	1,403	1,186	312	874	195	22	352
山梨	1,497	1,237	295	942	245	14	520
長野	3,528	2,912	666	2,246	584	32	1,217
岐阜	3,745	3,027	549	2,478	658	61	1,234
静岡	6,527	5,395	1,041	4,354	1,074	57	2,353
愛知	14,018	11,238	1,954	9,285	2,507	272	4,413
三重	3,355	2,785	556	2,229	526	45	1,086
滋賀	2,292	1,873	392	1,480	389	30	789
京都	4,804	3,954	879	3,075	764	86	1,352
大阪	18,753	14,845	3,023	11,823	3,332	576	5,612
兵庫	10,857	8,901	1,832	7,068	1,769	187	3,665
奈良	2,498	2,046	446	1,600	405	47	742
和歌山	1,996	1,672	369	1,303	279	45	544
鳥取	1,078	903	245	657	160	15	346
島根	1,319	1,126	292	834	179	15	481
岡山	3,687	3,054	758	2,297	590	43	1,089
広島	5,836	4,848	1,129	3,719	908	81	1,938
山口	3,023	2,568	746	1,822	424	30	1,008
徳島	1,650	1,384	411	973	242	24	418
香川	2,068	1,728	408	1,319	313	28	637
愛媛	2,822	2,359	595	1,763	417	46	786
高知	1,548	1,331	481	849	198	20	433
福岡	11,398	9,323	2,527	6,795	1,866	209	3,730
佐賀	1,913	1,617	451	1,166	273	24	663
長崎	3,028	2,576	782	1,794	423	28	977
熊本	3,897	3,300	1,003	2,297	549	48	1,148
大分	2,407	2,068	625	1,443	305	33	773
宮崎	2,293	1,949	538	1,411	310	34	770
鹿児島	3,664	3,121	1,007	2,115	500	43	1,097
沖縄	2,367	1,962	563	1,398	359	46	756

注1. 医療機関所在地の都道府県で、都道府県別の分類を行っている。

注2. 診療実日数を取りまとめている。調剤については、処方せん枚数（受付回数）を取りまとめている。

注3. 総計については、調剤の処方せん枚数（受付回数）を含めずに計上している。

表30-2 受診延日数の伸び率（対前年同期比）

（単位：％）

	総計	医科計		歯科	訪問看護 療養	調剤	
		医科入院	医科入院外				
全国計	3.3	3.2	▲ 1.0	4.5	2.5	16.5	4.8
北海道	0.8	0.9	▲ 1.7	2.1	▲ 0.5	14.2	2.9
青森	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.5	0.3	▲ 2.6	8.4	1.2
岩手	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 1.9	13.7	1.0
宮城	2.3	2.4	▲ 0.4	3.2	1.1	14.8	4.0
秋田	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.5	0.1	▲ 2.3	20.5	0.7
山形	1.6	1.6	▲ 0.5	2.3	0.6	16.8	3.2
福島	1.2	1.3	▲ 2.2	2.4	▲ 0.0	15.1	2.7
茨城	3.1	3.2	▲ 0.8	4.4	1.4	21.5	5.0
栃木	2.8	2.9	▲ 0.4	3.9	1.4	22.7	5.1
群馬	3.3	3.4	0.3	4.4	1.4	24.5	6.1
埼玉	5.5	5.4	▲ 0.5	6.9	4.4	23.5	6.6
千葉	5.2	5.2	▲ 0.3	6.7	4.2	21.7	6.3
東京	6.4	6.6	▲ 0.1	8.1	4.8	11.2	6.7
神奈川	5.9	6.0	0.2	7.3	4.5	19.1	6.2
新潟	1.1	1.1	▲ 0.4	1.6	0.7	12.6	2.5
富山	2.7	2.7	▲ 0.2	3.9	2.4	12.8	7.4
石川	2.6	2.4	▲ 1.5	4.0	2.4	11.1	4.0
福井	2.8	2.9	0.7	3.7	2.0	5.2	6.5
山梨	3.0	3.2	0.8	4.0	1.6	12.2	4.1
長野	2.2	2.3	0.2	3.0	1.2	16.4	3.7
岐阜	3.4	3.3	0.4	3.9	2.5	20.7	5.3
静岡	2.6	2.8	▲ 0.1	3.5	0.8	27.3	3.8
愛知	4.4	4.5	▲ 0.2	5.5	2.8	17.8	7.0
三重	2.4	2.4	▲ 0.9	3.2	1.7	17.8	4.8
滋賀	2.8	2.8	▲ 1.9	4.2	2.3	10.4	5.0
京都	3.3	3.3	▲ 1.8	4.8	2.8	12.6	5.8
大阪	3.3	2.8	▲ 3.4	4.6	3.0	19.4	5.5
兵庫	3.6	3.4	▲ 1.7	4.9	3.1	16.8	5.1
奈良	2.6	2.4	▲ 1.8	3.7	2.2	13.0	4.3
和歌山	1.6	1.4	▲ 1.0	2.2	0.1	19.4	4.1
鳥取	0.6	0.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.9	11.5	2.8
島根	0.7	0.7	▲ 0.8	1.2	0.6	2.9	2.5
岡山	1.1	1.1	▲ 1.2	1.8	0.8	9.2	2.6
広島	1.6	1.4	▲ 1.4	2.3	1.5	16.4	3.0
山口	1.0	1.0	▲ 1.7	2.1	0.4	8.6	2.7
徳島	0.1	0.1	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6	7.1	2.7
香川	2.1	2.0	0.3	2.5	1.7	17.2	3.5
愛媛	0.7	0.5	▲ 1.2	1.1	0.8	15.0	3.9
高知	0.4	0.2	▲ 1.9	1.5	0.7	11.0	1.9
福岡	3.9	3.5	▲ 0.7	5.2	4.5	17.9	5.4
佐賀	1.1	0.9	▲ 1.6	1.9	1.3	15.6	1.7
長崎	0.3	0.1	▲ 1.7	0.9	0.3	14.9	2.0
熊本	1.2	0.9	▲ 1.8	2.2	1.9	16.1	2.9
大分	1.4	1.4	▲ 1.4	2.6	0.2	13.4	3.3
宮崎	0.7	0.7	▲ 1.0	1.4	▲ 0.4	9.9	2.5
鹿児島	0.4	0.3	▲ 2.1	1.4	0.3	11.1	1.2
沖縄	2.5	2.4	▲ 1.8	4.2	0.7	20.8	3.8

表31-1 1日当たり医療費

(単位：円)

	総計	医科計		歯科	調剤	訪問看護 療養	(参考) 医科入院外 +調剤	
		医科入院	医科入院外					
全国計	18,526	16,855	40,426	10,087	7,894	9,665	11,696	15,202
北海道	21,679	19,695	37,690	11,445	8,494	11,425	12,191	18,094
青森	18,744	15,870	37,415	9,500	7,966	9,987	12,673	15,478
岩手	18,993	16,344	36,291	9,754	8,174	10,344	13,417	15,972
宮城	18,929	16,815	41,665	10,149	7,638	9,601	11,706	15,823
秋田	19,579	16,482	36,056	9,450	8,687	10,847	11,820	16,204
山形	18,148	15,978	38,103	9,394	7,991	9,473	12,836	14,554
福島	18,546	16,422	37,772	10,129	7,521	10,034	11,683	15,719
茨城	18,697	16,541	38,429	10,381	7,536	10,600	12,141	16,321
栃木	18,273	16,819	40,373	10,533	7,117	9,481	12,097	15,305
群馬	18,211	17,095	39,466	10,376	7,019	9,744	12,084	14,859
埼玉	17,491	15,826	41,910	9,695	7,224	9,347	11,818	14,869
千葉	18,726	17,121	43,183	10,305	7,710	9,823	11,515	15,751
東京	18,584	17,040	48,638	10,606	7,660	9,352	11,097	15,793
神奈川	18,143	15,973	47,134	9,621	8,063	9,375	12,362	15,109
新潟	18,446	16,348	36,919	9,863	7,936	9,395	12,103	15,548
富山	19,457	17,863	36,581	10,447	7,661	10,907	12,724	15,733
石川	19,729	18,071	36,987	10,666	7,715	11,226	13,403	15,997
福井	18,997	17,721	37,544	10,656	7,846	10,968	11,189	15,067
山梨	18,027	16,107	37,066	9,553	7,702	9,599	11,903	14,855
長野	19,743	17,743	42,896	10,283	7,782	10,715	12,463	16,090
岐阜	17,431	15,824	43,230	9,757	7,993	9,219	12,447	14,349
静岡	18,352	16,644	42,941	10,359	7,422	9,053	12,372	15,250
愛知	17,589	16,211	44,688	10,219	8,246	9,104	12,957	14,546
三重	16,988	15,185	39,173	9,206	7,756	9,292	12,061	13,734
滋賀	18,788	16,871	43,676	9,764	7,541	10,367	11,592	15,291
京都	19,771	18,292	45,087	10,631	8,229	11,408	11,061	15,647
大阪	18,348	17,108	44,161	10,192	8,522	9,863	11,033	14,874
兵庫	18,273	16,474	42,436	9,744	8,361	9,518	11,164	14,679
奈良	19,131	18,375	43,116	11,483	7,640	8,892	10,841	15,606
和歌山	18,067	16,605	40,030	9,969	7,939	10,221	11,602	14,233
鳥取	19,939	18,257	40,107	10,107	7,917	10,297	11,750	15,534
島根	19,101	16,707	37,624	9,392	8,242	9,886	11,213	15,089
岡山	19,432	18,354	40,634	11,003	8,709	9,162	11,156	15,346
広島	18,053	16,205	37,831	9,638	8,325	9,470	11,042	14,574
山口	17,846	15,984	32,976	9,024	7,784	9,166	11,853	14,093
徳島	18,554	17,380	33,886	10,417	8,098	10,350	11,504	14,859
香川	18,101	16,152	36,827	9,754	8,422	10,313	11,688	14,736
愛媛	18,229	16,801	36,866	10,029	7,432	10,414	11,443	14,668
高知	20,397	18,552	33,479	10,092	7,943	11,763	11,540	16,093
福岡	18,084	16,797	36,909	9,318	7,699	8,758	11,907	14,125
佐賀	16,973	15,365	32,626	8,695	7,299	8,107	11,133	13,308
長崎	17,920	16,001	32,335	8,887	7,965	9,563	11,374	14,095
熊本	18,187	16,847	33,085	9,756	7,672	9,161	11,475	14,335
大分	19,356	17,460	34,758	9,968	7,776	9,966	11,835	15,306
宮崎	17,569	15,700	31,999	9,489	7,757	8,951	11,533	14,376
鹿児島	18,312	17,079	32,500	9,739	7,099	8,877	11,688	14,344
沖縄	20,653	19,300	40,121	10,912	7,837	10,112	12,200	16,378

注1. 医療機関所在地の都道府県で、都道府県別の分類を行っている。

注2. 1日当たり医療費は医療費の総額を受診延日数（調剤では総処方せん枚数（総受付回数）、訪問看護療養では総実日数）で除して得た値である。

「医科入院外+調剤」の1日当たり医療費は医科入院外と調剤の医療費の合計を医科入院外の受診延日数で除して得た値である。

注3. 医療費には、入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額を含んでいる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。

表31-2 1日当たり医療費の伸び率（対前年同期比）

（単位：％）

	総計	医科計		歯科	調剤	訪問看護 療養	(参考) 医科入院外 +調剤	
		医科入院	医科入院外					
全国計	1.3	1.7	3.9	2.9	2.2	▲ 2.0	1.6	1.3
北海道	1.8	2.0	3.2	3.0	2.0	▲ 1.7	3.4	1.5
青森	1.8	1.7	2.3	3.1	2.4	▲ 0.7	4.3	2.0
岩手	2.2	2.7	2.6	3.2	2.3	▲ 1.1	2.0	1.7
宮城	1.8	2.0	3.1	3.3	2.1	▲ 1.3	3.2	1.9
秋田	1.8	2.1	2.3	2.2	3.0	▲ 0.8	6.3	1.2
山形	2.0	2.6	3.3	3.7	3.4	▲ 2.2	3.6	1.8
福島	0.8	1.1	2.1	3.0	2.2	▲ 2.7	3.0	1.0
茨城	1.4	1.8	3.4	3.2	2.6	▲ 2.4	0.1	1.3
栃木	1.6	1.8	3.6	2.4	2.5	▲ 1.7	▲ 2.6	1.5
群馬	1.5	1.6	3.1	2.5	2.0	▲ 2.2	1.6	1.5
埼玉	0.8	1.4	4.6	2.8	1.7	▲ 2.8	0.8	0.6
千葉	0.9	1.5	4.2	3.1	2.4	▲ 2.9	2.8	0.8
東京	1.0	1.7	5.7	3.0	2.1	▲ 3.3	0.9	0.4
神奈川	1.1	1.7	4.9	3.1	2.6	▲ 2.4	3.7	0.7
新潟	1.2	1.3	1.5	2.3	2.1	▲ 0.9	1.8	1.4
富山	1.3	0.7	2.4	1.1	2.8	▲ 1.0	1.8	1.5
石川	0.9	1.2	3.1	2.5	1.9	▲ 1.8	1.4	1.0
福井	1.6	1.6	2.6	2.3	2.2	▲ 2.4	0.4	1.7
山梨	1.6	2.2	3.9	2.3	2.8	▲ 2.3	0.8	0.6
長野	1.4	1.4	2.0	2.7	2.7	▲ 1.0	4.4	1.6
岐阜	1.9	2.5	5.0	2.4	2.4	▲ 2.9	1.9	1.0
静岡	1.8	2.1	3.6	2.8	2.9	▲ 1.6	5.5	1.4
愛知	1.5	1.7	4.3	2.8	2.4	▲ 2.8	1.0	1.5
三重	1.3	1.5	3.4	2.1	1.9	▲ 1.9	1.9	1.3
滋賀	1.7	2.0	4.7	3.3	2.4	▲ 1.6	1.2	1.8
京都	1.4	1.6	5.0	2.3	2.1	▲ 1.9	1.6	1.2
大阪	1.2	1.5	5.2	2.9	1.9	▲ 2.1	1.8	1.6
兵庫	1.2	1.6	4.5	2.8	1.9	▲ 1.8	0.6	1.3
奈良	1.7	2.0	4.2	3.0	2.5	▲ 1.2	0.7	2.0
和歌山	1.2	1.2	2.5	1.9	2.8	▲ 1.8	0.6	1.3
鳥取	2.4	2.7	2.8	3.5	2.7	▲ 1.3	0.4	2.4
島根	1.6	1.5	2.2	2.2	2.5	▲ 0.3	1.4	1.7
岡山	1.9	2.2	2.9	3.3	2.6	▲ 0.9	0.3	2.3
広島	1.3	1.6	2.8	2.7	2.0	▲ 1.1	0.4	1.6
山口	1.2	1.3	2.2	2.9	2.0	▲ 1.2	0.4	1.6
徳島	1.7	1.7	2.9	2.2	2.1	▲ 1.2	1.5	1.6
香川	1.9	2.4	2.6	3.7	2.4	▲ 1.5	1.3	2.2
愛媛	1.8	1.8	2.9	2.1	2.4	▲ 1.5	0.5	1.8
高知	1.2	1.2	2.5	1.7	1.8	▲ 0.1	1.2	1.2
福岡	1.1	1.5	3.7	2.9	2.0	▲ 1.6	1.3	1.4
佐賀	1.5	1.9	2.7	3.5	1.9	▲ 0.8	0.7	2.0
長崎	1.6	1.6	2.1	3.0	2.4	▲ 0.3	1.0	2.2
熊本	1.7	1.8	2.9	3.2	3.5	▲ 0.3	0.2	2.3
大分	1.6	1.6	3.0	2.4	2.6	▲ 0.3	▲ 0.3	1.7
宮崎	2.0	2.0	2.6	2.9	2.9	▲ 0.4	0.5	2.2
鹿児島	1.9	2.1	2.9	3.6	2.7	0.2	0.6	2.4
沖縄	1.6	1.9	3.4	4.4	2.2	▲ 1.4	2.2	2.2

IV 【参考】 推計平均在院日数等

	推計新規入院件数		推計平均在院日数		1日当たり医療費 (医科入院)		推計1入院当たり 医療費	
	(万件)	(%) (対前年同期比)	(日)	(%) (対前年同期比)	(円)	(%) (対前年同期比)	(万円)	(%) (対前年同期比)
全国計	1,480.9	▲ 0.1	29.4	▲ 1.0	40,426	3.9	118.8	2.9
北海道	74.8	0.7	34.6	▲ 2.4	37,690	3.2	130.5	0.7
青森	14.9	▲ 0.6	30.8	▲ 2.0	37,415	2.3	115.2	0.3
岩手	14.2	1.5	31.5	▲ 1.6	36,291	2.6	114.4	1.0
宮城	26.7	▲ 0.1	26.4	▲ 0.3	41,665	3.1	110.0	2.7
秋田	12.2	1.4	34.0	▲ 1.9	36,056	2.3	122.5	0.4
山形	12.9	0.3	31.5	▲ 0.8	38,103	3.3	120.0	2.5
福島	20.9	▲ 2.7	29.4	0.5	37,772	2.1	111.0	2.7
茨城	29.9	▲ 1.4	28.2	0.6	38,429	3.4	108.5	4.0
栃木	21.0	▲ 0.3	29.4	▲ 0.1	40,373	3.6	118.5	3.5
群馬	23.0	2.7	30.1	▲ 2.3	39,466	3.1	118.6	0.6
埼玉	65.7	1.4	27.9	▲ 1.9	41,910	4.6	116.9	2.6
千葉	62.4	▲ 2.0	27.3	1.8	43,183	4.2	117.7	6.0
東京	148.3	▲ 2.3	23.6	2.3	48,638	5.7	114.6	8.1
神奈川	90.0	▲ 1.4	23.8	1.7	47,134	4.9	112.2	6.7
新潟	23.9	1.7	31.4	▲ 2.1	36,919	1.5	116.0	▲ 0.6
富山	13.9	3.1	32.3	▲ 3.1	36,581	2.4	118.1	▲ 0.8
石川	14.7	▲ 0.4	33.1	▲ 1.1	36,987	3.1	122.3	1.9
福井	10.2	6.8	30.5	▲ 5.7	37,544	2.6	114.4	▲ 3.2
山梨	9.6	2.0	30.7	▲ 1.2	37,066	3.9	113.7	2.7
長野	24.7	▲ 0.2	26.9	0.4	42,896	2.0	115.6	2.4
岐阜	22.2	3.7	24.7	▲ 3.2	43,230	5.0	106.9	1.6
静岡	37.7	0.2	27.6	▲ 0.3	42,941	3.6	118.7	3.2
愛知	81.2	2.2	24.1	▲ 2.3	44,688	4.3	107.5	1.9
三重	19.1	2.7	29.1	▲ 3.6	39,173	3.4	114.0	▲ 0.3
滋賀	14.9	2.6	26.3	▲ 4.3	43,676	4.7	115.0	0.2
京都	31.8	▲ 2.1	27.7	0.4	45,087	5.0	124.8	5.4
大阪	110.3	▲ 2.3	27.4	▲ 1.1	44,161	5.2	121.1	4.0
兵庫	64.0	▲ 0.8	28.6	▲ 0.9	42,436	4.5	121.5	3.6
奈良	16.2	2.6	27.4	▲ 4.3	43,116	4.2	118.3	▲ 0.3
和歌山	12.9	5.1	28.6	▲ 5.8	40,030	2.5	114.3	▲ 3.5
鳥取	8.1	▲ 0.6	30.4	0.4	40,107	2.8	122.0	3.2
島根	9.4	5.0	31.0	▲ 5.5	37,624	2.2	116.6	▲ 3.4
岡山	26.2	▲ 1.0	28.9	▲ 0.1	40,634	2.9	117.6	2.7
広島	35.2	0.7	32.1	▲ 2.1	37,831	2.8	121.4	0.6
山口	17.8	2.3	41.9	▲ 3.9	32,976	2.2	138.0	▲ 1.8
徳島	10.6	1.3	38.6	▲ 3.2	33,886	2.9	130.9	▲ 0.5
香川	12.5	0.9	32.6	▲ 0.5	36,827	2.6	120.2	2.1
愛媛	18.6	3.2	32.0	▲ 4.3	36,866	2.9	118.0	▲ 1.5
高知	11.4	1.7	42.3	▲ 3.6	33,479	2.5	141.7	▲ 1.2
福岡	71.9	▲ 0.2	35.2	▲ 0.5	36,909	3.7	129.7	3.1
佐賀	11.3	2.8	39.7	▲ 4.2	32,626	2.7	129.6	▲ 1.6
長崎	20.3	▲ 2.2	38.5	0.5	32,335	2.1	124.4	2.7
熊本	26.0	1.3	38.7	▲ 3.1	33,085	2.9	127.9	▲ 0.3
大分	19.7	2.4	31.8	▲ 3.7	34,758	3.0	110.4	▲ 0.8
宮崎	15.1	0.9	35.6	▲ 1.9	31,999	2.6	113.8	0.6
鹿児島	24.6	▲ 1.8	40.9	▲ 0.4	32,500	2.9	132.8	2.5
沖縄	18.2	▲ 2.0	31.0	0.2	40,121	3.4	124.4	3.6

- 注1. 都道府県別概算医療費は医療機関所在地の都道府県で分類を行っている。
注2. 医療費には入院時食事療養及び入院時生活療養の費用額が含まれる。
注3. 推計平均在院日数は入院の1件当たり日数から算定した値である。
注4. 推計新規入院件数は入院受診延日数を推計平均在院日数で除して得た値である。
注5. 推計1入院当たり医療費は推計平均在院日数に1日当たり医療費（医科入院）を乗じて得た値である。

Press Release

報道関係者 各位

令和4年9月16日

【照会先】

保険局 調査課

課長 鈴木 健二 (内線3291)

医療費解析官 細川 聡一郎 (内線3375)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2579

「令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向」を公表します ～医科医療費（電算処理分）の年度集計結果～

厚生労働省では、毎月、医科（入院・入院外）医療費の動向等を迅速に把握するため、電算処理分のレセプトを集計した「医科医療費（電算処理分）の動向」を公表していますが、このたび、令和3年度の集計結果がまとまりましたので公表します。

本調査は、医科レセプトデータを集約することで、医科医療費の動向等を迅速に明らかにし、医療保険行政のための基礎資料を得ることを目的としたものです。

【調査結果のポイント】

- 令和3年度の医科医療費（電算処理分に限る。以下同様。）の伸び率（対前年度比。以下同様。）は+5.0%で、受診延日数の伸び率は+3.4%、1日当たり医療費の伸び率は+1.6%であった。（→P.2、P.3、P.5 他）
- 制度別に医科医療費の伸び率をみると、被用者保険は+10.2%、国民健康保険は+3.9%、後期高齢者医療制度は+2.9%、公費は+0.5%であった。（→P.2）
- 医療機関種類別に医科医療費の伸び率をみると、大学病院は+7.0%、公的病院は+4.3%、法人病院は+3.3%、医科診療所は+7.5%であり、病床数200床未満の医科病院では+3.2%、200床以上の医科病院では+4.5%であった。（→P.19）
- 都道府県別に医科医療費の伸び率をみると、東京都が+8.8%と最も大きく、長崎県が+1.5%と最も小さかった。（→P.36）
- 年齢階級別（5歳階級）に医科医療費の伸び率をみると、0歳以上5歳未満が+22.6%と最も大きく、65歳以上70歳未満が▲1.9%と最も小さかった。（→P.53）
- 疾病分類別に前年度の医療費の割合が高かった疾病の医科医療費の伸び率をみると、循環器系の疾患が+2.5%、新生物が+3.5%、筋骨格系及び結合組織の疾患が+5.1%、腎尿路生殖器系の疾患が+1.8%、損傷、中毒及びその他の外因の影響が+3.8%、また、呼吸器系の疾患が+13.4%であった。（→P.70）
- 診療内容別に前年度の医療費の割合が高かった診療内容の医科医療費の伸び率をみると、入院基本料、特定入院料等が+4.9%、DPC包括部分が▲1.4%、薬剤料が+3.7%、検査・病理診断が+15.1%、手術・麻酔が+4.1%であった。（→P.87）

「令和3年度 医科医療費（電算処理分）の動向」は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。
ホームページアドレス (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/>)

【調査概要】

調査方法 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく行政記録情報である「匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データベース（NDB）」から医科診療報酬明細書情報の提供を受け、集計・分析を行う。

調査対象 「匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データベース（NDB）」から提供された令和3年度の医科診療報酬明細書情報 合計約10.2億件分

医科医療費(電算処理分)の動向

厚生労働省保険局調査課

目次

	シート番号	シート番号	
医科医療費等の全数と電算処理分の比較	1		
I. 制度別 医科医療費		IV. 年齢階級別 医科医療費	
I-1-1. 医療費	2	IV-1-1. 医療費	53
I-1-2. 受診延日数	3	IV-1-2. 受診延日数	54
I-1-3. 件数	4	IV-1-3. 件数	55
I-1-4. 1日当たり医療費	5	IV-1-4. 1日当たり医療費	56
I-1-5. 1件当たり日数	6	IV-1-5. 1件当たり日数	57
I-2-1. 入院 医療費	7	IV-2-1. 入院 医療費	58
I-2-2. 入院 受診延日数	8	IV-2-2. 入院 受診延日数	59
I-2-3. 入院 件数	9	IV-2-3. 入院 件数	60
I-2-4. 入院 1日当たり医療費	10	IV-2-4. 入院 1日当たり医療費	61
I-2-5. 入院 1件当たり日数	11	IV-2-5. 入院 1件当たり日数	62
I-2-6. 入院 推計新規入院件数	12	IV-2-6. 入院 推計新規入院件数	63
I-2-7. 入院 推計平均在院日数	13	IV-2-7. 入院 推計平均在院日数	64
I-3-1. 入院外 医療費	14	IV-3-1. 入院外 医療費	65
I-3-2. 入院外 受診延日数	15	IV-3-2. 入院外 受診延日数	66
I-3-3. 入院外 件数	16	IV-3-3. 入院外 件数	67
I-3-4. 入院外 1日当たり医療費	17	IV-3-4. 入院外 1日当たり医療費	68
I-3-5. 入院外 1件当たり日数	18	IV-3-5. 入院外 1件当たり日数	69
II. 医療機関種類別 医科医療費		V. 疾病分類別 医科医療費	
II-1-1. 医療費	19	V-1-1. 医療費	70
II-1-2. 受診延日数	20	V-1-2. 受診延日数	71
II-1-3. 件数	21	V-1-3. 件数	72
II-1-4. 1日当たり医療費	22	V-1-4. 1日当たり医療費	73
II-1-5. 1件当たり日数	23	V-1-5. 1件当たり日数	74
II-2-1. 入院 医療費	24	V-2-1. 入院 医療費	75
II-2-2. 入院 受診延日数	25	V-2-2. 入院 受診延日数	76
II-2-3. 入院 件数	26	V-2-3. 入院 件数	77
II-2-4. 入院 1日当たり医療費	27	V-2-4. 入院 1日当たり医療費	78
II-2-5. 入院 1件当たり日数	28	V-2-5. 入院 1件当たり日数	79
II-2-6. 入院 推計新規入院件数	29	V-2-6. 入院 推計新規入院件数	80
II-2-7. 入院 推計平均在院日数	30	V-2-7. 入院 推計平均在院日数	81
II-3-1. 入院外 医療費	31	V-3-1. 入院外 医療費	82
II-3-2. 入院外 受診延日数	32	V-3-2. 入院外 受診延日数	83
II-3-3. 入院外 件数	33	V-3-3. 入院外 件数	84
II-3-4. 入院外 1日当たり医療費	34	V-3-4. 入院外 1日当たり医療費	85
II-3-5. 入院外 1件当たり日数	35	V-3-5. 入院外 1件当たり日数	86
III. 都道府県別 医科医療費		VI. 診療内容別 医科医療費	
III-1-1. 医療費	36	VI-1. 医療費	87
III-1-2. 受診延日数	37	VI-2. 入院 医療費	88
III-1-3. 件数	38	VI-3. 入院外 医療費	89
III-1-4. 1日当たり医療費	39		
III-1-5. 1件当たり日数	40		
III-2-1. 入院 医療費	41		
III-2-2. 入院 受診延日数	42		
III-2-3. 入院 件数	43		
III-2-4. 入院 1日当たり医療費	44		
III-2-5. 入院 1件当たり日数	45		
III-2-6. 入院 推計新規入院件数	46		
III-2-7. 入院 推計平均在院日数	47		
III-3-1. 入院外 医療費	48		
III-3-2. 入院外 受診延日数	49		
III-3-3. 入院外 件数	50		
III-3-4. 入院外 1日当たり医療費	51		
III-3-5. 入院外 1件当たり日数	52		

医科医療費等の全数と電算処理分の比較

		実数					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全 数	総数									
	医療費(億円)	313,797	318,638	324,991	313,308	328,758	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 4.9
	日数(万日)	211,988	210,419	207,919	188,985	195,046	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 9.1	▲ 3.2
	件数(万件)	107,702	108,213	107,889	98,481	103,455	0.5	▲ 0.3	▲ 8.7	5.1
	1日当たり医療費(千円)	14.8	15.1	15.6	16.6	16.9	2.3	3.2	6.1	1.7
	1件当たり日数(日)	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.8
	入院									
	医療費(億円)	169,674	173,044	176,449	171,148	175,917	2.0	2.0	▲ 3.0	2.8
	日数(万日)	46,912	46,702	46,569	43,969	43,516	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.6	▲ 1.0
	件数(万件)	3,060	3,056	3,043	2,879	2,863	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.4	▲ 0.6
	1日当たり医療費(千円)	36.2	37.1	37.9	38.9	40.4	2.4	2.3	2.7	3.9
	1件当たり日数(日)	15.3	15.3	15.3	15.3	15.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
	推計新規入院件数(万件)	1,568.8	1,572.0	1,567.7	1,482.0	1,480.9	0.2	▲ 0.3	▲ 5.5	▲ 0.1
	推計平均在院日数(日)	29.9	29.7	29.7	29.7	29.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 1.0
	入院外									
医療費(億円)	144,123	145,594	148,542	142,160	152,842	1.0	2.0	▲ 4.3	7.5	
日数(万日)	165,076	163,717	161,350	145,016	151,530	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 10.1	4.5	
件数(万件)	104,642	105,157	104,846	95,602	100,592	0.5	▲ 0.3	▲ 8.8	5.2	
1日当たり医療費(千円)	8.7	8.9	9.2	9.8	10.1	1.9	3.5	6.5	2.9	
1件当たり日数(日)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.7	
電 算 処 理 分	総数									
	医療費(億円)	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0
	日数(万日)	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4
	件数(万件)	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3
	1日当たり医療費(千円)	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6
	1件当たり日数(日)	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	入院									
	医療費(億円)	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8
	日数(万日)	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8
	件数(万件)	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1
	1日当たり医療費(千円)	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	1件当たり日数(日)	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	推計新規入院件数(万件)	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2
	推計平均在院日数(日)	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	入院外									
医療費(億円)	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	
日数(万日)	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	
件数(万件)	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	
1日当たり医療費(千円)	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8	
1件当たり日数(日)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7	
電 算 化 率	総数									
	医療費(%)	96.1	96.2	96.5	96.1	96.2	0.1	0.3	▲ 0.4	0.1
	日数(%)	97.5	97.7	97.9	97.8	98.0	0.2	0.2	▲ 0.1	0.2
	件数(%)	98.0	98.2	98.4	98.4	98.6	0.2	0.2	0.0	0.2
	入院									
	医療費(%)	94.8	94.9	95.2	94.6	94.6	0.0	0.3	▲ 0.7	0.0
	日数(%)	96.6	96.6	96.8	96.3	96.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.5	0.2
	件数(%)	96.5	96.5	96.7	93.9	95.5	▲ 0.1	0.2	▲ 2.8	1.7
	入院外									
	医療費(%)	97.7	97.8	98.0	97.9	98.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1
	日数(%)	97.8	98.0	98.2	98.3	98.5	0.2	0.2	0.1	0.2
	件数(%)	98.1	98.2	98.4	98.5	98.7	0.2	0.2	0.1	0.2

注1. 「・」は算出できないもの(例:対前年同期比において前年同期の数値がないもの)を表す。

注2. 「*」は前年同期比の伸び率が1000%以上のものを表す。

【表 I-1-1】医療費(制度別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	被用者保険	82,501	84,726	87,208	82,523	90,977	2.7	2.9	▲ 5.4	10.2	28.8
	協会一般	44,362	45,903	48,241	46,119	50,613	3.5	5.1	▲ 4.4	9.7	16.0
	本人	23,689	24,643	26,259	25,771	28,234	4.0	6.6	▲ 1.9	9.6	8.9
	家族(未就学者以外)	13,345	13,430	13,598	12,560	13,358	0.6	1.3	▲ 7.6	6.4	4.2
	家族(未就学者)	4,106	4,107	4,078	3,204	3,923	0.0	▲ 0.7	▲ 21.4	22.4	1.2
	高齢受給者(現役並み以外)	2,607	2,972	3,406	3,634	4,041	14.0	14.6	6.7	11.2	1.3
	高齢受給者(現役並み)	615	751	900	951	1,056	22.0	19.8	5.7	11.1	0.3
	共済組合	8,696	8,735	8,829	8,296	9,197	0.4	1.1	▲ 6.0	10.9	2.9
	本人	4,391	4,442	4,578	4,511	4,939	1.2	3.1	▲ 1.5	9.5	1.6
	家族(未就学者以外)	2,842	2,805	2,768	2,533	2,734	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 8.5	8.0	0.9
	家族(未就学者)	1,283	1,303	1,299	1,069	1,330	1.5	▲ 0.3	▲ 17.7	24.5	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	154	154	151	147	153	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 2.6	4.5	0.0
	高齢受給者(現役並み)	26	31	33	36	39	17.6	8.1	7.7	10.1	0.0
処	組合健保	29,274	29,924	29,970	27,953	31,006	2.2	0.2	▲ 6.7	10.9	9.8
	本人	15,220	15,790	15,964	15,504	17,083	3.7	1.1	▲ 2.9	10.2	5.4
	家族(未就学者以外)	9,524	9,514	9,414	8,562	9,265	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 9.1	8.2	2.9
	家族(未就学者)	3,494	3,519	3,396	2,680	3,318	0.7	▲ 3.5	▲ 21.1	23.8	1.0
	高齢受給者(現役並み以外)	768	796	851	853	941	3.7	6.9	0.2	10.3	0.3
	高齢受給者(現役並み)	269	305	345	353	399	13.3	13.3	2.3	12.9	0.1
理	国民健康保険	80,460	78,999	78,324	74,720	77,656	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 4.6	3.9	24.6
	市町村国保	76,763	75,305	74,598	71,223	73,856	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.5	3.7	23.4
	70歳未満(未就学者以外)	51,028	48,519	46,483	42,904	43,033	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 7.7	0.3	13.6
	未就学者	1,211	1,118	1,044	797	906	▲ 7.6	▲ 6.7	▲ 23.7	13.8	0.3
	高齢受給者(現役並み以外)	22,973	24,018	25,353	25,807	28,048	4.5	5.6	1.8	8.7	8.9
	高齢受給者(現役並み)	1,551	1,650	1,718	1,715	1,868	6.4	4.1	▲ 0.2	8.9	0.6
	国保組合	3,697	3,694	3,726	3,497	3,800	▲ 0.1	0.9	▲ 6.1	8.7	1.2
	70歳未満(未就学者以外)	2,934	2,905	2,891	2,705	2,894	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 6.4	7.0	0.9
分	未就学者	264	258	258	203	255	▲ 2.4	0.0	▲ 21.4	25.7	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	342	358	381	385	419	4.7	6.6	1.1	8.9	0.1
	高齢受給者(現役並み)	156	173	195	204	232	10.8	12.7	4.7	13.5	0.1
	後期高齢者医療制度	122,919	126,875	131,575	127,846	131,554	3.2	3.7	▲ 2.8	2.9	41.6
	現役並み以外	115,692	119,295	123,675	120,333	123,771	3.1	3.7	▲ 2.7	2.9	39.1
	現役並み	7,227	7,580	7,899	7,513	7,783	4.9	4.2	▲ 4.9	3.6	2.5
公費	15,831	15,990	16,387	15,984	16,067	1.0	2.5	▲ 2.5	0.5	5.1	

【表 I-1-2】 受診延日数(制度別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4	100.0
	被用者保険	72,495	72,979	72,668	63,949	68,649	0.7	▲ 0.4	▲ 12.0	7.3	35.9
	協会一般	37,216	37,733	38,446	34,357	36,723	1.4	1.9	▲ 10.6	6.9	19.2
	本人	18,896	19,369	20,148	18,863	20,047	2.5	4.0	▲ 6.4	6.3	10.5
	家族(未就学者以外)	11,767	11,677	11,527	10,041	10,500	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 12.9	4.6	5.5
	家族(未就学者)	4,555	4,436	4,262	2,876	3,360	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 32.5	16.8	1.8
	高齢受給者(現役並み以外)	1,637	1,818	2,008	2,065	2,257	11.0	10.4	2.8	9.3	1.2
	高齢受給者(現役並み)	361	433	502	512	559	19.9	15.9	2.2	9.2	0.3
	共済組合	8,206	8,126	8,002	6,994	7,558	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 12.6	8.1	4.0
	本人	3,794	3,802	3,813	3,596	3,834	0.2	0.3	▲ 5.7	6.6	2.0
算	家族(未就学者以外)	2,859	2,786	2,694	2,324	2,451	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 13.7	5.5	1.3
	家族(未就学者)	1,436	1,424	1,384	969	1,164	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 29.9	20.1	0.6
	高齢受給者(現役並み以外)	101	96	91	85	88	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 6.6	3.3	0.0
	高齢受給者(現役並み)	15	18	19	19	20	17.1	6.1	1.6	7.5	0.0
	組合健保	26,948	26,999	26,102	22,495	24,263	0.2	▲ 3.3	▲ 13.8	7.9	12.7
	本人	12,774	13,034	12,736	11,701	12,513	2.0	▲ 2.3	▲ 8.1	6.9	6.5
	家族(未就学者以外)	9,531	9,397	9,020	7,690	8,136	▲ 1.4	▲ 4.0	▲ 14.7	5.8	4.3
	家族(未就学者)	3,979	3,878	3,631	2,408	2,859	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 33.7	18.7	1.5
	高齢受給者(現役並み以外)	500	506	514	498	538	1.2	1.7	▲ 3.1	8.0	0.3
	高齢受給者(現役並み)	164	184	201	197	218	12.0	9.4	▲ 2.0	10.4	0.1
処	国民健康保険	52,691	50,503	48,463	44,035	45,055	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 9.1	2.3	23.6
	市町村国保	49,892	47,756	45,773	41,666	42,546	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 9.0	2.1	22.2
	70歳未満(未就学者以外)	33,167	30,955	28,883	25,571	25,308	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 11.5	▲ 1.0	13.2
	未就学者	1,198	1,084	970	622	690	▲ 9.5	▲ 10.5	▲ 35.9	11.0	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	14,579	14,730	14,917	14,516	15,520	1.0	1.3	▲ 2.7	6.9	8.1
	高齢受給者(現役並み)	948	987	1,003	956	1,027	4.0	1.6	▲ 4.6	7.4	0.5
	国保組合	2,799	2,747	2,690	2,369	2,509	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 11.9	5.9	1.3
	70歳未満(未就学者以外)	2,232	2,179	2,121	1,890	1,971	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 10.9	4.3	1.0
	未就学者	283	273	261	175	210	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 33.0	20.1	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	201	203	208	202	214	1.1	2.1	▲ 2.7	6.1	0.1
分	高齢受給者(現役並み)	84	92	101	102	114	10.5	9.0	1.2	11.5	0.1
	後期高齢者医療制度	72,055	72,695	73,122	68,216	68,944	0.9	0.6	▲ 6.7	1.1	36.1
	現役並み以外	67,981	68,516	68,893	64,358	65,017	0.8	0.6	▲ 6.6	1.0	34.0
	現役並み	4,073	4,179	4,229	3,858	3,926	2.6	1.2	▲ 8.8	1.8	2.1
	公費	9,521	9,366	9,282	8,702	8,585	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 1.3	4.5

【表 I-1-3】件数(制度別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3	100.0
	被用者保険	47,415	48,245	48,400	42,913	46,441	1.8	0.3	▲ 11.3	8.2	45.5
	協会一般	23,907	24,516	25,195	22,691	24,497	2.5	2.8	▲ 9.9	8.0	24.0
	本人	12,683	13,130	13,745	12,846	13,800	3.5	4.7	▲ 6.5	7.4	13.5
	家族(未就学者以外)	7,402	7,435	7,399	6,466	6,886	0.4	▲ 0.5	▲ 12.6	6.5	6.7
	家族(未就学者)	2,734	2,695	2,623	1,880	2,156	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 28.3	14.7	2.1
	高齢受給者(現役並み以外)	880	1,002	1,128	1,188	1,311	13.8	12.6	5.3	10.4	1.3
	高齢受給者(現役並み)	208	255	300	311	343	22.6	17.4	3.8	10.2	0.3
	共済組合	5,456	5,461	5,418	4,793	5,212	0.1	▲ 0.8	▲ 11.5	8.7	5.1
	本人	2,627	2,657	2,673	2,513	2,703	1.2	0.6	▲ 6.0	7.6	2.6
	家族(未就学者以外)	1,900	1,871	1,827	1,582	1,694	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 13.4	7.1	1.7
	家族(未就学者)	867	870	857	639	752	0.4	▲ 1.6	▲ 25.4	17.7	0.7
	高齢受給者(現役並み以外)	52	51	49	48	50	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 3.7	4.2	0.0
	高齢受給者(現役並み)	9	11	12	12	13	17.1	8.3	1.6	8.0	0.0
処	組合健保	17,976	18,193	17,714	15,365	16,666	1.2	▲ 2.6	▲ 13.3	8.5	16.3
	本人	8,867	9,121	8,947	8,141	8,779	2.9	▲ 1.9	▲ 9.0	7.8	8.6
	家族(未就学者以外)	6,314	6,290	6,085	5,205	5,575	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 14.5	7.1	5.5
	家族(未就学者)	2,425	2,390	2,269	1,606	1,862	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 29.2	15.9	1.8
	高齢受給者(現役並み以外)	272	282	291	290	314	3.5	3.3	▲ 0.4	8.2	0.3
	高齢受給者(現役並み)	97	111	123	123	136	14.4	10.3	▲ 0.2	10.8	0.1
理 分	国民健康保険	27,310	26,452	25,553	23,332	24,189	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 8.7	3.7	23.7
	市町村国保	25,535	24,688	23,808	21,784	22,533	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 8.5	3.4	22.1
	70歳未満(未就学者以外)	16,793	15,757	14,729	12,993	13,072	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 11.8	0.6	12.8
	未就学者	733	671	607	408	448	▲ 8.4	▲ 9.6	▲ 32.8	9.8	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	7,462	7,682	7,879	7,804	8,389	3.0	2.6	▲ 0.9	7.5	8.2
	高齢受給者(現役並み)	548	577	594	578	624	5.4	2.8	▲ 2.6	7.9	0.6
	国保組合	1,775	1,765	1,744	1,549	1,656	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 11.2	6.9	1.6
	70歳未満(未就学者以外)	1,449	1,432	1,407	1,257	1,328	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 10.7	5.7	1.3
	未就学者	173	169	164	116	137	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 28.9	17.5	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	105	110	114	114	122	3.8	4.3	▲ 0.1	6.5	0.1
高齢受給者(現役並み)	48	54	60	61	69	13.4	10.5	2.9	13.0	0.1	
分	後期高齢者医療制度	27,951	28,669	29,289	27,904	28,601	2.6	2.2	▲ 4.7	2.5	28.0
	現役並み以外	26,057	26,692	27,257	26,004	26,640	2.4	2.1	▲ 4.6	2.4	26.1
	現役並み	1,894	1,977	2,032	1,901	1,961	4.4	2.8	▲ 6.5	3.2	1.9
	公費	2,895	2,895	2,899	2,766	2,819	0.0	0.1	▲ 4.6	1.9	2.8

【表 I-1-4】1日当たり医療費(制度別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算	総数	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6
	被用者保険	11.4	11.6	12.0	12.9	13.3	2.0	3.4	7.5	2.7
	協会一般	11.9	12.2	12.5	13.4	13.8	2.1	3.1	7.0	2.7
	本人	12.5	12.7	13.0	13.7	14.1	1.5	2.4	4.8	3.1
	家族(未就学者以外)	11.3	11.5	11.8	12.5	12.7	1.4	2.6	6.0	1.7
	家族(未就学者)	9.0	9.3	9.6	11.1	11.7	2.7	3.4	16.4	4.8
	高齢受給者(現役並み以外)	15.9	16.4	17.0	17.6	17.9	2.7	3.7	3.8	1.7
	高齢受給者(現役並み)	17.1	17.3	17.9	18.6	18.9	1.7	3.4	3.5	1.8
	共済組合	10.6	10.7	11.0	11.9	12.2	1.4	2.6	7.5	2.6
	本人	11.6	11.7	12.0	12.5	12.9	1.0	2.8	4.5	2.7
処 理	家族(未就学者以外)	9.9	10.1	10.3	10.9	11.2	1.3	2.1	6.1	2.4
	家族(未就学者)	8.9	9.1	9.4	11.0	11.4	2.3	2.6	17.5	3.6
	高齢受給者(現役並み以外)	15.2	16.1	16.5	17.2	17.4	5.7	2.7	4.3	1.2
	高齢受給者(現役並み)	17.4	17.5	17.8	18.9	19.4	0.5	1.9	6.1	2.4
	組合健保	10.9	11.1	11.5	12.4	12.8	2.0	3.6	8.2	2.8
	本人	11.9	12.1	12.5	13.2	13.7	1.7	3.5	5.7	3.0
	家族(未就学者以外)	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4	1.3	3.1	6.7	2.3
	家族(未就学者)	8.8	9.1	9.4	11.1	11.6	3.3	3.1	19.0	4.3
	高齢受給者(現役並み以外)	15.4	15.8	16.5	17.1	17.5	2.5	5.0	3.4	2.1
	高齢受給者(現役並み)	16.4	16.6	17.2	17.9	18.3	1.1	3.6	4.4	2.3
分	国民健康保険	15.3	15.6	16.2	17.0	17.2	2.4	3.3	5.0	1.6
	市町村国保	15.4	15.8	16.3	17.1	17.4	2.5	3.4	4.9	1.6
	70歳未満(未就学者以外)	15.4	15.7	16.1	16.8	17.0	1.9	2.7	4.3	1.3
	未就学者	10.1	10.3	10.8	12.8	13.1	2.1	4.3	19.0	2.5
	高齢受給者(現役並み以外)	15.8	16.3	17.0	17.8	18.1	3.5	4.2	4.6	1.7
	高齢受給者(現役並み)	16.4	16.7	17.1	17.9	18.2	2.3	2.4	4.7	1.4
	国保組合	13.2	13.4	13.8	14.8	15.1	1.8	3.0	6.6	2.6
	70歳未満(未就学者以外)	13.1	13.3	13.6	14.3	14.7	1.4	2.2	5.0	2.6
	未就学者	9.4	9.5	9.9	11.6	12.1	1.1	4.6	17.3	4.7
	高齢受給者(現役並み以外)	17.0	17.6	18.4	19.1	19.6	3.6	4.4	3.9	2.6
公費	高齢受給者(現役並み)	18.7	18.8	19.4	20.1	20.4	0.3	3.4	3.4	1.8
	後期高齢者医療制度	17.1	17.5	18.0	18.7	19.1	2.3	3.1	4.2	1.8
	現役並み以外	17.0	17.4	18.0	18.7	19.0	2.3	3.1	4.2	1.8
	現役並み	17.7	18.1	18.7	19.5	19.8	2.2	3.0	4.2	1.8
公費	16.6	17.1	17.7	18.4	18.7	2.7	3.4	4.0	1.9	

【表 I-1-5】1件当たり日数(制度別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	被用者保険	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8
	協会一般	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
	本人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.6	0.2	▲ 1.1
	家族(未就学者以外)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.8
	家族(未就学者)	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 5.9	1.9
	高齢受給者(現役並み以外)	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.0
	高齢受給者(現役並み)	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.9
	共済組合	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.6
	本人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	0.3	▲ 0.9
算	家族(未就学者以外)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.5
	家族(未就学者)	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 6.1	2.0
	高齢受給者(現役並み以外)	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 0.8
	高齢受給者(現役並み)	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.4
	組合健保	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6
	本人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 0.4	1.0	▲ 0.8
	家族(未就学者以外)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.2
	家族(未就学者)	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 6.3	2.4
	高齢受給者(現役並み以外)	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.2
	高齢受給者(現役並み)	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.3
理	国民健康保険	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.3
	市町村国保	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.3
	70歳未満(未就学者以外)	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	▲ 1.6
	未就学者	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.6	1.1
	高齢受給者(現役並み以外)	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.5
	高齢受給者(現役並み)	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.5
	国保組合	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.9
	70歳未満(未就学者以外)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.3
	未就学者	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.8	2.2
	高齢受給者(現役並み以外)	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 0.4
分	高齢受給者(現役並み)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.3
	後期高齢者医療制度	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
	現役並み以外	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
	現役並み	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.4
	公費	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 3.2

【表 I -2-1】入院 医療費(制度別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	被用者保険	31,785	32,724	33,690	31,898	33,953	3.0	3.0	▲ 5.3	6.4	20.4
	協会一般	17,839	18,473	19,370	18,526	19,698	3.6	4.9	▲ 4.4	6.3	11.8
	本人	9,135	9,457	10,019	9,788	10,530	3.5	5.9	▲ 2.3	7.6	6.3
	家族(未就学者以外)	5,421	5,448	5,496	5,079	5,157	0.5	0.9	▲ 7.6	1.5	3.1
	家族(未就学者)	1,706	1,755	1,773	1,458	1,573	2.9	1.0	▲ 17.7	7.9	0.9
	高齢受給者(現役並み以外)	1,287	1,464	1,668	1,766	1,955	13.8	14.0	5.9	10.7	1.2
	高齢受給者(現役並み)	290	349	414	434	482	20.4	18.7	4.9	11.0	0.3
	共済組合	3,211	3,235	3,269	3,062	3,249	0.8	1.0	▲ 6.3	6.1	2.0
	本人	1,548	1,556	1,610	1,558	1,678	0.5	3.5	▲ 3.2	7.7	1.0
	家族(未就学者以外)	1,042	1,035	1,013	929	952	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 8.3	2.5	0.6
	家族(未就学者)	532	551	556	485	526	3.6	0.9	▲ 12.7	8.3	0.3
	高齢受給者(現役並み以外)	77	79	75	74	76	2.9	▲ 5.7	▲ 1.3	3.2	0.0
	高齢受給者(現役並み)	12	14	14	16	17	16.9	2.8	10.4	7.9	0.0
	処	組合健保	10,654	10,940	10,972	10,235	10,931	2.7	0.3	▲ 6.7	6.8
本人		5,385	5,592	5,654	5,444	5,914	3.8	1.1	▲ 3.7	8.6	3.6
家族(未就学者以外)		3,362	3,359	3,318	3,027	3,104	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 8.8	2.5	1.9
家族(未就学者)		1,412	1,470	1,433	1,200	1,292	4.1	▲ 2.5	▲ 16.3	7.7	0.8
高齢受給者(現役並み以外)		369	380	409	402	443	3.0	7.4	▲ 1.7	10.3	0.3
高齢受給者(現役並み)		125	139	159	162	178	10.7	14.8	1.8	10.0	0.1
理	国民健康保険	41,490	40,910	40,557	38,773	39,679	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 4.4	2.3	23.8
	市町村国保	39,909	39,327	38,965	37,288	38,102	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 4.3	2.2	22.9
	70歳未満(未就学者以外)	26,568	25,379	24,312	22,517	22,203	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.4	▲ 1.4	13.3
	未就学者	567	531	508	411	413	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 19.1	0.7	0.2
	高齢受給者(現役並み以外)	12,019	12,608	13,314	13,537	14,594	4.9	5.6	1.7	7.8	8.8
	高齢受給者(現役並み)	755	809	832	824	892	7.2	2.8	▲ 0.9	8.2	0.5
	国保組合	1,581	1,582	1,591	1,485	1,577	0.1	0.6	▲ 6.7	6.2	0.9
	70歳未満(未就学者以外)	1,217	1,201	1,188	1,100	1,153	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 7.4	4.8	0.7
	未就学者	113	111	114	94	105	▲ 1.4	2.5	▲ 17.6	11.5	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	174	184	195	193	209	6.2	5.6	▲ 0.9	8.2	0.1
高齢受給者(現役並み)	78	85	95	98	111	8.9	11.7	3.3	13.3	0.1	
分	後期高齢者医療制度	77,890	80,671	83,558	81,229	82,959	3.6	3.6	▲ 2.8	2.1	49.8
	現役並み以外	73,734	76,297	79,007	76,942	78,582	3.5	3.6	▲ 2.6	2.1	47.2
	現役並み	4,156	4,374	4,551	4,287	4,378	5.2	4.0	▲ 5.8	2.1	2.6
	公費	9,755	9,887	10,182	9,953	9,850	1.4	3.0	▲ 2.2	▲ 1.0	5.9

【表 I -2-2】入院 受診延日数(制度別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8	100.0
	被用者保険	6,087	6,048	6,036	5,448	5,529	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 9.7	1.5	13.2
	協会一般	3,505	3,505	3,564	3,250	3,295	▲ 0.0	1.7	▲ 8.8	1.4	7.8
	本人	1,603	1,609	1,658	1,539	1,572	0.3	3.1	▲ 7.2	2.2	3.7
	家族(未就学者以外)	1,316	1,280	1,256	1,121	1,090	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 2.8	2.6
	家族(未就学者)	269	267	263	200	217	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 23.9	8.5	0.5
	高齢受給者(現役並み以外)	267	292	320	324	345	9.2	9.8	1.1	6.5	0.8
	高齢受給者(現役並み)	49	57	66	66	71	15.2	16.4	▲ 0.4	7.0	0.2
	共済組合	620	602	588	524	534	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 11.0	2.0	1.3
	本人	277	271	272	249	257	▲ 2.0	0.3	▲ 8.6	3.3	0.6
	家族(未就学者以外)	239	227	215	191	187	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 11.2	▲ 1.9	0.4
	家族(未就学者)	83	83	83	66	72	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 19.9	9.4	0.2
	高齢受給者(現役並み以外)	18	18	17	16	16	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 0.9	0.0
	高齢受給者(現役並み)	2	2	2	2	2	12.6	1.8	4.7	5.4	0.0
	処	組合健保	1,945	1,926	1,867	1,660	1,686	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 11.1	1.5
本人		898	904	886	814	835	0.7	▲ 2.1	▲ 8.2	2.6	2.0
家族(未就学者以外)		736	708	674	590	578	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 12.4	▲ 2.1	1.4
家族(未就学者)		216	216	206	160	171	0.3	▲ 4.9	▲ 22.3	7.3	0.4
高齢受給者(現役並み以外)		74	75	77	73	77	0.7	3.1	▲ 5.9	6.2	0.2
高齢受給者(現役並み)		21	22	25	24	25	6.1	12.0	▲ 2.8	4.1	0.1
理	国民健康保険	11,387	11,004	10,718	10,053	9,921	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 1.3	23.6
	市町村国保	11,093	10,720	10,441	9,806	9,672	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 1.4	23.0
	70歳未満(未就学者以外)	8,019	7,570	7,183	6,577	6,288	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 8.4	▲ 4.4	15.0
	未就学者	89	81	75	57	58	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 23.9	0.9	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	2,850	2,929	3,042	3,037	3,186	2.8	3.8	▲ 0.2	4.9	7.6
	高齢受給者(現役並み)	135	140	141	135	140	3.4	1.0	▲ 4.6	3.9	0.3
	国保組合	294	284	277	248	249	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 10.6	0.7	0.6
	70歳未満(未就学者以外)	229	219	210	186	183	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 11.3	▲ 1.6	0.4
	未就学者	17	17	16	13	14	▲ 3.8	▲ 1.0	▲ 22.5	12.0	0.0
	高齢受給者(現役並み以外)	35	35	36	34	36	0.6	3.1	▲ 5.3	6.4	0.1
高齢受給者(現役並み)	13	13	15	15	16	5.0	9.8	▲ 0.4	6.8	0.0	
分	後期高齢者医療制度	24,123	24,364	24,626	23,325	23,166	1.0	1.1	▲ 5.3	▲ 0.7	55.2
	現役並み以外	23,105	23,321	23,570	22,371	22,230	0.9	1.1	▲ 5.1	▲ 0.6	52.9
	現役並み	1,018	1,043	1,056	954	937	2.5	1.2	▲ 9.7	▲ 1.8	2.2
	公費	3,721	3,684	3,697	3,518	3,371	▲ 1.0	0.3	▲ 4.8	▲ 4.2	8.0

【表 I-2-3】入院 件数(制度別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1	100.0
	被用者保険	667	667	669	594	623	0.1	0.2	▲ 11.2	5.0	22.8
	協会一般	364	366	375	337	353	0.8	2.2	▲ 10.1	4.9	12.9
	本人	181	184	191	178	188	1.6	3.9	▲ 6.5	5.4	6.9
	家族(未就学者以外)	113	110	109	95	95	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 12.5	0.2	3.5
	家族(未就学者)	43	43	42	30	34	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 28.8	12.7	1.2
	高齢受給者(現役並み以外)	21	24	27	27	29	11.1	11.1	0.7	8.7	1.1
	高齢受給者(現役並み)	5	6	7	7	7	18.4	15.8	▲ 1.8	9.1	0.3
	共済組合	73	72	71	62	66	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 11.8	5.7	2.4
	本人	34	34	34	32	34	▲ 1.0	1.0	▲ 6.3	5.9	1.2
	家族(未就学者以外)	24	23	22	19	19	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 13.0	0.8	0.7
	家族(未就学者)	14	14	14	10	12	0.5	▲ 1.2	▲ 24.4	14.5	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	1	1	1	1	1	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 7.4	1.0	0.0
	高齢受給者(現役並み)	0	0	0	0	0	15.9	2.2	3.1	3.8	0.0
	処	組合健保	228	228	222	193	203	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 12.8	4.9
本人		111	113	111	102	107	1.3	▲ 1.6	▲ 8.3	5.7	3.9
家族(未就学者以外)		75	72	69	59	60	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 14.0	0.4	2.2
家族(未就学者)		34	34	33	24	27	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 26.9	11.2	1.0
高齢受給者(現役並み以外)		6	6	6	6	6	1.8	3.6	▲ 6.8	8.2	0.2
高齢受給者(現役並み)		2	2	3	2	3	9.3	10.5	▲ 5.1	8.2	0.1
理	国民健康保険	728	703	682	625	627	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 8.4	0.5	23.0
	市町村国保	698	674	653	599	601	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 8.3	0.3	22.0
	70歳未満(未就学者以外)	473	443	417	373	361	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 10.7	▲ 3.2	13.2
	未就学者	13	12	11	8	8	▲ 8.7	▲ 8.4	▲ 30.3	6.1	0.3
	高齢受給者(現役並み以外)	200	206	213	207	219	3.0	3.1	▲ 2.6	6.1	8.0
	高齢受給者(現役並み)	12	13	13	12	13	3.8	0.9	▲ 6.4	6.3	0.5
	国保組合	30	29	29	25	26	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 11.4	4.1	1.0
	70歳未満(未就学者以外)	23	22	22	19	20	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 10.9	2.1	0.7
	未就学者	3	3	3	2	2	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 27.8	14.5	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	3	3	3	3	3	3.0	4.1	▲ 5.3	6.6	0.1
高齢受給者(現役並み)	1	1	1	1	2	8.3	10.5	▲ 2.8	12.5	0.1	
分	後期高齢者医療制度	1,373	1,393	1,406	1,311	1,315	1.5	1.0	▲ 6.8	0.3	48.1
	現役並み以外	1,303	1,321	1,333	1,246	1,249	1.4	1.0	▲ 6.6	0.3	45.7
	現役並み	70	72	73	65	65	3.3	1.3	▲ 10.7	0.4	2.4
	公費	185	184	185	174	168	▲ 0.6	0.3	▲ 5.7	▲ 3.3	6.2

【表 I -2-4】入院 1日当たり医療費(制度別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算	総数	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	被用者保険	52.2	54.1	55.8	58.5	61.4	3.6	3.2	4.9	4.9
	協会一般	50.9	52.7	54.3	57.0	59.8	3.6	3.1	4.9	4.9
	本人	57.0	58.8	60.4	63.6	67.0	3.2	2.8	5.3	5.3
	家族(未就学者以外)	41.2	42.5	43.7	45.3	47.3	3.3	2.8	3.6	4.4
	家族(未就学者)	63.3	65.7	67.4	72.8	72.4	3.8	2.5	8.1	▲ 0.5
	高齢受給者(現役並み以外)	48.2	50.2	52.1	54.5	56.7	4.2	3.8	4.7	3.9
	高齢受給者(現役並み)	58.6	61.3	62.5	65.8	68.2	4.5	2.0	5.3	3.7
	共済組合	51.8	53.8	55.5	58.5	60.8	3.8	3.3	5.3	4.0
	本人	55.9	57.4	59.2	62.7	65.3	2.6	3.2	5.8	4.3
家族(未就学者以外)	43.6	45.6	47.2	48.7	50.9	4.7	3.4	3.3	4.5	
家族(未就学者)	63.9	66.3	67.3	73.4	72.6	3.9	1.5	9.0	▲ 1.1	
高齢受給者(現役並み以外)	41.8	43.2	44.0	46.6	48.5	3.4	2.0	5.7	4.1	
高齢受給者(現役並み)	63.7	66.1	66.7	70.4	72.0	3.7	1.0	5.5	2.4	
処	組合健保	54.8	56.8	58.8	61.6	64.8	3.7	3.4	4.9	5.2
	本人	60.0	61.8	63.8	66.9	70.9	3.1	3.2	4.9	5.9
	家族(未就学者以外)	45.7	47.4	49.2	51.3	53.7	3.8	3.8	4.1	4.8
	家族(未就学者)	65.5	68.0	69.6	75.1	75.4	3.8	2.4	7.8	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	49.6	50.8	53.0	55.3	57.5	2.3	4.2	4.5	3.9
	高齢受給者(現役並み)	59.9	62.5	64.1	67.2	71.0	4.3	2.5	4.8	5.6
理	国民健康保険	36.4	37.2	37.8	38.6	40.0	2.0	1.8	1.9	3.7
	市町村国保	36.0	36.7	37.3	38.0	39.4	2.0	1.7	1.9	3.6
	70歳未満(未就学者以外)	33.1	33.5	33.8	34.2	35.3	1.2	1.0	1.2	3.1
	未就学者	64.0	65.6	67.5	71.7	71.6	2.4	3.0	6.3	▲ 0.2
	高齢受給者(現役並み以外)	42.2	43.0	43.8	44.6	45.8	2.1	1.7	1.8	2.7
	高齢受給者(現役並み)	55.8	57.8	58.9	61.2	63.7	3.7	1.8	3.9	4.2
	国保組合	53.8	55.7	57.5	60.0	63.3	3.6	3.1	4.4	5.5
	70歳未満(未就学者以外)	53.1	54.9	56.7	59.1	63.0	3.3	3.2	4.4	6.5
分	未就学者	65.9	67.5	69.9	74.3	74.0	2.5	3.5	6.3	▲ 0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	49.8	52.6	53.9	56.4	57.4	5.6	2.5	4.6	1.7
	高齢受給者(現役並み)	60.6	62.9	64.0	66.4	70.4	3.7	1.7	3.7	6.1
	後期高齢者医療制度	32.3	33.1	33.9	34.8	35.8	2.5	2.5	2.6	2.8
	現役並み以外	31.9	32.7	33.5	34.4	35.4	2.5	2.5	2.6	2.8
現役並み	40.8	41.9	43.1	44.9	46.7	2.7	2.8	4.3	4.0	
公費	26.2	26.8	27.5	28.3	29.2	2.4	2.6	2.7	3.3	

【表 I -2-5】入院 1 件当たり日数(制度別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	被用者保険	9.1	9.1	9.0	9.2	8.9	▲ 0.7	▲ 0.4	1.6	▲ 3.3
	協会一般	9.6	9.6	9.5	9.7	9.3	▲ 0.8	▲ 0.5	1.5	▲ 3.4
	本人	8.9	8.8	8.7	8.6	8.4	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 3.1
	家族(未就学者以外)	11.6	11.6	11.6	11.8	11.5	▲ 0.2	▲ 0.2	2.0	▲ 2.9
	家族(未就学者)	6.3	6.3	6.3	6.7	6.5	0.2	0.2	6.8	▲ 3.8
	高齢受給者(現役並み以外)	12.4	12.2	12.1	12.1	11.9	▲ 1.8	▲ 1.2	0.4	▲ 2.0
	高齢受給者(現役並み)	10.2	9.9	9.9	10.1	9.9	▲ 2.7	0.6	1.3	▲ 1.9
	共済組合	8.5	8.4	8.3	8.4	8.1	▲ 1.1	▲ 1.0	0.9	▲ 3.4
	本人	8.1	8.0	7.9	7.7	7.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.5
算	家族(未就学者以外)	10.1	10.1	10.0	10.2	9.9	▲ 0.8	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7
	家族(未就学者)	6.1	6.1	6.1	6.5	6.2	▲ 0.8	0.7	6.0	▲ 4.4
	高齢受給者(現役並み以外)	14.3	14.4	14.1	14.2	13.9	1.1	▲ 2.3	0.9	▲ 1.8
	高齢受給者(現役並み)	9.8	9.6	9.5	9.7	9.8	▲ 2.8	▲ 0.5	1.5	1.5
	組合健保	8.5	8.5	8.4	8.6	8.3	▲ 0.6	▲ 0.5	1.9	▲ 3.2
	本人	8.1	8.0	8.0	8.0	7.8	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	▲ 3.0
	家族(未就学者以外)	9.8	9.8	9.8	10.0	9.7	▲ 0.4	▲ 0.3	1.8	▲ 2.5
	家族(未就学者)	6.3	6.3	6.2	6.6	6.4	0.5	▲ 1.3	6.2	▲ 3.5
	高齢受給者(現役並み以外)	12.3	12.2	12.1	12.2	12.0	▲ 1.1	▲ 0.5	0.9	▲ 1.8
	高齢受給者(現役並み)	10.1	9.8	9.9	10.1	9.8	▲ 3.0	1.3	2.4	▲ 3.7
理	国民健康保険	15.6	15.6	15.7	16.1	15.8	0.0	0.5	2.4	▲ 1.8
	市町村国保	15.9	15.9	16.0	16.4	16.1	0.1	0.5	2.4	▲ 1.7
	70歳未満(未就学者以外)	17.0	17.1	17.2	17.7	17.4	0.7	0.9	2.5	▲ 1.2
	未就学者	6.8	6.8	6.9	7.5	7.1	0.0	1.3	9.2	▲ 4.9
	高齢受給者(現役並み以外)	14.2	14.2	14.3	14.7	14.5	▲ 0.2	0.7	2.6	▲ 1.1
	高齢受給者(現役並み)	11.0	10.9	10.9	11.1	10.9	▲ 0.4	0.1	1.9	▲ 2.3
	国保組合	9.9	9.8	9.7	9.8	9.4	▲ 1.5	▲ 0.9	0.9	▲ 3.3
	70歳未満(未就学者以外)	10.0	9.8	9.7	9.7	9.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 3.6
	未就学者	6.4	6.3	6.3	6.8	6.6	▲ 2.1	0.4	7.5	▲ 2.2
	高齢受給者(現役並み以外)	12.4	12.1	12.0	12.0	12.0	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.2
分	高齢受給者(現役並み)	10.5	10.2	10.2	10.4	9.9	▲ 3.1	▲ 0.6	2.4	▲ 5.0
	後期高齢者医療制度	17.6	17.5	17.5	17.8	17.6	▲ 0.5	0.1	1.6	▲ 1.0
	現役並み以外	17.7	17.7	17.7	18.0	17.8	▲ 0.4	0.1	1.6	▲ 0.9
	現役並み	14.6	14.5	14.5	14.6	14.3	▲ 0.8	▲ 0.0	1.1	▲ 2.1
	公費	20.1	20.0	20.0	20.2	20.0	▲ 0.4	0.1	0.9	▲ 0.9

【表 I -2-6】入院 推計新規入院件数(制度別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2	100.0
	被用者保険	482.4	484.3	486.7	428.8	456.7	0.4	0.5	▲ 11.9	6.5	32.6
	協会一般	256.8	259.8	266.5	237.6	253.2	1.2	2.6	▲ 10.8	6.6	18.1
	本人	132.6	135.3	141.2	132.2	141.1	2.1	4.3	▲ 6.3	6.7	10.1
	家族(未就学者以外)	72.4	70.7	69.7	60.1	61.4	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 13.7	2.0	4.4
	家族(未就学者)	35.3	34.9	34.4	24.0	27.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 30.1	13.9	2.0
	高齢受給者(現役並み以外)	13.1	14.8	16.6	16.6	18.3	12.5	12.2	0.3	10.1	1.3
	高齢受給者(現役並み)	3.3	4.0	4.6	4.5	5.0	20.1	15.6	▲ 2.5	10.2	0.4
	共済組合	54.4	53.7	53.3	46.8	50.1	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 12.2	7.0	3.6
	本人	26.1	25.9	26.3	24.8	26.5	▲ 0.6	1.4	▲ 5.6	6.8	1.9
算	家族(未就学者以外)	16.3	15.6	15.0	12.9	13.2	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 14.0	2.2	0.9
	家族(未就学者)	11.2	11.3	11.2	8.3	9.6	0.7	▲ 1.3	▲ 25.6	15.8	0.7
	高齢受給者(現役並み以外)	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 8.3	2.6	0.0
	高齢受給者(現役並み)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	17.5	2.6	2.3	3.1	0.0
	組合健保	170.1	169.8	165.9	143.5	152.5	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 13.5	6.2	10.9
	本人	84.4	85.7	84.5	77.4	82.7	1.5	▲ 1.4	▲ 8.4	6.9	5.9
	家族(未就学者以外)	52.2	50.5	48.4	41.2	41.9	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 14.8	1.7	3.0
	家族(未就学者)	28.3	28.2	27.3	19.7	22.1	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 28.1	12.3	1.6
	高齢受給者(現役並み以外)	3.7	3.8	4.0	3.7	4.0	2.5	4.2	▲ 7.5	9.5	0.3
	高齢受給者(現役並み)	1.4	1.6	1.8	1.6	1.8	10.9	10.0	▲ 6.4	10.2	0.1
処	国民健康保険	365.7	353.3	341.9	304.1	311.5	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 11.0	2.4	22.3
	市町村国保	345.1	332.9	321.7	286.3	292.7	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 11.0	2.2	20.9
	70歳未満(未就学者以外)	216.3	201.2	187.7	161.7	159.1	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 1.6	11.4
	未就学者	10.5	9.6	8.8	6.0	6.4	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 32.2	7.8	0.5
	高齢受給者(現役並み以外)	110.1	113.5	116.7	110.7	118.6	3.2	2.8	▲ 5.1	7.1	8.5
	高齢受給者(現役並み)	8.2	8.5	8.6	7.9	8.5	4.0	0.9	▲ 7.5	7.7	0.6
	国保組合	20.7	20.4	20.2	17.8	18.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 11.9	5.7	1.3
	70歳未満(未就学者以外)	15.9	15.6	15.2	13.5	14.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 10.8	3.8	1.0
	未就学者	2.2	2.2	2.1	1.5	1.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 29.3	15.3	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	1.7	1.8	1.9	1.8	1.9	4.7	5.0	▲ 5.4	6.8	0.1
高齢受給者(現役並み)	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	10.1	11.0	▲ 4.1	15.4	0.1	
分	後期高齢者医療制度	599.2	611.7	619.1	562.7	571.9	2.1	1.2	▲ 9.1	1.6	40.9
	現役並み以外	561.7	572.7	579.5	527.8	536.1	2.0	1.2	▲ 8.9	1.6	38.3
	現役並み	37.5	39.0	39.6	34.9	35.7	4.1	1.5	▲ 11.8	2.3	2.6
	公費	65.0	65.1	65.5	60.3	59.3	0.1	0.6	▲ 7.9	▲ 1.6	4.2

【表 I -2-7】入院 推計平均在院日数(制度別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	被用者保険	12.6	12.5	12.4	12.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.7	2.5	▲ 4.7
	協会一般	13.7	13.5	13.4	13.7	13.0	▲ 1.2	▲ 0.9	2.3	▲ 4.9
	本人	12.1	11.9	11.7	11.6	11.1	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 4.3
	家族(未就学者以外)	18.2	18.1	18.0	18.6	17.8	▲ 0.4	▲ 0.4	3.4	▲ 4.7
	家族(未就学者)	7.6	7.6	7.7	8.3	7.9	0.2	0.1	8.8	▲ 4.8
	高齢受給者(現役並み以外)	20.4	19.8	19.3	19.5	18.8	▲ 2.9	▲ 2.2	0.8	▲ 3.3
	高齢受給者(現役並み)	14.8	14.2	14.3	14.6	14.1	▲ 4.0	0.7	2.1	▲ 2.9
	共済組合	11.4	11.2	11.0	11.2	10.7	▲ 1.6	▲ 1.4	1.3	▲ 4.7
	本人	10.6	10.5	10.3	10.0	9.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 3.3
家族(未就学者以外)	14.7	14.5	14.3	14.8	14.2	▲ 1.1	▲ 1.5	3.3	▲ 4.0	
家族(未就学者)	7.4	7.4	7.4	8.0	7.5	▲ 1.0	0.8	7.6	▲ 5.5	
高齢受給者(現役並み以外)	26.0	26.5	25.3	25.8	24.9	2.0	▲ 4.5	1.8	▲ 3.4	
高齢受給者(現役並み)	14.1	13.5	13.4	13.7	14.0	▲ 4.1	▲ 0.8	2.3	2.2	
算	組合健保	11.4	11.3	11.3	11.6	11.1	▲ 0.8	▲ 0.7	2.8	▲ 4.4
	本人	10.6	10.6	10.5	10.5	10.1	▲ 0.8	▲ 0.7	0.3	▲ 4.0
	家族(未就学者以外)	14.1	14.0	13.9	14.3	13.8	▲ 0.5	▲ 0.5	2.8	▲ 3.7
	家族(未就学者)	7.6	7.7	7.5	8.1	7.8	0.6	▲ 1.7	8.0	▲ 4.5
	高齢受給者(現役並み以外)	20.0	19.6	19.4	19.7	19.2	▲ 1.8	▲ 1.1	1.7	▲ 3.0
	高齢受給者(現役並み)	14.6	13.9	14.2	14.7	13.9	▲ 4.4	1.8	3.8	▲ 5.5
処	国民健康保険	31.1	31.1	31.4	33.1	31.8	0.0	0.6	5.5	▲ 3.7
	市町村国保	32.1	32.2	32.5	34.2	33.0	0.2	0.8	5.5	▲ 3.5
	70歳未満(未就学者以外)	37.1	37.6	38.3	40.7	39.5	1.5	1.7	6.3	▲ 2.9
	未就学者	8.4	8.4	8.6	9.6	9.0	0.0	1.7	12.3	▲ 6.4
	高齢受給者(現役並み以外)	25.9	25.8	26.1	27.4	26.9	▲ 0.4	1.1	5.2	▲ 2.0
	高齢受給者(現役並み)	16.6	16.5	16.5	17.0	16.4	▲ 0.6	0.1	3.1	▲ 3.5
	国保組合	14.2	13.9	13.7	13.9	13.2	▲ 2.2	▲ 1.4	1.5	▲ 4.8
	70歳未満(未就学者以外)	14.4	14.1	13.8	13.7	13.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 5.2
	未就学者	7.9	7.7	7.7	8.4	8.2	▲ 2.6	0.4	9.7	▲ 2.9
	高齢受給者(現役並み以外)	20.3	19.5	19.1	19.1	19.1	▲ 3.9	▲ 1.9	0.1	▲ 0.4
高齢受給者(現役並み)	15.6	14.9	14.7	15.3	14.1	▲ 4.7	▲ 1.1	3.8	▲ 7.4	
理	後期高齢者医療制度	40.3	39.8	39.8	41.4	40.5	▲ 1.1	▲ 0.1	4.2	▲ 2.3
	現役並み以外	41.1	40.7	40.7	42.4	41.5	▲ 1.0	▲ 0.1	4.2	▲ 2.2
	現役並み	27.2	26.7	26.7	27.3	26.2	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	▲ 4.0
	公費	57.2	56.6	56.4	58.3	56.8	▲ 1.1	▲ 0.3	3.3	▲ 2.6
	分	国民健康保険	31.1	31.1	31.4	33.1	31.8	0.0	0.6	5.5
市町村国保		32.1	32.2	32.5	34.2	33.0	0.2	0.8	5.5	▲ 3.5
70歳未満(未就学者以外)		37.1	37.6	38.3	40.7	39.5	1.5	1.7	6.3	▲ 2.9
未就学者		8.4	8.4	8.6	9.6	9.0	0.0	1.7	12.3	▲ 6.4
高齢受給者(現役並み以外)		25.9	25.8	26.1	27.4	26.9	▲ 0.4	1.1	5.2	▲ 2.0

【表 I-3-1】入院外 医療費(制度別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	被用者保険	50,716	52,001	53,517	50,625	57,024	2.5	2.9	▲ 5.4	12.6	38.1
	協会一般	26,523	27,430	28,871	27,593	30,916	3.4	5.3	▲ 4.4	12.0	20.6
	本人	14,553	15,186	16,240	15,982	17,704	4.3	6.9	▲ 1.6	10.8	11.8
	家族(未就学者以外)	7,924	7,982	8,102	7,481	8,201	0.7	1.5	▲ 7.7	9.6	5.5
	家族(未就学者)	2,400	2,352	2,306	1,746	2,350	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 24.3	34.6	1.6
	高齢受給者(現役並み以外)	1,320	1,509	1,737	1,868	2,086	14.3	15.2	7.5	11.7	1.4
	高齢受給者(現役並み)	326	402	485	516	574	23.3	20.8	6.4	11.3	0.4
	共済組合	5,485	5,500	5,561	5,234	5,948	0.3	1.1	▲ 5.9	13.6	4.0
	本人	2,842	2,886	2,968	2,953	3,261	1.5	2.8	▲ 0.5	10.4	2.2
	家族(未就学者以外)	1,800	1,770	1,755	1,604	1,782	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 8.6	11.1	1.2
	家族(未就学者)	751	752	743	583	805	0.1	▲ 1.2	▲ 21.5	37.9	0.5
	高齢受給者(現役並み以外)	77	75	76	73	77	▲ 3.0	1.4	▲ 3.9	5.9	0.1
	高齢受給者(現役並み)	14	17	19	20	22	18.3	12.5	5.6	11.8	0.0
	処	組合健保	18,621	18,984	18,998	17,718	20,075	2.0	0.1	▲ 6.7	13.3
本人		9,835	10,197	10,310	10,060	11,170	3.7	1.1	▲ 2.4	11.0	7.5
家族(未就学者以外)		6,161	6,155	6,096	5,536	6,161	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 9.2	11.3	4.1
家族(未就学者)		2,082	2,050	1,963	1,481	2,026	▲ 1.6	▲ 4.2	▲ 24.6	36.8	1.4
高齢受給者(現役並み以外)		399	416	442	451	498	4.3	6.3	2.0	10.3	0.3
高齢受給者(現役並み)		144	166	186	191	220	15.5	12.1	2.7	15.4	0.1
理	国民健康保険	38,970	38,090	37,767	35,947	37,977	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 4.8	5.6	25.3
	市町村国保	36,854	35,978	35,633	33,935	35,754	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 4.8	5.4	23.9
	70歳未満(未就学者以外)	24,460	23,139	22,171	20,388	20,831	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 8.0	2.2	13.9
	未就学者	643	588	536	386	493	▲ 8.6	▲ 8.7	▲ 28.0	27.7	0.3
	高齢受給者(現役並み以外)	10,955	11,409	12,039	12,270	13,455	4.2	5.5	1.9	9.7	9.0
	高齢受給者(現役並み)	797	841	886	891	976	5.6	5.3	0.5	9.6	0.7
	国保組合	2,115	2,112	2,134	2,012	2,223	▲ 0.2	1.1	▲ 5.7	10.5	1.5
	70歳未満(未就学者以外)	1,718	1,704	1,704	1,605	1,741	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 5.8	8.5	1.2
分	未就学者	151	147	144	109	150	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 24.5	38.0	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	168	173	186	192	211	3.2	7.6	3.2	9.5	0.1
	高齢受給者(現役並み)	79	89	101	107	121	12.8	13.6	6.0	13.7	0.1
	後期高齢者医療制度	45,029	46,204	48,016	46,616	48,595	2.6	3.9	▲ 2.9	4.2	32.4
	現役並み以外	41,958	42,999	44,668	43,390	45,189	2.5	3.9	▲ 2.9	4.1	30.2
	現役並み	3,071	3,205	3,348	3,226	3,405	4.4	4.5	▲ 3.7	5.6	2.3
公費	6,076	6,104	6,205	6,031	6,217	0.4	1.7	▲ 2.8	3.1	4.1	

【表 I-3-2】入院外 受診延日数(制度別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	100.0
	被用者保険	66,407	66,930	66,632	58,500	63,120	0.8	▲ 0.4	▲ 12.2	7.9	42.3
	協会一般	33,711	34,228	34,882	31,107	33,428	1.5	1.9	▲ 10.8	7.5	22.4
	本人	17,293	17,760	18,490	17,324	18,475	2.7	4.1	▲ 6.3	6.6	12.4
	家族(未就学者以外)	10,451	10,396	10,270	8,920	9,410	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 13.1	5.5	6.3
	家族(未就学者)	4,286	4,169	3,999	2,676	3,142	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 33.1	17.4	2.1
	高齢受給者(現役並み以外)	1,370	1,526	1,687	1,741	1,912	11.4	10.6	3.2	9.8	1.3
	高齢受給者(現役並み)	312	376	435	446	489	20.7	15.8	2.6	9.5	0.3
	共済組合	7,586	7,524	7,413	6,471	7,024	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 12.7	8.6	4.7
	本人	3,517	3,531	3,541	3,348	3,578	0.4	0.3	▲ 5.5	6.9	2.4
	家族(未就学者以外)	2,620	2,560	2,480	2,134	2,264	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 14.0	6.1	1.5
	家族(未就学者)	1,352	1,341	1,301	903	1,092	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 30.6	20.9	0.7
	高齢受給者(現役並み以外)	83	78	74	70	73	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 6.6	4.3	0.0
	高齢受給者(現役並み)	13	15	16	17	18	17.7	6.7	1.1	7.8	0.0
処	組合健保	25,003	25,073	24,234	20,835	22,577	0.3	▲ 3.3	▲ 14.0	8.4	15.1
	本人	11,876	12,129	11,850	10,888	11,678	2.1	▲ 2.3	▲ 8.1	7.3	7.8
	家族(未就学者以外)	8,796	8,690	8,346	7,100	7,558	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 14.9	6.5	5.1
	家族(未就学者)	3,763	3,662	3,425	2,249	2,688	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 34.3	19.5	1.8
	高齢受給者(現役並み以外)	425	431	437	426	461	1.3	1.5	▲ 2.6	8.3	0.3
	高齢受給者(現役並み)	143	162	176	173	192	12.9	9.1	▲ 1.9	11.3	0.1
理 分	国民健康保険	41,304	39,499	37,746	33,982	35,134	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 10.0	3.4	23.5
	市町村国保	38,799	37,036	35,332	31,860	32,874	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 9.8	3.2	22.0
	70歳未満(未就学者以外)	25,148	23,385	21,701	18,995	19,020	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 12.5	0.1	12.7
	未就学者	1,109	1,003	895	565	633	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 36.9	12.0	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	11,729	11,801	11,875	11,479	12,334	0.6	0.6	▲ 3.3	7.4	8.3
	高齢受給者(現役並み)	813	847	861	821	887	4.1	1.7	▲ 4.6	8.0	0.6
	国保組合	2,505	2,464	2,414	2,121	2,260	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 12.1	6.5	1.5
	70歳未満(未就学者以外)	2,003	1,960	1,912	1,704	1,788	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 10.8	4.9	1.2
	未就学者	265	256	244	162	196	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 33.7	20.7	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	166	168	172	168	178	1.2	1.9	▲ 2.1	6.0	0.1
高齢受給者(現役並み)	71	79	86	87	98	11.5	8.9	1.5	12.3	0.1	
後期高齢者医療制度	後期高齢者医療制度	47,932	48,332	48,496	44,892	45,777	0.8	0.3	▲ 7.4	2.0	30.7
	現役並み以外	44,877	45,195	45,324	41,988	42,788	0.7	0.3	▲ 7.4	1.9	28.7
	現役並み	3,055	3,136	3,173	2,904	2,989	2.7	1.2	▲ 8.5	2.9	2.0
	公費	5,800	5,683	5,586	5,184	5,214	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 7.2	0.6	3.5

【表 I-3-3】入院外 件数(制度別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	100.0
	被用者保険	46,748	47,578	47,732	42,319	45,817	1.8	0.3	▲ 11.3	8.3	46.1
	協会一般	23,543	24,150	24,820	22,354	24,143	2.6	2.8	▲ 9.9	8.0	24.3
	本人	12,502	12,946	13,554	12,667	13,612	3.5	4.7	▲ 6.5	7.5	13.7
	家族(未就学者以外)	7,289	7,324	7,291	6,371	6,791	0.5	▲ 0.5	▲ 12.6	6.6	6.8
	家族(未就学者)	2,691	2,653	2,581	1,850	2,123	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 28.3	14.7	2.1
	高齢受給者(現役並み以外)	859	978	1,101	1,161	1,282	13.9	12.6	5.4	10.5	1.3
	高齢受給者(現役並み)	203	249	293	304	335	22.7	17.5	4.0	10.2	0.3
	共済組合	5,383	5,389	5,347	4,731	5,146	0.1	▲ 0.8	▲ 11.5	8.8	5.2
	本人	2,593	2,623	2,639	2,481	2,669	1.2	0.6	▲ 6.0	7.6	2.7
	家族(未就学者以外)	1,877	1,849	1,805	1,563	1,675	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 13.4	7.2	1.7
	家族(未就学者)	853	857	843	629	740	0.4	▲ 1.6	▲ 25.4	17.8	0.7
	高齢受給者(現役並み以外)	51	49	48	46	48	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 3.6	4.3	0.0
	高齢受給者(現役並み)	9	11	12	12	13	17.1	8.5	1.6	8.0	0.0
	処	組合健保	17,748	17,966	17,492	15,171	16,463	1.2	▲ 2.6	▲ 13.3	8.5
本人		8,756	9,008	8,836	8,039	8,672	2.9	▲ 1.9	▲ 9.0	7.9	8.7
家族(未就学者以外)		6,239	6,218	6,016	5,146	5,516	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 14.5	7.2	5.6
家族(未就学者)		2,391	2,355	2,236	1,582	1,835	▲ 1.5	▲ 5.1	▲ 29.3	16.0	1.8
高齢受給者(現役並み以外)		266	276	285	284	307	3.5	3.3	▲ 0.2	8.2	0.3
高齢受給者(現役並み)		95	109	120	120	133	14.5	10.3	▲ 0.1	10.8	0.1
理	国民健康保険	26,582	25,749	24,871	22,708	23,561	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 8.7	3.8	23.7
	市町村国保	24,837	24,013	23,155	21,184	21,932	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 8.5	3.5	22.1
	70歳未満(未就学者以外)	16,320	15,313	14,312	12,621	12,711	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 11.8	0.7	12.8
	未就学者	719	659	596	401	440	▲ 8.4	▲ 9.6	▲ 32.8	9.8	0.4
	高齢受給者(現役並み以外)	7,262	7,476	7,666	7,597	8,169	3.0	2.5	▲ 0.9	7.5	8.2
	高齢受給者(現役並み)	536	565	581	566	611	5.4	2.9	▲ 2.5	8.0	0.6
	国保組合	1,745	1,736	1,716	1,523	1,629	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 11.2	7.0	1.6
	70歳未満(未就学者以外)	1,426	1,410	1,385	1,237	1,308	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 10.7	5.7	1.3
	未就学者	170	167	161	114	135	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 28.9	17.6	0.1
	高齢受給者(現役並み以外)	103	107	111	111	119	3.9	4.4	0.1	6.5	0.1
高齢受給者(現役並み)	46	53	58	60	68	13.5	10.5	3.0	13.0	0.1	
分	後期高齢者医療制度	26,579	27,276	27,883	26,593	27,287	2.6	2.2	▲ 4.6	2.6	27.5
	現役並み以外	24,754	25,371	25,923	24,758	25,390	2.5	2.2	▲ 4.5	2.6	25.6
	現役並み	1,825	1,905	1,959	1,836	1,896	4.4	2.9	▲ 6.3	3.3	1.9
	公費	2,709	2,711	2,715	2,592	2,650	0.1	0.1	▲ 4.5	2.2	2.7

【表 I -3-4】入院外 1日当たり医療費(制度別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算	総数	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8
	被用者保険	7.6	7.8	8.0	8.7	9.0	1.7	3.4	7.7	4.4
	協会一般	7.9	8.0	8.3	8.9	9.2	1.9	3.3	7.2	4.3
	本人	8.4	8.6	8.8	9.2	9.6	1.6	2.7	5.0	3.9
	家族(未就学者以外)	7.6	7.7	7.9	8.4	8.7	1.3	2.8	6.3	3.9
	家族(未就学者)	5.6	5.6	5.8	6.5	7.5	0.7	2.2	13.2	14.6
	高齢受給者(現役並み以外)	9.6	9.9	10.3	10.7	10.9	2.6	4.2	4.2	1.7
	高齢受給者(現役並み)	10.5	10.7	11.1	11.6	11.8	2.2	4.3	3.7	1.6
	共済組合	7.2	7.3	7.5	8.1	8.5	1.1	2.6	7.8	4.7
	本人	8.1	8.2	8.4	8.8	9.1	1.2	2.5	5.3	3.3
処 理	家族(未就学者以外)	6.9	6.9	7.1	7.5	7.9	0.7	2.3	6.2	4.7
	家族(未就学者)	5.6	5.6	5.7	6.5	7.4	0.9	1.8	13.2	14.1
	高齢受給者(現役並み以外)	9.3	9.7	10.2	10.5	10.7	3.7	5.8	2.9	1.5
	高齢受給者(現役並み)	10.8	10.8	11.4	11.9	12.4	0.5	5.5	4.4	3.7
	組合健保	7.4	7.6	7.8	8.5	8.9	1.7	3.5	8.5	4.6
	本人	8.3	8.4	8.7	9.2	9.6	1.5	3.5	6.2	3.5
	家族(未就学者以外)	7.0	7.1	7.3	7.8	8.2	1.1	3.1	6.7	4.6
	家族(未就学者)	5.5	5.6	5.7	6.6	7.5	1.2	2.4	14.9	14.4
	高齢受給者(現役並み以外)	9.4	9.7	10.1	10.6	10.8	3.0	4.7	4.7	1.8
	高齢受給者(現役並み)	10.0	10.3	10.5	11.0	11.5	2.3	2.8	4.7	3.7
分	国民健康保険	9.4	9.6	10.0	10.6	10.8	2.2	3.8	5.7	2.2
	市町村国保	9.5	9.7	10.1	10.7	10.9	2.3	3.8	5.6	2.1
	70歳未満(未就学者以外)	9.7	9.9	10.2	10.7	11.0	1.7	3.3	5.1	2.0
	未就学者	5.8	5.9	6.0	6.8	7.8	1.1	2.3	14.1	13.9
	高齢受給者(現役並み以外)	9.3	9.7	10.1	10.7	10.9	3.5	4.9	5.4	2.1
	高齢受給者(現役並み)	9.8	9.9	10.3	10.8	11.0	1.4	3.6	5.4	1.5
	国保組合	8.4	8.6	8.8	9.5	9.8	1.5	3.2	7.3	3.7
	70歳未満(未就学者以外)	8.6	8.7	8.9	9.4	9.7	1.3	2.5	5.7	3.4
	未就学者	5.7	5.7	5.9	6.7	7.7	0.4	2.9	13.9	14.3
	高齢受給者(現役並み以外)	10.1	10.3	10.9	11.4	11.8	1.9	5.6	5.4	3.3
公費	高齢受給者(現役並み)	11.1	11.2	11.7	12.3	12.4	1.1	4.4	4.4	1.3
	後期高齢者医療制度	9.4	9.6	9.9	10.4	10.6	1.8	3.6	4.9	2.2
	現役並み以外	9.3	9.5	9.9	10.3	10.6	1.8	3.6	4.9	2.2
	現役並み	10.1	10.2	10.6	11.1	11.4	1.7	3.3	5.2	2.6
公費		10.5	10.7	11.1	11.6	11.9	2.5	3.4	4.7	2.5

【表 I -3-5】入院外 1件当たり日数(制度別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7
	被用者保険	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.3
	協会一般	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5
	本人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	0.3	▲ 0.8
	家族(未就学者以外)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0
	家族(未就学者)	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 6.7	2.4
	高齢受給者(現役並み以外)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 0.6
	高齢受給者(現役並み)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.7
	共済組合	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.2
	本人	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7
算	家族(未就学者以外)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0
	家族(未就学者)	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 6.9	2.6
	高齢受給者(現役並み以外)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 3.1	0.0
	高齢受給者(現役並み)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0.5	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.2
	組合健保	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.1
	本人	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.4	1.0	▲ 0.6
	家族(未就学者以外)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7
	家族(未就学者)	1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 7.2	3.0
	高齢受給者(現役並み以外)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.4	0.1
	高齢受給者(現役並み)	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.8	0.4
理	国民健康保険	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.4
	市町村国保	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3
	70歳未満(未就学者以外)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
	未就学者	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 6.1	2.0
	高齢受給者(現役並み以外)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 0.1
	高齢受給者(現役並み)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.2	0.0
	国保組合	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.4
	70歳未満(未就学者以外)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8
	未就学者	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 6.8	2.7
	高齢受給者(現役並み以外)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.5
分	高齢受給者(現役並み)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.6
	後期高齢者医療制度	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.6
	現役並み以外	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.6
	現役並み	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.4
	公費	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 1.6

【表Ⅱ-1-1】医療費(医療機関種類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	医科病院	217,490	221,934	228,147	220,153	229,188	2.0	2.8	▲ 3.5	4.1	72.5
	大学病院	26,885	27,847	29,210	28,029	29,993	3.6	4.9	▲ 4.0	7.0	9.5
	公の病院	78,081	79,733	82,036	77,629	80,993	2.1	2.9	▲ 5.4	4.3	25.6
	法人病院	110,971	113,034	115,705	113,425	117,199	1.9	2.4	▲ 2.0	3.3	37.1
	個人病院	1,553	1,320	1,196	1,071	1,003	▲ 15.0	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 6.4	0.3
	(再)20床以上50床未満	4,580	4,523	4,569	4,496	4,682	▲ 1.2	1.0	▲ 1.6	4.1	1.5
	(再)50床以上100床未満	16,862	16,985	17,360	17,061	17,567	0.7	2.2	▲ 1.7	3.0	5.6
	(再)100床以上200床未満	42,870	44,191	45,675	44,926	46,350	3.1	3.4	▲ 1.6	3.2	14.7
	(再)200床以上300床未満	28,482	28,515	28,876	27,661	28,307	0.1	1.3	▲ 4.2	2.3	9.0
	(再)300床以上400床未満	32,656	33,333	34,018	32,630	33,903	2.1	2.1	▲ 4.1	3.9	10.7
	(再)400床以上500床未満	27,245	27,535	28,568	27,436	28,586	1.1	3.7	▲ 4.0	4.2	9.0
	(再)500床以上	64,795	66,851	69,081	65,942	69,793	3.2	3.3	▲ 4.5	5.8	22.1
	(再)200床未満	64,312	65,699	67,604	66,484	68,599	2.2	2.9	▲ 1.7	3.2	21.7
	(再)200床以上	153,178	156,234	160,543	153,670	160,589	2.0	2.8	▲ 4.3	4.5	50.8
	医科診療所	83,983	84,325	85,107	80,681	86,734	0.4	0.9	▲ 5.2	7.5	27.4
	公の診療所	991	909	869	697	736	▲ 8.3	▲ 4.3	▲ 19.8	5.6	0.2
法人診療所	56,278	57,184	58,258	56,013	60,364	1.6	1.9	▲ 3.9	7.8	19.1	
個人診療所	26,713	26,233	25,979	23,970	25,634	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 7.7	6.9	8.1	

【表Ⅱ-1-2】受診延日数(医療機関種類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4	100.0
	医科病院	84,244	83,556	82,925	76,352	77,477	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 7.9	1.5	40.5
	大学病院	6,508	6,496	6,503	5,787	6,001	▲ 0.2	0.1	▲ 11.0	3.7	3.1
	公の病院	24,660	24,396	24,168	21,608	21,948	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 10.6	1.6	11.5
	法人病院	52,074	51,832	51,508	48,310	48,943	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 6.2	1.3	25.6
	個人病院	1,003	833	745	647	584	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 9.8	0.3
	(再)20床以上50床未満	2,979	2,885	2,827	2,646	2,709	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 6.4	2.3	1.4
	(再)50床以上100床未満	9,489	9,334	9,250	8,642	8,797	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 6.6	1.8	4.6
	(再)100床以上200床未満	20,935	21,129	21,250	19,991	20,304	0.9	0.6	▲ 5.9	1.6	10.6
	(再)200床以上300床未満	12,921	12,621	12,457	11,515	11,551	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 7.6	0.3	6.0
	(再)300床以上400床未満	12,236	12,215	11,999	10,950	11,074	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 8.7	1.1	5.8
	(再)400床以上500床未満	9,001	8,807	8,822	8,066	8,143	▲ 2.2	0.2	▲ 8.6	1.0	4.3
	(再)500床以上	16,683	16,565	16,320	14,541	14,900	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 10.9	2.5	7.8
	(再)200床未満	33,402	33,348	33,327	31,280	31,810	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 6.1	1.7	16.6
	(再)200床以上	50,842	50,208	49,598	45,073	45,667	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 9.1	1.3	23.9
	医科診療所	122,279	121,711	120,376	108,334	113,482	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 10.0	4.8	59.3
	公の診療所	1,069	1,024	992	781	802	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 21.3	2.7	0.4
	法人診療所	77,019	77,379	77,165	70,328	74,033	0.5	▲ 0.3	▲ 8.9	5.3	38.7
個人診療所	44,191	43,308	42,220	37,226	38,646	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 11.8	3.8	20.2	

【表Ⅱ-1-3】件数(医療機関種類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3	100.0
	医科病院	28,841	28,722	28,492	25,891	27,033	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 9.1	4.4	26.5
	大学病院	3,110	3,126	3,140	2,830	2,976	0.5	0.5	▲ 9.9	5.1	2.9
	公の病院	10,345	10,290	10,205	9,193	9,531	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 9.9	3.7	9.3
	法人病院	15,091	15,065	14,934	13,688	14,350	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 8.3	4.8	14.1
	個人病院	295	241	213	180	176	▲ 18.2	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 1.8	0.2
	(再)20床以上50床未満	1,335	1,304	1,278	1,178	1,228	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 7.8	4.2	1.2
	(再)50床以上100床未満	3,483	3,449	3,416	3,141	3,274	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 8.1	4.2	3.2
	(再)100床以上200床未満	6,295	6,359	6,373	5,873	6,154	1.0	0.2	▲ 7.8	4.8	6.0
	(再)200床以上300床未満	3,532	3,454	3,399	3,062	3,186	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 9.9	4.1	3.1
	(再)300床以上400床未満	4,031	4,048	3,997	3,630	3,782	0.4	▲ 1.3	▲ 9.2	4.2	3.7
	(再)400床以上500床未満	3,243	3,163	3,160	2,855	2,963	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 9.6	3.8	2.9
	(再)500床以上	6,922	6,944	6,869	6,152	6,447	0.3	▲ 1.1	▲ 10.4	4.8	6.3
	(再)200床未満	11,114	11,111	11,067	10,192	10,655	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 7.9	4.5	10.4
	(再)200床以上	17,727	17,610	17,424	15,699	16,378	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 9.9	4.3	16.0
	医科診療所	76,589	77,381	77,501	70,888	74,846	1.0	0.2	▲ 8.5	5.6	73.3
	公の診療所	782	755	736	568	593	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 22.8	4.3	0.6
	法人診療所	46,373	47,314	47,798	44,267	47,021	2.0	1.0	▲ 7.4	6.2	46.1
個人診療所	29,435	29,312	28,967	26,053	27,232	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 10.1	4.5	26.7	

【表Ⅱ-1-4】1日当たり医療費(医療機関種類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6
	医科病院	25.8	26.6	27.5	28.8	29.6	2.9	3.6	4.8	2.6
	大学病院	41.3	42.9	44.9	48.4	50.0	3.8	4.8	7.8	3.2
	公的病院	31.7	32.7	33.9	35.9	36.9	3.2	3.9	5.8	2.7
	法人病院	21.3	21.8	22.5	23.5	23.9	2.3	3.0	4.5	2.0
	個人病院	15.5	15.8	16.1	16.5	17.2	2.3	1.3	3.0	3.8
	(再)20床以上50床未満	15.4	15.7	16.2	17.0	17.3	2.0	3.1	5.1	1.7
	(再)50床以上100床未満	17.8	18.2	18.8	19.7	20.0	2.4	3.1	5.2	1.1
	(再)100床以上200床未満	20.5	20.9	21.5	22.5	22.8	2.1	2.8	4.6	1.6
	(再)200床以上300床未満	22.0	22.6	23.2	24.0	24.5	2.5	2.6	3.6	2.0
	(再)300床以上400床未満	26.7	27.3	28.4	29.8	30.6	2.3	3.9	5.1	2.7
	(再)400床以上500床未満	30.3	31.3	32.4	34.0	35.1	3.3	3.6	5.0	3.2
	(再)500床以上	38.8	40.4	42.3	45.3	46.8	3.9	4.9	7.1	3.3
	(再)200床未満	19.3	19.7	20.3	21.3	21.6	2.3	3.0	4.8	1.5
	(再)200床以上	30.1	31.1	32.4	34.1	35.2	3.3	4.0	5.3	3.1
	医科診療所	6.9	6.9	7.1	7.4	7.6	0.9	2.0	5.3	2.6
	公的診療所	9.3	8.9	8.8	8.9	9.2	▲ 4.4	▲ 1.2	1.8	2.8
	法人診療所	7.3	7.4	7.5	8.0	8.2	1.1	2.2	5.5	2.4
	個人診療所	6.0	6.1	6.2	6.4	6.6	0.2	1.6	4.6	3.0

【表Ⅱ-1-5】1件当たり日数(医療機関種類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	医科病院	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	▲ 0.4	0.0	1.3	▲ 2.8
	大学病院	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.4
	公的病院	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 2.0
	法人病院	3.5	3.4	3.4	3.5	3.4	▲ 0.3	0.2	2.3	▲ 3.4
	個人病院	3.4	3.5	3.5	3.6	3.3	1.5	1.0	3.3	▲ 8.2
	(再)20床以上50床未満	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	▲ 0.8	▲ 0.0	1.5	▲ 1.8
	(再)50床以上100床未満	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	▲ 0.6	0.0	1.6	▲ 2.3
	(再)100床以上200床未満	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	▲ 0.1	0.4	2.1	▲ 3.1
	(再)200床以上300床未満	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	▲ 0.1	0.3	2.6	▲ 3.6
	(再)300床以上400床未満	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	▲ 0.6	▲ 0.5	0.5	▲ 3.0
	(再)400床以上500床未満	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	0.3	0.3	1.2	▲ 2.7
	(再)500床以上	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.2
	(再)200床未満	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	▲ 0.1	0.3	1.9	▲ 2.7
	(再)200床以上	2.9	2.9	2.8	2.9	2.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.9	▲ 2.9
	医科診療所	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.8
公的診療所	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	▲ 0.7	▲ 0.7	2.0	▲ 1.5	
法人診療所	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.9	
個人診療所	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 0.7	

【表Ⅱ-2-1】入院 医療費(医療機関種類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	医科病院	157,774	161,068	165,005	158,958	163,553	2.1	2.4	▲ 3.7	2.9	98.3
	大学病院	17,715	18,193	18,835	17,701	18,647	2.7	3.5	▲ 6.0	5.3	11.2
	公の病院	54,201	55,288	56,459	52,863	54,652	2.0	2.1	▲ 6.4	3.4	32.8
	法人病院	84,747	86,632	88,834	87,598	89,531	2.2	2.5	▲ 1.4	2.2	53.8
	個人病院	1,110	956	876	796	724	▲ 13.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.0	0.4
	(再)20床以上50床未満	2,500	2,503	2,562	2,566	2,644	0.1	2.4	0.2	3.0	1.6
	(再)50床以上100床未満	11,581	11,749	12,080	12,012	12,210	1.4	2.8	▲ 0.6	1.7	7.3
	(再)100床以上200床未満	32,648	33,832	35,118	34,728	35,433	3.6	3.8	▲ 1.1	2.0	21.3
	(再)200床以上300床未満	22,189	22,306	22,605	21,779	22,042	0.5	1.3	▲ 3.7	1.2	13.2
	(再)300床以上400床未満	24,389	24,825	25,226	24,143	24,885	1.8	1.6	▲ 4.3	3.1	15.0
	(再)400床以上500床未満	19,717	19,968	20,587	19,713	20,325	1.3	3.1	▲ 4.2	3.1	12.2
	(再)500床以上	44,750	45,886	46,826	44,016	46,015	2.5	2.0	▲ 6.0	4.5	27.6
	(再)200床未満	46,729	48,084	49,760	49,306	50,287	2.9	3.5	▲ 0.9	2.0	30.2
	(再)200床以上	111,045	112,984	115,245	109,652	113,266	1.7	2.0	▲ 4.9	3.3	68.1
	医科診療所	3,068	2,991	2,925	2,840	2,793	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.7	1.7
	公の診療所	40	40	38	38	36	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 3.7	0.0
	法人診療所	2,587	2,566	2,546	2,491	2,468	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	1.5
	個人診療所	441	386	341	312	289	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 8.4	▲ 7.4	0.2

【表Ⅱ-2-2】入院 受診延日数(医療機関種類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8	100.0
	医科病院	43,940	43,778	43,847	41,227	40,914	▲ 0.4	0.2	▲ 6.0	▲ 0.8	97.4
	大学病院	2,568	2,559	2,569	2,266	2,288	▲ 0.4	0.4	▲ 11.8	1.0	5.4
	公の病院	10,991	10,882	10,864	9,681	9,604	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 10.9	▲ 0.8	22.9
	法人病院	29,841	29,875	29,990	28,899	28,693	0.1	0.4	▲ 3.6	▲ 0.7	68.3
	個人病院	539	462	423	381	328	▲ 14.2	▲ 8.6	▲ 9.9	▲ 13.9	0.8
	(再)20床以上50床未満	870	853	852	843	851	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	1.0	2.0
	(再)50床以上100床未満	4,062	4,038	4,090	3,981	3,970	▲ 0.6	1.3	▲ 2.7	▲ 0.3	9.5
	(再)100床以上200床未満	11,697	11,894	12,113	11,704	11,656	1.7	1.8	▲ 3.4	▲ 0.4	27.8
	(再)200床以上300床未満	7,957	7,821	7,779	7,362	7,244	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 5.4	▲ 1.6	17.3
	(再)300床以上400床未満	6,813	6,794	6,693	6,186	6,123	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 7.6	▲ 1.0	14.6
	(再)400床以上500床未満	4,709	4,644	4,686	4,347	4,284	▲ 1.4	0.9	▲ 7.2	▲ 1.5	10.2
	(再)500床以上	7,832	7,735	7,634	6,805	6,787	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 10.9	▲ 0.3	16.2
	(再)200床未満	16,629	16,784	17,055	16,528	16,477	0.9	1.6	▲ 3.1	▲ 0.3	39.2
	(再)200床以上	27,311	26,994	26,792	24,699	24,437	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 7.8	▲ 1.1	58.2
	医科診療所	1,361	1,290	1,216	1,104	1,050	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 9.2	▲ 4.8	2.5
	公の診療所	27	26	25	23	22	▲ 1.3	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 5.9	0.1
法人診療所	1,139	1,091	1,041	954	914	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 8.3	▲ 4.2	2.2	
個人診療所	195	172	150	126	114	▲ 11.9	▲ 12.8	▲ 15.9	▲ 9.7	0.3	

【表Ⅱ-2-3】入院件数(医療機関種類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1	100.0
	医科病院	2,803	2,802	2,803	2,576	2,608	▲ 0.0	0.0	▲ 8.1	1.2	95.4
	大学病院	248	250	253	224	233	0.9	1.1	▲ 11.5	4.1	8.5
	公的病院	944	940	937	829	847	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 11.5	2.1	31.0
	法人病院	1,586	1,591	1,594	1,506	1,514	0.3	0.2	▲ 5.5	0.5	55.4
	個人病院	25	21	19	17	15	▲ 14.6	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 12.0	0.5
	(再)20床以上50床未満	65	64	64	61	61	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.8	0.9	2.2
	(再)50床以上100床未満	237	235	236	224	225	▲ 0.7	0.2	▲ 5.1	0.3	8.2
	(再)100床以上200床未満	611	622	631	599	603	1.8	1.5	▲ 5.1	0.6	22.0
	(再)200床以上300床未満	420	413	410	379	379	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 7.6	▲ 0.0	13.9
	(再)300床以上400床未満	445	445	442	401	407	0.1	▲ 0.7	▲ 9.2	1.5	14.9
	(再)400床以上500床未満	347	343	345	314	317	▲ 1.3	0.7	▲ 9.1	1.1	11.6
	(再)500床以上	678	679	675	599	617	0.1	▲ 0.6	▲ 11.3	3.0	22.6
	(再)200床未満	913	922	931	884	888	0.9	1.0	▲ 5.1	0.5	32.5
	(再)200床以上	1,890	1,880	1,872	1,693	1,720	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 9.6	1.6	62.9
	医科診療所	148	142	137	125	123	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 8.1	▲ 1.8	4.5
	公的診療所	2	2	2	2	2	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 11.0	▲ 4.4	0.1
	法人診療所	123	120	117	108	107	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 7.5	▲ 1.1	3.9
	個人診療所	22	20	18	16	15	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 6.4	0.5

【表Ⅱ-2-4】入院 1日当たり医療費(医療機関種類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	医科病院	35.9	36.8	37.6	38.6	40.0	2.5	2.3	2.5	3.7
	大学病院	69.0	71.1	73.3	78.1	81.5	3.1	3.1	6.5	4.3
	公的病院	49.3	50.8	52.0	54.6	56.9	3.0	2.3	5.1	4.2
	法人病院	28.4	29.0	29.6	30.3	31.2	2.1	2.1	2.3	2.9
	個人病院	20.6	20.7	20.7	20.9	22.1	0.4	0.2	0.8	5.7
	(再)20床以上50床未満	28.7	29.4	30.1	30.4	31.0	2.1	2.5	1.2	2.0
	(再)50床以上100床未満	28.5	29.1	29.5	30.2	30.8	2.1	1.5	2.2	1.9
	(再)100床以上200床未満	27.9	28.4	29.0	29.7	30.4	1.9	1.9	2.3	2.5
	(再)200床以上300床未満	27.9	28.5	29.1	29.6	30.4	2.3	1.9	1.8	2.9
	(再)300床以上400床未満	35.8	36.5	37.7	39.0	40.6	2.1	3.2	3.5	4.1
	(再)400床以上500床未満	41.9	43.0	43.9	45.4	47.4	2.7	2.2	3.2	4.6
	(再)500床以上	57.1	59.3	61.3	64.7	67.8	3.8	3.4	5.5	4.8
	(再)200床未満	28.1	28.6	29.2	29.8	30.5	1.9	1.8	2.2	2.3
	(再)200床以上	40.7	41.9	43.0	44.4	46.4	2.9	2.8	3.2	4.4
	医科診療所	22.5	23.2	24.1	25.7	26.6	2.9	3.7	7.0	3.4
	公的診療所	15.1	15.1	15.4	16.2	16.6	0.0	1.9	5.5	2.3
法人診療所	22.7	23.5	24.5	26.1	27.0	3.5	4.0	6.7	3.4	
個人診療所	22.5	22.4	22.7	24.7	25.4	▲ 0.6	1.4	8.8	2.6	

【表Ⅱ-2-5】入院 1件当たり日数(医療機関種別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	医科病院	15.7	15.6	15.6	16.0	15.7	▲ 0.3	0.1	2.3	▲ 2.0
	大学病院	10.3	10.2	10.1	10.1	9.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 3.0
	公的病院	11.6	11.6	11.6	11.7	11.3	▲ 0.6	0.1	0.7	▲ 2.8
	法人病院	18.8	18.8	18.8	19.2	19.0	▲ 0.2	0.2	2.0	▲ 1.2
	個人病院	21.5	21.6	21.9	22.4	21.9	0.4	1.5	2.2	▲ 2.2
	(再)20床以上50床未満	13.4	13.3	13.4	13.9	13.9	▲ 0.6	0.7	4.0	0.1
	(再)50床以上100床未満	17.1	17.2	17.3	17.8	17.7	0.1	1.0	2.5	▲ 0.6
	(再)100床以上200床未満	19.1	19.1	19.2	19.5	19.3	▲ 0.1	0.4	1.8	▲ 1.0
	(再)200床以上300床未満	19.0	18.9	19.0	19.4	19.1	▲ 0.2	0.2	2.4	▲ 1.6
	(再)300床以上400床未満	15.3	15.3	15.1	15.4	15.0	▲ 0.4	▲ 0.8	1.8	▲ 2.4
	(再)400床以上500床未満	13.6	13.5	13.6	13.9	13.5	▲ 0.1	0.2	2.1	▲ 2.6
	(再)500床以上	11.6	11.4	11.3	11.4	11.0	▲ 1.4	▲ 0.7	0.5	▲ 3.2
	(再)200床未満	18.2	18.2	18.3	18.7	18.5	▲ 0.0	0.6	2.1	▲ 0.8
	(再)200床以上	14.5	14.4	14.3	14.6	14.2	▲ 0.7	▲ 0.3	2.0	▲ 2.6
	医科診療所	9.2	9.1	8.9	8.8	8.5	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 3.1
	公的診療所	13.3	13.6	13.6	14.2	14.0	2.2	0.2	4.6	▲ 1.6
	法人診療所	9.2	9.1	8.9	8.8	8.6	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.1
	個人診療所	8.7	8.5	8.3	7.9	7.7	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 3.6

【表Ⅱ-2-6】入院 推計新規入院件数(医療機関種類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2	100.0
	医科病院	1,404.2	1,409.0	1,411.9	1,262.6	1,306.2	0.3	0.2	▲ 10.6	3.5	93.3
	大学病院	169.4	171.9	174.6	154.5	163.2	1.5	1.6	▲ 11.5	5.6	11.7
	公的病院	602.0	601.6	600.4	528.3	548.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 12.0	3.9	39.2
	法人病院	625.2	629.0	631.3	575.1	589.9	0.6	0.4	▲ 8.9	2.6	42.2
	個人病院	7.6	6.4	5.6	4.6	4.3	▲ 15.3	▲ 12.7	▲ 17.5	▲ 6.5	0.3
	(再)20床以上50床未満	37.8	37.4	37.0	34.0	34.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 8.0	0.9	2.5
	(再)50床以上100床未満	106.8	105.9	105.1	96.2	97.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 8.5	1.1	6.9
	(再)100床以上200床未満	234.1	239.0	242.1	221.7	227.0	2.1	1.3	▲ 8.4	2.3	16.2
	(再)200床以上300床未満	163.4	161.5	160.3	141.7	145.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 11.6	2.7	10.4
	(再)300床以上400床未満	228.1	229.3	230.2	204.6	212.8	0.5	0.4	▲ 11.1	4.0	15.2
	(再)400床以上500床未満	199.2	196.7	198.2	176.7	182.5	▲ 1.3	0.8	▲ 10.9	3.3	13.0
	(再)500床以上	434.8	439.1	438.9	387.6	406.8	1.0	▲ 0.0	▲ 11.7	5.0	29.1
	(再)200床未満	378.7	382.4	384.3	351.9	358.5	1.0	0.5	▲ 8.4	1.9	25.6
	(再)200床以上	1,025.5	1,026.6	1,027.7	910.6	947.7	0.1	0.1	▲ 11.4	4.1	67.7
	医科診療所	106.7	103.2	99.9	92.2	91.7	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 0.5	6.6
	公的診療所	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 14.5	▲ 3.0	0.1
法人診療所	88.9	87.1	85.4	79.2	79.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 7.2	0.2	5.7	
個人診療所	16.6	15.0	13.5	12.1	11.5	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 10.1	▲ 5.2	0.8	

【表Ⅱ-2-7】入院 推計平均在院日数(医療機関種類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	医科病院	31.3	31.1	31.1	32.7	31.3	▲ 0.7	▲ 0.1	5.2	▲ 4.1
	大学病院	15.2	14.9	14.7	14.7	14.0	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 4.4
	公の病院	18.3	18.1	18.1	18.3	17.5	▲ 0.9	0.0	1.3	▲ 4.5
	法人病院	47.7	47.5	47.5	50.2	48.6	▲ 0.5	0.0	5.8	▲ 3.2
	個人病院	71.1	72.0	75.4	82.3	75.8	1.3	4.8	9.2	▲ 8.0
	(再)20床以上50床未満	23.0	22.8	23.0	24.8	24.8	▲ 1.1	1.0	7.6	0.1
	(再)50床以上100床未満	38.0	38.1	38.9	41.4	40.8	0.3	2.1	6.4	▲ 1.3
	(再)100床以上200床未満	50.0	49.8	50.0	52.8	51.4	▲ 0.4	0.5	5.5	▲ 2.7
	(再)200床以上300床未満	48.7	48.4	48.5	51.9	49.8	▲ 0.6	0.2	7.1	▲ 4.2
	(再)300床以上400床未満	29.9	29.6	29.1	30.2	28.8	▲ 0.8	▲ 1.9	4.0	▲ 4.8
	(再)400床以上500床未満	23.6	23.6	23.6	24.6	23.5	▲ 0.1	0.1	4.1	▲ 4.6
	(再)500床以上	18.0	17.6	17.4	17.6	16.7	▲ 2.2	▲ 1.3	0.9	▲ 5.0
	(再)200床未満	43.9	43.9	44.4	47.0	46.0	▲ 0.0	1.1	5.8	▲ 2.1
	(再)200床以上	26.6	26.3	26.1	27.1	25.8	▲ 1.3	▲ 0.9	4.0	▲ 4.9
	医科診療所	12.8	12.5	12.2	12.0	11.4	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
	公の診療所	22.8	23.7	23.7	25.8	25.1	4.0	0.2	8.8	▲ 3.0
	法人診療所	12.8	12.5	12.2	12.0	11.5	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.4
	個人診療所	11.8	11.5	11.1	10.4	9.9	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 6.4	▲ 4.8

【表Ⅱ-3-1】入院外 医療費(医療機関種類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	医科病院	59,716	60,866	63,143	61,196	65,634	1.9	3.7	▲ 3.1	7.3	43.8
	大学病院	9,170	9,655	10,375	10,328	11,346	5.3	7.5	▲ 0.5	9.9	7.6
	公の病院	23,880	24,445	25,577	24,766	26,341	2.4	4.6	▲ 3.2	6.4	17.6
	法人病院	26,224	26,403	26,871	25,826	27,668	0.7	1.8	▲ 3.9	7.1	18.5
	個人病院	443	364	320	276	279	▲ 17.9	▲ 12.1	▲ 13.8	1.2	0.2
	(再)20床以上50床未満	2,079	2,020	2,007	1,930	2,038	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 3.8	5.6	1.4
	(再)50床以上100床未満	5,281	5,237	5,280	5,049	5,357	▲ 0.8	0.8	▲ 4.4	6.1	3.6
	(再)100床以上200床未満	10,223	10,359	10,558	10,199	10,917	1.3	1.9	▲ 3.4	7.0	7.3
	(再)200床以上300床未満	6,293	6,209	6,271	5,882	6,265	▲ 1.3	1.0	▲ 6.2	6.5	4.2
	(再)300床以上400床未満	8,267	8,508	8,791	8,487	9,018	2.9	3.3	▲ 3.5	6.3	6.0
	(再)400床以上500床未満	7,529	7,567	7,981	7,723	8,261	0.5	5.5	▲ 3.2	7.0	5.5
	(再)500床以上	20,045	20,965	22,255	21,926	23,778	4.6	6.2	▲ 1.5	8.4	15.9
	(再)200床未満	17,583	17,616	17,845	17,178	18,312	0.2	1.3	▲ 3.7	6.6	12.2
	(再)200床以上	42,133	43,250	45,298	44,018	47,322	2.7	4.7	▲ 2.8	7.5	31.6
	医科診療所	80,915	81,334	82,182	77,840	83,941	0.5	1.0	▲ 5.3	7.8	56.0
	公の診療所	951	869	831	659	699	▲ 8.6	▲ 4.4	▲ 20.7	6.1	0.5
法人診療所	53,691	54,618	55,713	53,523	57,896	1.7	2.0	▲ 3.9	8.2	38.6	
個人診療所	26,273	25,847	25,638	23,658	25,345	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.7	7.1	16.9	

【表Ⅱ-3-2】入院外 受診延日数(医療機関種類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	100.0
	医科病院	40,305	39,778	39,078	35,125	36,563	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 10.1	4.1	24.5
	大学病院	3,939	3,937	3,934	3,521	3,713	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 10.5	5.5	2.5
	公的病院	13,669	13,514	13,304	11,928	12,344	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 10.3	3.5	8.3
	法人病院	22,233	21,957	21,518	19,410	20,250	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 9.8	4.3	13.6
	個人病院	463	370	322	267	256	▲ 20.1	▲ 13.1	▲ 17.2	▲ 3.9	0.2
	(再)20床以上50床未満	2,109	2,033	1,976	1,803	1,857	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 8.7	3.0	1.2
	(再)50床以上100床未満	5,427	5,296	5,159	4,661	4,827	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 9.7	3.6	3.2
	(再)100床以上200床未満	9,238	9,235	9,138	8,287	8,648	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 9.3	4.4	5.8
	(再)200床以上300床未満	4,965	4,801	4,678	4,153	4,307	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 11.2	3.7	2.9
	(再)300床以上400床未満	5,424	5,421	5,306	4,764	4,951	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 10.2	3.9	3.3
	(再)400床以上500床未満	4,292	4,163	4,136	3,719	3,859	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 10.1	3.8	2.6
	(再)500床以上	8,851	8,830	8,686	7,736	8,113	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 10.9	4.9	5.4
	(再)200床未満	16,773	16,564	16,272	14,752	15,333	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 9.3	3.9	10.3
	(再)200床以上	23,531	23,214	22,806	20,373	21,230	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 10.7	4.2	14.2
	医科診療所	120,918	120,421	119,160	107,230	112,432	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 10.0	4.9	75.3
	公的診療所	1,042	998	967	758	780	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 21.6	3.0	0.5
法人診療所	75,881	76,287	76,124	69,373	73,119	0.5	▲ 0.2	▲ 8.9	5.4	49.0	
個人診療所	43,995	43,136	42,070	37,099	38,532	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 11.8	3.9	25.8	

【表Ⅱ-3-3】入院外 件数(医療機関種類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	100.0
	医科病院	26,039	25,920	25,689	23,315	24,425	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 9.2	4.8	24.6
	大学病院	2,862	2,875	2,887	2,607	2,743	0.5	0.4	▲ 9.7	5.2	2.8
	公の病院	9,402	9,351	9,268	8,364	8,684	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 9.8	3.8	8.7
	法人病院	13,505	13,474	13,340	12,182	12,836	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 8.7	5.4	12.9
	個人病院	270	220	194	163	161	▲ 18.5	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 0.7	0.2
	(再)20床以上50床未満	1,270	1,240	1,214	1,117	1,167	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 8.0	4.4	1.2
	(再)50床以上100床未満	3,247	3,213	3,181	2,917	3,049	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 8.3	4.5	3.1
	(再)100床以上200床未満	5,684	5,737	5,742	5,274	5,551	0.9	0.1	▲ 8.2	5.3	5.6
	(再)200床以上300床未満	3,112	3,041	2,989	2,683	2,807	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 10.2	4.6	2.8
	(再)300床以上400床未満	3,586	3,603	3,554	3,229	3,375	0.5	▲ 1.3	▲ 9.2	4.5	3.4
	(再)400床以上500床未満	2,895	2,820	2,814	2,541	2,646	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 9.7	4.1	2.7
	(再)500床以上	6,244	6,266	6,194	5,554	5,830	0.4	▲ 1.1	▲ 10.3	5.0	5.9
	(再)200床未満	10,201	10,190	10,137	9,308	9,767	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 8.2	4.9	9.8
	(再)200床以上	15,838	15,730	15,552	14,006	14,658	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 9.9	4.7	14.8
	医科診療所	76,441	77,239	77,365	70,762	74,723	1.0	0.2	▲ 8.5	5.6	75.2
	公の診療所	780	753	734	566	591	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 22.8	4.3	0.6
	法人診療所	46,249	47,194	47,682	44,159	46,915	2.0	1.0	▲ 7.4	6.2	47.2
個人診療所	29,412	29,292	28,949	26,037	27,217	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 10.1	4.5	27.4	

【表Ⅱ-3-4】入院外1日当たり医療費(医療機関種類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8
	医科病院	14.8	15.3	16.2	17.4	18.0	3.3	5.6	7.8	3.0
	大学病院	23.3	24.5	26.4	29.3	30.6	5.4	7.5	11.2	4.2
	公的病院	17.5	18.1	19.2	20.8	21.3	3.5	6.3	8.0	2.8
	法人病院	11.8	12.0	12.5	13.3	13.7	1.9	3.9	6.5	2.7
	個人病院	9.6	9.8	9.9	10.3	10.9	2.7	1.1	4.1	5.4
	(再)20床以上50床未満	9.9	9.9	10.2	10.7	11.0	0.8	2.2	5.3	2.6
	(再)50床以上100床未満	9.7	9.9	10.2	10.8	11.1	1.6	3.5	5.9	2.4
	(再)100床以上200床未満	11.1	11.2	11.6	12.3	12.6	1.4	3.0	6.5	2.6
	(再)200床以上300床未満	12.7	12.9	13.4	14.2	14.5	2.0	3.6	5.6	2.7
	(再)300床以上400床未満	15.2	15.7	16.6	17.8	18.2	3.0	5.6	7.5	2.3
	(再)400床以上500床未満	17.5	18.2	19.3	20.8	21.4	3.6	6.1	7.6	3.1
	(再)500床以上	22.6	23.7	25.6	28.3	29.3	4.8	7.9	10.6	3.4
	(再)200床未満	10.5	10.6	11.0	11.6	11.9	1.5	3.1	6.2	2.6
	(再)200床以上	17.9	18.6	19.9	21.6	22.3	4.1	6.6	8.8	3.2
	医科診療所	6.7	6.8	6.9	7.3	7.5	0.9	2.1	5.3	2.8
	公的診療所	9.1	8.7	8.6	8.7	9.0	▲ 4.6	▲ 1.3	1.2	3.0
	法人診療所	7.1	7.2	7.3	7.7	7.9	1.2	2.2	5.4	2.6
	個人診療所	6.0	6.0	6.1	6.4	6.6	0.3	1.7	4.6	3.1

【表Ⅱ-3-5】入院外 1 件当たり日数(医療機関種類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7
	医科病院	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6
	大学病院	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	0.2
	公的病院	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3
	法人病院	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.0
	個人病院	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 3.2
	(再)20床以上50床未満	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.3
	(再)50床以上100床未満	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.9
	(再)100床以上200床未満	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.9
	(再)200床以上300床未満	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.9
	(再)300床以上400床未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.6
	(再)400床以上500床未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
	(再)500床以上	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1
	(再)200床未満	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.9
	(再)200床以上	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.4
	医科診療所	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.7
	公的診療所	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	▲ 1.3
	法人診療所	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8
	個人診療所	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 0.6

【表Ⅲ-1-1】医療費(都道府県別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	北海道	15,480	15,633	15,920	15,255	15,677	1.0	1.8	▲ 4.2	2.8	5.0
	青森	3,059	3,095	3,133	3,019	3,067	1.2	1.2	▲ 3.6	1.6	1.0
	岩手	2,782	2,806	2,822	2,730	2,815	0.9	0.5	▲ 3.2	3.1	0.9
	宮城	5,093	5,183	5,296	5,145	5,368	1.8	2.2	▲ 2.9	4.3	1.7
	秋田	2,463	2,496	2,522	2,441	2,480	1.3	1.0	▲ 3.2	1.6	0.8
	山形	2,679	2,705	2,739	2,621	2,736	1.0	1.3	▲ 4.3	4.4	0.9
	福島	4,284	4,319	4,376	4,172	4,287	0.8	1.3	▲ 4.7	2.8	1.4
	茨城	5,882	5,938	6,049	5,817	6,137	0.9	1.9	▲ 3.8	5.5	1.9
	栃木	4,511	4,569	4,687	4,511	4,740	1.3	2.6	▲ 3.8	5.1	1.5
	群馬	4,744	4,797	4,865	4,687	4,942	1.1	1.4	▲ 3.7	5.5	1.6
	埼玉	13,272	13,596	14,100	13,677	14,606	2.4	3.7	▲ 3.0	6.8	4.6
	千葉	12,307	12,608	12,938	12,637	13,522	2.4	2.6	▲ 2.3	7.0	4.3
	東京	31,141	31,902	32,898	30,979	33,690	2.4	3.1	▲ 5.8	8.8	10.7
	神奈川	17,801	18,300	18,815	18,081	19,539	2.8	2.8	▲ 3.9	8.1	6.2
	新潟	4,883	4,925	4,993	4,795	4,905	0.9	1.4	▲ 4.0	2.3	1.6
	富山	2,643	2,699	2,746	2,624	2,724	2.1	1.8	▲ 4.5	3.8	0.9
	石川	3,017	3,044	3,094	2,924	3,034	0.9	1.6	▲ 5.5	3.8	1.0
	福井	1,984	2,014	2,036	1,922	2,002	1.5	1.1	▲ 5.6	4.2	0.6
	山梨	1,824	1,845	1,882	1,810	1,914	1.2	2.0	▲ 3.8	5.7	0.6
長野	4,697	4,787	4,870	4,724	4,937	1.9	1.7	▲ 3.0	4.5	1.6	
岐阜	4,499	4,517	4,555	4,343	4,596	0.4	0.9	▲ 4.7	5.8	1.5	
静岡	8,159	8,272	8,456	8,234	8,664	1.4	2.2	▲ 2.6	5.2	2.7	
愛知	16,329	16,661	17,097	16,512	17,533	2.0	2.6	▲ 3.4	6.2	5.5	
三重	3,993	4,045	4,127	3,942	4,093	1.3	2.0	▲ 4.5	3.8	1.3	
滋賀	2,909	2,953	3,012	2,864	2,997	1.5	2.0	▲ 4.9	4.6	0.9	
京都	6,664	6,772	6,933	6,599	6,931	1.6	2.4	▲ 4.8	5.0	2.2	
大阪	23,305	23,630	24,232	23,278	24,312	1.4	2.5	▲ 3.9	4.4	7.7	
兵庫	13,549	13,804	14,106	13,459	14,155	1.9	2.2	▲ 4.6	5.2	4.5	
奈良	3,441	3,524	3,639	3,503	3,658	2.4	3.3	▲ 3.7	4.4	1.2	
和歌山	2,619	2,619	2,691	2,589	2,669	0.0	2.7	▲ 3.8	3.1	0.8	
鳥取	1,531	1,556	1,585	1,546	1,604	1.6	1.8	▲ 2.5	3.7	0.5	
島根	1,784	1,788	1,827	1,766	1,810	0.2	2.2	▲ 3.3	2.5	0.6	
岡山	5,311	5,335	5,450	5,224	5,409	0.5	2.1	▲ 4.2	3.6	1.7	
広島	7,357	7,434	7,597	7,345	7,543	1.0	2.2	▲ 3.3	2.7	2.4	
山口	3,940	3,960	3,983	3,834	3,927	0.5	0.6	▲ 3.8	2.4	1.2	
徳島	2,265	2,281	2,317	2,244	2,280	0.7	1.6	▲ 3.1	1.6	0.7	
香川	2,617	2,637	2,689	2,572	2,689	0.8	2.0	▲ 4.3	4.5	0.9	
愛媛	3,811	3,815	3,905	3,727	3,800	0.1	2.4	▲ 4.6	2.0	1.2	
高知	2,319	2,343	2,333	2,273	2,309	1.0	▲ 0.4	▲ 2.6	1.6	0.7	
福岡	14,427	14,673	14,914	14,229	14,988	1.7	1.6	▲ 4.6	5.3	4.7	
佐賀	2,264	2,320	2,394	2,347	2,412	2.5	3.2	▲ 2.0	2.8	0.8	
長崎	4,015	4,033	4,084	3,936	3,996	0.5	1.3	▲ 3.6	1.5	1.3	
熊本	5,237	5,300	5,384	5,218	5,373	1.2	1.6	▲ 3.1	3.0	1.7	
大分	3,423	3,462	3,527	3,427	3,531	1.1	1.9	▲ 2.8	3.0	1.1	
宮崎	2,926	2,944	3,000	2,886	2,965	0.6	1.9	▲ 3.8	2.7	0.9	
鹿児島	5,009	5,094	5,202	5,087	5,222	1.7	2.1	▲ 2.2	2.7	1.7	
沖縄	3,464	3,559	3,673	3,520	3,662	2.7	3.2	▲ 4.2	4.0	1.2	

【表Ⅲ-1-2】受診延日数(都道府県別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4	100.0
	北海道	8,948	8,849	8,752	8,012	8,089	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.5	1.0	4.2
	青森	2,218	2,183	2,144	1,961	1,958	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 0.1	1.0
	岩手	1,953	1,926	1,895	1,760	1,769	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 7.1	0.5	0.9
	宮城	3,507	3,496	3,446	3,168	3,254	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 8.1	2.7	1.7
	秋田	1,703	1,682	1,653	1,540	1,538	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 6.8	▲ 0.1	0.8
	山形	1,893	1,881	1,855	1,711	1,743	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 7.7	1.8	0.9
	福島	2,956	2,920	2,856	2,602	2,643	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 8.9	1.6	1.4
	茨城	4,067	4,039	3,991	3,646	3,773	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 8.7	3.5	2.0
	栃木	3,110	3,089	3,038	2,778	2,866	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 8.5	3.2	1.5
	群馬	3,183	3,158	3,109	2,833	2,937	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 8.9	3.7	1.5
	埼玉	9,928	9,938	9,900	8,938	9,435	0.1	▲ 0.4	▲ 9.7	5.6	4.9
	千葉	8,537	8,532	8,436	7,638	8,054	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 9.5	5.4	4.2
	東京	21,645	21,691	21,525	18,921	20,246	0.2	▲ 0.8	▲ 12.1	7.0	10.6
	神奈川	12,990	13,050	12,961	11,697	12,433	0.5	▲ 0.7	▲ 9.8	6.3	6.5
	新潟	3,398	3,377	3,316	3,039	3,073	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 8.4	1.1	1.6
	富山	1,688	1,689	1,664	1,505	1,552	0.1	▲ 1.5	▲ 9.6	3.1	0.8
	石川	1,870	1,869	1,838	1,657	1,699	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 9.9	2.6	0.9
	福井	1,261	1,264	1,246	1,129	1,163	0.2	▲ 1.4	▲ 9.4	3.1	0.6
山梨	1,298	1,287	1,272	1,171	1,213	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 7.9	3.6	0.6	
長野	3,051	3,042	3,013	2,775	2,852	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 7.9	2.8	1.5	
岐阜	3,275	3,238	3,185	2,884	2,980	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 9.4	3.3	1.6	
静岡	5,653	5,634	5,568	5,153	5,307	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.0	2.8	
愛知	11,735	11,730	11,612	10,586	11,067	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 8.8	4.6	5.8	
三重	2,958	2,939	2,911	2,670	2,738	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 8.3	2.5	1.4	
滋賀	1,975	1,968	1,958	1,775	1,827	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 9.4	2.9	1.0	
京都	4,178	4,142	4,119	3,713	3,847	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 9.9	3.6	2.0	
大阪	15,730	15,593	15,510	14,043	14,485	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 9.5	3.2	7.6	
兵庫	9,417	9,365	9,315	8,440	8,743	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 9.4	3.6	4.6	
奈良	2,156	2,152	2,148	1,958	2,007	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.8	2.5	1.0	
和歌山	1,780	1,748	1,733	1,603	1,636	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 7.5	2.0	0.9	
鳥取	974	962	955	882	890	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 7.6	0.9	0.5	
島根	1,203	1,190	1,181	1,093	1,102	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.4	0.8	0.6	
岡山	3,319	3,264	3,236	2,957	2,995	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 8.6	1.3	1.6	
広島	5,221	5,136	5,098	4,668	4,733	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 8.4	1.4	2.5	
山口	2,789	2,743	2,699	2,490	2,520	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 7.7	1.2	1.3	
徳島	1,499	1,469	1,445	1,340	1,346	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 7.3	0.5	0.7	
香川	1,854	1,829	1,807	1,651	1,690	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 8.6	2.4	0.9	
愛媛	2,589	2,551	2,519	2,303	2,315	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 8.6	0.5	1.2	
高知	1,441	1,418	1,383	1,284	1,288	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 7.1	0.3	0.7	
福岡	9,824	9,757	9,678	8,771	9,101	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 9.4	3.8	4.8	
佐賀	1,733	1,715	1,698	1,578	1,594	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 7.0	1.0	0.8	
長崎	2,843	2,789	2,744	2,522	2,528	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 8.1	0.2	1.3	
熊本	3,608	3,542	3,492	3,201	3,239	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 8.3	1.2	1.7	
大分	2,231	2,207	2,182	2,012	2,043	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 7.8	1.5	1.1	
宮崎	2,087	2,065	2,051	1,900	1,915	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.3	0.8	1.0	
鹿児島	3,381	3,343	3,292	3,060	3,076	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 7.0	0.5	1.6	
沖縄	2,105	2,092	2,110	1,884	1,929	▲ 0.6	0.8	▲ 10.7	2.4	1.0	

【表Ⅲ-1-3】件数(都道府県別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3	100.0
	北海道	4,304	4,305	4,284	3,925	4,046	0.0	▲ 0.5	▲ 8.4	3.1	4.0
	青森	1,135	1,136	1,132	1,045	1,063	0.1	▲ 0.4	▲ 7.7	1.8	1.0
	岩手	1,053	1,050	1,043	974	990	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 6.5	1.6	1.0
	宮城	1,946	1,961	1,948	1,800	1,879	0.8	▲ 0.6	▲ 7.6	4.4	1.8
	秋田	895	893	885	833	842	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	1.1	0.8
	山形	1,017	1,018	1,012	944	972	0.1	▲ 0.5	▲ 6.8	2.9	1.0
	福島	1,614	1,613	1,590	1,458	1,502	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 8.3	3.0	1.5
	茨城	2,191	2,198	2,187	2,001	2,106	0.3	▲ 0.5	▲ 8.5	5.2	2.1
	栃木	1,650	1,660	1,648	1,517	1,589	0.6	▲ 0.7	▲ 8.0	4.8	1.6
	群馬	1,670	1,672	1,659	1,516	1,597	0.2	▲ 0.8	▲ 8.6	5.3	1.6
	埼玉	5,320	5,373	5,380	4,871	5,238	1.0	0.1	▲ 9.4	7.5	5.1
	千葉	4,614	4,652	4,627	4,176	4,478	0.8	▲ 0.5	▲ 9.8	7.2	4.4
	東京	11,964	12,131	12,133	10,696	11,584	1.4	0.0	▲ 11.8	8.3	11.4
	神奈川	7,161	7,260	7,259	6,567	7,068	1.4	▲ 0.0	▲ 9.5	7.6	6.9
	新潟	1,861	1,868	1,850	1,705	1,748	0.4	▲ 1.0	▲ 7.8	2.5	1.7
	富山	850	857	855	775	808	0.8	▲ 0.3	▲ 9.3	4.2	0.8
	石川	907	921	913	829	865	1.6	▲ 0.9	▲ 9.2	4.3	0.8
	福井	615	628	626	574	602	2.0	▲ 0.2	▲ 8.4	5.0	0.6
	山梨	676	675	672	620	650	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 7.7	4.9	0.6
長野	1,691	1,695	1,687	1,557	1,619	0.3	▲ 0.5	▲ 7.7	4.0	1.6	
岐阜	1,719	1,722	1,714	1,570	1,644	0.2	▲ 0.5	▲ 8.4	4.7	1.6	
静岡	3,084	3,110	3,102	2,884	3,005	0.9	▲ 0.3	▲ 7.0	4.2	2.9	
愛知	6,254	6,338	6,332	5,812	6,179	1.3	▲ 0.1	▲ 8.2	6.3	6.1	
三重	1,552	1,560	1,556	1,439	1,496	0.5	▲ 0.3	▲ 7.5	3.9	1.5	
滋賀	1,063	1,072	1,076	983	1,032	0.8	0.3	▲ 8.6	5.1	1.0	
京都	2,064	2,071	2,075	1,889	1,995	0.4	0.2	▲ 9.0	5.6	2.0	
大阪	7,575	7,650	7,697	7,038	7,453	1.0	0.6	▲ 8.6	5.9	7.3	
兵庫	4,745	4,777	4,796	4,387	4,637	0.7	0.4	▲ 8.5	5.7	4.5	
奈良	1,124	1,130	1,134	1,044	1,092	0.5	0.4	▲ 8.0	4.7	1.1	
和歌山	894	892	891	831	861	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 6.7	3.6	0.8	
鳥取	490	490	491	456	466	0.2	0.2	▲ 7.1	2.1	0.5	
島根	607	608	608	569	581	0.3	▲ 0.1	▲ 6.4	2.2	0.6	
岡山	1,638	1,635	1,636	1,503	1,549	▲ 0.2	0.0	▲ 8.1	3.1	1.5	
広島	2,464	2,458	2,467	2,272	2,353	▲ 0.2	0.4	▲ 7.9	3.6	2.3	
山口	1,276	1,274	1,268	1,183	1,218	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 6.7	2.9	1.2	
徳島	681	676	672	622	638	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 7.4	2.5	0.6	
香川	872	871	868	800	831	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 7.8	3.8	0.8	
愛媛	1,219	1,216	1,215	1,123	1,150	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 7.5	2.4	1.1	
高知	620	615	606	560	574	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 7.6	2.4	0.6	
福岡	4,425	4,466	4,480	4,104	4,342	0.9	0.3	▲ 8.4	5.8	4.3	
佐賀	746	750	751	704	728	0.6	0.2	▲ 6.2	3.4	0.7	
長崎	1,245	1,240	1,234	1,146	1,170	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 7.1	2.1	1.1	
熊本	1,629	1,622	1,618	1,493	1,544	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 7.7	3.4	1.5	
大分	1,021	1,019	1,016	939	973	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 7.5	3.5	1.0	
宮崎	968	968	968	903	927	▲ 0.0	0.0	▲ 6.7	2.7	0.9	
鹿児島	1,439	1,438	1,434	1,341	1,378	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 6.5	2.7	1.4	
沖縄	1,026	1,028	1,050	935	985	0.2	2.2	▲ 10.9	5.4	1.0	

【表Ⅲ-1-4】1日当たり医療費(都道府県別)

		実数(千円)					対前年度比(%)						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
電	総数	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6			
	北海道	17.3	17.7	18.2	19.0	19.4	2.1	3.0	4.7	1.8			
	青森	13.8	14.2	14.6	15.4	15.7	2.7	3.1	5.4	1.7			
	岩手	14.2	14.6	14.9	15.5	15.9	2.3	2.2	4.1	2.6			
	宮城	14.5	14.8	15.4	16.2	16.5	2.1	3.7	5.7	1.6			
	秋田	14.5	14.8	15.3	15.8	16.1	2.6	2.8	3.9	1.7			
	山形	14.2	14.4	14.8	15.3	15.7	1.6	2.7	3.7	2.5			
	福島	14.5	14.8	15.3	16.0	16.2	2.1	3.6	4.6	1.2			
	茨城	14.5	14.7	15.2	16.0	16.3	1.6	3.1	5.3	1.9			
	栃木	14.5	14.8	15.4	16.2	16.5	1.9	4.3	5.2	1.9			
	群馬	14.9	15.2	15.6	16.5	16.8	1.9	3.0	5.7	1.7			
	算	埼玉	13.4	13.7	14.2	15.3	15.5	2.3	4.1	7.4	1.2		
		千葉	14.4	14.8	15.3	16.5	16.8	2.5	3.8	7.9	1.5		
		東京	14.4	14.7	15.3	16.4	16.6	2.2	3.9	7.1	1.6		
		神奈川	13.7	14.0	14.5	15.5	15.7	2.3	3.5	6.5	1.7		
		新潟	14.4	14.6	15.1	15.8	16.0	1.5	3.2	4.8	1.2		
		富山	15.7	16.0	16.5	17.4	17.6	2.0	3.3	5.6	0.7		
		石川	16.1	16.3	16.8	17.6	17.9	1.0	3.3	4.8	1.2		
		福井	15.7	15.9	16.3	17.0	17.2	1.3	2.6	4.2	1.1		
山梨		14.1	14.3	14.8	15.5	15.8	2.1	3.2	4.4	2.0			
長野		15.4	15.7	16.2	17.0	17.3	2.2	2.7	5.3	1.7			
処		岐阜	13.7	13.9	14.3	15.1	15.4	1.5	2.5	5.3	2.4		
		静岡	14.4	14.7	15.2	16.0	16.3	1.7	3.4	5.2	2.2		
		愛知	13.9	14.2	14.7	15.6	15.8	2.1	3.7	5.9	1.6		
		三重	13.5	13.8	14.2	14.8	14.9	1.9	3.0	4.1	1.3		
		滋賀	14.7	15.0	15.4	16.1	16.4	1.9	2.5	4.9	1.6		
		分	京都	15.9	16.3	16.8	17.8	18.0	2.5	3.0	5.6	1.4	
			大阪	14.8	15.2	15.6	16.6	16.8	2.3	3.1	6.1	1.3	
			兵庫	14.4	14.7	15.1	15.9	16.2	2.4	2.7	5.3	1.5	
			奈良	16.0	16.4	16.9	17.9	18.2	2.6	3.5	5.6	1.9	
	和歌山		14.7	15.0	15.5	16.1	16.3	1.8	3.6	4.0	1.1		
	理		鳥取	15.7	16.2	16.6	17.5	18.0	2.8	2.6	5.6	2.8	
			島根	14.8	15.0	15.5	16.2	16.4	1.3	3.0	4.4	1.7	
			岡山	16.0	16.3	16.8	17.7	18.1	2.2	3.0	4.9	2.2	
			広島	14.1	14.5	14.9	15.7	15.9	2.7	3.0	5.6	1.3	
			山口	14.1	14.4	14.8	15.4	15.6	2.2	2.2	4.3	1.2	
			分	徳島	15.1	15.5	16.0	16.7	16.9	2.7	3.3	4.4	1.1
				香川	14.1	14.4	14.9	15.6	15.9	2.1	3.2	4.7	2.1
				愛媛	14.7	15.0	15.5	16.2	16.4	1.6	3.7	4.4	1.4
				高知	16.1	16.5	16.9	17.7	17.9	2.7	2.1	4.9	1.3
福岡				14.7	15.0	15.4	16.2	16.5	2.4	2.5	5.3	1.5	
分				佐賀	13.1	13.5	14.1	14.9	15.1	3.5	4.3	5.5	1.7
				長崎	14.1	14.5	14.9	15.6	15.8	2.4	2.9	4.8	1.3
				熊本	14.5	15.0	15.4	16.3	16.6	3.1	3.0	5.7	1.8
				大分	15.3	15.7	16.2	17.0	17.3	2.2	3.1	5.4	1.4
		宮崎		14.0	14.3	14.6	15.2	15.5	1.7	2.6	3.8	1.9	
		鹿児島		14.8	15.2	15.8	16.6	17.0	2.8	3.7	5.2	2.1	
		沖縄		16.5	17.0	17.4	18.7	19.0	3.4	2.3	7.3	1.6	

【表Ⅲ-1-5】1件当たり日数(都道府県別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	北海道	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 2.1
	青森	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.9
	岩手	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1
	宮城	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6
	秋田	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.2
	山形	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.1
	福島	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.5
	茨城	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.7
	栃木	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.5
	群馬	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.6
	埼玉	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.8
	千葉	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3	▲ 1.7
	東京	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.2
	神奈川	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.2
	新潟	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.3
	富山	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.1
	石川	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.7
	福井	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.8
山梨	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.2	
長野	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	
岐阜	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	
静岡	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	
愛知	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.7	
三重	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.3	
滋賀	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.0	
京都	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.9	
大阪	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 2.6	
兵庫	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 2.0	
奈良	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 2.1	
和歌山	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.5	
鳥取	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	
島根	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.3	
岡山	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.7	
広島	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.1	
山口	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	
徳島	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1	▲ 2.0	
香川	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.4	
愛媛	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.9	
高知	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	▲ 0.8	▲ 1.0	0.4	▲ 2.0	
福岡	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.9	
佐賀	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.3	
長崎	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	
熊本	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.2	
大分	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	
宮崎	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.9	
鹿児島	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 2.1	
沖縄	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	▲ 0.7	▲ 1.3	0.2	▲ 2.8	

【表Ⅲ-2-1】入院 医療費(都道府県別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	北海道	9,367	9,491	9,638	9,217	9,329	1.3	1.5	▲ 4.4	1.2	5.6
	青森	1,629	1,659	1,675	1,629	1,627	1.8	1.0	▲ 2.8	▲ 0.1	1.0
	岩手	1,495	1,520	1,522	1,482	1,520	1.7	0.1	▲ 2.7	2.6	0.9
	宮城	2,647	2,701	2,766	2,711	2,769	2.0	2.4	▲ 2.0	2.1	1.7
	秋田	1,395	1,418	1,430	1,396	1,412	1.6	0.9	▲ 2.4	1.2	0.8
	山形	1,452	1,472	1,491	1,433	1,476	1.4	1.3	▲ 3.9	3.0	0.9
	福島	2,256	2,282	2,323	2,213	2,219	1.2	1.8	▲ 4.7	0.3	1.3
	茨城	3,025	3,040	3,097	2,988	3,082	0.5	1.9	▲ 3.5	3.2	1.9
	栃木	2,235	2,265	2,324	2,275	2,358	1.4	2.6	▲ 2.1	3.7	1.4
	群馬	2,492	2,539	2,570	2,500	2,598	1.9	1.2	▲ 2.7	3.9	1.6
	埼玉	6,598	6,802	7,121	6,947	7,207	3.1	4.7	▲ 2.4	3.7	4.3
	千葉	6,355	6,538	6,733	6,666	6,941	2.9	3.0	▲ 1.0	4.1	4.2
	東京	15,233	15,603	16,106	14,997	15,872	2.4	3.2	▲ 6.9	5.8	9.5
	神奈川	8,921	9,212	9,490	9,109	9,596	3.3	3.0	▲ 4.0	5.3	5.8
	新潟	2,587	2,616	2,655	2,575	2,598	1.1	1.5	▲ 3.0	0.9	1.6
	富山	1,496	1,545	1,574	1,521	1,565	3.3	1.8	▲ 3.4	2.9	0.9
	石川	1,765	1,771	1,802	1,699	1,728	0.3	1.7	▲ 5.7	1.7	1.0
	福井	1,087	1,104	1,121	1,060	1,088	1.5	1.5	▲ 5.4	2.6	0.7
山梨	995	1,006	1,023	983	1,032	1.2	1.7	▲ 3.9	4.9	0.6	
長野	2,532	2,610	2,650	2,588	2,674	3.1	1.5	▲ 2.3	3.3	1.6	
岐阜	2,175	2,198	2,204	2,110	2,220	1.1	0.3	▲ 4.3	5.2	1.3	
静岡	4,029	4,085	4,175	4,072	4,230	1.4	2.2	▲ 2.5	3.9	2.5	
愛知	7,762	7,956	8,170	7,922	8,218	2.5	2.7	▲ 3.0	3.7	4.9	
三重	2,016	2,058	2,115	2,030	2,077	2.1	2.7	▲ 4.0	2.3	1.2	
滋賀	1,582	1,608	1,636	1,555	1,590	1.6	1.8	▲ 5.0	2.2	1.0	
京都	3,629	3,723	3,820	3,629	3,743	2.6	2.6	▲ 5.0	3.1	2.2	
大阪	12,231	12,469	12,816	12,361	12,554	1.9	2.8	▲ 3.5	1.6	7.5	
兵庫	7,219	7,377	7,528	7,189	7,394	2.2	2.1	▲ 4.5	2.8	4.4	
奈良	1,771	1,835	1,892	1,817	1,857	3.6	3.1	▲ 4.0	2.2	1.1	
和歌山	1,351	1,369	1,422	1,374	1,396	1.3	3.9	▲ 3.3	1.6	0.8	
鳥取	898	919	936	921	948	2.3	1.9	▲ 1.6	3.0	0.6	
島根	1,032	1,033	1,059	1,028	1,047	0.1	2.5	▲ 2.9	1.9	0.6	
岡山	2,907	2,934	2,991	2,869	2,929	0.9	1.9	▲ 4.1	2.1	1.8	
広島	3,932	4,004	4,100	4,008	4,039	1.8	2.4	▲ 2.2	0.8	2.4	
山口	2,343	2,363	2,373	2,298	2,310	0.9	0.4	▲ 3.2	0.5	1.4	
徳島	1,280	1,296	1,318	1,292	1,297	1.2	1.7	▲ 2.0	0.3	0.8	
香川	1,404	1,421	1,457	1,390	1,432	1.2	2.6	▲ 4.6	3.0	0.9	
愛媛	2,055	2,076	2,129	2,041	2,059	1.1	2.5	▲ 4.1	0.9	1.2	
高知	1,468	1,497	1,489	1,470	1,481	2.0	▲ 0.6	▲ 1.2	0.8	0.9	
福岡	8,583	8,772	8,907	8,530	8,809	2.2	1.5	▲ 4.2	3.3	5.3	
佐賀	1,340	1,371	1,418	1,400	1,413	2.3	3.4	▲ 1.3	1.0	0.8	
長崎	2,454	2,475	2,504	2,430	2,431	0.9	1.2	▲ 3.0	0.0	1.5	
熊本	3,065	3,124	3,180	3,132	3,171	1.9	1.8	▲ 1.5	1.2	1.9	
大分	2,027	2,068	2,120	2,075	2,109	2.0	2.5	▲ 2.1	1.7	1.3	
宮崎	1,651	1,664	1,692	1,627	1,650	0.8	1.7	▲ 3.9	1.5	1.0	
鹿児島	3,067	3,136	3,208	3,157	3,190	2.2	2.3	▲ 1.6	1.0	1.9	
沖縄	2,087	2,165	2,218	2,139	2,159	3.7	2.5	▲ 3.5	0.9	1.3	

【表Ⅲ-2-2】入院 受診延日数(都道府県別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8	100.0
	北海道	2,764	2,738	2,729	2,558	2,514	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 6.2	▲ 1.7	6.0
	青森	487	483	475	452	441	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 2.4	1.0
	岩手	471	462	456	430	430	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 5.9	▲ 0.0	1.0
	宮城	728	723	719	683	680	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.4	1.6
	秋田	429	427	424	403	399	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 0.9	1.0
	山形	424	424	419	394	394	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 0.2	0.9
	福島	667	655	652	607	595	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 1.9	1.4
	茨城	877	871	867	818	815	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 0.4	1.9
	栃木	641	635	631	594	594	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 5.8	0.0	1.4
	群馬	705	704	699	662	666	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 5.3	0.6	1.6
	埼玉	1,842	1,848	1,876	1,765	1,755	0.3	1.5	▲ 5.9	▲ 0.6	4.2
	千葉	1,690	1,701	1,717	1,638	1,641	0.7	0.9	▲ 4.6	0.2	3.9
	東京	3,624	3,628	3,660	3,337	3,352	0.1	0.9	▲ 8.8	0.5	8.0
	神奈川	2,164	2,189	2,197	2,056	2,068	1.1	0.4	▲ 6.4	0.6	4.9
	新潟	780	771	763	724	717	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 0.9	1.7
	富山	454	457	454	432	434	0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	0.6	1.0
	石川	531	523	518	479	473	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 7.6	▲ 1.2	1.1
	福井	326	321	317	296	298	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 6.6	0.7	0.7
山梨	300	298	297	280	284	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 5.6	1.4	0.7	
長野	662	666	668	629	636	0.6	0.2	▲ 5.8	1.2	1.5	
岐阜	582	574	561	523	525	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 6.8	0.3	1.2	
静岡	1,074	1,063	1,056	1,000	1,002	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 5.3	0.3	2.4	
愛知	1,991	1,988	1,998	1,881	1,876	▲ 0.1	0.5	▲ 5.9	▲ 0.3	4.5	
三重	587	581	579	540	536	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 0.7	1.3	
滋賀	418	413	411	381	374	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 1.9	0.9	
京都	935	934	937	861	848	▲ 0.1	0.3	▲ 8.1	▲ 1.6	2.0	
大阪	3,204	3,185	3,201	3,003	2,909	▲ 0.6	0.5	▲ 6.2	▲ 3.1	6.9	
兵庫	1,922	1,922	1,926	1,799	1,773	0.0	0.2	▲ 6.6	▲ 1.4	4.2	
奈良	467	473	477	443	435	1.2	0.9	▲ 7.1	▲ 1.9	1.0	
和歌山	387	380	383	358	355	▲ 1.7	0.9	▲ 6.5	▲ 0.8	0.8	
鳥取	257	253	253	239	239	▲ 1.4	0.1	▲ 5.6	0.0	0.6	
島根	307	301	302	283	282	▲ 2.0	0.3	▲ 6.1	▲ 0.5	0.7	
岡山	793	785	785	739	733	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 5.9	▲ 0.7	1.7	
広島	1,173	1,163	1,163	1,108	1,088	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 1.8	2.6	
山口	794	783	776	733	721	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.5	▲ 1.6	1.7	
徳島	426	420	417	399	393	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 1.7	0.9	
香川	421	419	422	393	395	▲ 0.4	0.5	▲ 6.7	0.5	0.9	
愛媛	641	631	625	584	573	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 1.8	1.4	
高知	495	494	486	467	460	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 1.7	1.1	
福岡	2,614	2,600	2,596	2,449	2,438	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 0.5	5.8	
佐賀	467	465	463	446	440	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.5	1.0	
長崎	839	824	816	775	762	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 1.8	1.8	
熊本	1,055	1,043	1,035	990	975	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 1.5	2.3	
大分	659	654	652	620	613	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 1.1	1.5	
宮崎	564	559	560	528	523	▲ 0.9	0.1	▲ 5.6	▲ 1.0	1.2	
鹿児島	1,082	1,072	1,066	1,007	989	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 5.5	▲ 1.7	2.4	
沖縄	597	593	594	557	546	▲ 0.6	0.2	▲ 6.2	▲ 2.0	1.3	

【表Ⅲ-2-3】入院 件数(都道府県別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1	100.0
	北海道	169	168	166	152	152	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.2	5.6
	青森	31	31	30	28	28	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 5.8	▲ 1.5	1.0
	岩手	30	29	29	27	27	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 7.1	0.9	1.0
	宮城	50	50	50	46	47	0.2	▲ 0.4	▲ 6.8	0.6	1.7
	秋田	26	26	26	24	24	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.5	0.9
	山形	27	27	27	25	25	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 8.2	1.4	0.9
	福島	44	43	43	39	39	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 8.7	▲ 0.3	1.4
	茨城	58	57	57	52	53	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 8.2	1.4	1.9
	栃木	41	41	41	38	39	▲ 0.9	0.1	▲ 6.9	1.7	1.4
	群馬	46	46	45	42	43	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 7.5	2.3	1.6
	埼玉	122	123	124	114	116	0.7	1.4	▲ 8.3	1.9	4.2
	千葉	116	117	117	109	111	0.7	0.4	▲ 6.8	2.0	4.1
	東京	267	268	269	238	246	0.4	0.3	▲ 11.8	3.5	9.0
	神奈川	159	160	160	145	149	1.0	▲ 0.2	▲ 9.4	2.7	5.5
	新潟	49	49	48	45	45	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 0.1	1.6
	富山	28	29	28	26	27	0.8	▲ 0.9	▲ 7.5	2.6	1.0
	石川	33	33	32	29	29	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 9.7	0.7	1.1
	福井	21	20	20	18	19	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 8.8	2.9	0.7
山梨	19	19	19	17	18	0.1	▲ 1.9	▲ 7.8	3.8	0.7	
長野	46	46	46	43	44	0.4	▲ 0.4	▲ 7.2	2.6	1.6	
岐阜	41	40	40	36	37	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 8.4	2.5	1.4	
静岡	72	72	71	67	68	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 6.6	1.8	2.5	
愛知	142	143	143	133	136	0.5	0.3	▲ 7.3	1.9	5.0	
三重	38	38	38	35	35	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 7.9	1.4	1.3	
滋賀	28	28	28	26	26	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.1	1.0	0.9	
京都	62	62	62	56	57	0.3	0.1	▲ 9.7	0.8	2.1	
大阪	215	215	216	198	196	▲ 0.1	0.5	▲ 8.4	▲ 0.9	7.2	
兵庫	128	128	128	117	117	0.2	▲ 0.0	▲ 9.1	0.6	4.3	
奈良	32	32	32	29	29	1.3	0.2	▲ 9.0	0.8	1.1	
和歌山	25	24	25	23	23	▲ 1.5	0.9	▲ 7.0	1.3	0.8	
鳥取	16	16	16	15	15	0.0	0.6	▲ 6.6	1.1	0.6	
島根	19	19	19	18	18	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 6.3	2.1	0.7	
岡山	53	52	52	48	48	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 7.5	▲ 0.1	1.8	
広島	73	73	73	69	68	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 6.0	▲ 0.4	2.5	
山口	44	44	43	40	40	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 7.2	0.1	1.5	
徳島	24	24	24	23	22	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 0.7	0.8	
香川	27	26	27	24	25	▲ 1.0	0.7	▲ 8.5	1.4	0.9	
愛媛	40	39	39	36	36	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 0.0	1.3	
高知	27	27	27	25	25	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 0.5	0.9	
福岡	156	156	155	143	146	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 8.1	1.9	5.3	
佐賀	26	26	26	25	25	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 5.0	0.4	0.9	
長崎	49	48	47	44	44	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 1.0	1.6	
熊本	60	60	59	56	56	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 0.3	2.0	
大分	40	40	40	38	39	▲ 0.2	0.1	▲ 5.8	1.3	1.4	
宮崎	34	33	33	31	31	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 6.9	0.4	1.1	
鹿児島	60	60	60	56	56	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 0.6	2.0	
沖縄	38	38	38	35	35	0.1	0.4	▲ 9.2	▲ 0.7	1.3	

【表Ⅲ-2-4】入院 1日当たり医療費(都道府県別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	北海道	33.9	34.7	35.3	36.0	37.1	2.3	1.9	2.0	3.0
	青森	33.4	34.4	35.3	36.1	36.9	2.8	2.6	2.3	2.4
	岩手	31.7	32.9	33.3	34.5	35.4	3.6	1.4	3.4	2.6
	宮城	36.4	37.4	38.5	39.7	40.7	2.7	2.9	3.2	2.5
	秋田	32.5	33.2	33.8	34.7	35.4	2.1	1.8	2.7	2.1
	山形	34.3	34.8	35.5	36.3	37.5	1.4	2.3	2.3	3.1
	福島	33.8	34.8	35.6	36.5	37.3	3.0	2.3	2.4	2.2
	茨城	34.5	34.9	35.7	36.5	37.8	1.2	2.3	2.3	3.5
	栃木	34.9	35.6	36.8	38.3	39.7	2.2	3.3	3.9	3.6
	群馬	35.3	36.1	36.7	37.8	39.0	2.0	1.9	2.7	3.3
	埼玉	35.8	36.8	38.0	39.4	41.1	2.7	3.1	3.7	4.3
	千葉	37.6	38.4	39.2	40.7	42.3	2.2	2.1	3.8	3.9
	東京	42.0	43.0	44.0	44.9	47.3	2.3	2.3	2.1	5.3
	神奈川	41.2	42.1	43.2	44.3	46.4	2.1	2.6	2.6	4.8
	新潟	33.2	33.9	34.8	35.6	36.2	2.4	2.5	2.2	1.8
	富山	33.0	33.8	34.6	35.2	36.0	2.5	2.5	1.7	2.3
	石川	33.2	33.8	34.8	35.5	36.5	1.9	2.8	2.0	2.9
	福井	33.3	34.4	35.3	35.8	36.5	3.1	2.8	1.3	1.9
山梨	33.1	33.8	34.5	35.1	36.3	2.0	2.1	1.8	3.5	
長野	38.3	39.2	39.7	41.1	42.0	2.4	1.3	3.6	2.1	
処	岐阜	37.4	38.3	39.3	40.3	42.3	2.5	2.6	2.7	4.9
	静岡	37.5	38.4	39.5	40.7	42.2	2.5	2.8	3.0	3.6
	愛知	39.0	40.0	40.9	42.1	43.8	2.6	2.2	3.0	4.0
	三重	34.4	35.4	36.5	37.6	38.7	3.1	3.1	2.8	3.0
	滋賀	37.9	38.9	39.8	40.8	42.5	2.7	2.3	2.5	4.3
	京都	38.8	39.9	40.8	42.1	44.1	2.7	2.3	3.3	4.8
	大阪	38.2	39.1	40.0	41.2	43.2	2.6	2.3	2.8	4.9
	兵庫	37.6	38.4	39.1	40.0	41.7	2.2	1.9	2.2	4.4
	奈良	37.9	38.8	39.7	41.0	42.7	2.4	2.2	3.4	4.1
	和歌山	34.9	36.0	37.1	38.4	39.3	3.1	3.0	3.4	2.5
理	鳥取	35.0	36.3	37.0	38.5	39.7	3.8	1.8	4.2	2.9
	島根	33.6	34.3	35.1	36.3	37.1	2.1	2.2	3.3	2.4
	岡山	36.6	37.4	38.1	38.8	40.0	2.0	2.0	1.9	2.9
	広島	33.5	34.4	35.3	36.2	37.1	2.6	2.5	2.6	2.7
	山口	29.5	30.2	30.6	31.4	32.1	2.3	1.5	2.5	2.2
	徳島	30.0	30.8	31.6	32.4	33.0	2.7	2.6	2.3	2.1
	香川	33.3	33.9	34.6	35.3	36.2	1.6	2.0	2.2	2.5
	愛媛	32.0	32.9	34.1	35.0	35.9	2.6	3.6	2.6	2.7
	高知	29.7	30.3	30.6	31.5	32.2	2.2	1.1	2.6	2.5
	福岡	32.8	33.7	34.3	34.8	36.1	2.7	1.7	1.5	3.7
	佐賀	28.7	29.5	30.7	31.4	32.2	2.8	3.9	2.3	2.5
	長崎	29.2	30.0	30.7	31.3	31.9	2.7	2.2	2.2	1.8
	熊本	29.0	30.0	30.7	31.6	32.5	3.2	2.5	3.0	2.8
	大分	30.8	31.6	32.5	33.5	34.4	2.8	2.8	2.9	2.8
	宮崎	29.3	29.8	30.2	30.8	31.6	1.7	1.6	1.9	2.5
分	鹿児島	28.3	29.3	30.1	31.4	32.3	3.2	2.9	4.2	2.8
	沖縄	35.0	36.5	37.3	38.4	39.5	4.3	2.3	2.8	3.0

【表Ⅲ-2-5】入院 1件当たり日数(都道府県別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	北海道	16.4	16.3	16.4	16.8	16.5	▲ 0.3	0.3	2.5	▲ 1.6
	青森	15.8	15.7	15.7	15.9	15.7	▲ 0.3	▲ 0.0	0.9	▲ 0.9
	岩手	15.7	15.7	15.9	16.1	15.9	0.0	0.9	1.3	▲ 1.0
	宮城	14.5	14.4	14.4	14.7	14.6	▲ 0.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.0
	秋田	16.3	16.4	16.4	16.6	16.3	0.3	0.1	0.9	▲ 1.4
	山形	15.5	15.6	15.6	16.0	15.8	0.6	0.2	2.3	▲ 1.5
	福島	15.3	15.2	15.2	15.5	15.3	▲ 0.7	▲ 0.1	1.9	▲ 1.6
	茨城	15.1	15.2	15.2	15.6	15.3	0.3	▲ 0.1	2.7	▲ 1.8
	栃木	15.5	15.5	15.3	15.5	15.3	0.0	▲ 0.8	1.2	▲ 1.7
算	群馬	15.3	15.4	15.5	15.8	15.6	0.1	0.7	2.4	▲ 1.7
	埼玉	15.1	15.1	15.1	15.5	15.1	▲ 0.4	0.1	2.6	▲ 2.5
	千葉	14.6	14.6	14.7	15.0	14.7	▲ 0.0	0.5	2.4	▲ 1.8
	東京	13.6	13.5	13.6	14.0	13.6	▲ 0.3	0.6	3.3	▲ 3.0
	神奈川	13.6	13.6	13.7	14.2	13.9	0.1	0.5	3.2	▲ 2.1
	新潟	15.9	15.8	15.9	16.1	16.0	▲ 0.3	0.4	1.3	▲ 0.8
	富山	16.0	16.0	16.0	16.5	16.1	▲ 0.1	0.2	2.8	▲ 2.0
	石川	16.2	16.1	16.1	16.5	16.2	▲ 0.6	0.1	2.4	▲ 1.9
	福井	15.8	15.7	15.7	16.1	15.7	▲ 0.6	▲ 0.3	2.4	▲ 2.1
	山梨	15.7	15.6	15.8	16.2	15.8	▲ 0.9	1.5	2.3	▲ 2.3
処	長野	14.4	14.4	14.5	14.7	14.5	0.2	0.6	1.5	▲ 1.4
	岐阜	14.2	14.2	14.1	14.4	14.1	0.3	▲ 0.5	1.7	▲ 2.1
	静岡	14.9	14.8	14.8	15.0	14.8	▲ 0.4	▲ 0.3	1.4	▲ 1.5
	愛知	14.0	13.9	13.9	14.1	13.8	▲ 0.6	0.2	1.5	▲ 2.2
	三重	15.4	15.3	15.3	15.5	15.2	▲ 0.3	0.1	1.3	▲ 2.0
	滋賀	14.7	14.6	14.6	14.9	14.5	▲ 0.5	▲ 0.2	2.0	▲ 2.9
	京都	15.0	15.0	15.0	15.3	14.9	▲ 0.4	0.2	1.8	▲ 2.3
	大阪	14.9	14.8	14.8	15.2	14.9	▲ 0.5	▲ 0.0	2.4	▲ 2.3
	兵庫	15.0	15.0	15.0	15.4	15.1	▲ 0.2	0.2	2.8	▲ 2.1
	奈良	14.8	14.7	14.8	15.2	14.8	▲ 0.1	0.6	2.1	▲ 2.6
理	和歌山	15.6	15.6	15.6	15.7	15.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 2.2
	鳥取	15.8	15.6	15.5	15.6	15.5	▲ 1.4	▲ 0.5	1.1	▲ 1.0
	島根	16.1	16.0	16.1	16.1	15.7	▲ 0.5	0.3	0.3	▲ 2.6
	岡山	15.0	15.0	15.0	15.2	15.1	▲ 0.3	0.1	1.8	▲ 0.7
	広島	16.0	16.0	16.0	16.2	15.9	▲ 0.0	▲ 0.0	1.4	▲ 1.4
	山口	18.0	17.9	18.0	18.4	18.1	▲ 0.3	0.5	1.8	▲ 1.7
	徳島	17.5	17.4	17.4	17.7	17.5	▲ 0.6	0.0	1.7	▲ 1.0
	香川	15.8	15.9	15.9	16.2	16.0	0.7	▲ 0.2	2.1	▲ 0.9
	愛媛	16.1	16.0	16.0	16.2	16.0	▲ 0.3	▲ 0.3	1.8	▲ 1.7
	高知	18.3	18.3	18.3	18.5	18.3	0.2	▲ 0.2	1.3	▲ 1.1
分	福岡	16.8	16.7	16.7	17.1	16.8	▲ 0.5	0.2	2.7	▲ 2.3
	佐賀	17.8	17.7	17.6	17.9	17.6	▲ 0.4	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9
	長崎	17.3	17.2	17.2	17.6	17.4	▲ 0.5	0.1	2.0	▲ 0.8
	熊本	17.5	17.4	17.4	17.7	17.5	▲ 0.5	0.3	1.3	▲ 1.2
	大分	16.3	16.2	16.2	16.3	15.9	▲ 0.6	▲ 0.4	0.9	▲ 2.3
	宮崎	16.7	16.7	16.8	17.0	16.8	0.1	0.2	1.4	▲ 1.4
	鹿児島	17.9	17.9	17.9	17.9	17.7	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 1.1
	沖縄	15.7	15.6	15.5	16.0	15.8	▲ 0.7	▲ 0.2	3.3	▲ 1.3

【表Ⅲ-2-6】入院 推計新規入院件数(都道府県別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2	100.0
	北海道	80.3	80.1	79.6	70.4	71.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 11.5	1.8	5.1
	青森	15.4	15.3	15.1	14.1	14.0	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 0.6	1.0
	岩手	15.0	14.7	14.3	13.0	13.3	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 8.6	2.0	1.0
	宮城	27.0	27.2	27.2	24.8	25.2	0.9	▲ 0.1	▲ 8.7	1.6	1.8
	秋田	12.6	12.4	12.3	11.5	11.7	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.1	2.2	0.8
	山形	13.8	13.7	13.5	12.1	12.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 10.7	3.0	0.9
	福島	22.3	22.2	22.2	19.8	20.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 10.7	1.4	1.4
	茨城	30.1	29.7	29.7	26.5	27.3	▲ 1.2	0.0	▲ 10.9	3.3	2.0
	栃木	21.1	20.9	21.1	19.4	20.1	▲ 0.9	1.1	▲ 8.3	3.5	1.4
	群馬	23.6	23.5	23.1	20.7	21.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 10.1	4.2	1.5
	埼玉	63.2	63.9	64.8	57.8	60.4	1.1	1.5	▲ 10.8	4.5	4.3
	千葉	62.2	62.7	62.8	57.1	59.3	0.7	0.2	▲ 9.1	3.9	4.2
	東京	153.3	154.2	154.3	132.2	140.4	0.6	0.0	▲ 14.3	6.2	10.0
	神奈川	90.6	91.5	91.1	80.2	83.9	0.9	▲ 0.4	▲ 12.0	4.6	6.0
	新潟	24.3	24.2	23.8	21.9	22.1	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 8.0	0.7	1.6
	富山	13.9	14.0	13.9	12.4	13.1	1.0	▲ 0.9	▲ 10.7	5.0	0.9
	石川	15.9	15.8	15.7	13.7	14.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 12.4	2.9	1.0
	福井	10.2	10.2	10.1	9.0	9.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 11.4	5.3	0.7
	山梨	9.5	9.6	9.3	8.4	8.9	1.0	▲ 3.2	▲ 10.4	6.6	0.6
長野	25.0	25.1	24.9	22.8	23.7	0.2	▲ 0.7	▲ 8.7	4.0	1.7	
処	岐阜	22.7	22.2	22.0	19.8	20.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 9.9	4.4	1.5
	静岡	38.0	38.0	38.0	34.9	36.1	▲ 0.2	0.2	▲ 8.1	3.2	2.6
	愛知	79.5	80.3	80.6	73.6	76.5	1.0	0.3	▲ 8.7	3.9	5.5
	三重	19.5	19.5	19.4	17.6	18.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 9.3	3.5	1.3
	滋賀	15.2	15.1	15.2	13.5	14.0	▲ 0.1	0.1	▲ 11.0	3.9	1.0
	京都	32.5	32.7	32.8	29.0	29.9	0.7	0.2	▲ 11.6	3.2	2.1
	大阪	113.2	113.6	114.5	102.2	103.6	0.3	0.8	▲ 10.7	1.4	7.4
	兵庫	67.0	67.2	67.3	59.3	61.0	0.3	0.1	▲ 11.8	2.8	4.4
	奈良	16.8	17.1	17.0	15.2	15.7	1.4	▲ 0.1	▲ 11.1	3.4	1.1
	和歌山	12.4	12.3	12.4	11.5	11.9	▲ 1.3	1.3	▲ 7.8	3.7	0.8
理	鳥取	8.1	8.2	8.3	7.7	7.8	1.6	1.4	▲ 8.0	2.1	0.6
	島根	9.3	9.2	9.2	8.5	9.0	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 7.0	5.1	0.6
	岡山	27.7	27.5	27.6	25.0	25.1	▲ 0.5	0.1	▲ 9.4	0.6	1.8
	広島	36.1	35.8	35.9	33.2	33.6	▲ 0.7	0.3	▲ 7.7	1.2	2.4
	山口	18.6	18.5	18.1	16.3	16.8	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 9.9	2.6	1.2
	徳島	10.7	10.7	10.6	9.8	9.8	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 8.2	0.7	0.7
	香川	13.3	13.0	13.2	11.8	12.0	▲ 1.7	1.1	▲ 10.8	2.4	0.9
	愛媛	19.5	19.3	19.3	17.3	17.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 10.3	1.9	1.3
	高知	11.2	11.1	11.0	10.2	10.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 7.2	1.2	0.7
	福岡	72.4	72.8	72.7	64.4	67.6	0.6	▲ 0.2	▲ 11.4	4.9	4.8
	佐賀	11.3	11.4	11.4	10.6	10.9	0.4	0.6	▲ 7.3	3.2	0.8
	長崎	21.7	21.6	21.4	19.3	19.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.7	0.1	1.4
	熊本	26.6	26.5	26.3	24.3	24.6	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 7.6	1.3	1.8
	大分	19.4	19.5	19.6	18.2	19.0	0.5	0.8	▲ 7.1	4.0	1.4
	宮崎	15.7	15.5	15.5	14.2	14.5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 8.9	2.2	1.0
鹿児島	25.6	25.5	25.5	23.8	24.0	▲ 0.4	0.2	▲ 6.8	1.0	1.7	
沖縄	19.1	19.3	19.4	17.0	17.1	0.8	0.9	▲ 12.6	0.7	1.2	

【表Ⅲ-2-7】入院 推計平均在院日数(都道府県別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	北海道	34.4	34.2	34.3	36.3	35.1	▲ 0.7	0.3	5.9	▲ 3.5
	青森	31.7	31.5	31.4	32.0	31.4	▲ 0.7	▲ 0.4	2.1	▲ 1.9
	岩手	31.5	31.5	32.0	32.9	32.3	0.0	1.5	3.0	▲ 2.0
	宮城	27.0	26.6	26.5	27.5	27.0	▲ 1.5	▲ 0.4	4.0	▲ 1.9
	秋田	34.2	34.4	34.4	35.1	34.1	0.6	▲ 0.1	2.3	▲ 3.0
	山形	30.7	31.0	31.1	32.7	31.7	1.2	0.1	5.2	▲ 3.1
	福島	29.9	29.5	29.4	30.6	29.6	▲ 1.3	▲ 0.4	4.2	▲ 3.2
	茨城	29.2	29.3	29.2	30.9	29.8	0.5	▲ 0.4	5.9	▲ 3.5
	栃木	30.4	30.4	29.9	30.7	29.6	0.1	▲ 1.8	2.7	▲ 3.4
	群馬	29.9	30.0	30.3	31.9	30.8	0.2	1.2	5.3	▲ 3.5
	埼玉	29.2	28.9	28.9	30.5	29.0	▲ 0.7	0.0	5.5	▲ 4.9
	千葉	27.2	27.2	27.3	28.7	27.7	▲ 0.0	0.7	4.9	▲ 3.5
	東京	23.6	23.5	23.7	25.2	23.9	▲ 0.5	0.9	6.4	▲ 5.4
	神奈川	23.9	23.9	24.1	25.6	24.6	0.2	0.8	6.3	▲ 3.9
	新潟	32.1	31.9	32.1	33.1	32.5	▲ 0.7	0.6	3.1	▲ 1.7
	富山	32.6	32.6	32.6	34.7	33.3	▲ 0.2	0.2	6.4	▲ 4.2
	石川	33.5	33.1	33.1	34.9	33.5	▲ 1.2	▲ 0.0	5.5	▲ 4.0
	福井	32.0	31.6	31.3	33.0	31.6	▲ 1.3	▲ 0.8	5.4	▲ 4.4
山梨	31.5	31.0	31.8	33.5	31.9	▲ 1.8	2.9	5.3	▲ 4.9	
長野	26.4	26.6	26.8	27.6	26.9	0.5	0.9	3.2	▲ 2.7	
岐阜	25.7	25.8	25.5	26.4	25.3	0.6	▲ 1.2	3.5	▲ 4.0	
静岡	28.2	28.0	27.8	28.6	27.8	▲ 0.9	▲ 0.8	3.0	▲ 2.9	
愛知	25.0	24.8	24.8	25.6	24.5	▲ 1.1	0.2	3.1	▲ 4.0	
三重	30.0	29.8	29.8	30.7	29.4	▲ 0.6	▲ 0.1	2.9	▲ 4.1	
滋賀	27.5	27.3	27.1	28.2	26.7	▲ 1.0	▲ 0.6	4.2	▲ 5.6	
京都	28.8	28.6	28.6	29.7	28.4	▲ 0.9	0.2	3.9	▲ 4.6	
大阪	28.3	28.0	28.0	29.4	28.1	▲ 0.9	▲ 0.3	5.1	▲ 4.5	
兵庫	28.7	28.6	28.6	30.3	29.1	▲ 0.3	0.1	5.9	▲ 4.1	
奈良	27.8	27.7	28.0	29.2	27.7	▲ 0.2	1.0	4.4	▲ 5.1	
和歌山	31.1	30.9	30.8	31.2	29.9	▲ 0.5	▲ 0.4	1.4	▲ 4.3	
鳥取	31.7	30.8	30.4	31.2	30.5	▲ 3.0	▲ 1.3	2.6	▲ 2.1	
島根	33.1	32.8	33.0	33.3	31.5	▲ 1.0	0.4	1.0	▲ 5.4	
岡山	28.7	28.5	28.5	29.6	29.2	▲ 0.6	▲ 0.1	3.9	▲ 1.3	
広島	32.5	32.5	32.3	33.4	32.4	▲ 0.0	▲ 0.4	3.3	▲ 3.0	
山口	42.6	42.3	42.7	44.8	43.0	▲ 0.7	1.0	4.9	▲ 4.1	
徳島	39.8	39.3	39.2	40.9	39.9	▲ 1.4	▲ 0.3	4.4	▲ 2.3	
香川	31.7	32.2	32.0	33.5	32.8	1.4	▲ 0.6	4.7	▲ 1.8	
愛媛	32.9	32.7	32.3	33.7	32.5	▲ 0.6	▲ 1.0	4.2	▲ 3.6	
高知	44.3	44.5	44.1	45.7	44.4	0.4	▲ 0.9	3.7	▲ 2.8	
福岡	36.1	35.7	35.7	38.0	36.1	▲ 1.1	0.0	6.4	▲ 5.1	
佐賀	41.3	40.9	40.5	42.1	40.2	▲ 1.0	▲ 1.1	4.1	▲ 4.5	
長崎	38.6	38.2	38.2	40.2	39.4	▲ 1.1	▲ 0.1	5.2	▲ 1.8	
熊本	39.7	39.3	39.4	40.8	39.6	▲ 1.1	0.3	3.4	▲ 2.7	
大分	34.0	33.6	33.2	34.0	32.3	▲ 1.3	▲ 1.1	2.3	▲ 4.9	
宮崎	35.9	36.0	36.0	37.3	36.2	0.3	0.1	3.5	▲ 3.1	
鹿児島	42.3	42.1	41.8	42.3	41.2	▲ 0.5	▲ 0.8	1.3	▲ 2.7	
沖縄	31.2	30.8	30.6	32.8	31.9	▲ 1.4	▲ 0.8	7.3	▲ 2.8	

【表Ⅲ-3-1】入院外 医療費(都道府県別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	北海道	6,113	6,142	6,283	6,038	6,348	0.5	2.3	▲ 3.9	5.1	4.2
	青森	1,430	1,436	1,457	1,390	1,439	0.4	1.5	▲ 4.6	3.5	1.0
	岩手	1,287	1,286	1,299	1,248	1,296	▲ 0.1	1.0	▲ 3.9	3.8	0.9
	宮城	2,446	2,482	2,530	2,434	2,599	1.5	1.9	▲ 3.8	6.8	1.7
	秋田	1,068	1,078	1,091	1,045	1,069	1.0	1.2	▲ 4.2	2.2	0.7
	山形	1,227	1,233	1,248	1,188	1,261	0.5	1.2	▲ 4.8	6.1	0.8
	福島	2,028	2,036	2,054	1,959	2,068	0.4	0.9	▲ 4.6	5.6	1.4
	茨城	2,857	2,897	2,952	2,830	3,055	1.4	1.9	▲ 4.1	8.0	2.0
	栃木	2,277	2,304	2,363	2,236	2,382	1.2	2.6	▲ 5.4	6.5	1.6
	群馬	2,252	2,258	2,295	2,187	2,344	0.2	1.6	▲ 4.7	7.2	1.6
	埼玉	6,673	6,795	6,979	6,730	7,399	1.8	2.7	▲ 3.6	9.9	4.9
	千葉	5,952	6,070	6,205	5,971	6,581	2.0	2.2	▲ 3.8	10.2	4.4
	東京	15,908	16,299	16,793	15,982	17,818	2.5	3.0	▲ 4.8	11.5	11.9
	神奈川	8,879	9,088	9,325	8,971	9,943	2.3	2.6	▲ 3.8	10.8	6.6
	新潟	2,296	2,309	2,338	2,220	2,307	0.6	1.3	▲ 5.0	3.9	1.5
	富山	1,147	1,153	1,173	1,103	1,159	0.6	1.7	▲ 6.0	5.1	0.8
	石川	1,251	1,273	1,292	1,224	1,306	1.7	1.5	▲ 5.2	6.7	0.9
	福井	897	910	915	861	914	1.5	0.6	▲ 5.9	6.1	0.6
	山梨	829	839	859	827	882	1.1	2.4	▲ 3.7	6.7	0.6
長野	2,165	2,177	2,220	2,136	2,264	0.5	2.0	▲ 3.8	6.0	1.5	
処	岐阜	2,324	2,319	2,352	2,233	2,376	▲ 0.2	1.4	▲ 5.1	6.4	1.6
	静岡	4,130	4,187	4,281	4,162	4,434	1.4	2.3	▲ 2.8	6.5	3.0
	愛知	8,567	8,705	8,927	8,590	9,315	1.6	2.6	▲ 3.8	8.4	6.2
	三重	1,977	1,987	2,012	1,912	2,017	0.5	1.3	▲ 5.0	5.5	1.3
	滋賀	1,327	1,345	1,376	1,310	1,407	1.4	2.3	▲ 4.8	7.4	0.9
	京都	3,034	3,049	3,113	2,970	3,188	0.5	2.1	▲ 4.6	7.3	2.1
	大阪	11,073	11,161	11,416	10,917	11,759	0.8	2.3	▲ 4.4	7.7	7.8
	兵庫	6,331	6,427	6,578	6,270	6,761	1.5	2.3	▲ 4.7	7.8	4.5
	奈良	1,670	1,689	1,747	1,686	1,802	1.1	3.4	▲ 3.4	6.8	1.2
	和歌山	1,268	1,251	1,269	1,215	1,273	▲ 1.4	1.5	▲ 4.3	4.8	0.8
理	鳥取	634	638	649	625	655	0.6	1.8	▲ 3.7	4.9	0.4
	島根	752	755	768	738	763	0.4	1.7	▲ 3.9	3.5	0.5
	岡山	2,405	2,401	2,459	2,355	2,480	▲ 0.1	2.4	▲ 4.2	5.3	1.7
	広島	3,425	3,430	3,497	3,337	3,504	0.1	2.0	▲ 4.6	5.0	2.3
	山口	1,597	1,597	1,610	1,536	1,617	0.0	0.8	▲ 4.6	5.3	1.1
	徳島	985	985	999	952	984	▲ 0.0	1.4	▲ 4.7	3.4	0.7
	香川	1,213	1,215	1,231	1,182	1,257	0.2	1.3	▲ 4.0	6.3	0.8
	愛媛	1,756	1,739	1,777	1,687	1,742	▲ 1.0	2.2	▲ 5.1	3.3	1.2
	高知	851	845	845	803	828	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 5.0	3.2	0.6
	福岡	5,844	5,900	6,007	5,699	6,179	1.0	1.8	▲ 5.1	8.4	4.1
分	佐賀	923	949	976	947	999	2.8	2.9	▲ 3.0	5.4	0.7
	長崎	1,561	1,558	1,580	1,505	1,566	▲ 0.2	1.4	▲ 4.7	4.0	1.0
	熊本	2,173	2,176	2,204	2,086	2,203	0.1	1.3	▲ 5.3	5.6	1.5
	大分	1,396	1,394	1,407	1,352	1,421	▲ 0.2	0.9	▲ 3.9	5.1	0.9
	宮崎	1,274	1,280	1,308	1,259	1,314	0.5	2.2	▲ 3.7	4.4	0.9
	鹿児島	1,942	1,958	1,994	1,930	2,032	0.8	1.8	▲ 3.2	5.3	1.4
	沖縄	1,377	1,395	1,455	1,380	1,503	1.2	4.3	▲ 5.1	8.9	1.0

【表Ⅲ-3-2】入院外 受診延日数(都道府県別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	100.0
	北海道	6,184	6,111	6,023	5,454	5,575	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 9.5	2.2	3.7
	青森	1,730	1,700	1,669	1,509	1,517	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 9.6	0.5	1.0
	岩手	1,482	1,463	1,438	1,331	1,339	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 7.5	0.7	0.9
	宮城	2,780	2,773	2,726	2,485	2,573	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 8.9	3.6	1.7
	秋田	1,273	1,255	1,229	1,138	1,139	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 7.4	0.1	0.8
	山形	1,469	1,457	1,435	1,317	1,349	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 8.3	2.4	0.9
	福島	2,288	2,264	2,204	1,996	2,048	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 9.5	2.6	1.4
	茨城	3,190	3,168	3,124	2,828	2,959	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 9.5	4.6	2.0
	栃木	2,469	2,454	2,406	2,184	2,272	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 9.2	4.0	1.5
	群馬	2,478	2,454	2,410	2,171	2,271	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 9.9	4.6	1.5
	埼玉	8,086	8,090	8,023	7,173	7,680	0.1	▲ 0.8	▲ 10.6	7.1	5.1
	千葉	6,847	6,830	6,719	6,000	6,413	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 10.7	6.9	4.3
	東京	18,021	18,063	17,865	15,584	16,894	0.2	▲ 1.1	▲ 12.8	8.4	11.3
	神奈川	10,826	10,861	10,764	9,641	10,365	0.3	▲ 0.9	▲ 10.4	7.5	6.9
	新潟	2,617	2,606	2,553	2,315	2,356	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 9.3	1.8	1.6
	富山	1,234	1,232	1,210	1,073	1,118	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 11.3	4.1	0.7
	石川	1,338	1,346	1,320	1,178	1,226	0.6	▲ 1.9	▲ 10.8	4.1	0.8
	福井	935	942	929	832	865	0.8	▲ 1.5	▲ 10.4	3.9	0.6
山梨	998	989	975	891	929	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 8.6	4.3	0.6	
長野	2,389	2,376	2,346	2,146	2,216	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 8.5	3.2	1.5	
岐阜	2,693	2,664	2,624	2,361	2,455	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 10.0	4.0	1.6	
静岡	4,579	4,572	4,512	4,153	4,305	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 8.0	3.7	2.9	
愛知	9,745	9,742	9,613	8,704	9,191	▲ 0.0	▲ 1.3	▲ 9.5	5.6	6.2	
三重	2,371	2,358	2,332	2,130	2,202	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 8.7	3.4	1.5	
滋賀	1,557	1,554	1,547	1,394	1,453	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 9.9	4.3	1.0	
京都	3,243	3,208	3,182	2,852	2,999	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 10.4	5.2	2.0	
大阪	12,526	12,408	12,309	11,039	11,577	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 10.3	4.9	7.8	
兵庫	7,494	7,443	7,390	6,641	6,970	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 10.1	5.0	4.7	
奈良	1,689	1,679	1,671	1,515	1,572	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 9.3	3.8	1.1	
和歌山	1,393	1,368	1,349	1,245	1,281	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 7.7	2.9	0.9	
鳥取	717	709	702	643	651	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.4	1.2	0.4	
島根	896	889	879	810	820	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 7.9	1.3	0.5	
岡山	2,526	2,479	2,451	2,218	2,262	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 9.5	2.0	1.5	
広島	4,049	3,973	3,936	3,560	3,645	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 9.5	2.4	2.4	
山口	1,995	1,959	1,923	1,757	1,799	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 8.6	2.3	1.2	
徳島	1,072	1,049	1,028	940	953	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 8.5	1.4	0.6	
香川	1,433	1,410	1,385	1,258	1,295	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 9.2	2.9	0.9	
愛媛	1,948	1,920	1,895	1,719	1,741	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 9.3	1.3	1.2	
高知	946	924	897	817	828	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 9.0	1.4	0.6	
福岡	7,210	7,156	7,082	6,322	6,663	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 10.7	5.4	4.5	
佐賀	1,266	1,250	1,235	1,132	1,155	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 8.4	2.0	0.8	
長崎	2,003	1,964	1,927	1,747	1,767	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 9.4	1.1	1.2	
熊本	2,553	2,499	2,457	2,211	2,264	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 10.0	2.4	1.5	
大分	1,572	1,553	1,530	1,392	1,430	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 9.0	2.7	1.0	
宮崎	1,523	1,506	1,491	1,372	1,392	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 8.0	1.5	0.9	
鹿児島	2,299	2,271	2,227	2,054	2,087	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 7.8	1.6	1.4	
沖縄	1,508	1,499	1,516	1,326	1,383	▲ 0.6	1.1	▲ 12.5	4.3	0.9	

【表Ⅲ-3-3】入院外 件数(都道府県別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電	総数	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	100.0
	北海道	4,136	4,138	4,118	3,773	3,894	0.0	▲ 0.5	▲ 8.4	3.2	3.9
	青森	1,104	1,105	1,102	1,016	1,035	0.1	▲ 0.3	▲ 7.7	1.9	1.0
	岩手	1,023	1,020	1,014	948	963	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.5	1.6	1.0
	宮城	1,896	1,910	1,898	1,753	1,832	0.8	▲ 0.7	▲ 7.6	4.5	1.8
	秋田	869	867	859	809	818	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	1.1	0.8
	山形	989	990	986	919	947	0.1	▲ 0.5	▲ 6.7	3.0	1.0
	福島	1,571	1,570	1,547	1,419	1,463	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 8.3	3.1	1.5
	茨城	2,133	2,140	2,130	1,948	2,052	0.3	▲ 0.5	▲ 8.5	5.4	2.1
	栃木	1,609	1,619	1,607	1,478	1,550	0.6	▲ 0.7	▲ 8.0	4.8	1.6
算	群馬	1,624	1,627	1,614	1,474	1,554	0.2	▲ 0.8	▲ 8.7	5.4	1.6
	埼玉	5,198	5,251	5,255	4,757	5,122	1.0	0.1	▲ 9.5	7.7	5.2
	千葉	4,499	4,535	4,510	4,067	4,366	0.8	▲ 0.5	▲ 9.8	7.4	4.4
	東京	11,696	11,863	11,863	10,458	11,338	1.4	0.0	▲ 11.8	8.4	11.4
	神奈川	7,002	7,099	7,099	6,422	6,919	1.4	0.0	▲ 9.5	7.7	7.0
	新潟	1,812	1,819	1,802	1,660	1,703	0.4	▲ 1.0	▲ 7.9	2.6	1.7
	富山	822	828	826	749	781	0.8	▲ 0.2	▲ 9.3	4.3	0.8
	石川	874	889	881	800	836	1.6	▲ 0.9	▲ 9.1	4.5	0.8
	福井	595	607	606	555	583	2.1	▲ 0.2	▲ 8.4	5.1	0.6
	山梨	657	656	653	603	632	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 7.7	4.9	0.6
処	長野	1,645	1,649	1,641	1,515	1,576	0.3	▲ 0.5	▲ 7.7	4.0	1.6
	岐阜	1,678	1,682	1,675	1,534	1,607	0.2	▲ 0.4	▲ 8.4	4.7	1.6
	静岡	3,012	3,039	3,030	2,817	2,937	0.9	▲ 0.3	▲ 7.0	4.3	3.0
	愛知	6,112	6,195	6,189	5,679	6,044	1.4	▲ 0.1	▲ 8.2	6.4	6.1
	三重	1,514	1,523	1,518	1,405	1,460	0.6	▲ 0.3	▲ 7.5	4.0	1.5
	滋賀	1,035	1,044	1,047	957	1,006	0.9	0.3	▲ 8.6	5.2	1.0
	京都	2,002	2,009	2,012	1,832	1,938	0.4	0.2	▲ 8.9	5.8	2.0
	大阪	7,360	7,436	7,481	6,841	7,257	1.0	0.6	▲ 8.6	6.1	7.3
	兵庫	4,617	4,649	4,668	4,271	4,520	0.7	0.4	▲ 8.5	5.8	4.6
	奈良	1,092	1,098	1,102	1,014	1,063	0.5	0.4	▲ 8.0	4.8	1.1
理	和歌山	870	867	867	808	838	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 6.7	3.7	0.8
	鳥取	473	474	475	441	450	0.2	0.1	▲ 7.1	2.1	0.5
	島根	588	590	589	551	564	0.4	▲ 0.1	▲ 6.4	2.2	0.6
	岡山	1,585	1,583	1,583	1,455	1,501	▲ 0.1	0.0	▲ 8.1	3.2	1.5
	広島	2,390	2,385	2,394	2,203	2,285	▲ 0.2	0.4	▲ 8.0	3.7	2.3
	山口	1,232	1,230	1,225	1,143	1,178	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 6.7	3.0	1.2
	徳島	656	652	648	600	615	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 7.4	2.6	0.6
	香川	845	844	842	776	806	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 7.8	3.9	0.8
	愛媛	1,179	1,177	1,175	1,087	1,114	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 7.5	2.5	1.1
	高知	593	588	579	535	548	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 7.7	2.5	0.6
分	福岡	4,269	4,310	4,324	3,962	4,197	1.0	0.3	▲ 8.4	5.9	4.2
	佐賀	719	724	725	680	703	0.6	0.2	▲ 6.3	3.5	0.7
	長崎	1,196	1,192	1,187	1,102	1,126	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 7.1	2.2	1.1
	熊本	1,569	1,562	1,559	1,437	1,488	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 7.8	3.6	1.5
	大分	980	979	975	901	934	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 7.6	3.6	0.9
	宮崎	935	935	935	872	896	0.0	0.0	▲ 6.7	2.8	0.9
	鹿児島	1,379	1,378	1,374	1,285	1,322	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 6.5	2.9	1.3
	沖縄	988	990	1,012	900	951	0.2	2.2	▲ 11.0	5.6	1.0

【表Ⅲ-3-4】入院外 1日当たり医療費(都道府県別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8
	北海道	9.9	10.1	10.4	11.1	11.4	1.7	3.8	6.1	2.8
	青森	8.3	8.4	8.7	9.2	9.5	2.2	3.4	5.5	2.9
	岩手	8.7	8.8	9.0	9.4	9.7	1.2	2.8	3.8	3.1
	宮城	8.8	9.0	9.3	9.8	10.1	1.7	3.7	5.6	3.1
	秋田	8.4	8.6	8.9	9.2	9.4	2.4	3.3	3.5	2.1
	山形	8.4	8.5	8.7	9.0	9.3	1.3	2.8	3.8	3.6
	福島	8.9	9.0	9.3	9.8	10.1	1.5	3.6	5.4	2.9
	茨城	9.0	9.1	9.4	10.0	10.3	2.1	3.3	5.9	3.2
	栃木	9.2	9.4	9.8	10.2	10.5	1.8	4.6	4.3	2.4
	群馬	9.1	9.2	9.5	10.1	10.3	1.2	3.5	5.8	2.5
	埼玉	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6	1.8	3.6	7.9	2.7
	千葉	8.7	8.9	9.2	10.0	10.3	2.2	3.9	7.8	3.1
	東京	8.8	9.0	9.4	10.3	10.5	2.2	4.2	9.1	2.9
	神奈川	8.2	8.4	8.7	9.3	9.6	2.0	3.5	7.4	3.1
	新潟	8.8	8.9	9.2	9.6	9.8	1.0	3.4	4.7	2.1
	富山	9.3	9.4	9.7	10.3	10.4	0.8	3.5	6.0	0.9
	石川	9.4	9.5	9.8	10.4	10.7	1.2	3.4	6.2	2.5
	福井	9.6	9.7	9.9	10.3	10.6	0.6	2.1	5.0	2.1
	処	山梨	8.3	8.5	8.8	9.3	9.5	2.1	3.9	5.3
長野		9.1	9.2	9.5	10.0	10.2	1.1	3.3	5.2	2.6
岐阜		8.6	8.7	9.0	9.5	9.7	0.9	3.0	5.5	2.3
静岡		9.0	9.2	9.5	10.0	10.3	1.5	3.6	5.6	2.8
愛知		8.8	8.9	9.3	9.9	10.1	1.6	3.9	6.3	2.7
三重		8.3	8.4	8.6	9.0	9.2	1.1	2.4	4.1	2.0
滋賀		8.5	8.7	8.9	9.4	9.7	1.6	2.8	5.7	3.1
京都		9.4	9.5	9.8	10.4	10.6	1.6	2.9	6.5	2.1
大阪		8.8	9.0	9.3	9.9	10.2	1.8	3.1	6.6	2.7
兵庫		8.4	8.6	8.9	9.4	9.7	2.2	3.1	6.1	2.7
理	奈良	9.9	10.1	10.5	11.1	11.5	1.8	3.9	6.5	2.9
	和歌山	9.1	9.1	9.4	9.8	9.9	0.4	2.9	3.7	1.9
	鳥取	8.8	9.0	9.2	9.7	10.1	1.7	2.9	5.1	3.6
	島根	8.4	8.5	8.7	9.1	9.3	1.2	2.9	4.3	2.1
	岡山	9.5	9.7	10.0	10.6	11.0	1.8	3.6	5.8	3.3
	広島	8.5	8.6	8.9	9.4	9.6	2.1	2.9	5.5	2.6
	山口	8.0	8.2	8.4	8.7	9.0	1.8	2.7	4.4	2.9
	徳島	9.2	9.4	9.7	10.1	10.3	2.2	3.5	4.2	1.9
	香川	8.5	8.6	8.9	9.4	9.7	1.9	3.1	5.7	3.3
	愛媛	9.0	9.1	9.4	9.8	10.0	0.5	3.5	4.6	2.0
分	高知	9.0	9.1	9.4	9.8	10.0	1.7	2.9	4.4	1.7
	福岡	8.1	8.2	8.5	9.0	9.3	1.7	2.9	6.3	2.9
	佐賀	7.3	7.6	7.9	8.4	8.6	4.0	4.2	5.9	3.3
	長崎	7.8	7.9	8.2	8.6	8.9	1.8	3.3	5.2	2.8
	熊本	8.5	8.7	9.0	9.4	9.7	2.3	3.1	5.2	3.1
	大分	8.9	9.0	9.2	9.7	9.9	1.0	2.5	5.6	2.3
	宮崎	8.4	8.5	8.8	9.2	9.4	1.6	3.2	4.6	2.9
	鹿児島	8.4	8.6	9.0	9.4	9.7	2.1	3.9	4.9	3.6
沖縄	9.1	9.3	9.6	10.4	10.9	1.8	3.2	8.4	4.4	

【表Ⅲ-3-5】入院外 1件当たり日数(都道府県別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電	総数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7
	北海道	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.0
	青森	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.3
	岩手	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9
	宮城	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9
	秋田	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.9
	山形	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.5
	福島	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.5
	茨城	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.7
	栃木	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.8
	群馬	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.7
	埼玉	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.5
	千葉	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.4
	東京	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.0
	神奈川	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.2
	新潟	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.8
	富山	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.1
	石川	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.3
	福井	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 1.1
山梨	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	
長野	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	
岐阜	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.7	
静岡	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	
愛知	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	
三重	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.6	
滋賀	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.9	
京都	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.6	
大阪	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.2	
兵庫	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.8	
奈良	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.0	
和歌山	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	
鳥取	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.9	
島根	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.8	
岡山	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	
広島	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.3	
山口	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	
徳島	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.2	
香川	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.0	
愛媛	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.2	
高知	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.1	
福岡	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.5	
佐賀	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.4	
長崎	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.1	
熊本	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.1	
大分	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.9	
宮崎	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	
鹿児島	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2	
沖縄	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.3	

【表IV-1-1】医療費(年齢階級別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	0歳以上 5歳未満	8,965	8,909	8,720	6,885	8,443	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 21.1	22.6	2.7
	5歳以上 10歳未満	3,968	3,980	3,921	3,131	3,597	0.3	▲ 1.5	▲ 20.1	14.9	1.1
	10歳以上 15歳未満	3,507	3,509	3,501	3,148	3,542	0.1	▲ 0.2	▲ 10.1	12.5	1.1
	15歳以上 20歳未満	3,106	3,153	3,196	2,954	3,354	1.5	1.3	▲ 7.6	13.5	1.1
	20歳以上 25歳未満	3,098	3,209	3,255	3,161	3,656	3.6	1.4	▲ 2.9	15.6	1.2
	25歳以上 30歳未満	4,094	4,146	4,176	4,032	4,517	1.3	0.7	▲ 3.5	12.0	1.4
	30歳以上 35歳未満	5,577	5,562	5,488	5,122	5,542	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 6.7	8.2	1.8
	35歳以上 40歳未満	6,849	6,806	6,755	6,347	6,814	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 6.0	7.4	2.2
	40歳以上 45歳未満	9,291	9,018	8,844	8,156	8,518	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 7.8	4.4	2.7
	45歳以上 50歳未満	11,673	11,978	12,345	11,876	12,490	2.6	3.1	▲ 3.8	5.2	3.9
	50歳以上 55歳未満	13,128	13,547	14,071	13,817	15,364	3.2	3.9	▲ 1.8	11.2	4.9
	55歳以上 60歳未満	15,797	16,019	16,493	16,249	16,899	1.4	3.0	▲ 1.5	4.0	5.3
	60歳以上 65歳未満	20,909	20,500	20,666	19,648	20,294	▲ 2.0	0.8	▲ 4.9	3.3	6.4
	65歳以上 70歳未満	34,407	32,607	30,849	28,019	27,493	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 9.2	▲ 1.9	8.7
	70歳以上 75歳未満	35,067	37,077	39,573	40,466	43,685	5.7	6.7	2.3	8.0	13.8
	75歳以上 80歳未満	38,715	40,174	42,453	39,857	39,130	3.8	5.7	▲ 6.1	▲ 1.8	12.4
	80歳以上 85歳未満	36,861	37,334	37,688	36,623	38,444	1.3	0.9	▲ 2.8	5.0	12.2
	85歳以上 90歳未満	27,668	28,782	29,869	29,734	31,187	4.0	3.8	▲ 0.4	4.9	9.9
	90歳以上 95歳未満	14,164	15,078	16,033	16,045	16,954	6.5	6.3	0.1	5.7	5.4
95歳以上 100歳未満	4,183	4,498	4,861	5,032	5,491	7.5	8.1	3.5	9.1	1.7	
100歳以上	683	706	735	772	842	3.3	4.1	5.0	9.1	0.3	

【表IV-1-2】受診延日数(年齢階級別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4	100.0
	0歳以上 5歳未満	9,301	8,992	8,533	5,637	6,771	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 33.9	20.1	3.5
	5歳以上 10歳未満	5,938	5,844	5,579	4,122	4,401	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 26.1	6.8	2.3
	10歳以上 15歳未満	4,316	4,243	4,108	3,454	3,743	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 15.9	8.4	2.0
	15歳以上 20歳未満	3,288	3,246	3,195	2,870	3,082	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 10.2	7.4	1.6
	20歳以上 25歳未満	3,164	3,205	3,153	2,899	3,150	1.3	▲ 1.6	▲ 8.1	8.7	1.6
	25歳以上 30歳未満	4,080	4,060	3,991	3,602	3,854	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 9.7	7.0	2.0
	30歳以上 35歳未満	5,292	5,200	5,000	4,351	4,532	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 13.0	4.2	2.4
	35歳以上 40歳未満	6,166	6,036	5,847	5,146	5,330	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 12.0	3.6	2.8
	40歳以上 45歳未満	7,746	7,461	7,148	6,274	6,367	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 12.2	1.5	3.3
	45歳以上 50歳未満	9,049	9,172	9,236	8,535	8,799	1.4	0.7	▲ 7.6	3.1	4.6
	50歳以上 55歳未満	9,668	9,845	9,994	9,414	10,280	1.8	1.5	▲ 5.8	9.2	5.4
	55歳以上 60歳未満	10,762	10,811	10,892	10,359	10,600	0.4	0.8	▲ 4.9	2.3	5.5
	60歳以上 65歳未満	13,308	12,894	12,688	11,654	11,916	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 8.1	2.2	6.2
	65歳以上 70歳未満	20,829	19,383	17,869	15,662	15,266	▲ 6.9	▲ 7.8	▲ 12.4	▲ 2.5	8.0
	70歳以上 75歳未満	21,351	21,885	22,491	22,067	23,470	2.5	2.8	▲ 1.9	6.4	12.3
	75歳以上 80歳未満	23,832	24,110	24,545	21,973	21,182	1.2	1.8	▲ 10.5	▲ 3.6	11.1
	80歳以上 85歳未満	22,180	21,932	21,471	19,971	20,595	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 7.0	3.1	10.8
	85歳以上 90歳未満	15,875	16,162	16,307	15,635	16,118	1.8	0.9	▲ 4.1	3.1	8.4
	90歳以上 95歳未満	7,884	8,210	8,496	8,250	8,544	4.1	3.5	▲ 2.9	3.6	4.5
95歳以上 100歳未満	2,332	2,452	2,583	2,605	2,782	5.1	5.3	0.9	6.8	1.5	
100歳以上	397	401	409	423	450	1.1	1.9	3.3	6.5	0.2	

【表IV-1-3】件数(年齢階級別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3	100.0
	0歳以上 5歳未満	5,502	5,379	5,169	3,640	4,258	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 29.6	17.0	4.2
	5歳以上 10歳未満	4,080	4,061	3,928	2,993	3,248	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 23.8	8.5	3.2
	10歳以上 15歳未満	3,030	3,009	2,937	2,469	2,710	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 15.9	9.7	2.7
	15歳以上 20歳未満	2,335	2,322	2,294	2,044	2,222	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 10.9	8.7	2.2
	20歳以上 25歳未満	2,243	2,293	2,260	2,049	2,259	2.2	▲ 1.4	▲ 9.3	10.2	2.2
	25歳以上 30歳未満	2,746	2,765	2,730	2,432	2,646	0.7	▲ 1.3	▲ 10.9	8.8	2.6
	30歳以上 35歳未満	3,409	3,400	3,290	2,831	3,004	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 13.9	6.1	2.9
	35歳以上 40歳未満	3,922	3,891	3,801	3,316	3,501	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 12.8	5.6	3.4
	40歳以上 45歳未満	4,838	4,735	4,582	4,008	4,148	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 12.5	3.5	4.1
	45歳以上 50歳未満	5,405	5,561	5,664	5,236	5,510	2.9	1.9	▲ 7.6	5.2	5.4
	50歳以上 55歳未満	5,540	5,718	5,867	5,526	6,155	3.2	2.6	▲ 5.8	11.4	6.0
	55歳以上 60歳未満	5,977	6,081	6,185	5,910	6,153	1.8	1.7	▲ 4.5	4.1	6.0
	60歳以上 65歳未満	7,104	6,991	6,963	6,459	6,716	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 7.2	4.0	6.6
	65歳以上 70歳未満	10,708	10,088	9,402	8,352	8,283	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 11.2	▲ 0.8	8.1
	70歳以上 75歳未満	10,445	10,909	11,363	11,337	12,172	4.4	4.2	▲ 0.2	7.4	11.9
	75歳以上 80歳未満	10,778	11,100	11,452	10,491	10,263	3.0	3.2	▲ 8.4	▲ 2.2	10.1
	80歳以上 85歳未満	8,976	9,040	9,005	8,627	9,068	0.7	▲ 0.4	▲ 4.2	5.1	8.9
	85歳以上 90歳未満	5,562	5,763	5,918	5,832	6,137	3.6	2.7	▲ 1.4	5.2	6.0
	90歳以上 95歳未満	2,318	2,457	2,584	2,581	2,736	6.0	5.2	▲ 0.1	6.0	2.7
95歳以上 100歳未満	570	612	657	685	752	7.5	7.2	4.3	9.7	0.7	
100歳以上	84	87	91	98	108	3.5	4.5	8.2	9.6	0.1	

【表IV-1-4】1日当たり医療費(年齢階級別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6
	0歳以上 5歳未満	9.6	9.9	10.2	12.2	12.5	2.8	3.1	19.5	2.1
	5歳以上 10歳未満	6.7	6.8	7.0	7.6	8.2	1.9	3.2	8.1	7.6
	10歳以上 15歳未満	8.1	8.3	8.5	9.1	9.5	1.8	3.0	7.0	3.8
	15歳以上 20歳未満	9.4	9.7	10.0	10.3	10.9	2.8	2.9	2.9	5.7
	20歳以上 25歳未満	9.8	10.0	10.3	10.9	11.6	2.3	3.1	5.6	6.4
	25歳以上 30歳未満	10.0	10.2	10.5	11.2	11.7	1.8	2.5	7.0	4.7
	30歳以上 35歳未満	10.5	10.7	11.0	11.8	12.2	1.5	2.6	7.2	3.9
	35歳以上 40歳未満	11.1	11.3	11.6	12.3	12.8	1.5	2.5	6.8	3.6
	40歳以上 45歳未満	12.0	12.1	12.4	13.0	13.4	0.8	2.4	5.1	2.9
	45歳以上 50歳未満	12.9	13.1	13.4	13.9	14.2	1.2	2.3	4.1	2.0
	50歳以上 55歳未満	13.6	13.8	14.1	14.7	14.9	1.3	2.3	4.2	1.8
	55歳以上 60歳未満	14.7	14.8	15.1	15.7	15.9	0.9	2.2	3.6	1.6
	60歳以上 65歳未満	15.7	15.9	16.3	16.9	17.0	1.2	2.4	3.5	1.0
	65歳以上 70歳未満	16.5	16.8	17.3	17.9	18.0	1.8	2.6	3.6	0.7
	70歳以上 75歳未満	16.4	16.9	17.6	18.3	18.6	3.2	3.9	4.2	1.5
	75歳以上 80歳未満	16.2	16.7	17.3	18.1	18.5	2.6	3.8	4.9	1.8
	80歳以上 85歳未満	16.6	17.0	17.6	18.3	18.7	2.4	3.1	4.5	1.8
	85歳以上 90歳未満	17.4	17.8	18.3	19.0	19.3	2.2	2.9	3.8	1.7
	90歳以上 95歳未満	18.0	18.4	18.9	19.4	19.8	2.2	2.8	3.1	2.0
95歳以上 100歳未満	17.9	18.3	18.8	19.3	19.7	2.3	2.6	2.6	2.2	
100歳以上	17.2	17.6	18.0	18.3	18.7	2.2	2.1	1.6	2.4	

【表IV-1-5】1件当たり日数(年齢階級別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	0歳以上 5歳未満	1.7	1.7	1.7	1.5	1.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 6.2	2.7
	5歳以上 10歳未満	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.6
	10歳以上 15歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2
	15歳以上 20歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.7	▲ 0.3	0.8	▲ 1.2
	20歳以上 25歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 0.2	1.4	▲ 1.4
	25歳以上 30歳未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7
	30歳以上 35歳未満	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 0.6	1.1	▲ 1.8
	35歳以上 40歳未満	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	▲ 1.3	▲ 0.8	0.9	▲ 1.9
	40歳以上 45歳未満	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.6	▲ 1.0	0.3	▲ 1.9
	45歳以上 50歳未満	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 2.0
	50歳以上 55歳未満	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 2.0
	55歳以上 60歳未満	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.7
	60歳以上 65歳未満	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.7
	65歳以上 70歳未満	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.7
	70歳以上 75歳未満	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.9
	75歳以上 80歳未満	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.5
	80歳以上 85歳未満	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.9
	85歳以上 90歳未満	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.0
90歳以上 95歳未満	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 2.3	
95歳以上 100歳未満	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 2.7	
100歳以上	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 2.9	

【表IV-2-1】入院 医療費(年齢階級別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	0歳以上 5歳未満	4,030	4,100	4,064	3,403	3,652	1.7	▲ 0.9	▲ 16.3	7.3	2.2
	5歳以上 10歳未満	952	985	1,002	805	823	3.5	1.7	▲ 19.7	2.2	0.5
	10歳以上 15歳未満	972	997	1,017	954	996	2.6	2.0	▲ 6.1	4.3	0.6
	15歳以上 20歳未満	1,164	1,198	1,231	1,117	1,186	2.9	2.8	▲ 9.3	6.2	0.7
	20歳以上 25歳未満	1,210	1,240	1,260	1,187	1,270	2.5	1.6	▲ 5.8	7.0	0.8
	25歳以上 30歳未満	1,656	1,652	1,660	1,585	1,662	▲ 0.3	0.5	▲ 4.6	4.9	1.0
	30歳以上 35歳未満	2,383	2,339	2,291	2,139	2,199	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 6.7	2.8	1.3
	35歳以上 40歳未満	2,826	2,794	2,760	2,606	2,683	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 5.6	2.9	1.6
	40歳以上 45歳未満	3,715	3,568	3,479	3,193	3,237	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 8.2	1.4	1.9
	45歳以上 50歳未満	4,819	4,922	5,033	4,801	4,937	2.1	2.3	▲ 4.6	2.8	3.0
	50歳以上 55歳未満	5,632	5,795	5,959	5,852	6,396	2.9	2.8	▲ 1.8	9.3	3.8
	55歳以上 60歳未満	7,240	7,321	7,478	7,310	7,500	1.1	2.1	▲ 2.2	2.6	4.5
	60歳以上 65歳未満	10,130	9,894	9,925	9,401	9,585	▲ 2.3	0.3	▲ 5.3	2.0	5.8
	65歳以上 70歳未満	17,524	16,635	15,656	14,168	13,657	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 3.6	8.2
	70歳以上 75歳未満	18,425	19,512	20,767	21,173	22,661	5.9	6.4	2.0	7.0	13.6
	75歳以上 80歳未満	21,719	22,570	23,829	22,362	21,669	3.9	5.6	▲ 6.2	▲ 3.1	13.0
	80歳以上 85歳未満	22,833	23,189	23,351	22,645	23,449	1.6	0.7	▲ 3.0	3.5	14.1
	85歳以上 90歳未満	19,119	19,942	20,665	20,532	21,325	4.3	3.6	▲ 0.6	3.9	12.8
90歳以上 95歳未満	10,692	11,394	12,109	12,056	12,631	6.6	6.3	▲ 0.4	4.8	7.6	
95歳以上 100歳未満	3,332	3,580	3,865	3,959	4,276	7.5	8.0	2.4	8.0	2.6	
100歳以上	548	565	585	604	651	3.1	3.6	3.3	7.7	0.4	

【表IV-2-2】入院 受診延日数(年齢階級別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8	100.0
	0歳以上 5歳未満	629	619	599	465	501	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 22.4	7.9	1.2
	5歳以上 10歳未満	157	155	154	117	116	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 23.7	▲ 1.5	0.3
	10歳以上 15歳未満	183	181	181	163	164	▲ 1.1	0.0	▲ 9.8	0.5	0.4
	15歳以上 20歳未満	250	248	248	219	221	▲ 0.9	0.0	▲ 11.7	0.9	0.5
	20歳以上 25歳未満	317	314	310	282	286	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 9.1	1.4	0.7
	25歳以上 30歳未満	477	462	454	416	415	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 8.4	▲ 0.2	1.0
	30歳以上 35歳未満	687	654	624	557	545	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 10.8	▲ 2.2	1.3
	35歳以上 40歳未満	784	752	723	659	642	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 2.6	1.5
	40歳以上 45歳未満	999	930	880	780	745	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.4	1.8
	45歳以上 50歳未満	1,305	1,289	1,274	1,174	1,134	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 3.4	2.7
	50歳以上 55歳未満	1,542	1,538	1,533	1,457	1,501	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 5.0	3.0	3.6
	55歳以上 60歳未満	1,953	1,924	1,911	1,818	1,766	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 2.9	4.2
	60歳以上 65歳未満	2,689	2,552	2,484	2,292	2,232	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 7.7	▲ 2.6	5.3
	65歳以上 70歳未満	4,495	4,180	3,856	3,407	3,148	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 11.6	▲ 7.6	7.5
	70歳以上 75歳未満	4,597	4,758	4,962	4,961	5,148	3.5	4.3	▲ 0.0	3.8	12.3
	75歳以上 80歳未満	5,717	5,767	5,927	5,421	5,067	0.9	2.8	▲ 8.5	▲ 6.5	12.1
	80歳以上 85歳未満	6,720	6,645	6,537	6,137	6,130	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 0.1	14.6
	85歳以上 90歳未満	6,323	6,424	6,491	6,252	6,302	1.6	1.0	▲ 3.7	0.8	15.0
	90歳以上 95歳未満	3,930	4,081	4,226	4,077	4,149	3.9	3.5	▲ 3.5	1.8	9.9
95歳以上 100歳未満	1,327	1,389	1,461	1,449	1,524	4.7	5.2	▲ 0.8	5.1	3.6	
100歳以上	237	238	241	241	253	0.6	1.1	0.2	5.0	0.6	

【表IV-2-3】入院 件数(年齢階級別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1	100.0
	0歳以上 5歳未満	99	97	94	68	77	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 27.3	12.6	2.8
	5歳以上 10歳未満	23	23	23	16	17	▲ 1.0	0.9	▲ 30.1	2.3	0.6
	10歳以上 15歳未満	19	19	19	16	17	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 14.6	4.2	0.6
	15歳以上 20歳未満	25	24	24	21	22	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 14.4	4.5	0.8
	20歳以上 25歳未満	32	32	32	28	29	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 10.9	2.4	1.1
	25歳以上 30歳未満	51	50	49	46	47	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 6.7	2.7	1.7
	30歳以上 35歳未満	72	69	66	61	61	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 8.5	1.2	2.2
	35歳以上 40歳未満	71	69	67	61	62	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 8.1	1.2	2.3
	40歳以上 45歳未満	76	72	68	61	60	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 11.4	▲ 0.4	2.2
	45歳以上 50歳未満	90	90	90	83	83	0.1	▲ 0.1	▲ 8.3	0.3	3.0
	50歳以上 55歳未満	103	103	104	98	104	0.8	0.7	▲ 6.1	6.7	3.8
	55歳以上 60歳未満	128	127	127	119	119	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 6.1	0.2	4.4
	60歳以上 65歳未満	175	168	164	149	149	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 9.1	▲ 0.1	5.5
	65歳以上 70歳未満	296	276	255	221	209	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 5.3	7.6
	70歳以上 75歳未満	308	320	333	326	342	3.9	4.1	▲ 2.2	5.1	12.5
	75歳以上 80歳未満	367	373	383	345	328	1.7	2.8	▲ 10.1	▲ 4.7	12.0
	80歳以上 85歳未満	394	392	385	357	362	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 7.3	1.4	13.2
	85歳以上 90歳未満	344	351	354	337	342	2.0	0.8	▲ 4.9	1.7	12.5
	90歳以上 95歳未満	203	212	219	209	214	4.3	3.4	▲ 4.6	2.5	7.8
95歳以上 100歳未満	66	69	73	72	76	5.3	5.1	▲ 1.6	6.0	2.8	
100歳以上	11	12	12	12	12	1.2	1.1	▲ 0.8	5.4	0.4	

【表IV-2-4】入院 1日当たり医療費(年齢階級別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	0歳以上 5歳未満	64.1	66.3	67.8	73.2	72.8	3.4	2.4	7.9	▲ 0.5
	5歳以上 10歳未満	60.6	63.6	65.1	68.6	71.2	4.9	2.4	5.3	3.8
	10歳以上 15歳未満	53.1	55.1	56.2	58.5	60.7	3.8	1.9	4.0	3.8
	15歳以上 20歳未満	46.6	48.4	49.7	51.1	53.8	3.8	2.8	2.7	5.2
	20歳以上 25歳未満	38.1	39.5	40.6	42.1	44.4	3.6	2.7	3.7	5.5
	25歳以上 30歳未満	34.7	35.8	36.6	38.1	40.1	3.1	2.3	4.2	5.1
	30歳以上 35歳未満	34.7	35.8	36.7	38.4	40.4	3.1	2.7	4.6	5.1
	35歳以上 40歳未満	36.0	37.2	38.2	39.5	41.8	3.2	2.7	3.6	5.7
	40歳以上 45歳未満	37.2	38.4	39.5	40.9	43.4	3.1	3.1	3.6	6.0
	45歳以上 50歳未満	36.9	38.2	39.5	40.9	43.5	3.3	3.5	3.5	6.5
	50歳以上 55歳未満	36.5	37.7	38.9	40.2	42.6	3.1	3.2	3.4	6.1
	55歳以上 60歳未満	37.1	38.1	39.1	40.2	42.5	2.6	2.8	2.8	5.6
	60歳以上 65歳未満	37.7	38.8	40.0	41.0	43.0	2.9	3.0	2.7	4.7
	65歳以上 70歳未満	39.0	39.8	40.6	41.6	43.4	2.1	2.0	2.4	4.3
	70歳以上 75歳未満	40.1	41.0	41.8	42.7	44.0	2.3	2.0	2.0	3.1
	75歳以上 80歳未満	38.0	39.1	40.2	41.2	42.8	3.0	2.7	2.6	3.7
	80歳以上 85歳未満	34.0	34.9	35.7	36.9	38.3	2.7	2.4	3.3	3.7
	85歳以上 90歳未満	30.2	31.0	31.8	32.8	33.8	2.7	2.6	3.1	3.0
	90歳以上 95歳未満	27.2	27.9	28.7	29.6	30.4	2.6	2.6	3.2	2.9
95歳以上 100歳未満	25.1	25.8	26.5	27.3	28.1	2.7	2.6	3.3	2.7	
100歳以上	23.1	23.7	24.3	25.0	25.7	2.4	2.5	3.1	2.6	

【表IV-2-5】入院 1件当たり日数(年齢階級別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	0歳以上 5歳未満	6.4	6.4	6.4	6.8	6.5	0.1	▲ 0.1	6.8	▲ 4.2
	5歳以上 10歳未満	6.7	6.7	6.6	7.2	6.9	▲ 0.3	▲ 1.6	9.2	▲ 3.8
	10歳以上 15歳未満	9.6	9.6	9.6	10.2	9.8	0.3	0.2	5.7	▲ 3.5
	15歳以上 20歳未満	10.2	10.2	10.3	10.6	10.2	0.2	0.9	3.1	▲ 3.5
	20歳以上 25歳未満	9.8	9.8	9.8	10.0	9.9	▲ 0.8	0.5	2.0	▲ 1.0
	25歳以上 30歳未満	9.3	9.2	9.2	9.1	8.8	▲ 1.0	0.1	▲ 1.9	▲ 2.8
	30歳以上 35歳未満	9.6	9.5	9.4	9.2	8.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 3.3
	35歳以上 40歳未満	11.0	10.9	10.8	10.7	10.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 3.8
	40歳以上 45歳未満	13.2	13.0	12.9	12.9	12.3	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 4.1
	45歳以上 50歳未満	14.5	14.3	14.1	14.2	13.7	▲ 1.2	▲ 1.1	0.5	▲ 3.7
	50歳以上 55歳未満	15.0	14.9	14.7	14.9	14.4	▲ 1.0	▲ 1.0	1.2	▲ 3.5
	55歳以上 60歳未満	15.3	15.2	15.1	15.3	14.8	▲ 0.7	▲ 0.6	1.3	▲ 3.0
	60歳以上 65歳未満	15.4	15.2	15.1	15.4	15.0	▲ 1.0	▲ 0.7	1.6	▲ 2.5
	65歳以上 70歳未満	15.2	15.2	15.1	15.4	15.1	▲ 0.2	▲ 0.1	1.8	▲ 2.4
	70歳以上 75歳未満	14.9	14.9	14.9	15.2	15.0	▲ 0.4	0.2	2.2	▲ 1.3
	75歳以上 80歳未満	15.6	15.5	15.5	15.7	15.4	▲ 0.8	0.0	1.7	▲ 1.9
	80歳以上 85歳未満	17.0	16.9	17.0	17.2	16.9	▲ 0.6	0.1	1.3	▲ 1.5
	85歳以上 90歳未満	18.4	18.3	18.3	18.6	18.4	▲ 0.4	0.2	1.3	▲ 0.9
	90歳以上 95歳未満	19.4	19.3	19.3	19.5	19.4	▲ 0.4	0.2	1.1	▲ 0.7
95歳以上 100歳未満	20.1	20.0	20.0	20.2	20.0	▲ 0.6	0.1	0.8	▲ 0.8	
100歳以上	20.8	20.7	20.7	20.9	20.8	▲ 0.6	▲ 0.0	1.0	▲ 0.4	

【表IV-2-6】入院 推計新規入院件数(年齢階級別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2	100.0
	0歳以上 5歳未満	80.7	79.3	76.9	54.9	62.5	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 28.7	14.0	4.5
	5歳以上 10歳未満	18.9	18.7	19.0	12.9	13.4	▲ 0.9	1.4	▲ 31.9	3.5	1.0
	10歳以上 15歳未満	13.5	13.3	13.3	11.0	11.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 17.0	6.1	0.8
	15歳以上 20歳未満	16.9	16.7	16.5	13.9	14.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 15.9	6.5	1.1
	20歳以上 25歳未満	22.5	22.5	22.2	19.5	20.1	0.1	▲ 1.7	▲ 11.8	2.9	1.4
	25歳以上 30歳未満	36.8	36.1	35.4	33.3	34.6	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.1	3.9	2.5
	30歳以上 35歳未満	50.7	49.1	47.4	43.8	45.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 7.6	2.6	3.2
	35歳以上 40歳未満	47.0	45.6	44.6	41.1	42.5	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 7.8	3.3	3.0
	40歳以上 45歳未満	44.4	42.4	40.9	36.1	37.1	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 11.5	2.6	2.6
	45歳以上 50歳未満	48.9	49.5	50.0	45.6	47.2	1.2	1.2	▲ 8.9	3.5	3.4
	50歳以上 55歳未満	53.6	54.6	55.6	51.5	56.8	1.7	2.0	▲ 7.5	10.3	4.1
	55歳以上 60歳未満	65.7	65.7	66.2	61.2	63.2	▲ 0.1	0.9	▲ 7.6	3.2	4.5
	60歳以上 65歳未満	89.6	86.6	85.7	76.5	78.3	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 10.8	2.4	5.6
	65歳以上 70歳未満	153.0	142.9	132.4	112.6	109.2	▲ 6.6	▲ 7.3	▲ 15.0	▲ 3.0	7.8
	70歳以上 75歳未満	161.8	168.8	175.8	168.0	178.9	4.3	4.2	▲ 4.5	6.5	12.8
	75歳以上 80歳未満	184.8	189.5	195.3	172.0	167.3	2.5	3.1	▲ 12.0	▲ 2.7	12.0
	80歳以上 85歳未満	179.4	179.6	176.9	160.6	166.0	0.1	▲ 1.5	▲ 9.2	3.4	11.9
	85歳以上 90歳未満	141.1	144.8	146.2	135.7	139.9	2.6	1.0	▲ 7.2	3.1	10.0
	90歳以上 95歳未満	76.3	80.1	83.0	77.2	80.2	5.1	3.6	▲ 7.0	3.9	5.7
95歳以上 100歳未満	23.0	24.6	25.9	24.9	26.8	6.6	5.3	▲ 3.7	7.6	1.9	
100歳以上	3.7	3.8	3.9	3.7	4.0	2.5	1.8	▲ 3.4	6.5	0.3	

【表IV-2-7】入院 推計平均在院日数(年齢階級別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	0歳以上 5歳未満	7.8	7.8	7.8	8.5	8.0	0.1	▲ 0.2	8.8	▲ 5.3
	5歳以上 10歳未満	8.3	8.3	8.1	9.1	8.7	▲ 0.4	▲ 2.1	12.1	▲ 4.9
	10歳以上 15歳未満	13.5	13.6	13.6	14.8	14.0	0.5	0.1	8.7	▲ 5.2
	15歳以上 20歳未満	14.8	14.9	15.0	15.8	14.9	0.3	1.2	4.9	▲ 5.2
	20歳以上 25歳未満	14.1	13.9	14.0	14.4	14.2	▲ 1.2	0.6	3.1	▲ 1.4
	25歳以上 30歳未満	13.0	12.8	12.8	12.5	12.0	▲ 1.4	0.1	▲ 2.5	▲ 4.0
	30歳以上 35歳未満	13.5	13.3	13.2	12.7	12.1	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 4.7
	35歳以上 40歳未満	16.7	16.5	16.2	16.0	15.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 5.7
	40歳以上 45歳未満	22.5	21.9	21.5	21.6	20.1	▲ 2.4	▲ 1.8	0.2	▲ 6.8
	45歳以上 50歳未満	26.7	26.1	25.4	25.8	24.0	▲ 2.3	▲ 2.4	1.2	▲ 6.7
	50歳以上 55歳未満	28.7	28.2	27.6	28.3	26.4	▲ 1.9	▲ 2.2	2.7	▲ 6.7
	55歳以上 60歳未満	29.7	29.3	28.8	29.7	27.9	▲ 1.4	▲ 1.5	3.0	▲ 5.9
	60歳以上 65歳未満	30.0	29.4	29.0	30.0	28.5	▲ 1.9	▲ 1.6	3.4	▲ 4.9
	65歳以上 70歳未満	29.4	29.2	29.1	30.3	28.8	▲ 0.5	▲ 0.4	4.0	▲ 4.7
	70歳以上 75歳未満	28.4	28.2	28.2	29.5	28.8	▲ 0.8	0.1	4.7	▲ 2.6
	75歳以上 80歳未満	30.9	30.4	30.3	31.5	30.3	▲ 1.6	▲ 0.3	3.9	▲ 3.9
	80歳以上 85歳未満	37.5	37.0	37.0	38.2	36.9	▲ 1.3	▲ 0.1	3.4	▲ 3.4
	85歳以上 90歳未満	44.8	44.4	44.4	46.1	45.1	▲ 1.0	0.1	3.8	▲ 2.2
	90歳以上 95歳未満	51.5	50.9	50.9	52.8	51.7	▲ 1.1	▲ 0.1	3.7	▲ 2.1
95歳以上 100歳未満	57.6	56.6	56.5	58.2	56.9	▲ 1.8	▲ 0.1	3.1	▲ 2.3	
100歳以上	64.1	63.0	62.5	64.8	63.9	▲ 1.8	▲ 0.7	3.7	▲ 1.4	

【表IV-3-1】入院外 医療費(年齢階級別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	0歳以上 5歳未満	4,934	4,808	4,656	3,481	4,791	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 25.2	37.6	3.2
	5歳以上 10歳未満	3,016	2,995	2,919	2,326	2,775	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 20.3	19.3	1.9
	10歳以上 15歳未満	2,536	2,512	2,484	2,194	2,547	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 11.7	16.1	1.7
	15歳以上 20歳未満	1,942	1,955	1,964	1,837	2,168	0.7	0.5	▲ 6.5	18.0	1.4
	20歳以上 25歳未満	1,888	1,969	1,995	1,974	2,386	4.3	1.3	▲ 1.1	20.8	1.6
	25歳以上 30歳未満	2,438	2,494	2,516	2,448	2,855	2.3	0.9	▲ 2.7	16.7	1.9
	30歳以上 35歳未満	3,194	3,224	3,197	2,983	3,343	0.9	▲ 0.8	▲ 6.7	12.1	2.2
	35歳以上 40歳未満	4,023	4,012	3,995	3,741	4,131	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.4	10.4	2.8
	40歳以上 45歳未満	5,576	5,450	5,365	4,962	5,281	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 7.5	6.4	3.5
	45歳以上 50歳未満	6,854	7,057	7,312	7,075	7,552	3.0	3.6	▲ 3.2	6.8	5.0
	50歳以上 55歳未満	7,496	7,751	8,112	7,964	8,969	3.4	4.6	▲ 1.8	12.6	6.0
	55歳以上 60歳未満	8,557	8,698	9,016	8,939	9,399	1.6	3.7	▲ 0.9	5.1	6.3
	60歳以上 65歳未満	10,780	10,607	10,741	10,247	10,709	▲ 1.6	1.3	▲ 4.6	4.5	7.1
	65歳以上 70歳未満	16,884	15,972	15,193	13,851	13,836	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 8.8	▲ 0.1	9.2
	70歳以上 75歳未満	16,642	17,565	18,806	19,293	21,024	5.5	7.1	2.6	9.0	14.0
	75歳以上 80歳未満	16,996	17,604	18,623	17,495	17,461	3.6	5.8	▲ 6.1	▲ 0.2	11.7
	80歳以上 85歳未満	14,028	14,145	14,338	13,978	14,995	0.8	1.4	▲ 2.5	7.3	10.0
	85歳以上 90歳未満	8,549	8,840	9,203	9,203	9,862	3.4	4.1	▲ 0.0	7.2	6.6
	90歳以上 95歳未満	3,472	3,684	3,924	3,989	4,323	6.1	6.5	1.6	8.4	2.9
95歳以上 100歳未満	851	918	996	1,073	1,216	7.9	8.6	7.7	13.3	0.8	
100歳以上	135	142	150	168	191	4.5	6.1	11.6	13.9	0.1	

【表IV-3-2】入院外 受診延日数(年齢階級別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	100.0
	0歳以上 5歳未満	8,672	8,373	7,934	5,172	6,270	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 34.8	21.2	4.2
	5歳以上 10歳未満	5,781	5,689	5,425	4,004	4,285	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 26.2	7.0	2.9
	10歳以上 15歳未満	4,133	4,062	3,927	3,290	3,579	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 16.2	8.8	2.4
	15歳以上 20歳未満	3,038	2,998	2,948	2,651	2,861	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 10.1	7.9	1.9
	20歳以上 25歳未満	2,847	2,891	2,843	2,617	2,864	1.5	▲ 1.7	▲ 8.0	9.5	1.9
	25歳以上 30歳未満	3,603	3,598	3,537	3,186	3,440	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 9.9	8.0	2.3
	30歳以上 35歳未満	4,605	4,545	4,376	3,794	3,987	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 13.3	5.1	2.7
	35歳以上 40歳未満	5,381	5,285	5,124	4,487	4,688	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 12.4	4.5	3.1
	40歳以上 45歳未満	6,747	6,531	6,268	5,494	5,622	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 12.3	2.3	3.8
	45歳以上 50歳未満	7,744	7,883	7,963	7,362	7,665	1.8	1.0	▲ 7.5	4.1	5.1
	50歳以上 55歳未満	8,126	8,307	8,461	7,957	8,779	2.2	1.9	▲ 6.0	10.3	5.9
	55歳以上 60歳未満	8,810	8,887	8,981	8,541	8,834	0.9	1.1	▲ 4.9	3.4	5.9
	60歳以上 65歳未満	10,620	10,343	10,204	9,362	9,684	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 8.3	3.4	6.5
	65歳以上 70歳未満	16,334	15,203	14,014	12,256	12,117	▲ 6.9	▲ 7.8	▲ 12.5	▲ 1.1	8.1
	70歳以上 75歳未満	16,754	17,127	17,529	17,106	18,322	2.2	2.3	▲ 2.4	7.1	12.3
	75歳以上 80歳未満	18,116	18,344	18,618	16,552	16,115	1.3	1.5	▲ 11.1	▲ 2.6	10.8
	80歳以上 85歳未満	15,460	15,286	14,934	13,833	14,465	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 7.4	4.6	9.7
	85歳以上 90歳未満	9,551	9,738	9,816	9,382	9,816	2.0	0.8	▲ 4.4	4.6	6.6
	90歳以上 95歳未満	3,955	4,129	4,270	4,173	4,395	4.4	3.4	▲ 2.3	5.3	2.9
95歳以上 100歳未満	1,006	1,064	1,122	1,156	1,258	5.8	5.5	3.1	8.8	0.8	
100歳以上	160	163	168	181	197	1.7	3.2	7.8	8.5	0.1	

【表IV-3-3】入院外 件数(年齢階級別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	100.0
	0歳以上 5歳未満	5,404	5,282	5,074	3,571	4,181	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 29.6	17.1	4.2
	5歳以上 10歳未満	4,056	4,038	3,905	2,976	3,231	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 23.8	8.6	3.3
	10歳以上 15歳未満	3,011	2,990	2,918	2,453	2,693	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 15.9	9.8	2.7
	15歳以上 20歳未満	2,310	2,298	2,270	2,024	2,201	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 10.8	8.8	2.2
	20歳以上 25歳未満	2,211	2,261	2,228	2,021	2,230	2.3	▲ 1.4	▲ 9.3	10.4	2.2
	25歳以上 30歳未満	2,695	2,715	2,681	2,386	2,599	0.7	▲ 1.2	▲ 11.0	8.9	2.6
	30歳以上 35歳未満	3,338	3,331	3,223	2,770	2,942	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 14.1	6.2	3.0
	35歳以上 40歳未満	3,850	3,822	3,734	3,254	3,439	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 12.8	5.7	3.5
	40歳以上 45歳未満	4,762	4,664	4,514	3,948	4,087	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 12.5	3.5	4.1
	45歳以上 50歳未満	5,315	5,471	5,574	5,154	5,427	2.9	1.9	▲ 7.5	5.3	5.5
	50歳以上 55歳未満	5,438	5,614	5,762	5,429	6,051	3.2	2.6	▲ 5.8	11.5	6.1
	55歳以上 60歳未満	5,849	5,955	6,058	5,791	6,034	1.8	1.7	▲ 4.4	4.2	6.1
	60歳以上 65歳未満	6,929	6,824	6,799	6,310	6,567	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 7.2	4.1	6.6
	65歳以上 70歳未満	10,412	9,812	9,147	8,131	8,074	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 0.7	8.1
	70歳以上 75歳未満	10,138	10,589	11,031	11,012	11,830	4.5	4.2	▲ 0.2	7.4	11.9
	75歳以上 80歳未満	10,411	10,727	11,069	10,146	9,935	3.0	3.2	▲ 8.3	▲ 2.1	10.0
	80歳以上 85歳未満	8,581	8,648	8,620	8,270	8,706	0.8	▲ 0.3	▲ 4.1	5.3	8.8
	85歳以上 90歳未満	5,218	5,412	5,564	5,496	5,795	3.7	2.8	▲ 1.2	5.4	5.8
	90歳以上 95歳未満	2,115	2,245	2,366	2,372	2,522	6.2	5.3	0.3	6.3	2.5
95歳以上 100歳未満	504	543	584	613	676	7.8	7.5	5.1	10.2	0.7	
100歳以上	73	75	79	87	96	3.9	5.0	9.6	10.2	0.1	

【表IV-3-4】入院外 1日当たり医療費(年齢階級別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8
	0歳以上 5歳未満	5.7	5.7	5.9	6.7	7.6	0.9	2.2	14.7	13.5
	5歳以上 10歳未満	5.2	5.3	5.4	5.8	6.5	0.9	2.2	8.0	11.5
	10歳以上 15歳未満	6.1	6.2	6.3	6.7	7.1	0.8	2.3	5.4	6.7
	15歳以上 20歳未満	6.4	6.5	6.7	6.9	7.6	2.0	2.2	4.0	9.4
	20歳以上 25歳未満	6.6	6.8	7.0	7.5	8.3	2.7	3.1	7.5	10.4
	25歳以上 30歳未満	6.8	6.9	7.1	7.7	8.3	2.4	2.6	8.0	8.1
	30歳以上 35歳未満	6.9	7.1	7.3	7.9	8.4	2.3	3.0	7.6	6.7
	35歳以上 40歳未満	7.5	7.6	7.8	8.3	8.8	1.6	2.7	6.9	5.7
	40歳以上 45歳未満	8.3	8.3	8.6	9.0	9.4	1.0	2.6	5.5	4.0
	45歳以上 50歳未満	8.9	9.0	9.2	9.6	9.9	1.1	2.6	4.7	2.5
	50歳以上 55歳未満	9.2	9.3	9.6	10.0	10.2	1.2	2.7	4.4	2.1
	55歳以上 60歳未満	9.7	9.8	10.0	10.5	10.6	0.8	2.6	4.3	1.7
	60歳以上 65歳未満	10.2	10.3	10.5	10.9	11.1	1.0	2.6	4.0	1.0
	65歳以上 70歳未満	10.3	10.5	10.8	11.3	11.4	1.6	3.2	4.2	1.0
	70歳以上 75歳未満	9.9	10.3	10.7	11.3	11.5	3.2	4.6	5.1	1.7
	75歳以上 80歳未満	9.4	9.6	10.0	10.6	10.8	2.3	4.2	5.7	2.5
	80歳以上 85歳未満	9.1	9.3	9.6	10.1	10.4	2.0	3.8	5.2	2.6
	85歳以上 90歳未満	9.0	9.1	9.4	9.8	10.0	1.4	3.3	4.6	2.4
	90歳以上 95歳未満	8.8	8.9	9.2	9.6	9.8	1.6	3.0	4.0	2.9
95歳以上 100歳未満	8.5	8.6	8.9	9.3	9.7	2.0	2.9	4.5	4.1	
100歳以上	8.5	8.7	8.9	9.3	9.7	2.7	2.8	3.4	5.0	

【表IV-3-5】入院外 1件当たり日数(年齢階級別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7
	0歳以上 5歳未満	1.6	1.6	1.6	1.4	1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 7.4	3.6
	5歳以上 10歳未満	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 1.4
	10歳以上 15歳未満	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.9
	15歳以上 20歳未満	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.5	0.9	▲ 0.8
	20歳以上 25歳未満	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.5	▲ 0.8
	25歳以上 30歳未満	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	1.2	▲ 0.9
	30歳以上 35歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 0.5	0.9	▲ 1.1
	35歳以上 40歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 0.8	0.5	▲ 1.1
	40歳以上 45歳未満	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.2	▲ 0.8	0.2	▲ 1.2
	45歳以上 50歳未満	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 1.1
	50歳以上 55歳未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0
	55歳以上 60歳未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7
	60歳以上 65歳未満	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.6
	65歳以上 70歳未満	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.4
	70歳以上 75歳未満	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.3
	75歳以上 80歳未満	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 0.6
	80歳以上 85歳未満	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 0.7
	85歳以上 90歳未満	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 0.8
90歳以上 95歳未満	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 1.0	
95歳以上 100歳未満	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.2	
100歳以上	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.5	

【表V-1-1】医療費(疾病分類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	感染症及び寄生虫症	6,349	6,239	6,101	5,451	5,865	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 10.7	7.6	1.9
	新生物	41,636	43,314	45,567	44,933	46,493	4.0	5.2	▲ 1.4	3.5	14.7
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	2,529	2,618	2,851	2,846	3,001	3.5	8.9	▲ 0.2	5.4	0.9
	内分泌、栄養及び代謝疾患	19,493	19,576	20,016	19,662	20,363	0.4	2.2	▲ 1.8	3.6	6.4
	精神及び行動の障害	20,138	20,302	20,349	19,987	20,056	0.8	0.2	▲ 1.8	0.3	6.3
	神経系の疾患	14,184	14,977	15,608	15,616	16,177	5.6	4.2	0.1	3.6	5.1
	眼及び付属器の疾患	10,577	10,991	11,302	10,643	11,219	3.9	2.8	▲ 5.8	5.4	3.5
	耳及び乳様突起の疾患	1,809	1,853	1,849	1,608	1,719	2.5	▲ 0.2	▲ 13.0	6.9	0.5
	循環器系の疾患	58,380	58,571	59,585	57,890	59,311	0.3	1.7	▲ 2.8	2.5	18.8
	呼吸器系の疾患	22,371	22,626	22,382	16,724	18,959	1.1	▲ 1.1	▲ 25.3	13.4	6.0
	消化器系の疾患	16,637	17,254	17,568	16,932	17,737	3.7	1.8	▲ 3.6	4.8	5.6
	皮膚及び皮下組織の疾患	5,276	5,506	5,781	5,762	6,060	4.3	5.0	▲ 0.3	5.2	1.9
	筋骨格系及び結合組織の疾患	23,445	24,346	25,145	24,127	25,346	3.8	3.3	▲ 4.0	5.1	8.0
	腎尿路生殖器系の疾患	21,680	22,162	22,910	22,584	22,991	2.2	3.4	▲ 1.4	1.8	7.3
	妊娠、分娩及び産じょく	2,163	2,174	2,141	2,042	2,087	0.5	▲ 1.5	▲ 4.6	2.2	0.7
	周産期に発生した病態	1,843	1,830	1,838	1,841	1,859	▲ 0.7	0.4	0.2	0.9	0.6
	先天奇形、変形及び染色体異常	1,852	1,893	1,927	1,838	1,908	2.2	1.8	▲ 4.6	3.8	0.6
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	3,848	3,899	4,031	3,864	4,433	1.3	3.4	▲ 4.1	14.7	1.4
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	19,809	20,441	21,115	20,776	21,560	3.2	3.3	▲ 1.6	3.8	6.8
特殊目的用コード	0	0	1	1,220	4,486	12.3	239.3	*	267.7	1.4	
不詳	7,694	6,020	5,428	4,725	4,624	▲ 21.8	▲ 9.8	▲ 12.9	▲ 2.1	1.5	

注. 「特殊目的用コード」はCOVID-19を含む。

【表V-1-2】受診延日数(疾病分類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	206,761	205,544	203,535	184,902	191,232	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.2	3.4	100.0
	感染症及び寄生虫症	5,576	5,470	5,325	4,326	4,437	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 18.8	2.6	2.3
	新生物	10,301	10,370	10,460	9,816	9,977	0.7	0.9	▲ 6.2	1.6	5.2
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	928	919	915	834	863	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 8.9	3.4	0.5
	内分泌、栄養及び代謝疾患	14,977	15,016	15,079	14,462	14,953	0.3	0.4	▲ 4.1	3.4	7.8
	精神及び行動の障害	16,852	16,887	16,865	16,417	16,493	0.2	▲ 0.1	▲ 2.7	0.5	8.6
	神経系の疾患	8,842	9,074	9,250	9,036	9,203	2.6	1.9	▲ 2.3	1.9	4.8
	眼及び付属器の疾患	10,899	10,952	10,822	9,979	10,249	0.5	▲ 1.2	▲ 7.8	2.7	5.4
	耳及び乳様突起の疾患	2,709	2,684	2,613	2,191	2,295	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 16.1	4.7	1.2
	循環器系の疾患	34,217	33,777	33,435	31,688	32,074	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.2	1.2	16.8
	呼吸器系の疾患	24,219	23,719	22,550	14,341	15,513	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 36.4	8.2	8.1
	消化器系の疾患	10,174	10,086	9,931	9,151	9,413	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 7.9	2.9	4.9
	皮膚及び皮下組織の疾患	9,544	9,761	9,998	9,884	10,065	2.3	2.4	▲ 1.1	1.8	5.3
	筋骨格系及び結合組織の疾患	26,340	26,298	26,125	24,150	25,175	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 7.6	4.2	13.2
	腎尿路生殖器系の疾患	9,907	10,154	10,419	10,226	10,491	2.5	2.6	▲ 1.9	2.6	5.5
	妊娠、分娩及び産じょく	914	888	860	792	788	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 0.5	0.4
	周産期に発生した病態	369	369	358	336	345	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 5.9	2.4	0.2
	先天奇形、変形及び染色体異常	552	564	570	534	566	2.1	1.2	▲ 6.4	5.9	0.3
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2,981	2,995	3,009	2,753	3,165	0.5	0.5	▲ 8.5	15.0	1.7
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	10,245	10,308	10,292	9,674	9,933	0.6	▲ 0.2	▲ 6.0	2.7	5.2
特殊目的用コード	0	0	0	363	1,455	17.6	654.3	*	300.6	0.8	
不詳	6,215	5,252	4,659	3,948	3,780	▲ 15.5	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 4.3	2.0	

【表V-1-3】件数(疾病分類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	105,571	106,262	106,141	96,915	102,049	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.3	100.0
	感染症及び寄生虫症	3,404	3,391	3,319	2,602	2,717	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 21.6	4.4	2.7
	新生物	4,116	4,197	4,287	4,091	4,321	2.0	2.1	▲ 4.6	5.6	4.2
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	473	476	477	438	464	0.4	0.4	▲ 8.2	5.9	0.5
	内分泌、栄養及び代謝疾患	9,754	9,953	10,147	9,997	10,455	2.0	1.9	▲ 1.5	4.6	10.2
	精神及び行動の障害	5,044	5,201	5,349	5,368	5,633	3.1	2.8	0.4	4.9	5.5
	神経系の疾患	3,201	3,280	3,344	3,266	3,402	2.5	1.9	▲ 2.3	4.2	3.3
	眼及び付属器の疾患	8,994	9,049	8,944	8,286	8,518	0.6	▲ 1.2	▲ 7.4	2.8	8.3
	耳及び乳様突起の疾患	1,626	1,645	1,643	1,443	1,539	1.2	▲ 0.1	▲ 12.2	6.6	1.5
	循環器系の疾患	18,879	18,920	18,981	18,435	18,901	0.2	0.3	▲ 2.9	2.5	18.5
	呼吸器系の疾患	15,163	14,980	14,281	9,077	9,854	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 36.4	8.6	9.7
	消化器系の疾患	5,730	5,750	5,727	5,349	5,609	0.4	▲ 0.4	▲ 6.6	4.9	5.5
	皮膚及び皮下組織の疾患	6,971	7,188	7,424	7,455	7,590	3.1	3.3	0.4	1.8	7.4
	筋骨格系及び結合組織の疾患	9,926	10,082	10,167	9,642	10,172	1.6	0.8	▲ 5.2	5.5	10.0
	腎尿路生殖器系の疾患	3,812	3,940	4,072	3,991	4,230	3.3	3.4	▲ 2.0	6.0	4.1
	妊娠、分娩及び産じょく	311	306	299	284	282	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 5.1	▲ 0.6	0.3
	周産期に発生した病態	111	112	108	102	107	0.5	▲ 3.0	▲ 5.5	4.2	0.1
	先天奇形、変形及び染色体異常	277	283	289	274	296	2.4	1.9	▲ 5.1	7.9	0.3
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1,780	1,818	1,841	1,685	2,018	2.2	1.3	▲ 8.5	19.8	2.0
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,165	3,218	3,215	2,988	3,156	1.7	▲ 0.1	▲ 7.0	5.6	3.1
特殊目的用コード	0	0	0	224	919	44.4	*	*	310.2	0.9	
不詳	2,833	2,473	2,230	1,917	1,868	▲ 12.7	▲ 9.9	▲ 14.0	▲ 2.6	1.8	

【表V-1-4】1日当たり医療費(疾病分類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	14.6	14.9	15.4	16.3	16.5	2.2	3.3	5.7	1.6
	感染症及び寄生虫症	11.4	11.4	11.5	12.6	13.2	0.2	0.5	10.0	4.9
	新生物	40.4	41.8	43.6	45.8	46.6	3.3	4.3	5.1	1.8
	血液及び造血管の疾患並びに免疫機構の障害	27.2	28.5	31.1	34.1	34.8	4.6	9.3	9.5	2.0
	内分泌、栄養及び代謝疾患	13.0	13.0	13.3	13.6	13.6	0.2	1.8	2.4	0.2
	精神及び行動の障害	12.0	12.0	12.1	12.2	12.2	0.6	0.4	0.9	▲ 0.1
	神経系の疾患	16.0	16.5	16.9	17.3	17.6	2.9	2.2	2.4	1.7
	眼及び付属器の疾患	9.7	10.0	10.4	10.7	10.9	3.4	4.1	2.1	2.6
	耳及び乳様突起の疾患	6.7	6.9	7.1	7.3	7.5	3.4	2.5	3.7	2.1
	循環器系の疾患	17.1	17.3	17.8	18.3	18.5	1.6	2.8	2.5	1.2
	呼吸器系の疾患	9.2	9.5	9.9	11.7	12.2	3.3	4.1	17.5	4.8
	消化器系の疾患	16.4	17.1	17.7	18.5	18.8	4.6	3.4	4.6	1.8
	皮膚及び皮下組織の疾患	5.5	5.6	5.8	5.8	6.0	2.0	2.5	0.8	3.3
	筋骨格系及び結合組織の疾患	8.9	9.3	9.6	10.0	10.1	4.0	4.0	3.8	0.8
	腎尿路生殖器系の疾患	21.9	21.8	22.0	22.1	21.9	▲ 0.3	0.7	0.4	▲ 0.8
	妊娠、分娩及び産じょく	23.7	24.5	24.9	25.8	26.5	3.5	1.8	3.6	2.7
	周産期に発生した病態	49.9	49.6	51.4	54.7	53.9	▲ 0.6	3.6	6.4	▲ 1.4
	先天奇形、変形及び染色体異常	33.5	33.6	33.8	34.4	33.7	0.1	0.6	1.9	▲ 2.0
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	12.9	13.0	13.4	14.0	14.0	0.8	2.9	4.8	▲ 0.2
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	19.3	19.8	20.5	21.5	21.7	2.6	3.5	4.7	1.1
特殊目的用コード	73.0	69.7	31.4	33.6	30.8	▲ 4.5	▲ 55.0	7.1	▲ 8.2	
不詳	12.4	11.5	11.6	12.0	12.2	▲ 7.4	1.6	2.7	2.2	

【表V-1-5】1件当たり日数(疾病分類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.8
	感染症及び寄生虫症	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	▲ 1.5	▲ 0.5	3.6	▲ 1.7
	新生物	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 3.7
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3
	内分泌、栄養及び代謝疾患	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.1
	精神及び行動の障害	3.3	3.2	3.2	3.1	2.9	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 4.3
	神経系の疾患	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 2.2
	眼及び付属器の疾患	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.1
	耳及び乳様突起の疾患	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 1.8
	循環器系の疾患	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.3
	呼吸器系の疾患	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4
	消化器系の疾患	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.9
	皮膚及び皮下組織の疾患	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	0.0
	筋骨格系及び結合組織の疾患	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 1.2
	腎尿路生殖器系の疾患	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	▲ 0.8	▲ 0.7	0.1	▲ 3.2
	妊娠、分娩及び産じょく	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.0	0.2
	周産期に発生した病態	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.8
	先天奇形、変形及び染色体異常	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.8
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 4.0
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	▲ 1.0	▲ 0.0	1.1	▲ 2.8
特殊目的用コード	8.0	6.5	1.9	1.6	1.6	▲ 18.6	▲ 70.1	▲ 16.8	▲ 2.4	
不詳	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	

【表V-2-1】入院 医療費(疾病分類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	感染症及び寄生虫症	2,474	2,397	2,425	2,325	2,428	▲ 3.1	1.2	▲ 4.2	4.4	1.5
	新生物	26,150	26,902	27,628	26,674	26,859	2.9	2.7	▲ 3.5	0.7	16.1
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1,088	1,077	1,117	1,073	1,101	▲ 1.0	3.7	▲ 3.9	2.6	0.7
	内分泌、栄養及び代謝疾患	4,553	4,512	4,619	4,440	4,462	▲ 0.9	2.4	▲ 3.9	0.5	2.7
	精神及び行動の障害	14,449	14,533	14,478	14,235	14,051	0.6	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	8.4
	神経系の疾患	9,800	10,456	10,875	10,813	10,902	6.7	4.0	▲ 0.6	0.8	6.5
	眼及び付属器の疾患	2,335	2,492	2,577	2,202	2,262	6.7	3.4	▲ 14.5	2.7	1.4
	耳及び乳様突起の疾患	482	499	501	422	422	3.7	0.4	▲ 15.9	0.1	0.3
	循環器系の疾患	35,396	35,794	36,718	35,798	36,544	1.1	2.6	▲ 2.5	2.1	22.0
	呼吸器系の疾患	10,157	10,497	10,614	8,404	8,765	3.3	1.1	▲ 20.8	4.3	5.3
	消化器系の疾患	9,132	9,665	9,857	9,506	9,712	5.8	2.0	▲ 3.6	2.2	5.8
	皮膚及び皮下組織の疾患	1,165	1,231	1,275	1,245	1,252	5.7	3.6	▲ 2.4	0.6	0.8
	筋骨格系及び結合組織の疾患	10,829	11,591	12,148	11,683	12,254	7.0	4.8	▲ 3.8	4.9	7.4
	腎尿路生殖器系の疾患	6,534	6,823	7,126	7,018	7,089	4.4	4.4	▲ 1.5	1.0	4.3
	妊娠、分娩及び産じょく	1,940	1,950	1,928	1,837	1,880	0.5	▲ 1.1	▲ 4.7	2.4	1.1
	周産期に発生した病態	1,524	1,548	1,559	1,571	1,593	1.6	0.7	0.7	1.4	1.0
	先天奇形、変形及び染色体異常	1,276	1,314	1,330	1,248	1,277	3.0	1.2	▲ 6.2	2.3	0.8
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1,503	1,462	1,496	1,402	1,473	▲ 2.8	2.3	▲ 6.3	5.1	0.9
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	16,076	16,598	17,209	17,046	17,555	3.2	3.7	▲ 0.9	3.0	10.5
特殊目的用コード	0	0	0	782	2,533	10.2	173.4	*	223.7	1.5	
不詳	4,057	2,850	2,506	2,130	2,029	▲ 29.7	▲ 12.1	▲ 15.0	▲ 4.8	1.2	

【表V-2-2】入院 受診延日数(疾病分類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	45,318	45,099	45,076	42,344	41,988	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 6.1	▲ 0.8	100.0
	感染症及び寄生虫症	647	620	611	562	554	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 1.4	1.3
	新生物	4,618	4,599	4,596	4,205	4,060	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 3.4	9.7
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	249	244	246	228	225	▲ 1.9	0.8	▲ 7.2	▲ 1.2	0.5
	内分泌、栄養及び代謝疾患	1,542	1,501	1,495	1,391	1,353	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 7.0	▲ 2.7	3.2
	精神及び行動の障害	9,039	8,934	8,799	8,508	8,274	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 2.8	19.7
	神経系の疾患	4,103	4,273	4,407	4,367	4,358	4.1	3.1	▲ 0.9	▲ 0.2	10.4
	眼及び付属器の疾患	327	341	344	282	281	4.3	0.8	▲ 17.8	▲ 0.4	0.7
	耳及び乳様突起の疾患	95	93	91	76	71	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 16.9	▲ 5.7	0.2
	循環器系の疾患	8,010	7,907	7,893	7,531	7,428	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 1.4	17.7
	呼吸器系の疾患	2,916	2,942	2,925	2,265	2,270	0.9	▲ 0.6	▲ 22.6	0.2	5.4
	消化器系の疾患	2,069	2,103	2,097	1,947	1,923	1.6	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 1.2	4.6
	皮膚及び皮下組織の疾患	376	388	396	380	374	3.1	2.1	▲ 4.1	▲ 1.6	0.9
	筋骨格系及び結合組織の疾患	2,503	2,600	2,673	2,500	2,548	3.9	2.8	▲ 6.5	1.9	6.1
	腎尿路生殖器系の疾患	1,702	1,744	1,795	1,732	1,708	2.5	2.9	▲ 3.5	▲ 1.4	4.1
	妊娠、分娩及び産じょく	517	501	484	439	439	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 0.0	1.0
	周産期に発生した病態	255	254	248	238	239	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 4.2	0.8	0.6
	先天奇形、変形及び染色体異常	186	190	191	177	180	2.1	0.5	▲ 7.4	2.0	0.4
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	552	538	539	501	510	▲ 2.7	0.3	▲ 7.2	1.8	1.2
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	4,201	4,237	4,307	4,121	4,151	0.9	1.6	▲ 4.3	0.7	9.9
特殊目的用コード	0	0	0	105	312	8.9	316.4	*	196.4	0.7	
不詳	1,411	1,088	940	791	730	▲ 22.9	▲ 13.6	▲ 15.8	▲ 7.7	1.7	

【表V-2-3】入院件数(疾病分類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	2,953	2,947	2,941	2,704	2,734	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.1	1.1	100.0
	感染症及び寄生虫症	57	55	53	46	47	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 13.8	1.4	1.7
	新生物	395	398	402	374	376	0.9	1.0	▲ 7.1	0.5	13.7
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	22	21	21	20	20	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 6.9	▲ 0.4	0.7
	内分泌、栄養及び代謝疾患	105	101	100	91	90	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 2.0	3.3
	精神及び行動の障害	332	328	323	311	302	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 3.8	▲ 2.7	11.1
	神経系の疾患	186	195	200	191	191	4.6	2.4	▲ 4.1	0.0	7.0
	眼及び付属器の疾患	69	74	76	62	64	7.2	1.6	▲ 17.9	2.4	2.3
	耳及び乳様突起の疾患	15	15	15	12	12	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 17.7	▲ 4.5	0.4
	循環器系の疾患	490	483	481	452	452	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.9	▲ 0.2	16.5
	呼吸器系の疾患	220	222	218	151	157	0.6	▲ 1.6	▲ 30.7	3.8	5.7
	消化器系の疾患	225	235	235	215	217	4.3	▲ 0.0	▲ 8.3	0.9	7.9
	皮膚及び皮下組織の疾患	27	28	28	26	25	1.0	1.2	▲ 8.3	▲ 2.2	0.9
	筋骨格系及び結合組織の疾患	159	164	168	156	160	3.4	2.2	▲ 7.2	2.8	5.9
	腎尿路生殖器系の疾患	135	137	140	134	134	1.4	2.2	▲ 4.3	▲ 0.0	4.9
	妊娠、分娩及び産じょく	74	73	71	68	68	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 4.8	0.5	2.5
	周産期に発生した病態	31	31	29	29	29	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 3.0	1.4	1.1
	先天奇形、変形及び染色体異常	16	16	16	15	15	0.8	▲ 0.3	▲ 9.8	4.7	0.6
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	42	39	39	34	35	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 11.0	3.1	1.3
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	270	273	276	263	266	1.3	1.0	▲ 4.7	1.3	9.7
特殊目的用コード	0	0	0	12	35	7.1	506.7	*	194.8	1.3	
不詳	81	59	51	42	40	▲ 27.4	▲ 13.6	▲ 17.3	▲ 5.4	1.5	

【表V-2-4】入院 1日当たり医療費(疾病分類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	35.5	36.4	37.3	38.2	39.6	2.5	2.4	2.6	3.7
	感染症及び寄生虫症	38.3	38.7	39.7	41.4	43.8	1.1	2.6	4.2	5.9
	新生物	56.6	58.5	60.1	63.4	66.2	3.3	2.8	5.5	4.3
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	43.7	44.2	45.4	47.0	48.8	1.0	2.9	3.5	3.8
	内分泌、栄養及び代謝疾患	29.5	30.1	30.9	31.9	33.0	1.8	2.8	3.3	3.2
	精神及び行動の障害	16.0	16.3	16.5	16.7	17.0	1.8	1.1	1.7	1.5
	神経系の疾患	23.9	24.5	24.7	24.8	25.0	2.4	0.8	0.3	1.0
	眼及び付属器の疾患	71.5	73.1	75.0	78.0	80.4	2.3	2.6	4.0	3.1
	耳及び乳様突起の疾患	50.8	53.7	55.2	55.8	59.3	5.6	2.8	1.2	6.2
	循環器系の疾患	44.2	45.3	46.5	47.5	49.2	2.4	2.8	2.2	3.5
	呼吸器系の疾患	34.8	35.7	36.3	37.1	38.6	2.4	1.7	2.3	4.1
	消化器系の疾患	44.1	45.9	47.0	48.8	50.5	4.1	2.3	3.9	3.5
	皮膚及び皮下組織の疾患	31.0	31.7	32.2	32.8	33.5	2.4	1.4	1.8	2.2
	筋骨格系及び結合組織の疾患	43.3	44.6	45.4	46.7	48.1	3.0	1.9	2.8	2.9
	腎尿路生殖器系の疾患	38.4	39.1	39.7	40.5	41.5	1.9	1.5	2.1	2.5
	妊娠、分娩及び産じょく	37.5	38.9	39.9	41.9	42.9	3.7	2.5	5.1	2.4
	周産期に発生した病態	59.8	60.9	62.9	66.1	66.6	1.8	3.4	5.1	0.6
	先天奇形、変形及び染色体異常	68.5	69.1	69.6	70.5	70.8	0.9	0.7	1.3	0.4
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	27.2	27.2	27.7	28.0	28.9	▲ 0.1	2.0	0.9	3.2
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	38.3	39.2	40.0	41.4	42.3	2.4	2.0	3.5	2.2
特殊目的用コード	74.5	75.4	49.5	74.4	81.2	1.2	▲ 34.3	50.2	9.2	
不詳	28.8	26.2	26.7	26.9	27.8	▲ 8.9	1.8	1.0	3.2	

【表V-2-5】入院 1件当たり日数(疾病分類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	15.3	15.3	15.3	15.7	15.4	▲ 0.3	0.1	2.2	▲ 1.9
	感染症及び寄生虫症	11.3	11.4	11.4	12.2	11.9	0.6	0.8	6.7	▲ 2.7
	新生物	11.7	11.5	11.4	11.3	10.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 3.9
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	11.3	11.5	11.6	11.6	11.5	1.4	1.2	▲ 0.4	▲ 0.8
	内分泌、栄養及び代謝疾患	14.7	14.9	14.9	15.2	15.1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.7
	精神及び行動の障害	27.2	27.2	27.3	27.4	27.4	▲ 0.1	0.2	0.5	▲ 0.1
	神経系の疾患	22.0	21.9	22.1	22.8	22.8	▲ 0.4	0.7	3.4	▲ 0.3
	眼及び付属器の疾患	4.7	4.6	4.5	4.6	4.4	▲ 2.7	▲ 0.7	0.1	▲ 2.7
	耳及び乳様突起の疾患	6.2	6.2	6.1	6.2	6.1	▲ 1.2	▲ 1.1	1.0	▲ 1.2
	循環器系の疾患	16.3	16.4	16.4	16.6	16.5	0.1	0.4	1.4	▲ 1.2
	呼吸器系の疾患	13.2	13.3	13.4	15.0	14.5	0.3	1.1	11.7	▲ 3.5
	消化器系の疾患	9.2	9.0	8.9	9.0	8.9	▲ 2.6	▲ 0.3	1.3	▲ 2.1
	皮膚及び皮下組織の疾患	13.8	14.1	14.2	14.8	14.9	2.1	0.9	4.5	0.6
	筋骨格系及び結合組織の疾患	15.7	15.8	15.9	16.0	15.9	0.4	0.6	0.8	▲ 0.8
	腎尿路生殖器系の疾患	12.6	12.7	12.8	12.9	12.8	1.1	0.7	0.8	▲ 1.4
	妊娠、分娩及び産じょく	7.0	6.9	6.8	6.5	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 0.5
	周産期に発生した病態	8.3	8.3	8.4	8.3	8.3	0.3	1.4	▲ 1.2	▲ 0.7
	先天奇形、変形及び染色体異常	11.6	11.8	11.9	12.2	11.9	1.2	0.8	2.6	▲ 2.6
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	13.1	13.7	14.0	14.6	14.4	5.1	1.7	4.4	▲ 1.2
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	15.6	15.5	15.6	15.7	15.6	▲ 0.4	0.6	0.4	▲ 0.6
特殊目的用コード	14.4	14.7	10.1	9.0	9.0	1.7	▲ 31.4	▲ 10.9	0.5	
不詳	17.5	18.5	18.5	18.9	18.4	6.2	▲ 0.0	1.8	▲ 2.4	

【表V-2-6】入院 推計新規入院件数(疾病分類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	1,512.3	1,514.3	1,513.2	1,355.9	1,399.4	0.1	▲ 0.1	▲ 10.4	3.2	100.0
	感染症及び寄生虫症	37.3	35.4	34.5	28.5	29.4	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 17.4	3.2	2.1
	新生物	251.2	255.6	260.0	243.5	250.3	1.7	1.8	▲ 6.4	2.8	17.9
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	14.2	13.7	13.5	12.6	12.6	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 6.8	0.1	0.9
	内分泌、栄養及び代謝疾患	56.2	53.2	53.0	47.3	46.7	▲ 5.3	▲ 0.5	▲ 10.7	▲ 1.3	3.3
	精神及び行動の障害	35.9	35.8	35.5	32.0	31.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 9.8	▲ 1.8	2.2
	神経系の疾患	53.3	56.3	57.0	49.5	49.9	5.6	1.3	▲ 13.3	0.8	3.6
	眼及び付属器の疾患	60.7	65.3	66.5	54.6	56.1	7.7	1.7	▲ 17.9	2.9	4.0
	耳及び乳様突起の疾患	12.5	12.4	12.3	10.1	9.7	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 18.0	▲ 4.2	0.7
	循環器系の疾患	234.6	231.1	229.2	211.7	214.4	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 7.6	1.2	15.3
	呼吸器系の疾患	128.5	129.0	126.1	79.2	85.0	0.4	▲ 2.2	▲ 37.2	7.3	6.1
	消化器系の疾患	162.5	171.4	171.7	156.4	159.1	5.5	0.2	▲ 8.9	1.7	11.4
	皮膚及び皮下組織の疾患	15.4	15.3	15.4	13.5	13.2	▲ 0.7	0.7	▲ 12.1	▲ 2.7	0.9
	筋骨格系及び結合組織の疾患	79.3	81.6	83.2	76.3	79.1	3.0	1.9	▲ 8.3	3.7	5.7
	腎尿路生殖器系の疾患	81.8	82.3	83.8	79.6	80.4	0.6	1.9	▲ 5.0	1.0	5.7
	妊娠、分娩及び産じょく	58.8	58.3	57.4	55.4	55.7	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 3.6	0.6	4.0
	周産期に発生した病態	23.1	23.0	22.0	21.4	21.8	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 2.7	1.7	1.6
	先天奇形、変形及び染色体異常	10.2	10.2	10.2	9.0	9.6	0.1	▲ 0.6	▲ 11.4	6.5	0.7
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	24.9	22.2	21.6	18.5	19.3	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 14.5	4.2	1.4
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	136.2	138.6	139.4	131.8	134.3	1.7	0.6	▲ 5.5	1.9	9.6
特殊目的用コード	0.0	0.0	0.0	8.6	25.2	5.5	684.9	*	194.2	1.8	
不詳	35.6	23.7	20.6	16.5	16.2	▲ 33.5	▲ 13.2	▲ 19.9	▲ 1.7	1.2	

【表V-2-7】入院 推計平均在院日数(疾病分類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	30.0	29.8	29.8	31.2	30.0	▲ 0.6	0.0	4.8	▲ 3.9
	感染症及び寄生虫症	17.3	17.5	17.7	19.7	18.8	1.0	1.1	11.3	▲ 4.5
	新生物	18.4	18.0	17.7	17.3	16.2	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 6.1
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	17.5	17.9	18.2	18.1	17.9	2.3	1.8	▲ 0.5	▲ 1.3
	内分泌、栄養及び代謝疾患	27.4	28.2	28.2	29.4	29.0	2.8	0.1	4.2	▲ 1.4
	精神及び行動の障害	251.5	249.4	247.7	265.5	263.0	▲ 0.8	▲ 0.7	7.2	▲ 0.9
	神経系の疾患	77.0	75.9	77.3	88.3	87.4	▲ 1.4	1.8	14.3	▲ 1.0
	眼及び付属器の疾患	5.4	5.2	5.2	5.2	5.0	▲ 3.2	▲ 0.9	0.1	▲ 3.2
	耳及び乳様突起の疾患	7.6	7.5	7.4	7.5	7.4	▲ 1.5	▲ 1.5	1.3	▲ 1.5
	循環器系の疾患	34.1	34.2	34.4	35.6	34.7	0.2	0.6	3.3	▲ 2.6
	呼吸器系の疾患	22.7	22.8	23.2	28.6	26.7	0.5	1.7	23.3	▲ 6.6
	消化器系の疾患	12.7	12.3	12.2	12.5	12.1	▲ 3.6	▲ 0.5	1.9	▲ 2.9
	皮膚及び皮下組織の疾患	24.4	25.3	25.7	28.0	28.4	3.9	1.4	9.0	1.2
	筋骨格系及び結合組織の疾患	31.6	31.9	32.1	32.8	32.2	0.9	0.9	2.0	▲ 1.7
	腎尿路生殖器系の疾患	20.8	21.2	21.4	21.8	21.2	1.9	1.0	1.6	▲ 2.4
	妊娠、分娩及び産じょく	8.8	8.6	8.4	7.9	7.9	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 6.0	▲ 0.6
	周産期に発生した病態	11.0	11.1	11.3	11.1	11.0	0.4	1.8	▲ 1.5	▲ 0.9
	先天奇形、変形及び染色体異常	18.2	18.6	18.8	19.7	18.8	2.0	1.1	4.5	▲ 4.2
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	22.1	24.2	24.9	27.1	26.4	9.3	2.9	8.6	▲ 2.3
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	30.8	30.6	30.9	31.3	30.9	▲ 0.8	1.0	1.2	▲ 1.2
特殊目的用コード	26.5	27.4	14.5	12.3	12.4	3.2	▲ 47.0	▲ 15.4	0.8	
不詳	39.6	46.0	45.7	48.0	45.1	16.0	▲ 0.5	5.1	▲ 6.2	

【表V-3-1】入院外 医療費(疾病分類別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	感染症及び寄生虫症	3,875	3,842	3,676	3,127	3,437	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 14.9	9.9	2.3
	新生物	15,487	16,411	17,939	18,259	19,634	6.0	9.3	1.8	7.5	13.1
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1,441	1,541	1,734	1,773	1,900	7.0	12.5	2.3	7.2	1.3
	内分泌、栄養及び代謝疾患	14,940	15,064	15,397	15,222	15,901	0.8	2.2	▲ 1.1	4.5	10.6
	精神及び行動の障害	5,689	5,769	5,871	5,752	6,005	1.4	1.8	▲ 2.0	4.4	4.0
	神経系の疾患	4,383	4,521	4,733	4,804	5,275	3.1	4.7	1.5	9.8	3.5
	眼及び付属器の疾患	8,242	8,499	8,725	8,440	8,957	3.1	2.7	▲ 3.3	6.1	6.0
	耳及び乳様突起の疾患	1,327	1,354	1,348	1,187	1,297	2.0	▲ 0.5	▲ 12.0	9.3	0.9
	循環器系の疾患	22,984	22,777	22,867	22,092	22,767	▲ 0.9	0.4	▲ 3.4	3.1	15.2
	呼吸器系の疾患	12,214	12,130	11,769	8,320	10,194	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 29.3	22.5	6.8
	消化器系の疾患	7,505	7,589	7,711	7,426	8,025	1.1	1.6	▲ 3.7	8.1	5.4
	皮膚及び皮下組織の疾患	4,111	4,274	4,506	4,518	4,808	4.0	5.4	0.3	6.4	3.2
	筋骨格系及び結合組織の疾患	12,616	12,755	12,997	12,444	13,092	1.1	1.9	▲ 4.3	5.2	8.7
	腎尿路生殖器系の疾患	15,146	15,340	15,784	15,566	15,902	1.3	2.9	▲ 1.4	2.2	10.6
	妊娠、分娩及び産じょく	223	224	213	205	207	0.4	▲ 5.1	▲ 3.6	1.0	0.1
	周産期に発生した病態	319	282	279	270	266	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 1.7	0.2
	先天奇形、変形及び染色体異常	576	579	598	591	631	0.5	3.2	▲ 1.1	6.8	0.4
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2,345	2,437	2,535	2,462	2,960	3.9	4.0	▲ 2.9	20.2	2.0
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	3,733	3,843	3,906	3,730	4,005	3.0	1.6	▲ 4.5	7.4	2.7
特殊目的用コード	0	0	0	438	1,954	56.9	*	*	346.4	1.3	
不詳	3,637	3,170	2,921	2,595	2,596	▲ 12.8	▲ 7.9	▲ 11.2	0.0	1.7	

【表V-3-2】入院外 受診延日数(疾病分類別)

		実数(万日)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	161,443	160,444	158,459	142,557	149,245	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 10.0	4.7	100.0
	感染症及び寄生虫症	4,929	4,850	4,714	3,764	3,883	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 20.2	3.2	2.6
	新生物	5,683	5,771	5,865	5,611	5,917	1.5	1.6	▲ 4.3	5.5	4.0
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	680	675	670	606	637	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 9.5	5.1	0.4
	内分泌、栄養及び代謝疾患	13,436	13,515	13,584	13,071	13,600	0.6	0.5	▲ 3.8	4.0	9.1
	精神及び行動の障害	7,812	7,953	8,065	7,909	8,219	1.8	1.4	▲ 1.9	3.9	5.5
	神経系の疾患	4,739	4,801	4,843	4,668	4,846	1.3	0.9	▲ 3.6	3.8	3.2
	眼及び付属器の疾患	10,572	10,611	10,479	9,696	9,968	0.4	▲ 1.2	▲ 7.5	2.8	6.7
	耳及び乳様突起の疾患	2,614	2,591	2,522	2,116	2,224	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 16.1	5.1	1.5
	循環器系の疾患	26,207	25,870	25,542	24,157	24,646	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 5.4	2.0	16.5
	呼吸器系の疾患	21,303	20,777	19,625	12,077	13,243	▲ 2.5	▲ 5.5	▲ 38.5	9.7	8.9
	消化器系の疾患	8,104	7,983	7,834	7,204	7,490	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 8.0	4.0	5.0
	皮膚及び皮下組織の疾患	9,168	9,374	9,602	9,504	9,691	2.2	2.4	▲ 1.0	2.0	6.5
	筋骨格系及び結合組織の疾患	23,837	23,698	23,452	21,650	22,627	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 7.7	4.5	15.2
	腎尿路生殖器系の疾患	8,205	8,410	8,624	8,493	8,783	2.5	2.5	▲ 1.5	3.4	5.9
	妊娠、分娩及び産じょく	397	387	376	353	349	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 1.1	0.2
	周産期に発生した病態	114	114	110	99	105	0.0	▲ 4.1	▲ 9.8	6.4	0.1
	先天奇形、変形及び染色体異常	366	374	379	357	385	2.1	1.5	▲ 5.9	7.9	0.3
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	2,429	2,457	2,470	2,252	2,655	1.2	0.5	▲ 8.8	17.9	1.8
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	6,044	6,071	5,985	5,553	5,783	0.4	▲ 1.4	▲ 7.2	4.1	3.9
特殊目的用コード	0	0	0	258	1,144	142.9	*	*	343.0	0.8	
不詳	4,805	4,164	3,719	3,157	3,050	▲ 13.3	▲ 10.7	▲ 15.1	▲ 3.4	2.0	

【表V-3-3】入院外 件数(疾病分類別)

		実数(万件)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	102,618	103,315	103,200	94,212	99,316	0.7	▲ 0.1	▲ 8.7	5.4	100.0
	感染症及び寄生虫症	3,347	3,336	3,265	2,556	2,670	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 21.7	4.5	2.7
	新生物	3,721	3,799	3,885	3,718	3,945	2.1	2.3	▲ 4.3	6.1	4.0
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	452	454	456	419	445	0.6	0.4	▲ 8.2	6.2	0.4
	内分泌、栄養及び代謝疾患	9,649	9,852	10,046	9,905	10,365	2.1	2.0	▲ 1.4	4.6	10.4
	精神及び行動の障害	4,712	4,872	5,026	5,057	5,330	3.4	3.2	0.6	5.4	5.4
	神経系の疾患	3,014	3,085	3,144	3,075	3,211	2.4	1.9	▲ 2.2	4.4	3.2
	眼及び付属器の疾患	8,925	8,974	8,868	8,224	8,455	0.6	▲ 1.2	▲ 7.3	2.8	8.5
	耳及び乳様突起の疾患	1,611	1,630	1,628	1,431	1,527	1.2	▲ 0.1	▲ 12.1	6.7	1.5
	循環器系の疾患	18,388	18,436	18,500	17,983	18,449	0.3	0.3	▲ 2.8	2.6	18.6
	呼吸器系の疾患	14,943	14,759	14,063	8,926	9,697	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 36.5	8.6	9.8
	消化器系の疾患	5,505	5,515	5,492	5,134	5,392	0.2	▲ 0.4	▲ 6.5	5.0	5.4
	皮膚及び皮下組織の疾患	6,944	7,161	7,396	7,430	7,565	3.1	3.3	0.5	1.8	7.6
	筋骨格系及び結合組織の疾患	9,767	9,917	9,999	9,486	10,012	1.5	0.8	▲ 5.1	5.5	10.1
	腎尿路生殖器系の疾患	3,677	3,803	3,932	3,857	4,096	3.4	3.4	▲ 1.9	6.2	4.1
	妊娠、分娩及び産じょく	237	233	227	216	214	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 1.0	0.2
	周産期に発生した病態	80	81	79	74	78	0.8	▲ 2.7	▲ 6.4	5.3	0.1
	先天奇形、変形及び染色体異常	261	267	273	260	281	2.5	2.1	▲ 4.8	8.0	0.3
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1,737	1,779	1,803	1,651	1,983	2.4	1.4	▲ 8.4	20.1	2.0
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	2,895	2,945	2,939	2,725	2,889	1.7	▲ 0.2	▲ 7.3	6.0	2.9
特殊目的用コード	0	0	0	212	885	84.6	*	*	316.6	0.9	
不詳	2,752	2,415	2,179	1,875	1,828	▲ 12.3	▲ 9.8	▲ 14.0	▲ 2.5	1.8	

【表V-3-4】入院外1日当たり医療費(疾病分類別)

		実数(千円)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	8.7	8.9	9.2	9.8	10.0	1.8	3.5	6.4	2.8
	感染症及び寄生虫症	7.9	7.9	7.8	8.3	8.9	0.8	▲ 1.6	6.5	6.5
	新生物	27.3	28.4	30.6	32.5	33.2	4.4	7.6	6.4	2.0
	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	21.2	22.8	25.9	29.2	29.8	7.7	13.4	13.0	1.9
	内分泌、栄養及び代謝疾患	11.1	11.1	11.3	11.6	11.7	0.2	1.7	2.7	0.4
	精神及び行動の障害	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1	0.5
	神経系の疾患	9.3	9.4	9.8	10.3	10.9	1.8	3.8	5.3	5.8
	眼及び付属器の疾患	7.8	8.0	8.3	8.7	9.0	2.7	4.0	4.5	3.2
	耳及び乳様突起の疾患	5.1	5.2	5.3	5.6	5.8	2.9	2.3	4.9	4.0
	循環器系の疾患	8.8	8.8	9.0	9.1	9.2	0.4	1.7	2.2	1.0
	呼吸器系の疾患	5.7	5.8	6.0	6.9	7.7	1.8	2.7	14.9	11.7
	消化器系の疾患	9.3	9.5	9.8	10.3	10.7	2.6	3.5	4.7	3.9
	皮膚及び皮下組織の疾患	4.5	4.6	4.7	4.8	5.0	1.7	2.9	1.3	4.4
	筋骨格系及び結合組織の疾患	5.3	5.4	5.5	5.7	5.8	1.7	3.0	3.7	0.7
	腎尿路生殖器系の疾患	18.5	18.2	18.3	18.3	18.1	▲ 1.2	0.3	0.1	▲ 1.2
	妊娠、分娩及び産じょく	5.6	5.8	5.7	5.8	5.9	3.0	▲ 2.2	2.7	2.1
	周産期に発生した病態	27.9	24.6	25.4	27.3	25.2	▲ 11.8	3.2	7.4	▲ 7.6
	先天奇形、変形及び染色体異常	15.7	15.5	15.8	16.5	16.4	▲ 1.6	1.7	5.1	▲ 1.0
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	9.7	9.9	10.3	10.9	11.1	2.7	3.5	6.5	2.0
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	6.2	6.3	6.5	6.7	6.9	2.5	3.1	2.9	3.1
特殊目的用コード	51.0	33.0	14.7	17.0	17.1	▲ 35.4	▲ 55.3	15.1	0.8	
不詳	7.6	7.6	7.9	8.2	8.5	0.6	3.2	4.7	3.6	

【表V-3-5】入院外 1件当たり日数(疾病分類別)

		実数(日)					対前年度比(%)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電 算 処 理 分	総数	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.7
	感染症及び寄生虫症	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	▲ 1.3	▲ 0.7	2.0	▲ 1.2
	新生物	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.6
	血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0
	内分泌、栄養及び代謝疾患	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.6
	精神及び行動の障害	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.4
	神経系の疾患	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 0.6
	眼及び付属器の疾患	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0
	耳及び乳様突起の疾患	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 1.5
	循環器系の疾患	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6
	呼吸器系の疾患	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.0	0.9
	消化器系の疾患	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.0
	皮膚及び皮下組織の疾患	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.5	0.1
	筋骨格系及び結合組織の疾患	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 1.0
	腎尿路生殖器系の疾患	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.4	▲ 2.6
	妊娠、分娩及び産じょく	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1
	周産期に発生した病態	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 3.6	1.0
	先天奇形、変形及び染色体異常	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.1
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.9
	損傷、中毒及びその他の外因の影響	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0	▲ 1.8
特殊目的用コード	1.1	1.4	1.1	1.2	1.3	31.5	▲ 20.9	8.4	6.3	
不詳	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.9	

【表VI-1】医療費(診療内容別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	301,712	306,590	313,493	301,073	316,254	1.6	2.3	▲ 4.0	5.0	100.0
	初診	8,127	8,233	7,993	6,082	6,708	1.3	▲ 2.9	▲ 23.9	10.3	2.1
	再診	12,707	12,654	12,631	11,614	12,489	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 8.0	7.5	3.9
	医学管理	13,045	13,243	13,277	13,132	15,187	1.5	0.3	▲ 1.1	15.7	4.8
	在宅	8,279	8,599	9,019	9,651	10,353	3.9	4.9	7.0	7.3	3.3
	投薬	1,968	1,900	1,817	1,674	1,659	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 0.9	0.5
	注射	1,417	1,389	1,369	1,278	1,292	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 6.7	1.1	0.4
	処置	14,661	14,785	15,059	14,564	14,636	0.8	1.9	▲ 3.3	0.5	4.6
	手術・麻酔	21,807	23,416	24,098	22,723	23,663	7.4	2.9	▲ 5.7	4.1	7.5
	検査・病理診断	28,300	28,749	28,934	27,832	32,022	1.6	0.6	▲ 3.8	15.1	10.1
	画像診断	10,645	10,829	10,940	10,334	10,869	1.7	1.0	▲ 5.5	5.2	3.4
	処方箋料	6,753	6,962	7,005	6,479	6,768	3.1	0.6	▲ 7.5	4.5	2.1
	リハビリテーション	10,194	10,458	10,704	10,926	11,151	2.6	2.3	2.1	2.1	3.5
	精神科専門療法	4,040	4,131	4,189	4,083	4,189	2.2	1.4	▲ 2.5	2.6	1.3
	放射線治療	1,126	1,277	1,359	1,373	1,413	13.4	6.4	1.1	2.9	0.4
	入院基本料、特定入院料等	58,006	57,261	59,041	58,302	61,167	▲ 1.3	3.1	▲ 1.3	4.9	19.3
DPC包括部分	44,031	46,499	46,852	43,814	43,180	5.6	0.8	▲ 6.5	▲ 1.4	13.7	
薬剤料	37,246	36,748	39,150	37,896	39,292	▲ 1.3	6.5	▲ 3.2	3.7	12.4	
特定保険医療材料	11,608	11,741	12,343	11,997	12,829	1.1	5.1	▲ 2.8	6.9	4.1	
入院時食事療養	6,236	6,207	6,211	5,855	5,780	▲ 0.5	0.1	▲ 5.7	▲ 1.3	1.8	
生活療養食事療養	1,124	1,113	1,105	1,076	1,063	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.2	0.3	
生活療養環境療養	321	321	320	312	310	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.6	0.1	
その他	69	73	78	77	233	5.3	6.9	▲ 1.5	202.3	0.1	

【表VI-2】入院 医療費(診療内容別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算	総数	160,920	164,191	167,987	161,853	166,441	2.0	2.3	▲ 3.7	2.8	100.0
	初診	144	147	148	132	141	1.9	0.6	▲ 10.5	6.4	0.1
	再診	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医学管理	1,181	1,227	1,229	1,201	1,273	3.9	0.2	▲ 2.2	6.0	0.8
	在宅	184	183	183	174	179	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 5.1	3.2	0.1
	投薬	110	106	103	97	96	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 1.3	0.1
	注射	393	368	356	331	334	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 7.1	0.8	0.2
	処置	2,309	2,332	2,389	2,308	2,286	1.0	2.5	▲ 3.4	▲ 1.0	1.4
	手術・麻酔	18,057	19,498	19,993	18,767	19,401	8.0	2.5	▲ 6.1	3.4	11.7
	検査・病理診断	2,163	2,143	2,118	2,197	2,897	▲ 0.9	▲ 1.2	3.8	31.9	1.7
処 理	画像診断	959	907	899	855	869	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 4.9	1.6	0.5
	処方箋料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	リハビリテーション	8,163	8,348	8,565	8,850	8,864	2.3	2.6	3.3	0.2	5.3
	精神科専門療法	845	896	913	942	932	6.0	1.9	3.1	▲ 1.1	0.6
分	放射線治療	449	519	534	520	501	15.5	3.0	▲ 2.7	▲ 3.7	0.3
	入院基本料、特定入院料等	58,006	57,261	59,041	58,302	61,167	▲ 1.3	3.1	▲ 1.3	4.9	36.7
	DPC包括部分	44,031	46,499	46,852	43,814	43,180	5.6	0.8	▲ 6.5	▲ 1.4	25.9
	薬剤料	6,039	5,806	6,186	5,674	5,953	▲ 3.9	6.6	▲ 8.3	4.9	3.6
分	特定保険医療材料	10,192	10,297	10,828	10,435	11,204	1.0	5.2	▲ 3.6	7.4	6.7
	入院時食事療養	6,236	6,207	6,211	5,855	5,780	▲ 0.5	0.1	▲ 5.7	▲ 1.3	3.5
	生活療養食事療養	1,124	1,113	1,105	1,076	1,063	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 1.2	0.6
	生活療養環境療養	321	321	320	312	310	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.6	0.2
	その他	14	14	14	13	13	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 5.8	2.1	0.0

【表VI-3】入院外 医療費(診療内容別)

		実数(億円)					対前年度比(%)				構成割合 令和3年度 (%)
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
電 算 処 理 分	総数	140,792	142,399	145,506	139,219	149,813	1.1	2.2	▲ 4.3	7.6	100.0
	初診	7,983	8,087	7,846	5,950	6,568	1.3	▲ 3.0	▲ 24.2	10.4	4.4
	再診	12,707	12,654	12,631	11,614	12,489	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 8.0	7.5	8.3
	医学管理	11,864	12,017	12,048	11,931	13,914	1.3	0.3	▲ 1.0	16.6	9.3
	在宅	8,095	8,416	8,836	9,477	10,174	4.0	5.0	7.3	7.4	6.8
	投薬	1,858	1,794	1,714	1,577	1,563	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 8.0	▲ 0.8	1.0
	注射	1,024	1,021	1,013	947	958	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 6.5	1.2	0.6
	処置	12,352	12,453	12,670	12,256	12,350	0.8	1.7	▲ 3.3	0.8	8.2
	手術・麻酔	3,750	3,918	4,106	3,956	4,263	4.5	4.8	▲ 3.6	7.7	2.8
	検査・病理診断	26,137	26,606	26,816	25,634	29,125	1.8	0.8	▲ 4.4	13.6	19.4
	画像診断	9,686	9,922	10,040	9,479	10,001	2.4	1.2	▲ 5.6	5.5	6.7
	処方箋料	6,753	6,962	7,005	6,479	6,768	3.1	0.6	▲ 7.5	4.5	4.5
	リハビリテーション	2,031	2,110	2,139	2,077	2,287	3.9	1.4	▲ 2.9	10.1	1.5
	精神科専門療法	3,195	3,235	3,276	3,141	3,257	1.2	1.3	▲ 4.1	3.7	2.2
	放射線治療	676	758	824	853	912	12.1	8.7	3.5	7.0	0.6
	入院基本料、特定入院料等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPC包括部分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
薬剤料	31,207	30,943	32,964	32,222	33,339	▲ 0.8	6.5	▲ 2.3	3.5	22.3	
特定保険医療材料	1,416	1,444	1,515	1,562	1,625	2.0	5.0	3.1	4.0	1.1	
入院時食事療養	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活療養食事療養	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生活療養環境療養	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	56	59	65	64	219	6.7	8.6	▲ 0.6	242.2	0.1	

令和4年9月16日

【照会先】

保険局 調査課

課長 鈴木 健二 (内線3291)

医療費解析官 細川 聡一郎(内線3375)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2579

報道関係者 各位

「令和3年度 調剤医療費（電算処理分）の動向」を公表します

～調剤医療費（電算処理分）の年度集計結果～

厚生労働省では、毎月、調剤医療費の動向及び薬剤の使用状況等を迅速に把握するため、電算処理分のレセプトを集計した「調剤医療費（電算処理分）の動向」を公表しています。

このたび、令和3年度の集計結果がまとまりましたので公表します。

本調査は調剤レセプトデータを集約することで、調剤医療費の動向及び薬剤の使用状況等を迅速に明らかにし、医療保険行政のための基礎資料を得ることを目的としたものです。

【調査結果のポイント】

- 令和3年度の調剤医療費（電算処理分に限る。以下同様。）は7兆7,059億円（伸び率+2.8%）であり、処方箋1枚当たり調剤医療費は9,648円（伸び率▲2.0%）であった。

その内訳は、技術料が2兆103億円（伸び率+7.1%）、薬剤料が5兆6,800億円（+1.3%）、特定保険医療材料が156億円（伸び率+3.9%）であり、薬剤料のうち、後発医薬品が1兆1,391億円（伸び率+0.5%）であった。【表1、表2】

- 処方箋1枚当たりの調剤医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに高くなり、最も高い80歳以上85歳未満では11,262円と、0歳以上5歳未満の3,503円の約3.2倍であった。【表3】

- 後発医薬品割合は、令和3年度末の数量ベース（新指標）で82.1%（伸び幅▲0.0%）、数量ベース（旧指標）で59.1%（伸び幅+0.0%）、薬剤料ベースで20.2%（伸び幅▲1.2%）であり、後発医薬品調剤率が78.8%（伸び幅+1.2%）であった。【表4】

- 内服薬の処方せん1枚当たり薬剤料の伸び率は▲3.7%となっており、この伸び率を「処方せん1枚当たり薬剤種類数の伸び率」、「1種類当たり投薬日数の伸び率」、「1種類1日当たり薬剤料の伸び率」に分解すると、各々▲0.1%、▲0.5%、▲3.2%であった。【表5】

- 令和3年度の調剤医療費を処方箋発行元医療機関別にみると、医科では病院が3兆2,853億円(+3.2%)、診療所が4兆3,934億円(+2.4%)であり、令和3年度末の後発医薬品割合は、数量ベース(新指標)で、病院が82.3%(伸び幅▲0.4%)、診療所が82.0%(伸び幅+0.1%)であった。また、制度別でみた場合、最も高かったのは公費の89.0%(伸び幅▲1.5%)、最も低かったのが国保組合で80.5%(伸び幅+0.0%)であった。【表14、表15】
- 令和3年度末の後発医薬品割合を、数量ベース(新指標)の算出対象となる医薬品について、薬効大分類別にみると、薬効大分類別の構成割合が最も大きい循環器官用薬は85.6%、次いで大きい消化器官用薬は89.6%であった。【表16】

「令和3年度 調剤医療費(電算処理分)の動向」は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

ホームページアドレス (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/>)

【調査概要】

- 調査方法 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく行政記録情報である「匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データベース(NDB)」から調剤報酬明細書情報の提供を受け、集計・分析を行う。
- 調査対象 「匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報データベース(NDB)」から提供された令和3年度の調剤報酬明細書情報 合計約6.6億件分

調剤医療費(電算処理分)の動向の概要 ～令和3年度版～

1. 調剤医療費等の全数と電算処理分の比較

令和3年度の調剤医療費(電算処理分に限る。以下同様。)は7兆7,059億円(対前年度同期比(伸び率という。以下同じ)+2.8%)で、処方箋1枚当たり調剤医療費は9,648円(▲2.0%)であった。

なお、電算処理割合は、平成21年度以降、医療費ベース、処方箋枚数ベースともに99%に達しており、処方箋1枚当たり調剤医療費について、調剤レセプト全体と電算処理分を比較すると、その差は0.1%程度となっている。

表1 調剤医療費総額、処方箋枚数及び処方箋1枚当たり調剤医療費

		実数						対前年度比(%)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全数	調剤医療費(億円)	74,953	77,129	74,746	77,464	75,447	77,515	2.9	▲3.1	3.6	▲2.6	2.7
	処方箋枚数(万枚)	82,999	83,886	84,361	84,284	76,497	80,205	1.1	0.6	▲0.1	▲9.2	4.8
	1枚当たり調剤医療費(円)	9,031	9,195	8,860	9,191	9,863	9,665	1.8	▲3.6	3.7	7.3	▲2.0
電算処理分	調剤医療費(億円)	74,395	76,664	74,279	77,025	74,987	77,059	3.1	▲3.1	3.7	▲2.6	2.8
	電算化率(%)	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	—	—	—	—	—
	処方箋枚数(万枚)	82,527	83,445	83,930	83,869	76,135	79,870	1.1	0.6	▲0.1	▲9.2	4.9
	電算化率(%)	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	—	—	—	—	—
	1枚当たり調剤医療費(円)	9,015	9,187	8,850	9,184	9,849	9,648	1.9	▲3.7	3.8	7.2	▲2.0
	電算処理分/全数	0.998	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	—	—	—	—	—

注1) 「調剤医療費」とは、調剤報酬明細書に記録された「点数」に10を乗じたものである。

注2) 「処方箋枚数」とは、調剤報酬明細書に記録される処方箋の「受付回数」を合計したものである。

注3) 「全数」とは、医療保険及び公費負担医療で支給の対象となる医療費(患者負担分を含む。)のうち、審査支払機関による審査分(再審査分等調整前)を集計対象としたものである。

注4) 「電算処理分」とは、「全数」のうち、レセプト電算処理システムにより処理された明細書(いわゆる「電子レセプト」)を集計対象としたものである。次表以降、特に注意書きがない場合、「電算処理分」の集計値である。

2. 調剤医療費の内訳

調剤医療費の内訳は、技術料が2兆103億円(伸び率+7.1%)、薬剤料が5兆6,800億円(+1.3%)で、特定保険医療材料料が156億円(+3.9%)であった。

処方箋1枚当たり調剤医療費は9,648円(伸び率▲2.0%)で、その内訳は、技術料が2,517円(+2.0%)、薬剤料が7,112円(▲3.4%)で、特定保険医療材料料が20円(▲1.0%)であった。

構成割合は技術料が26.1%、薬剤料が73.7%、特定保険医療材料料が0.2%であった。

表2-1 調剤医療費の内訳(総額)

	実数(億円)						対前年度比(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調剤医療費	74,395	76,664	74,279	77,025	74,987	77,059	3.1	▲ 3.1	3.7	▲ 2.6	2.8
技術料	18,490	19,122	19,311	19,771	18,779	20,103	3.4	1.0	2.4	▲ 5.0	7.1
調剤技術料	14,834	15,423	15,294	15,773	15,046	16,136	4.0	▲ 0.8	3.1	▲ 4.6	7.2
調剤基本料	5,055	5,478	5,336	5,666	5,536	6,202	8.4	▲ 2.6	6.2	▲ 2.3	12.0
調剤料	8,415	8,554	8,548	8,649	8,101	8,456	1.7	▲ 0.1	1.2	▲ 6.3	4.4
加算料	1,364	1,391	1,411	1,458	1,409	1,478	2.0	1.4	3.3	▲ 3.3	4.9
薬学管理料	3,656	3,699	4,016	3,998	3,733	3,967	1.2	8.6	▲ 0.5	▲ 6.6	6.3
薬剤料	55,778	57,413	54,834	57,114	56,058	56,800	2.9	▲ 4.5	4.2	▲ 1.8	1.3
内服薬	45,838	46,712	44,346	46,021	44,878	45,267	1.9	▲ 5.1	3.8	▲ 2.5	0.9
屯服薬他	378	381	344	344	326	327	0.9	▲ 9.9	0.2	▲ 5.4	0.4
注射薬	2,563	2,884	3,052	3,551	3,964	4,488	12.5	5.8	16.3	11.6	13.2
外用薬	6,998	7,436	7,092	7,198	6,891	6,717	6.3	▲ 4.6	1.5	▲ 4.3	▲ 2.5
(再掲)後発医薬品	8,636	10,092	10,245	10,959	11,337	11,391	16.9	1.5	7.0	3.4	0.5
特定保険医療材料料	128	130	134	140	150	156	1.6	3.8	4.4	7.2	3.9

注1)「調剤基本料」には、地域支援体制加算(基準調剤加算)、後発医薬品調剤体制加算、夜間・休日等加算、時間外等の加算(調剤基本料に係る部分)、及び在宅患者調剤加算を含めている。

注2)「内服薬」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「内服」である薬剤をいう。

注3)「屯服薬他」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「屯服」「内滴」「浸煎」「湯」である薬剤をいう。

表2-2 処方箋1枚当たり調剤医療費の内訳と構成割合

	実数(円)						対前年度比(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調剤医療費	9,015	9,187	8,850	9,184	9,849	9,648	1.9	▲ 3.7	3.8	7.2	▲ 2.0
技術料	2,240	2,292	2,301	2,357	2,467	2,517	2.3	0.4	2.5	4.6	2.0
構成割合(%)	24.9	24.9	26.0	25.7	25.0	26.1	-	-	-	-	-
調剤技術料	1,797	1,848	1,822	1,881	1,976	2,020	2.8	▲ 1.4	3.2	5.1	2.2
調剤基本料	612	656	636	676	727	777	7.2	▲ 3.2	6.3	7.6	6.8
調剤料	1,020	1,025	1,018	1,031	1,064	1,059	0.5	▲ 0.7	1.3	3.2	▲ 0.5
加算料	165	167	168	174	185	185	0.8	0.9	3.4	6.5	▲ 0.0
薬学管理料	443	443	479	477	490	497	0.1	8.0	▲ 0.4	2.8	1.3
薬剤料	6,759	6,880	6,533	6,810	7,363	7,112	1.8	▲ 5.0	4.2	8.1	▲ 3.4
構成割合(%)	75.0	74.9	73.8	74.1	74.8	73.7	-	-	-	-	-
内服薬	5,554	5,598	5,284	5,487	5,894	5,668	0.8	▲ 5.6	3.9	7.4	▲ 3.8
屯服薬他	46	46	41	41	43	41	▲ 0.3	▲ 10.4	0.3	4.2	▲ 4.3
注射薬	311	346	364	423	521	562	11.3	5.2	16.4	23.0	7.9
外用薬	848	891	845	858	905	841	5.1	▲ 5.2	1.6	5.5	▲ 7.1
(再掲)後発医薬品	1,046	1,209	1,221	1,307	1,489	1,426	15.6	0.9	7.0	14.0	▲ 4.2
特定保険医療材料料	15	16	16	17	20	20	0.5	3.2	4.4	18.1	▲ 1.0
構成割合(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-

3. 年齢階級別の状況

処方箋1枚当たり調剤医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに高くなり、最も高い80歳以上85歳未満では11,262円と、0歳以上5歳未満の3,503円の約3.2倍となっていた。

表3 年齢階級別処方箋1枚当たり調剤医療費

	実数(円)						対前年度比(%)				
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
総数	9,015	9,187	8,850	9,184	9,849	9,648	1.9	▲ 3.7	3.8	7.2	▲ 2.0
0歳以上5歳未満	3,250	3,275	3,197	3,281	3,623	3,503	0.7	▲ 2.4	2.6	10.5	▲ 3.3
5歳以上10歳未満	4,605	4,725	4,571	4,752	5,547	5,400	2.6	▲ 3.3	4.0	16.7	▲ 2.7
10歳以上15歳未満	5,742	6,024	6,040	6,393	7,484	7,379	4.9	0.3	5.8	17.1	▲ 1.4
15歳以上20歳未満	5,937	6,261	6,326	6,665	7,505	7,585	5.5	1.0	5.4	12.6	1.1
20歳以上25歳未満	5,980	6,230	6,176	6,534	7,336	7,379	4.2	▲ 0.9	5.8	12.3	0.6
25歳以上30歳未満	6,290	6,544	6,435	6,710	7,496	7,489	4.0	▲ 1.7	4.3	11.7	▲ 0.1
30歳以上35歳未満	6,734	6,930	6,749	7,054	7,878	7,775	2.9	▲ 2.6	4.5	11.7	▲ 1.3
35歳以上40歳未満	7,410	7,585	7,360	7,681	8,535	8,456	2.4	▲ 3.0	4.4	11.1	▲ 0.9
40歳以上45歳未満	8,347	8,467	8,222	8,511	9,288	9,198	1.4	▲ 2.9	3.5	9.1	▲ 1.0
45歳以上50歳未満	9,059	9,185	8,881	9,211	9,888	9,798	1.4	▲ 3.3	3.7	7.3	▲ 0.9
50歳以上55歳未満	9,390	9,487	9,162	9,476	10,109	10,054	1.0	▲ 3.4	3.4	6.7	▲ 0.5
55歳以上60歳未満	9,816	9,860	9,479	9,763	10,308	10,193	0.4	▲ 3.9	3.0	5.6	▲ 1.1
60歳以上65歳未満	10,063	10,131	9,706	10,022	10,505	10,343	0.7	▲ 4.2	3.3	4.8	▲ 1.5
65歳以上70歳未満	10,370	10,446	9,988	10,311	10,733	10,565	0.7	▲ 4.4	3.2	4.1	▲ 1.6
70歳以上75歳未満	10,614	10,763	10,289	10,623	11,024	10,896	1.4	▲ 4.4	3.2	3.8	▲ 1.2
75歳以上80歳未満	10,978	11,126	10,638	10,955	11,312	11,163	1.3	▲ 4.4	3.0	3.3	▲ 1.3
80歳以上85歳未満	11,209	11,447	10,919	11,211	11,448	11,262	2.1	▲ 4.6	2.7	2.1	▲ 1.6
85歳以上90歳未満	11,104	11,409	10,890	11,179	11,262	11,048	2.8	▲ 4.6	2.7	0.7	▲ 1.9
90歳以上95歳未満	10,294	10,633	10,191	10,483	10,459	10,242	3.3	▲ 4.2	2.9	▲ 0.2	▲ 2.1
95歳以上100歳未満	8,778	9,071	8,738	9,060	9,051	8,988	3.3	▲ 3.7	3.7	▲ 0.1	▲ 0.7
100歳以上	7,016	7,225	7,014	7,295	7,332	7,386	3.0	▲ 2.9	4.0	0.5	0.7

4. 後発医薬品割合の推移及び後発医薬品割合(数量ベース)階級別保険薬局数構成割合

令和3年度末において、後発医薬品割合は、数量ベース(新指標)で82.1%(対前年同期差(伸び幅という。以下同じ)▲0.0%)、数量ベース(旧指標)で59.1%(+0.0%)、薬剤料ベースで20.2%(▲1.2%)であり、後発医薬品調剤率は78.8%(+1.2%)であった。

年度毎の平均で見ると、令和3年度の後発医薬品割合は、数量ベースのうち新指標では82.0%(+0.6%)、旧指標では59.1%(+1.5%)、薬剤料ベースでは20.1%(▲0.2%)であり、後発医薬品調剤率は78.2%(+1.5%)であった。

後発医薬品割合の階級別に保険薬局数の構成割合をみると、数量ベース(新指標)で後発医薬品割合が75%以上の薬局数は令和2年度3月で81.7%であったところ、令和3年度3月では82.3%(+0.7%)となっており、うち85%以上の薬局数は令和2年度3月で52.0%であったところ、令和3年度3月では51.0%(▲1.0%)となっていた。

表4-1 令和3年度における後発医薬品割合

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
	3月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
数量ベース(新指標)	80.4	82.1	82.4	82.4	82.4	81.7	81.7	81.6	81.7	81.9	81.8	81.9	82.1	82.1
数量ベース(旧指標)	55.4	59.1	59.4	59.3	59.2	59.4	59.3	59.1	59.0	59.0	58.7	58.9	59.0	59.1
薬剤料ベース	18.6	21.4	20.2	20.0	20.0	20.1	19.9	19.9	20.0	20.1	19.9	20.0	20.2	20.2
後発医薬品調剤率	75.7	77.6	78.0	77.8	77.7	78.0	78.1	77.7	77.9	78.4	78.3	78.8	79.1	78.8

表4-2 年度毎にみた後発医薬品割合

(単位:%)

	実数							対前年度差					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
数量ベース(新指標)	60.1	66.8	70.2	75.9	79.1	81.4	82.0	6.8	3.4	5.6	3.2	2.3	0.6
数量ベース(旧指標)	40.2	44.5	47.7	52.6	55.0	57.6	59.1	4.3	3.2	4.8	2.4	2.6	1.5
薬剤料ベース	14.2	15.5	17.6	18.7	19.2	20.2	20.1	1.3	2.1	1.1	0.5	1.0	▲0.2
後発医薬品調剤率	63.1	67.0	69.4	73.0	75.2	76.7	78.2	3.9	2.4	3.6	2.2	1.5	1.5

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 「新指標」は、〔後発医薬品の数量〕/〔(後発医薬品のある先発医薬品の数量)+(後発医薬品の数量)〕で算出している(「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」(平成25年4月公表)を参照)。その際、新たに後発医薬品が販売される先発医薬品は、平成26年度より、薬価収載の翌月(平成25年度は薬価収載月(6月と12月))以降、医療課長通知*に基づき算出式の分母に算入することとしている。そのため、算出式の分母となる医薬品数量が一時的に増え、新指標による後発医薬品割合が低くなる可能性がある。

*厚生労働省ホームページ「薬価基準収載品目リスト及び後発医薬品に関する情報について」中の「5. その他(各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報)」を参照。

注3) 「後発医薬品調剤率」とは、全処方箋受付回数に対する後発医薬品を調剤した処方箋受付回数の割合をいう。

注4) 旧指標とは、平成24年度までの後発医薬品割合(数量ベース)の算出方法をいう。

注5) 旧指標による算出では、平成22年4月以降は、経腸成分栄養剤及び特殊ミルク製剤を除外し、平成24年4月以降は、経腸成分栄養剤、特殊ミルク製剤、生薬及び漢方製剤を除外している。

注6) 「-」は算出できないものを示す。

表4-3 後発医薬品割合(数量ベース)階級別保険薬局数構成割合

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
	3月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
割合	10%未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	10%以上 20%未満	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	20%以上 30%未満	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	30%以上 40%未満	1.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
	40%以上 50%未満	2.3	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	1.5	1.4
	50%以上 60%未満	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.5
	55%以上 60%未満	2.7	2.3	2.1	2.1	2.2	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.1	2.2
	60%以上 65%未満	3.8	3.1	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
	65%以上 70%未満	4.8	3.9	3.9	3.8	3.7	3.9	3.9	4.0	3.9	3.8	3.8	3.9	3.9
	70%以上 75%未満	5.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.5	4.7	4.7	4.6
	75%以上 80%未満	10.3	8.7	8.5	8.6	8.8	9.8	9.8	10.2	9.9	9.5	9.6	9.6	9.3
	80%以上 85%未満	23.6	21.0	20.3	20.5	20.5	22.4	22.6	22.6	22.3	22.0	22.2	22.3	22.2
	85%以上 90%未満	27.9	33.0	33.2	33.3	33.7	33.8	33.6	33.5	33.7	33.9	33.9	34.0	33.9
	90%以上 95%未満	13.3	16.3	17.2	17.0	16.7	13.7	13.7	13.3	13.8	14.5	14.2	14.3	15.0
	95%以上	2.1	2.7	2.9	2.8	2.7	2.0	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	1.9
合	40%未満	1.5	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	
	75%以上	77.2	81.7	82.1	82.2	82.3	81.6	81.7	81.6	81.7	82.0	82.0	82.1	
	75%以上 80%未満	10.3	8.7	8.5	8.6	8.8	9.8	9.8	10.2	9.9	9.5	9.6	9.3	
	80%以上 85%未満	23.6	21.0	20.3	20.5	20.5	22.4	22.6	22.6	22.3	22.0	22.2	22.3	
	85%以上	43.3	52.0	53.3	53.2	53.1	49.4	49.2	48.8	49.5	50.6	50.2	50.2	

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2) 新指標は、〔後発医薬品の数量〕/〔(後発医薬品のある先発医薬品の数量)+(後発医薬品の数量)〕で算出している。

5. 内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料の3要素分解

内服薬の処方箋1枚当たり薬剤料5,666円を、処方箋1枚当たり薬剤種類数、1種類当たり投薬日数、1種類1日当たり薬剤料に分解すると、各々2.76、28.1日、73円となっていた。

また、内服薬の処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率▲3.7%を、処方箋1枚当たり薬剤種類数の伸び率、1種類当たり投薬日数の伸び率、1種類1日当たり薬剤料の伸び率に分解すると、各々▲0.1%、▲0.5%、▲3.2%となっていた。

表5 内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料の3要素分解

	実数						対前年度比(%)				
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料(円)	5,548	5,590	5,273	5,478	5,886	5,666	0.8	▲ 5.7	3.9	7.4	▲ 3.7
処方箋1枚当たり薬剤種類数	2.83	2.81	2.80	2.79	2.76	2.76	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.1
1種類当たり投薬日数(日)	23.1	23.6	24.1	25.0	28.2	28.1	2.1	2.3	3.6	12.7	▲ 0.5
1種類1日当たり薬剤料(円)	85	84	78	79	76	73	▲ 0.4	▲ 7.4	0.5	▲ 3.7	▲ 3.2

注1) 「薬剤料」とは、調剤報酬明細書の「処方」欄に記録された用量、「調剤数量」欄に記録された調剤数量及び薬価から、個別の薬剤ごとに算出した薬剤料をいう。

注2) 「処方箋1枚当たり薬剤種類数」については、調剤報酬明細書の「処方」欄の所定単位ごと、調剤月日ごとに、剤形・薬効分類・一般名の一致する薬剤を同一種類として数えた延種類数(薬剤延種類数)の合計値(内服薬のみ)を、処方箋受付回数(内服薬が含まれない処方箋受付回も含む。)で除して算出している。

注3) 「1種類当たり投薬日数」については、調剤報酬明細書の「処方」欄の所定単位ごと、調剤月日ごと、剤形・薬効分類・一般名の一致する薬剤ごとの調剤数量の合計値(内服薬のみ)を、薬剤延種類数の合計値(内服薬のみ)で除して算出している。

注4) 「1種類1日当たり薬剤料」については、調剤報酬明細書の「処方」欄に記録された用量、「調剤数量」欄に記録された調剤数量及び薬価から、個別の薬剤ごとに算出した薬剤料の合計値(内服薬のみ)を、「処方」欄の所定単位ごと、調剤月日ごと、剤形・薬効分類・一般名の一致する薬剤ごとの調剤数量の合計値(内服薬のみ)で除して算出している。

6-1. 薬効分類別の状況(1)(内服薬薬剤料総額)

内服薬の薬剤料(総額)を薬効大分類別にみると、その他の代謝性医薬品が8,130億円と最も高く、次いで循環器官用薬が7,574億円となっている。伸び率は、腫瘍用薬が+11.6%と最も高く、ビタミン剤が▲17.5%と最も低い。

後発医薬品については、循環器官用薬が2,871億円と最も高く、次いで中枢神経系用薬が1,701億円となっている。伸び率は、中枢神経系用薬が+15.1%と最も高く、腫瘍用薬が▲12.9%と最も低い。

表6-1 内服薬 薬効分類別 薬剤料

	総額(億円)						対前年度比(%)			
				後発医薬品(億円)(再掲)					後発医薬品(再掲)	
	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度
内服薬 総数	45,942	44,811	45,251	9,580	9,804	9,726	▲ 2.5	1.0	2.3	▲ 0.8
11 中枢神経系用薬	7,999	7,501	6,978	1,218	1,478	1,701	▲ 6.2	▲ 7.0	21.4	15.1
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	474	460	407	158	158	174	▲ 2.8	▲ 11.6	▲ 0.4	10.3
114 解熱鎮痛消炎剤	945	723	633	205	275	293	▲ 23.4	▲ 12.5	34.4	6.7
116 抗パーキンソン剤	675	673	679	66	68	63	▲ 0.2	0.9	3.5	▲ 6.4
117 精神神経用剤	2,500	2,480	2,396	426	427	462	▲ 0.8	▲ 3.4	0.4	8.0
119 その他中枢神経系用薬	2,545	2,261	1,943	269	452	605	▲ 11.2	▲ 14.1	68.3	33.9
21 循環器官用薬	8,267	7,787	7,574	2,965	2,971	2,871	▲ 5.8	▲ 2.7	0.2	▲ 3.4
212 不整脈用剤	315	290	280	146	151	149	▲ 7.9	▲ 3.5	3.4	▲ 1.3
214 血圧降下剤	3,019	2,866	2,707	1,179	1,112	1,096	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 1.4
217 血管拡張剤	860	786	715	590	563	523	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 7.1
218 高脂血症用剤	2,263	2,050	1,904	818	881	842	▲ 9.4	▲ 7.1	7.8	▲ 4.4
22 呼吸器官用薬	396	270	280	216	162	172	▲ 31.9	3.8	▲ 24.8	5.9
23 消化器官用薬	4,116	4,237	4,344	1,286	1,259	1,198	2.9	2.5	▲ 2.0	▲ 4.8
232 消化性潰瘍用剤	2,592	2,604	2,603	799	749	690	0.5	▲ 0.1	▲ 6.2	▲ 7.8
239 その他の消化器官用薬	624	635	660	132	142	130	1.8	3.8	7.7	▲ 8.7
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	822	804	872	140	203	218	▲ 2.2	8.5	45.0	7.4
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	1,257	1,190	1,101	202	236	254	▲ 5.3	▲ 7.4	17.0	7.8
31 ビタミン剤	1,015	849	701	247	339	352	▲ 16.4	▲ 17.5	37.4	3.9
32 滋養強壮薬	526	552	580	44	43	43	5.0	5.1	▲ 2.3	▲ 0.5
325 蛋白アミノ酸製剤	439	463	485	18	17	13	5.3	4.8	▲ 4.3	▲ 24.0
33 血液・体液用薬	3,533	3,353	3,436	749	691	653	▲ 5.1	2.5	▲ 7.7	▲ 5.6
39 その他の代謝性医薬品	7,438	7,711	8,130	811	834	817	3.7	5.4	2.9	▲ 2.0
396 糖尿病用剤	3,711	3,886	4,073	239	247	243	4.7	4.8	3.3	▲ 1.5
399 他に分類されない代謝性医薬品	2,950	3,073	3,276	474	496	483	4.2	6.6	4.7	▲ 2.6
42 腫瘍用薬	4,261	4,677	5,222	378	363	316	9.8	11.6	▲ 4.0	▲ 12.9
422 代謝拮抗剤	245	201	177	97	99	90	▲ 17.9	▲ 11.9	1.4	▲ 8.5
429 その他の腫瘍用薬	3,981	4,444	5,009	264	246	215	11.6	12.7	▲ 6.9	▲ 12.4
44 アレルギー用薬	2,158	1,962	1,863	837	863	795	▲ 9.1	▲ 5.0	3.1	▲ 7.8
52 漢方製剤	1,247	1,286	1,393	-	-	-	3.1	8.3	-	-
61 抗生物質製剤	558	404	397	206	121	112	▲ 27.5	▲ 1.7	▲ 41.1	▲ 8.0
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	248	171	171	86	35	34	▲ 31.0	▲ 0.3	▲ 59.9	▲ 0.5
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	177	103	92	94	58	52	▲ 41.5	▲ 11.3	▲ 37.9	▲ 11.3
62 化学療法剤	1,895	1,580	1,528	211	164	145	▲ 16.6	▲ 3.3	▲ 22.0	▲ 11.5
624 合成抗菌剤	218	122	117	64	41	38	▲ 44.1	▲ 3.6	▲ 35.6	▲ 8.1
625 抗ウイルス剤	1,435	1,222	1,158	94	72	62	▲ 14.8	▲ 5.3	▲ 22.9	▲ 14.9

注1) 表示していない項目(薬効)があるので、内訳を足し上げても総数と一致しない。

注2) 「-」は0を意味する。

6-2. 薬効分類別の状況(2)(内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料)

内服薬の処方箋1枚当たり薬剤料を薬効大分類別にみると、その他の代謝性医薬品が1,018円と最も高く、次いで循環器官用薬が948円となっている。伸び率は、腫瘍用薬が+6.4%と最も高く、ビタミン剤が▲21.3%と最も低い。

表6-2 内服薬 薬効分類別処方箋1枚当たり薬剤料

	実数(円)						対前年度比(%)				
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
内服薬 総数	5,548	5,590	5,273	5,478	5,886	5,666	0.8	▲ 5.7	3.9	7.4	▲ 3.7
11 中枢神経系用薬	929	976	941	954	985	874	5.1	▲ 3.7	1.4	3.3	▲ 11.3
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	65	65	58	56	60	51	0.1	▲ 11.0	▲ 2.8	7.1	▲ 15.7
114 解熱鎮痛消炎剤	120	124	121	113	95	79	2.9	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 15.7	▲ 16.6
116 抗パーキンソン剤	84	85	77	80	88	85	1.5	▲ 9.4	4.5	9.9	▲ 3.8
117 精神神経用剤	305	321	300	298	326	300	5.3	▲ 6.6	▲ 0.6	9.3	▲ 7.9
119 その他中枢神経系用薬	277	293	291	303	297	243	5.9	▲ 0.6	4.1	▲ 2.1	▲ 18.1
21 循環器官用薬	1,204	1,169	982	986	1,023	948	▲ 2.9	▲ 16.1	0.4	3.8	▲ 7.3
212 不整脈用剤	54	52	39	38	38	35	▲ 3.8	▲ 25.0	▲ 2.9	1.5	▲ 8.0
214 血圧降下剤	528	484	375	360	377	339	▲ 8.3	▲ 22.4	▲ 4.0	4.6	▲ 10.0
217 血管拡張剤	131	128	107	103	103	90	▲ 2.0	▲ 17.0	▲ 3.7	0.6	▲ 13.3
218 高脂血症用剤	321	317	264	270	269	238	▲ 1.4	▲ 16.8	2.3	▲ 0.2	▲ 11.5
22 呼吸器官用薬	54	52	48	47	35	35	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 24.9	▲ 1.1
23 消化器官用薬	473	495	460	491	557	544	4.7	▲ 7.0	6.6	13.4	▲ 2.3
232 消化性潰瘍用剤	319	333	298	309	342	326	4.4	▲ 10.7	3.8	10.7	▲ 4.7
239 その他の消化器官用薬	66	69	70	74	83	83	5.2	0.6	6.6	12.2	▲ 1.0
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	77	80	82	98	106	109	4.0	3.3	19.0	7.7	3.4
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	159	164	156	150	156	138	2.8	▲ 5.0	▲ 3.7	4.3	▲ 11.8
31 ビタミン剤	112	116	115	121	112	88	3.7	▲ 1.2	5.2	▲ 7.9	▲ 21.3
32 滋養強壮薬	61	62	60	63	73	73	1.3	▲ 2.8	4.7	15.7	0.2
325 蛋白アミノ酸製剤	52	52	50	52	61	61	0.7	▲ 3.7	4.5	16.0	▲ 0.1
33 血液・体液用薬	393	414	399	421	440	430	5.4	▲ 3.7	5.6	4.5	▲ 2.3
39 その他の代謝性医薬品	767	816	818	887	1,013	1,018	6.4	0.3	8.3	14.2	0.5
396 糖尿病用剤	383	409	409	442	510	510	7.0	0.0	8.1	15.4	▲ 0.1
399 他に分類されない代謝性医薬品	307	328	326	352	404	410	6.6	▲ 0.5	7.9	14.8	1.6
42 腫瘍用薬	352	386	425	508	614	654	9.6	10.1	19.5	20.9	6.4
422 代謝拮抗剤	47	42	34	29	26	22	▲ 11.7	▲ 17.8	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 16.0
429 その他の腫瘍用薬	297	337	386	475	584	627	13.3	14.6	23.0	23.0	7.5
44 アレルギー用薬	306	298	260	257	258	233	▲ 2.5	▲ 12.8	▲ 1.0	0.1	▲ 9.5
52 漢方製剤	135	140	141	149	169	174	3.9	0.5	5.5	13.6	3.2
61 抗生物質製剤	93	85	71	66	53	50	▲ 8.9	▲ 16.6	▲ 6.4	▲ 20.2	▲ 6.3
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	43	39	32	30	23	21	▲ 10.1	▲ 16.4	▲ 8.1	▲ 24.0	▲ 5.0
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	35	30	24	21	14	11	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 10.6	▲ 35.5	▲ 15.5
62 化学療法剤	391	295	275	226	208	191	▲ 24.5	▲ 6.7	▲ 18.0	▲ 8.1	▲ 7.8
624 合成抗菌剤	41	36	28	26	16	15	▲ 10.8	▲ 21.6	▲ 8.6	▲ 38.4	▲ 8.1
625 抗ウイルス剤	328	236	224	171	161	145	▲ 28.0	▲ 5.3	▲ 23.5	▲ 6.2	▲ 9.7

注)表示していない項目(薬効)があるので、内訳を足し上げても総数と一致しない。

7. 薬効分類別の状況(3)(内服薬 処方箋1枚当たり薬剤種類数)

内服薬の処方箋1枚当たり薬剤種類数を薬効大分類別にみると、循環器官用薬が0.67と最も多く、次いで中枢神経系用薬が0.47となっている。伸び率は、呼吸器官用薬が+13.8%で最も高く、ビタミン剤が▲5.2%で最も低い。

表7 内服薬 薬効分類別処方箋1枚当たり薬剤種類数

	実数						対前年度比(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内服薬 総数	2.83	2.81	2.80	2.79	2.76	2.76	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.1
11 中枢神経系用薬	0.45	0.45	0.45	0.45	0.47	0.47	0.1	▲ 0.8	0.1	4.9	▲ 1.1
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 3.0	7.6	▲ 5.7
114 解熱鎮痛消炎剤	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.1	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 3.8	2.2
116 抗パーキンソン剤	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.1	6.8	▲ 4.0
117 精神神経用剤	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	0.13	▲ 0.1	▲ 0.3	0.9	10.1	▲ 1.5
119 その他中枢神経系用薬	0.05	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	8.1	7.8	7.5	14.3	5.5
21 循環器官用薬	0.60	0.60	0.60	0.61	0.67	0.67	▲ 0.4	0.4	1.6	9.8	▲ 0.5
212 不整脈用剤	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	2.5	3.4	4.4	12.6	1.4
214 血圧降下剤	0.21	0.20	0.20	0.20	0.22	0.21	▲ 1.4	▲ 0.8	0.4	8.3	▲ 1.9
217 血管拡張剤	0.14	0.14	0.14	0.14	0.16	0.15	▲ 0.6	0.0	1.2	9.2	▲ 1.4
218 高脂血症用剤	0.14	0.14	0.15	0.15	0.17	0.17	1.3	2.8	4.1	11.9	1.7
22 呼吸器官用薬	0.27	0.25	0.25	0.24	0.13	0.15	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 44.5	13.8
23 消化器官用薬	0.46	0.45	0.44	0.44	0.45	0.44	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.9	2.5	▲ 1.2
232 消化性潰瘍用剤	0.23	0.23	0.22	0.22	0.23	0.22	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.0	4.5	▲ 2.6
239 その他の消化器官用薬	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.4	1.8	0.2
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	1.2	1.7	2.9	5.5	1.7
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.6	0.9	4.7	9.9	0.3
31 ビタミン剤	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.10	0.1	0.6	1.2	7.9	▲ 5.2
32 滋養強壮薬	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	1.9	2.4	2.3	11.1	1.9
325 蛋白アミノ酸製剤	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	2.3	2.5	4.9	16.5	2.0
33 血液・体液用薬	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.13	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 4.5	▲ 1.9
39 その他の代謝性医薬品	0.22	0.22	0.22	0.23	0.25	0.25	0.9	1.0	1.9	9.6	0.3
396 糖尿病用剤	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	1.3	0.9	2.1	10.6	0.5
399 他に分類されない代謝性医薬品	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	▲ 1.0	▲ 0.5	0.1	6.3	0.4
42 腫瘍用薬	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.9	2.8	5.2	12.5	0.5
422 代謝拮抗剤	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 3.4	▲ 3.8	1.3	8.0	▲ 2.1
429 その他の腫瘍用薬	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	2.7	5.4	6.6	13.9	1.5
44 アレルギー用薬	0.20	0.20	0.21	0.20	0.19	0.19	1.3	1.7	▲ 2.3	▲ 8.3	0.4
52 漢方製剤	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	3.1	1.7	2.2	1.3	2.0
61 抗生物質製剤	0.11	0.10	0.09	0.09	0.06	0.06	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 4.6	▲ 29.4	▲ 3.2
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 27.6	▲ 2.3
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	▲ 13.0	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 39.8	▲ 5.4
62 化学療法剤	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02	▲ 2.5	2.6	▲ 10.5	▲ 25.8	▲ 1.8
624 合成抗菌剤	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 33.8	▲ 3.4
625 抗ウイルス剤	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	13.1	25.5	▲ 29.9	▲ 36.6	▲ 2.5

注)表示していない項目(薬効)があるので、内訳を足し上げても総数と一致しない。

8. 薬効分類別の状況(4)(内服薬1種類当たり投薬日数)

内服薬の1種類当たり投薬日数を薬効大分類別にみると、最も長いのは腫瘍用薬の43.0日であり、最も短いのは抗生物質製剤の8.6日である。伸び率は、漢方製剤が+1.2%で最も高く、呼吸器官用薬が▲8.1%で最も低い。

表8 内服薬薬効分類別1種類当たり投薬日数

	実数(日)						対前年度比(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内服薬 総数	23.1	23.6	24.1	25.0	28.2	28.1	2.1	2.3	3.6	12.7	▲ 0.5
11 中枢神経系用薬	21.9	22.1	22.6	23.1	24.6	24.7	0.9	2.0	2.2	6.6	0.4
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	23.6	23.9	24.1	24.5	24.9	25.1	0.9	1.1	1.3	2.0	0.6
114 解熱鎮痛消炎剤	15.9	16.2	16.7	17.2	19.7	19.7	2.1	2.9	3.4	14.2	▲ 0.0
116 抗パーキンソン剤	27.5	27.8	28.3	29.0	29.9	29.9	1.3	1.6	2.4	3.4	▲ 0.1
117 精神神経用剤	24.1	23.9	24.2	24.6	25.3	25.4	▲ 0.9	1.2	1.9	2.7	0.5
119 その他中枢神経系用薬	25.0	25.3	25.6	25.9	26.6	26.8	1.0	1.3	1.1	3.0	0.4
21 循環器官用薬	31.8	32.3	32.9	33.7	35.1	35.2	1.5	1.7	2.4	4.2	0.3
212 不整脈用剤	32.6	33.0	33.5	34.2	35.5	35.4	1.3	1.5	2.1	3.9	▲ 0.2
214 血圧降下剤	32.9	33.4	34.0	34.7	36.3	36.4	1.6	1.8	2.3	4.3	0.3
217 血管拡張剤	31.9	32.4	32.9	33.7	35.1	35.3	1.5	1.7	2.3	4.3	0.4
218 高脂血症用剤	33.8	34.3	34.9	35.8	37.4	37.5	1.7	1.7	2.4	4.5	0.4
22 呼吸器官用薬	8.3	8.5	8.7	9.1	12.7	11.6	1.8	2.5	4.5	39.6	▲ 8.1
23 消化器官用薬	23.2	23.7	24.1	24.9	27.2	27.1	2.2	1.8	3.2	9.1	▲ 0.4
232 消化性潰瘍用剤	25.0	25.4	25.9	26.7	28.4	28.5	1.7	2.0	2.8	6.6	0.2
239 その他の消化器官用薬	21.5	22.2	22.6	23.6	26.1	25.9	2.8	2.1	4.2	10.7	▲ 0.7
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	26.8	27.3	28.0	29.2	32.1	32.3	2.1	2.4	4.1	10.2	0.5
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	33.0	33.4	33.8	34.1	35.8	36.0	1.2	1.2	1.0	4.9	0.5
31 ビタミン剤	27.4	27.9	28.5	29.3	30.6	30.8	1.7	2.1	2.7	4.5	0.6
32 滋養強壮薬	26.1	26.4	26.7	27.0	27.6	27.7	1.0	1.1	1.4	2.2	0.1
325 蛋白アミノ酸製剤	20.4	20.3	20.4	20.5	20.7	20.4	▲ 0.3	0.2	0.6	0.9	▲ 1.3
33 血液・体液用薬	26.9	26.9	27.3	27.7	31.5	30.9	0.2	1.2	1.5	13.6	▲ 1.6
39 その他の代謝性医薬品	28.9	29.4	30.0	30.8	32.3	32.4	1.7	2.1	2.9	4.7	0.4
396 糖尿病用剤	33.3	33.7	34.3	35.1	36.6	36.6	1.2	1.7	2.4	4.2	0.0
399 他に分類されない代謝性医薬品	15.5	15.8	16.3	17.0	18.0	18.3	1.9	2.9	4.2	5.8	2.0
42 腫瘍用薬	40.6	41.3	41.4	42.0	43.4	43.0	1.8	0.3	1.2	3.4	▲ 0.9
422 代謝拮抗剤	20.2	20.3	20.4	20.4	21.0	20.9	0.2	0.6	0.2	2.8	▲ 0.7
429 その他の腫瘍用薬	48.7	49.1	48.5	48.8	50.1	49.4	0.9	▲ 1.2	0.6	2.7	▲ 1.5
44 アレルギー用薬	17.1	17.7	18.5	19.7	24.0	23.7	3.8	4.5	6.4	22.0	▲ 1.1
52 漢方製剤	20.8	21.0	21.4	22.0	24.9	25.2	0.9	1.6	3.2	13.2	1.2
61 抗生物質製剤	6.5	6.7	6.9	7.2	8.6	8.6	3.1	3.9	3.7	19.1	0.1
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	4.8	4.8	4.9	5.0	5.1	5.1	1.2	1.6	1.6	1.5	0.3
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	8.0	8.5	8.9	9.4	12.9	13.0	5.4	5.1	5.1	37.6	0.6
62 化学療法剤	10.3	10.6	10.3	11.7	15.4	15.6	2.7	▲ 2.9	13.6	32.2	0.9
624 合成抗菌剤	5.4	5.4	5.5	5.6	6.0	6.0	1.4	1.3	1.5	6.6	0.5
625 抗ウイルス剤	12.1	11.3	8.8	12.3	19.3	19.6	▲ 7.3	▲ 21.6	39.8	56.2	1.5

注)表示していない項目(薬効)がある。

9. 薬効分類別の状況(5)(内服薬1種類1日当たり薬剤料)

内服薬の1種類1日当たり薬剤料を薬効大分類別にみると、最も高いのは腫瘍用薬の2,109円であり、最も低いのは呼吸器官用薬の20円であった。

伸び率は、腫瘍用薬が+6.9%で最も高く、ビタミン剤が▲17.5%で最も低い。

表9 内服薬薬効分類別1種類1日当たり薬剤料

	実数(円)						対前年度比(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内服薬 総数	85	84	78	79	76	73	▲0.4	▲7.4	0.5	▲3.7	▲3.2
11 中枢神経系用薬	93	97	93	92	85	76	4.1	▲4.7	▲0.9	▲7.7	▲10.6
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	23	23	21	21	20	18	1.0	▲8.7	▲1.2	▲2.5	▲11.1
114 解熱鎮痛消炎剤	73	73	70	64	49	40	0.7	▲4.2	▲9.0	▲23.2	▲18.4
116 抗パーキンソン剤	189	194	177	183	182	182	2.6	▲9.0	3.3	▲0.4	0.2
117 精神神経用剤	107	113	105	101	98	91	6.3	▲7.5	▲3.3	▲3.4	▲7.0
119 その他中枢神経系用薬	233	226	205	197	164	127	▲3.1	▲9.0	▲4.2	▲16.9	▲22.7
21 循環器官用薬	63	60	49	48	43	40	▲4.0	▲17.8	▲3.5	▲9.3	▲7.1
212 不整脈用剤	53	49	35	32	28	25	▲7.4	▲28.6	▲8.9	▲13.3	▲9.2
214 血圧降下剤	78	72	55	51	48	44	▲8.5	▲23.2	▲6.6	▲7.5	▲8.5
217 血管拡張剤	29	28	23	21	19	16	▲2.9	▲18.4	▲7.0	▲11.7	▲12.5
218 高脂血症用剤	68	65	52	50	42	37	▲4.3	▲20.4	▲4.0	▲14.7	▲13.3
22 呼吸器官用薬	25	24	22	22	21	20	▲1.6	▲8.6	▲1.5	▲3.1	▲5.3
23 消化器官用薬	44	47	43	45	46	45	4.9	▲7.3	4.2	1.4	▲0.7
232 消化性潰瘍用剤	55	58	51	52	52	51	5.0	▲10.7	2.0	▲0.7	▲2.4
239 その他の消化器官用薬	81	86	85	88	87	87	5.1	▲1.2	3.8	▲0.5	▲0.6
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	58	59	58	65	60	61	0.7	▲0.8	11.1	▲7.4	1.2
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	123	125	116	105	95	84	1.0	▲7.0	▲9.0	▲9.5	▲12.4
31 ビタミン剤	42	43	41	42	34	28	1.8	▲3.9	1.3	▲18.3	▲17.5
32 滋養強壮薬	90	89	84	84	86	84	▲1.6	▲6.2	0.9	1.8	▲1.7
325 蛋白アミノ酸製剤	451	445	417	413	408	404	▲1.3	▲6.3	▲1.0	▲1.3	▲0.8
33 血液・体液用薬	102	107	102	106	102	104	5.0	▲4.5	3.8	▲3.7	1.2
39 その他の代謝性医薬品	122	126	123	127	126	126	3.7	▲2.7	3.4	▲0.5	▲0.2
396 糖尿病用剤	99	103	100	103	104	103	4.4	▲2.6	3.3	0.1	▲0.6
399 他に分類されない代謝性医薬品	370	391	380	393	401	398	5.6	▲2.8	3.5	2.0	▲0.8
42 腫瘍用薬	1,481	1,582	1,689	1,897	1,973	2,109	6.8	6.8	12.3	4.0	6.9
422 代謝拮抗剤	1,569	1,433	1,215	1,015	827	714	▲8.7	▲15.2	▲16.5	▲18.5	▲13.7
429 その他の腫瘍用薬	1,451	1,586	1,745	2,001	2,103	2,262	9.3	10.0	14.7	5.1	7.5
44 アレルギー用薬	89	82	68	64	58	53	▲7.3	▲18.0	▲4.8	▲10.5	▲8.8
52 漢方製剤	81	81	79	79	78	78	▲0.1	▲2.7	0.0	▲0.9	▲0.1
61 抗生物質製剤	134	130	113	107	102	98	▲2.8	▲13.1	▲5.3	▲5.0	▲3.2
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	145	138	123	116	120	117	▲4.4	▲11.0	▲5.6	3.4	▲3.0
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	105	99	81	74	58	51	▲5.9	▲17.6	▲8.8	▲22.1	▲11.2
62 化学療法剤	998	752	705	569	532	496	▲24.6	▲6.3	▲19.3	▲6.4	▲6.9
624 合成抗菌剤	317	306	254	242	211	200	▲3.5	▲16.9	▲4.9	▲12.7	▲5.3
625 抗ウイルス剤	3,482	2,388	2,299	1,794	1,701	1,552	▲31.4	▲3.8	▲22.0	▲5.2	▲8.7

注)表示していない項目(薬効)がある。

10-1. 薬効分類別の状況(6)(内服薬 後発医薬品処方箋1枚当たり薬剤料)

後発医薬品の内服薬について、処方箋1枚当たり薬剤料を薬効大分類別にみると、循環器用薬が359円と最も高く、次いで中枢神経系用薬が213円となっている。伸び率は、中枢神経系用薬が+9.7%で最も高く、腫瘍用薬が▲17.0%で最も低い。

表10-1 内服薬 薬効分類別処方箋1枚当たり後発医薬品薬剤料

	実数(円)						対前年度比(%)				
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
内服薬 総数	927	1,076	1,079	1,142	1,288	1,218	16.0	0.3	5.9	12.7	▲ 5.4
11 中枢神経系用薬	107	120	121	145	194	213	12.2	0.7	20.1	33.7	9.7
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	17	19	18	19	21	22	6.5	▲ 1.2	2.5	9.7	5.2
114 解熱鎮痛消炎剤	14	16	18	24	36	37	8.0	13.3	38.8	48.1	1.7
116 抗パーキンソン剤	4	5	7	8	9	8	30.9	25.7	14.3	14.0	▲ 10.8
117 精神神経用剤	33	39	37	51	56	58	19.5	▲ 5.0	35.4	10.6	2.9
119 その他中枢神経系用薬	33	35	31	32	59	76	7.3	▲ 10.5	2.1	85.4	27.7
21 循環器用薬	258	327	343	353	390	359	26.8	4.9	3.0	10.4	▲ 7.9
212 不整脈用剤	14	15	16	17	20	19	12.4	5.1	9.0	13.9	▲ 5.9
214 血圧降下剤	84	125	137	141	146	137	48.6	10.3	2.3	3.9	▲ 6.0
217 血管拡張剤	72	77	69	70	74	66	6.3	▲ 9.8	1.4	5.1	▲ 11.5
218 高脂血症用剤	68	87	96	97	116	105	29.3	9.9	1.4	18.7	▲ 8.9
22 呼吸器用薬	22	23	24	26	21	21	5.1	7.6	5.6	▲ 17.1	0.9
23 消化器用薬	156	160	152	153	165	150	2.6	▲ 4.9	1.0	7.9	▲ 9.3
232 消化性潰瘍用剤	104	106	97	95	98	86	1.7	▲ 8.8	▲ 1.3	3.3	▲ 12.1
239 その他の消化器用薬	13	14	15	16	19	16	8.9	3.0	6.3	18.6	▲ 12.9
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	4	10	13	17	27	27	180.3	28.2	26.9	59.7	2.4
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	16	16	15	24	31	32	4.8	▲ 10.7	64.8	28.9	2.8
31 ビタミン剤	33	33	30	29	45	44	▲ 2.6	▲ 8.3	▲ 1.4	51.3	▲ 1.0
32 滋養強壮薬	4	5	5	5	6	5	9.0	6.8	6.0	7.6	▲ 5.1
325 蛋白アミノ酸製剤	2	2	2	2	2	2	7.7	▲ 2.4	4.1	5.4	▲ 27.5
33 血液・体液用薬	88	97	89	89	91	82	10.1	▲ 8.3	0.4	1.6	▲ 10.0
39 その他の代謝性医薬品	80	90	92	97	110	102	13.0	1.5	5.4	13.3	▲ 6.6
396 糖尿病用剤	26	29	28	28	32	30	12.4	▲ 2.0	0.5	13.8	▲ 6.1
399 他に分類されない代謝性医薬品	42	48	51	56	65	61	13.6	6.5	10.5	15.3	▲ 7.2
42 腫瘍用薬	31	39	40	45	48	40	23.0	2.4	13.9	5.7	▲ 17.0
422 代謝拮抗剤	1	5	8	12	13	11	682.5	63.7	39.8	11.7	▲ 12.8
429 その他の腫瘍用薬	31	33	30	31	32	27	8.8	▲ 10.8	5.4	2.5	▲ 16.5
44 アレルギー用薬	75	98	98	100	113	100	30.0	0.1	1.6	13.5	▲ 12.1
52 漢方製剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61 抗生物質製剤	26	27	25	25	16	14	2.4	▲ 8.0	0.0	▲ 35.1	▲ 12.3
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	11	11	10	10	5	4	4.1	▲ 7.3	0.2	▲ 55.8	▲ 5.1
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	14	13	12	11	8	6	▲ 4.0	▲ 11.9	▲ 3.8	▲ 31.6	▲ 15.4
62 化学療法剤	21	25	25	25	22	18	17.1	1.6	0.5	▲ 14.1	▲ 15.6
624 合成抗菌剤	9	9	8	8	5	5	1.3	▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 29.0	▲ 12.4
625 抗ウイルス剤	6	9	11	11	10	8	52.2	22.0	2.3	▲ 15.0	▲ 18.9

注)表示していない項目(薬効)があるので、内訳を足し上げても総数と一致しない。

10-2. 薬効分類別の状況(7)(内服薬後発医薬品割合(薬剤料ベース))

内服薬の薬剤料ベースでみた後発医薬品割合を薬効大分類別にみると、呼吸器官用薬の61.3%が最も高く、次いでビタミン剤の50.3%となっている。対前年度差は、ビタミン剤が+10.3%で最も高く、消化器官用薬が▲2.1%で最も低い。

表10-2 内服薬後発医薬品割合(薬剤料ベース)

	実数(%)						対前年度差(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内服薬 総数	16.7	19.2	20.5	20.8	21.9	21.5	2.5	1.2	0.3	1.1	▲0.4
11 中枢神経系用薬	11.5	12.3	12.9	15.2	19.7	24.4	0.8	0.6	2.4	4.5	4.7
112 催眠鎮静剤、抗不安剤	26.8	28.5	31.7	33.4	34.2	42.7	1.7	3.2	1.7	0.8	8.5
114 解熱鎮痛消炎剤	12.0	12.5	14.6	21.7	38.0	46.4	0.6	2.0	7.1	16.4	8.4
116 抗パーキンソン剤	5.0	6.4	8.9	9.7	10.1	9.3	1.4	2.5	0.8	0.4	▲0.7
117 精神神経用剤	10.8	12.3	12.5	17.0	17.2	19.3	1.5	0.2	4.5	0.2	2.0
119 その他中枢神経系用薬	11.8	11.9	10.8	10.6	20.0	31.2	0.2	▲1.2	▲0.2	9.4	11.2
21 循環器官用薬	21.4	28.0	35.0	35.9	38.2	37.9	6.6	7.0	0.9	2.3	▲0.2
212 不整脈用剤	25.2	29.4	41.3	46.3	52.0	53.2	4.2	11.8	5.1	5.7	1.2
214 血圧降下剤	15.9	25.7	36.6	39.0	38.8	40.5	9.9	10.9	2.4	▲0.3	1.7
217 血管拡張剤	55.2	59.9	65.1	68.6	71.7	73.2	4.7	5.2	3.5	3.1	1.5
218 高脂血症用剤	21.0	27.6	36.5	36.1	43.0	44.2	6.6	8.9	▲0.3	6.9	1.2
22 呼吸器官用薬	39.7	43.4	50.4	54.4	60.1	61.3	3.7	7.1	4.0	5.7	1.2
23 消化器官用薬	32.9	32.3	33.0	31.2	29.7	27.6	▲0.7	0.7	▲1.7	▲1.5	▲2.1
232 消化性潰瘍用剤	32.6	31.8	32.4	30.8	28.8	26.5	▲0.8	0.7	▲1.6	▲2.1	▲2.2
239 その他の消化器官用薬	20.0	20.7	21.2	21.1	22.3	19.6	0.7	0.5	▲0.1	1.2	▲2.7
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	4.8	12.9	16.0	17.1	25.3	25.0	8.1	3.1	1.1	8.2	▲0.2
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	9.8	10.0	9.4	16.1	19.8	23.1	0.2	▲0.6	6.7	3.8	3.3
31 ビタミン剤	29.7	28.0	25.9	24.3	39.9	50.3	▲1.8	▲2.0	▲1.6	15.6	10.3
32 滋養強壮薬	7.0	7.5	8.3	8.4	7.8	7.4	0.5	0.7	0.1	▲0.6	▲0.4
325 蛋白アミノ酸製剤	3.7	4.0	4.0	4.0	3.6	2.6	0.3	0.1	▲0.0	▲0.4	▲1.0
33 血液・体液用薬	22.4	23.4	22.3	21.2	20.6	19.0	1.0	▲1.1	▲1.1	▲0.6	▲1.6
39 その他の代謝性医薬品	10.4	11.1	11.2	10.9	10.8	10.0	0.6	0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.8
396 糖尿病用剤	6.7	7.1	6.9	6.4	6.3	6.0	0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.4
399 他に分類されない代謝性医薬品	13.7	14.6	15.7	16.1	16.1	14.8	0.9	1.0	0.4	0.1	▲1.4
42 腫瘍用薬	8.9	10.0	9.3	8.9	7.8	6.1	1.1	▲0.7	▲0.4	▲1.1	▲1.7
422 代謝拮抗剤	1.4	12.1	24.1	39.7	49.0	50.9	10.7	12.0	15.6	9.3	1.9
429 その他の腫瘍用薬	10.3	9.9	7.7	6.6	5.5	4.3	▲0.4	▲2.2	▲1.1	▲1.1	▲1.2
44 アレルギー用薬	24.7	32.9	37.8	38.8	44.0	42.7	8.2	4.9	1.0	5.2	▲1.3
52 漢方製剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61 抗生物質製剤	27.9	31.3	34.6	37.0	30.0	28.1	3.5	3.3	2.4	▲6.9	▲1.9
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	24.8	28.7	31.8	34.7	20.2	20.2	3.9	3.1	2.9	▲14.5	▲0.0
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	39.5	44.0	49.3	53.1	56.3	56.4	4.4	5.4	3.8	3.3	0.0
62 化学療法剤	5.4	8.3	9.1	11.1	10.4	9.5	3.0	0.7	2.0	▲0.7	▲0.9
624 合成抗菌剤	21.1	24.0	27.7	29.3	33.8	32.2	2.9	3.7	1.6	4.5	▲1.6
625 抗ウイルス剤	1.8	3.8	4.9	6.5	5.9	5.3	2.0	1.1	1.7	▲0.6	▲0.6

注)表示していない項目(薬効)がある。

11. 都道府県別の状況(1)(調剤医療費の内訳)

調剤医療費の内訳を都道府県別にみると、処方箋1枚当たり調剤医療費が最も高い高知県では、技術料の割合が22.8%、薬剤料の割合が77.0%となっていた。一方、最も低い佐賀県では技術料の割合が31.3%、薬剤料の割合が68.5%となっていた。

薬剤料全体の伸び率が+1.3%(最高:富山県+5.6%、最低:福島県▲1.6%)であるのに対し、後発医薬品の伸び率は+0.5%(最高:福岡県+1.8%、最低:岩手県▲1.7%)であった。

表11-1 都道府県別 調剤医療費の報酬別内訳

令和3年度

	総 額 (単位:億円)								処方箋1枚当たり (単位:円)				
	調剤医療費								調剤医療費				
	技術料	構成割合 (%)	薬剤料	後発医薬品	構成割合 (%)	特定保険医療材料	構成割合 (%)	技術料	薬剤料	後発医薬品	特定保険医療材料		
全 国	77,059	20,103	26.1	56,800	11,391	73.7	156	0.2	9,648	2,517	7,112	1,426	20
北海道	3,732	855	22.9	2,870	603	76.9	8	0.2	11,409	2,612	8,772	1,843	25
青 森	921	234	25.4	685	143	74.4	2	0.2	9,968	2,528	7,416	1,553	23
岩 手	839	210	25.0	628	144	74.8	1	0.2	10,320	2,582	7,721	1,770	17
宮 城	1,481	383	25.9	1,095	232	73.9	3	0.2	9,585	2,478	7,084	1,499	23
秋 田	774	185	24.0	587	125	75.8	2	0.2	10,825	2,594	8,208	1,755	24
山 形	701	188	26.8	511	115	72.9	2	0.3	9,450	2,535	6,890	1,547	25
福 島	1,158	296	25.5	861	189	74.3	2	0.1	10,014	2,557	7,443	1,631	15
茨 城	1,771	420	23.7	1,348	272	76.1	3	0.2	10,588	2,508	8,060	1,623	20
栃 木	1,094	283	25.8	808	177	73.9	3	0.3	9,461	2,446	6,990	1,534	25
群 馬	1,025	263	25.7	760	160	74.1	2	0.2	9,717	2,494	7,204	1,521	19
埼 玉	4,014	1,062	26.5	2,945	624	73.4	7	0.2	9,333	2,469	6,847	1,452	17
千 葉	3,525	894	25.4	2,623	544	74.4	7	0.2	9,814	2,489	7,304	1,515	21
東 京	8,840	2,334	26.4	6,490	1,208	73.4	16	0.2	9,338	2,465	6,855	1,276	17
神奈川	5,733	1,508	26.3	4,216	820	73.5	10	0.2	9,361	2,462	6,883	1,339	16
新 潟	1,350	357	26.5	990	220	73.4	2	0.2	9,377	2,481	6,878	1,528	17
富 山	595	143	24.0	451	87	75.8	1	0.3	10,881	2,608	8,246	1,596	27
石 川	657	159	24.2	497	94	75.6	2	0.2	11,193	2,707	8,460	1,608	26
福 井	383	90	23.5	292	56	76.2	1	0.2	10,940	2,574	8,340	1,602	25
山 梨	497	130	26.2	366	81	73.6	1	0.2	9,593	2,513	7,063	1,553	17
長 野	1,296	325	25.1	968	198	74.7	2	0.2	10,692	2,685	7,988	1,636	19
岐 阜	1,132	306	27.1	823	168	72.7	2	0.2	9,202	2,491	6,692	1,367	20
静 岡	2,121	588	27.7	1,528	326	72.1	4	0.2	9,042	2,507	6,517	1,391	19
愛 知	3,995	1,089	27.2	2,899	577	72.6	7	0.2	9,085	2,475	6,593	1,313	17
三 重	1,004	270	26.9	732	148	72.9	2	0.2	9,272	2,492	6,762	1,368	18
滋 賀	810	203	25.0	604	118	74.5	3	0.4	10,319	2,584	7,692	1,497	43
京 都	1,530	350	22.9	1,176	201	76.8	4	0.3	11,383	2,604	8,747	1,495	31
大 阪	5,490	1,434	26.1	4,045	747	73.7	11	0.2	9,849	2,573	7,257	1,341	19
兵 庫	3,470	915	26.4	2,549	475	73.4	6	0.2	9,501	2,506	6,978	1,300	16
奈 良	657	189	28.7	467	96	71.1	1	0.1	8,887	2,553	6,322	1,303	12
和歌山	552	138	24.9	413	77	74.8	2	0.3	10,202	2,540	7,631	1,420	32
鳥 取	355	92	26.0	262	52	73.8	1	0.2	10,278	2,673	7,584	1,511	21
島 根	473	130	27.5	342	73	72.3	1	0.3	9,871	2,712	7,135	1,521	25
岡 山	993	275	27.7	716	153	72.1	2	0.2	9,154	2,539	6,596	1,409	19
広 島	1,825	484	26.5	1,338	254	73.3	4	0.2	9,454	2,506	6,929	1,317	20
山 口	920	255	27.7	664	139	72.2	2	0.2	9,158	2,535	6,608	1,386	15
徳 島	430	109	25.3	320	58	74.5	1	0.2	10,341	2,614	7,705	1,406	21
香 川	653	163	24.9	488	88	74.7	3	0.4	10,289	2,566	7,682	1,380	40
愛 媛	813	200	24.6	610	115	75.1	3	0.3	10,389	2,558	7,798	1,464	33
高 知	507	116	22.8	390	73	77.0	1	0.1	11,754	2,685	9,053	1,704	17
福 岡	3,247	915	28.2	2,327	459	71.6	6	0.2	8,742	2,463	6,263	1,236	15
佐 賀	535	167	31.3	366	79	68.5	1	0.2	8,091	2,532	5,541	1,194	18
長 崎	930	252	27.0	677	140	72.7	2	0.2	9,550	2,583	6,947	1,434	20
熊 本	1,047	285	27.2	760	162	72.6	2	0.2	9,146	2,487	6,638	1,415	22
大 分	767	200	26.1	565	117	73.7	1	0.2	9,950	2,597	7,336	1,521	18
宮 崎	687	191	27.8	495	112	72.0	1	0.2	8,939	2,485	6,440	1,453	15
鹿 児 島	969	281	29.0	687	162	70.8	2	0.2	8,866	2,568	6,282	1,485	17
沖 縄	759	189	24.9	567	127	74.6	3	0.4	10,085	2,515	7,528	1,692	43

注)保険薬局の所在する都道府県ごとに集計したものである。

表11-2 都道府県別 調剤医療費の報酬別内訳 (対前年度比)

	総 額								処方箋1枚当たり				
	調剤医療費								調剤医療費				
	技術料	構成割合	薬剤料	後発医薬品	構成割合	特定保険 医療材料 料	構成割合	技術料	薬剤料	後発医薬品	特定保険 医療材料 料		
全 国	2.8	7.1	1.0	1.3	0.5	▲ 1.0	3.9	0.0	▲ 2.0	2.0	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 1.0
北海道	1.1	4.9	0.8	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.9	7.3	0.0	▲ 1.8	2.0	▲ 2.9	▲ 3.5	4.3
青森	0.5	3.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	0.7	0.0	▲ 0.8	2.2	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 0.6
岩手	▲ 0.0	2.9	0.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.7	0.7	0.0	▲ 1.1	1.7	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.4
宮城	2.7	6.4	0.9	1.4	▲ 0.7	▲ 0.9	4.7	0.0	▲ 1.4	2.2	▲ 2.6	▲ 4.6	0.6
秋田	▲ 0.1	2.5	0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.8	▲ 0.0	▲ 0.8	1.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.5
山形	0.9	5.2	1.1	▲ 0.5	0.2	▲ 1.1	0.1	▲ 0.0	▲ 2.2	1.9	▲ 3.6	▲ 2.9	▲ 3.0
福島	▲ 0.1	4.7	1.2	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.2	3.4	0.0	▲ 2.8	1.9	▲ 4.3	▲ 3.4	0.6
茨城	2.6	7.4	1.1	1.2	1.1	▲ 1.1	1.8	▲ 0.0	▲ 2.4	2.2	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.1
栃木	3.4	7.7	1.0	2.0	1.5	▲ 1.0	0.7	▲ 0.0	▲ 1.7	2.4	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.2
群馬	3.7	8.4	1.1	2.2	1.1	▲ 1.1	5.2	0.0	▲ 2.3	2.2	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 0.9
埼玉	3.6	9.2	1.3	1.8	1.1	▲ 1.3	3.3	▲ 0.0	▲ 2.8	2.4	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 3.2
千葉	3.2	8.8	1.3	1.5	0.9	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 2.9	2.3	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.9
東京	3.3	9.2	1.4	1.3	0.9	▲ 1.4	0.2	▲ 0.0	▲ 3.3	2.2	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 6.2
神奈川	3.7	8.4	1.1	2.1	1.2	▲ 1.1	5.3	0.0	▲ 2.4	2.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 0.9
新潟	1.7	4.8	0.8	0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 4.8	▲ 0.0	▲ 0.9	2.1	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 7.3
富山	6.2	8.3	0.5	5.6	1.4	▲ 0.5	8.9	0.0	▲ 1.1	0.8	▲ 1.7	▲ 5.6	1.3
石川	2.2	5.4	0.8	1.1	▲ 0.5	▲ 0.8	6.0	0.0	▲ 1.8	1.3	▲ 2.8	▲ 4.4	1.8
福井	4.1	8.6	1.0	2.8	0.6	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 2.4	1.9	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 6.9
山梨	1.7	6.4	1.2	0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	3.5	0.0	▲ 2.3	2.2	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 0.6
長野	2.7	5.2	0.6	1.9	▲ 0.5	▲ 0.6	2.3	▲ 0.0	▲ 1.1	1.3	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 1.4
岐阜	2.3	7.4	1.3	0.5	0.5	▲ 1.3	9.8	0.0	▲ 2.9	1.9	▲ 4.6	▲ 4.7	4.2
静岡	2.2	6.3	1.1	0.7	0.2	▲ 1.1	10.9	0.0	▲ 1.7	2.3	▲ 3.1	▲ 3.5	6.7
愛知	4.0	9.3	1.3	2.1	1.5	▲ 1.3	7.4	0.0	▲ 2.9	2.1	▲ 4.6	▲ 5.2	0.3
三重	2.8	6.9	1.0	1.4	0.4	▲ 1.0	1.8	▲ 0.0	▲ 1.9	1.9	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 3.0
滋賀	3.3	7.0	0.9	2.1	▲ 0.2	▲ 0.9	1.5	▲ 0.0	▲ 1.7	1.9	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.3
京都	3.8	8.1	0.9	2.5	0.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1.9	2.2	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 5.8
大阪	3.3	7.8	1.1	1.8	0.8	▲ 1.1	5.6	0.0	▲ 2.1	2.1	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 0.0
兵庫	3.2	6.9	0.9	1.9	0.6	▲ 0.9	1.8	▲ 0.0	▲ 1.8	1.8	▲ 3.0	▲ 4.3	▲ 3.1
奈良	3.0	6.5	1.0	1.6	▲ 0.4	▲ 1.0	3.5	0.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 0.8
和歌山	2.3	5.8	0.8	1.3	0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 1.7	1.6	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 3.8
鳥取	1.5	5.0	0.9	0.4	▲ 0.7	▲ 0.9	2.0	0.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 0.8
島根	2.2	4.3	0.6	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	5.7	0.0	▲ 0.3	1.7	▲ 1.1	▲ 3.1	3.0
岡山	1.7	4.8	0.8	0.6	▲ 0.0	▲ 0.8	4.7	0.0	▲ 1.0	2.0	▲ 2.1	▲ 2.7	2.0
広島	1.9	5.4	0.9	0.6	0.2	▲ 0.9	8.5	0.0	▲ 1.2	2.3	▲ 2.4	▲ 2.8	5.3
山口	1.5	4.9	0.9	0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	2.4	0.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 0.3
徳島	1.5	4.9	0.8	0.4	0.1	▲ 0.8	11.4	0.0	▲ 1.2	2.1	▲ 2.3	▲ 2.6	8.4
香川	2.0	6.8	1.1	0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 5.8	▲ 0.0	▲ 1.5	3.1	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 9.0
愛媛	2.4	5.9	0.8	1.3	0.7	▲ 0.8	1.9	▲ 0.0	▲ 1.5	1.9	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 1.9
高知	1.6	4.1	0.5	0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	5.4	0.0	▲ 0.2	2.2	▲ 0.9	▲ 2.3	3.4
福岡	3.7	7.4	1.0	2.3	1.8	▲ 1.0	6.5	0.0	▲ 1.6	1.9	▲ 2.9	▲ 3.5	1.0
佐賀	0.9	4.2	1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.0	24.5	0.0	▲ 0.9	2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	22.3
長崎	1.7	3.9	0.6	0.9	▲ 0.3	▲ 0.6	4.6	0.0	▲ 0.3	1.9	▲ 1.1	▲ 2.2	2.6
熊本	2.5	5.2	0.7	1.5	0.2	▲ 0.7	9.4	0.0	▲ 0.4	2.2	▲ 1.3	▲ 2.6	6.3
大分	3.0	5.5	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	2.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 3.1
宮崎	2.0	5.0	0.8	0.9	1.0	▲ 0.8	4.1	0.0	▲ 0.5	2.4	▲ 1.6	▲ 1.5	1.5
鹿児島	1.3	3.3	0.6	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	48.8	0.1	0.1	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	47.0
沖縄	2.3	5.8	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8	3.5	0.0	▲ 1.4	1.9	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.4

注) 保険薬局の所在する都道府県ごとに集計したものである。

注) 構成割合は対前年度差を示している。

12. 都道府県別の状況(2)(内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料の3要素分解)

内服薬の処方箋1枚当たり薬剤料を都道府県別にみると、高知県が7,481円と最も高く、処方箋1枚当たり薬剤種類数、1種類当たり投薬日数、1種類1日当たり薬剤料の3要素に分解すると、3.07、30.6日、80円となっていた。一方、佐賀県が4,467円と最も低く、3要素に分解すると、2.85、23.0日、68円となっていた。

表12 都道府県別 内服薬 処方箋1枚当たり薬剤料の3要素分解

令和3年度

	実 額				対前年度比 (単位:%)			
	処方箋1枚当たり薬剤料 (円)				処方箋1枚当たり薬剤料			
	処方箋1枚当たり薬剤種類数	1種類当たり投薬日数(日)	1種類1日当たり薬剤料(円)		処方箋1枚当たり薬剤種類数	1種類当たり投薬日数	1種類1日当たり薬剤料	
全 国	5,666	2.76	28.1	73	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.2
北海道	7,034	3.02	33.1	70	▲ 3.2	▲ 0.4	0.5	▲ 3.4
青 森	6,126	2.85	30.5	70	▲ 2.0	0.3	1.2	▲ 3.5
岩 手	6,319	2.86	32.6	68	▲ 2.5	0.4	0.6	▲ 3.5
宮 城	5,642	2.73	29.2	71	▲ 2.7	0.2	▲ 0.5	▲ 2.5
秋 田	6,702	2.98	32.1	70	▲ 1.9	0.4	0.7	▲ 3.0
山 形	5,637	2.78	29.0	70	▲ 3.5	0.5	▲ 0.4	▲ 3.6
福 島	6,104	2.90	30.4	69	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 4.1
茨 城	6,517	2.81	31.2	74	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 3.5
栃 木	5,701	2.82	28.4	71	▲ 3.1	0.3	▲ 0.1	▲ 3.3
群 馬	5,779	2.83	28.3	72	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 3.1
埼 玉	5,465	2.68	28.9	71	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 3.7
千 葉	5,854	2.64	30.6	73	▲ 4.9	0.2	▲ 1.3	▲ 3.9
東 京	5,408	2.60	27.3	76	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 3.5
神奈川	5,416	2.56	28.4	74	▲ 4.4	0.2	▲ 1.3	▲ 3.3
新 潟	5,471	2.57	31.4	68	▲ 2.7	0.3	0.3	▲ 3.3
富 山	6,710	2.80	31.4	76	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
石 川	6,870	2.95	30.4	76	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 2.6
福 井	6,867	2.92	30.2	78	▲ 4.6	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 3.3
山 梨	5,692	2.66	31.5	68	▲ 4.4	0.0	▲ 0.5	▲ 3.9
長 野	6,419	2.79	31.5	73	▲ 2.1	0.4	▲ 0.2	▲ 2.3
岐 阜	5,259	2.82	26.7	70	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 4.0
静 岡	5,158	2.64	28.2	69	▲ 3.4	0.4	▲ 0.2	▲ 3.5
愛 知	5,160	2.68	26.0	74	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.8
三 重	5,424	2.70	27.4	73	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 3.3
滋 賀	6,053	2.66	30.2	75	▲ 2.4	0.4	▲ 0.5	▲ 2.3
京 都	6,906	2.86	29.1	83	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.2
大 阪	5,736	2.87	25.8	77	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 3.1
兵 庫	5,413	2.67	26.7	76	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 3.1
奈 良	5,118	2.69	28.3	67	▲ 2.4	0.5	▲ 0.2	▲ 2.6
和歌山	6,125	2.87	28.1	76	▲ 2.9	▲ 0.4	0.2	▲ 2.8
鳥 取	6,214	2.87	27.5	79	▲ 2.7	0.3	▲ 0.0	▲ 3.0
島 根	5,791	2.97	27.5	71	▲ 1.4	0.2	0.3	▲ 1.9
岡 山	5,306	2.88	26.7	69	▲ 2.4	▲ 0.1	1.0	▲ 3.2
広 島	5,455	2.83	25.5	75	▲ 2.7	0.0	0.4	▲ 3.2
山 口	5,262	2.74	26.5	72	▲ 3.1	▲ 0.2	0.4	▲ 3.3
徳 島	6,169	2.98	26.4	78	▲ 2.5	0.6	0.1	▲ 3.2
香 川	6,112	2.77	27.2	81	▲ 3.2	▲ 0.3	0.1	▲ 3.0
愛 媛	6,195	2.71	28.8	79	▲ 2.7	0.1	0.3	▲ 3.0
高 知	7,481	3.07	30.6	80	▲ 0.8	▲ 0.1	0.4	▲ 1.1
福 岡	5,034	2.86	23.9	73	▲ 3.0	▲ 0.3	0.1	▲ 2.8
佐 賀	4,467	2.85	23.0	68	▲ 2.5	0.0	1.2	▲ 3.6
長 崎	5,533	3.00	26.5	70	▲ 1.5	0.1	1.4	▲ 2.9
熊 本	5,431	2.99	25.6	71	▲ 0.7	▲ 0.4	1.5	▲ 1.8
大 分	5,991	3.10	26.6	73	▲ 1.0	▲ 0.3	0.9	▲ 1.5
宮 崎	5,112	2.85	26.7	67	▲ 1.6	0.5	1.0	▲ 3.0
鹿 児 島	5,060	2.98	25.7	66	▲ 1.2	0.2	1.7	▲ 3.0
沖 縄	5,832	2.73	31.1	69	▲ 2.7	0.3	▲ 0.1	▲ 2.8

注) 保険薬局の所在する都道府県ごとに集計したものである。

13. 都道府県別の状況(3)(後発医薬品割合)

令和3年度末における後発医薬品割合を都道府県別にみると、数量ベース(新指標)で最も高かったのは沖縄県の89.2%であった。また、薬剤料ベースで最も高かったのは鹿児島県の23.5%であった。一方、数量ベース(新指標)で最も低かったのは徳島県の78.5%であり、薬剤料ベースが最も低かったのは京都府の17.2%であった。

対前年同期差をみると、数量ベース(新指標)で最も高かったのは愛知県の上0.3%であった。また、薬剤料ベースで最も高かったのは東京都の上0.7%であった。一方、最も低かったのは数量ベース(新指標)、薬剤料ベースともに福井県であり、それぞれ上0.9%、上2.0%であった。

令和4年3月
(単位:%)

表13 都道府県別 後発医薬品割合

	後発医薬品割合			後発医薬品 調剤率	対前年同期差			後発医薬品 調剤率
	数量ベース (新指標)	数量ベース (旧指標)	薬剤料ベース		数量ベース (新指標)	数量ベース (旧指標)	薬剤料ベース	
全国	82.1	59.1	20.2	78.8	▲ 0.0	0.0	▲ 1.2	1.2
北海道	83.4	60.5	20.8	81.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 1.4	0.9
青森	82.2	60.2	21.0	80.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 1.1	1.1
岩手	86.4	62.6	22.8	82.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.6	1.0
宮城	84.3	60.0	21.2	81.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.4	1.0
秋田	83.3	60.3	21.3	82.1	▲ 0.0	0.0	▲ 1.3	1.3
山形	85.6	62.6	22.4	82.4	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.4	1.2
福島	83.3	60.5	22.1	82.7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.1	0.9
茨城	81.8	59.4	20.4	79.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.9	1.6
栃木	84.2	61.4	22.4	81.9	0.0	0.1	▲ 1.2	1.4
群馬	84.6	61.7	21.4	81.6	▲ 0.2	0.0	▲ 1.2	1.3
埼玉	82.7	60.2	21.5	79.7	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.1	1.3
千葉	82.5	59.7	20.9	79.0	▲ 0.0	0.1	▲ 1.1	1.3
東京	78.5	55.2	19.0	74.4	0.2	0.3	▲ 0.7	1.8
神奈川	80.4	57.5	19.8	75.9	▲ 0.0	0.1	▲ 1.2	1.6
新潟	83.9	60.9	22.1	81.1	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.6	0.9
富山	83.7	60.3	19.3	80.0	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.8	0.3
石川	82.5	58.4	18.6	78.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.9	0.7
福井	83.1	60.3	19.0	79.7	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.0	0.7
山梨	81.8	59.6	21.8	77.3	0.1	0.2	▲ 1.3	1.2
長野	84.4	61.2	20.4	79.9	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	1.3
岐阜	81.4	58.7	20.7	80.3	0.3	0.3	▲ 1.2	1.1
静岡	83.4	60.9	21.8	80.5	▲ 0.1	0.1	▲ 1.0	1.3
愛知	83.1	59.1	20.2	80.0	0.3	0.3	▲ 1.1	1.0
三重	82.6	59.9	20.6	79.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.1	1.0
滋賀	82.4	59.7	19.7	78.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.2	0.8
京都	79.6	56.6	17.2	76.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.3	1.1
大阪	79.9	57.5	18.5	76.9	0.0	0.0	▲ 1.2	1.2
兵庫	81.4	58.6	18.7	77.2	0.1	0.1	▲ 1.3	1.0
奈良	79.4	58.0	20.8	76.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 1.3	1.4
和歌山	80.2	57.4	18.6	76.9	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	0.7
鳥取	84.7	61.8	19.7	79.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 1.4	1.0
島根	85.2	62.1	21.3	80.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.7	0.8
岡山	83.5	60.4	21.5	79.5	0.2	0.1	▲ 1.4	1.0
広島	80.4	57.1	19.2	78.0	0.1	0.2	▲ 1.0	0.9
山口	84.3	61.6	20.9	81.5	▲ 0.0	0.0	▲ 1.6	0.8
徳島	78.5	57.2	17.7	77.9	0.2	0.0	▲ 2.0	1.0
香川	80.2	56.9	17.8	76.8	0.2	▲ 0.1	▲ 1.4	1.0
愛媛	83.2	60.6	18.8	79.5	0.1	0.2	▲ 1.5	1.0
高知	79.5	58.6	19.1	77.9	0.3	0.6	▲ 0.9	1.2
福岡	82.9	59.3	19.7	80.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 1.2	0.8
佐賀	84.3	60.8	21.9	81.6	0.1	▲ 0.0	▲ 1.2	1.2
長崎	83.4	60.1	20.5	81.1	0.1	0.2	▲ 1.4	1.1
熊本	85.0	62.3	21.2	83.7	0.0	0.1	▲ 1.7	0.7
大分	82.9	60.9	20.8	80.9	0.0	0.2	▲ 1.5	1.0
宮崎	85.9	63.0	22.5	83.2	0.1	0.2	▲ 1.1	0.9
鹿児島	87.2	64.3	23.5	83.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.4	0.9
沖縄	89.2	66.6	22.1	84.5	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1.6	1.0

注)保険薬局の所在する都道府県ごとに集計したものである。

14. 処方箋発行元医療機関別分析

調剤医療費を処方箋発行元医療機関別にみると、医科病院が3兆2,853億円であり、医科診療所が4兆3,934億円であった。医科診療所の中では、内科が2兆3,415億円と最も高かった。また、処方箋1枚当たり調剤医療費は、医科診療所が7,109円であったのに対し、医科病院が19,020円と高く、中でも大学病院が36,636円と最も高かった。また、処方箋1枚当たり調剤医療費の伸び率が最も高かったのは産婦人科の+3.4%であり、最も低かったのは小児科の▲7.0%であった。

令和3年度末の後発医薬品割合(数量ベース、新指標)をみると、医科病院では82.3%、医科診療所では82.0%であった。医科の中で最も高かったのは産婦人科の87.6%であり、最も低かったのは大学病院の74.4%であった。医科の中で伸び幅が最も大きかったのは産婦人科の+1.0%であり、最も小さかったのは眼科の▲4.9%であった。

表14-1 調剤医療費の内訳(総額)

令和3年度

実数	調剤医療費(億円)	総数																				
		医科																			歯科	
		病院								診療所											病院	診療所
		大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上	内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他						
	77,059	76,787	32,853	6,296	13,998	12,476	82	9,221	23,632	43,934	23,415	1,694	1,370	3,146	2,805	517	1,856	2,320	6,812	161	65	96
	79,870	79,072	17,273	1,719	5,994	9,482	78	7,691	9,582	61,799	26,572	3,773	1,777	5,881	5,533	753	4,415	4,979	8,114	661	209	451
対前年度	2.8	2.7	3.2	6.4	3.8	1.0	▲8.9	0.3	4.4	2.4	2.6	16.0	▲6.5	▲1.5	3.3	13.6	▲1.1	3.8	1.9	0.9	1.7	0.3
	4.9	4.9	2.9	3.2	2.4	3.4	▲6.9	3.3	2.7	5.5	5.8	24.7	▲3.9	4.3	0.7	9.9	0.7	5.9	5.6	1.1	5.8	▲0.9

注1) 「処方箋枚数」とは、調剤報酬明細書に記録される処方箋の「受付回数」を合計したものである。
 注2) 処方箋発行元医療機関が特定出来なかったものは掲載していないため、内訳を足し上げても総数と一致しない。

表14-2 後発医薬品割合

令和4年3月
(単位:%)

実数	数量ベース(新指標)	総数																				
		医科																			歯科	
		病院								診療所											病院	診療所
		大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上	内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他						
	82.1	82.1	82.3	74.4	82.8	83.5	81.4	83.6	81.3	82.0	83.1	81.5	83.2	80.7	79.6	87.6	76.5	84.4	78.9	88.4	90.7	85.7
	20.2	20.2	14.8	8.3	13.2	21.0	22.8	23.1	12.2	25.3	24.7	21.2	27.1	34.9	19.0	25.9	23.6	32.2	24.0	34.0	29.4	41.9
対前年	▲0.0	▲0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.5	▲0.2	0.1	0.0	▲0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	0.7	0.8	1.0	▲4.9	▲0.2	▲0.5	0.3	▲0.1	0.8
	▲1.2	▲1.2	▲1.6	▲1.3	▲1.7	▲1.3	▲1.1	▲1.0	▲1.6	▲0.6	▲1.1	▲1.9	▲0.9	1.1	▲1.9	▲1.6	4.3	0.2	▲0.0	▲0.7	▲1.1	0.5

注1) 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注2) 新指標は、〔後発医薬品の数量〕/〔(後発医薬品のある先発医薬品の数量)+(後発医薬品の数量)〕で算出している。

表14-3 処方箋1枚当たり調剤医療費の内訳と構成割合

令和3年度

	総数																					
	医科										歯科											
	病院								診療所		病院								診療所			
		大学病院	公的病院	法人病院	個人病院	200床未満	200床以上	内科	小児科	外科	整形外科	皮膚科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	その他						
調剤医療費	9,648	9,711	19,020	36,636	23,352	13,158	10,531	11,990	24,662	7,109	8,812	4,489	7,712	5,349	5,070	6,858	4,203	4,659	8,395	2,431	3,086	2,128
技術料	2,517	2,523	2,765	2,676	2,759	2,786	2,616	2,786	2,748	2,456	2,759	2,319	2,605	2,080	2,084	2,153	1,521	2,203	2,712	1,706	1,678	1,719
構成割合(%)	26.1	26.0	14.5	7.3	11.8	21.2	24.8	23.2	11.1	34.5	31.3	51.6	33.8	38.9	41.1	31.4	36.2	47.3	32.3	70.2	54.4	80.8
調剤技術料	2,020	2,027	2,273	2,162	2,257	2,304	2,129	2,311	2,242	1,959	2,285	1,711	2,128	1,592	1,565	1,645	1,021	1,674	2,217	1,180	1,170	1,185
調剤基本料	777	776	736	674	740	744	704	754	721	788	797	799	794	778	742	835	778	792	787	789	707	826
調剤料	1,059	1,064	1,269	1,294	1,254	1,275	1,206	1,275	1,265	1,007	1,289	645	1,170	779	579	772	237	807	1,239	387	452	357
加算料	185	187	268	194	263	285	219	282	256	164	199	267	165	35	244	38	5	75	191	5	11	2
薬学管理料	497	496	492	514	503	482	486	476	505	497	473	607	477	488	519	509	500	529	495	526	508	534
薬剤料	7,112	7,168	16,194	33,830	20,506	10,340	7,900	9,176	21,827	4,645	6,036	2,169	5,101	3,266	2,986	4,704	2,682	2,455	5,679	725	1,407	408
構成割合(%)	73.7	73.8	85.1	92.3	87.8	78.6	75.0	76.5	88.5	65.3	68.5	48.3	66.1	61.1	58.9	68.6	63.8	52.7	67.6	29.8	45.6	19.2
内服薬	5,668	5,713	13,230	25,723	16,942	8,676	6,434	7,642	17,716	3,612	5,106	1,338	4,342	2,263	1,214	4,308	167	1,804	5,150	573	1,123	318
屯服薬他	41	41	67	93	76	57	36	46	84	34	42	15	37	13	3	19	1	11	86	33	42	29
注射薬	562	567	1,865	6,490	2,294	766	548	636	2,851	204	276	154	133	460	190	34	4	19	68	11	32	1
外用薬	841	847	1,032	1,524	1,194	841	882	852	1,176	795	613	663	589	530	1,579	343	2,510	621	374	107	209	60
(再掲)後発医薬品	1,426	1,436	2,433	2,859	2,738	2,167	1,779	2,103	2,697	1,158	1,479	487	1,379	1,102	578	1,207	605	779	1,335	244	407	169
特定保険医療材料料	20	20	61	130	86	32	15	28	87	8	17	1	6	2	0	1	0	0	4	0	1	0
構成割合(%)	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調剤医療費	▲ 2.0	▲ 2.1	0.2	3.1	1.4	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.9	1.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 5.5	2.6	3.4	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.8	1.2
技術料	2.0	2.0	1.7	2.2	1.7	1.7	0.8	1.6	1.8	2.2	1.6	3.5	2.0	2.4	2.4	2.7	2.9	3.1	1.7	2.8	3.3	2.7
構成割合(%)	1.0	1.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.8	0.7	1.0	0.0	1.7	1.4	5.2	1.6	3.0	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	2.3	1.6	2.1	3.7	1.1
調剤技術料	2.2	2.2	1.9	2.5	2.0	1.8	0.9	1.8	2.1	2.4	1.7	2.3	2.3	3.1	3.0	3.3	4.3	3.6	2.0	4.2	4.7	3.9
調剤基本料	6.8	6.8	8.0	10.4	7.8	7.8	6.3	7.4	8.5	6.4	6.4	7.6	6.8	6.2	6.1	6.4	6.0	6.9	6.2	6.2	8.2	5.7
調剤料	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 0.4	0.5	1.1	0.5	▲ 0.9	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	0.1
加算料	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 1.0	0.6	▲ 0.3	2.3	0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 1.6	2.9	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 7.0	0.4
薬学管理料	1.3	1.3	0.9	0.7	0.8	1.0	0.2	1.0	0.8	1.4	1.2	6.9	0.9	0.2	0.4	0.6	0.2	1.7	0.6	▲ 0.0	0.1	0.0
薬剤料	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 0.0	3.2	1.4	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.2	1.6	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.0	▲ 4.9	▲ 10.0	2.7	3.7	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 4.4
構成割合(%)	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 3.0	0.1	0.2	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.1
内服薬	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 0.6	2.0	1.0	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 4.6	1.0	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 13.5	▲ 1.4	4.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 11.7	▲ 5.0
屯服薬他	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 2.9	0.1	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 16.1	3.7	5.5	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 2.3
注射薬	7.9	7.9	9.0	10.8	8.6	7.4	11.9	5.9	9.8	9.8	6.1	▲ 21.5	19.1	6.1	92.8	▲ 10.7	12.3	179.9	8.9	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 25.0
外用薬	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 7.4	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 17.2	▲ 5.3	▲ 5.9	0.3	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 13.2	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 1.8
(再掲)後発医薬品	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 16.3	▲ 1.2	9.6	▲ 4.4	▲ 0.6	3.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.2
特定保険医療材料料	▲ 1.0	▲ 1.0	0.3	0.1	1.3	▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 0.7	0.8	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 11.2	3.4	▲ 6.9	10.6	▲ 0.7	6.2	164.3	13.4	14.4	11.9	▲ 29.2
構成割合(%)	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1) 「調剤基本料」には、地域支援体制加算(基準調剤加算)、後発医薬品調剤体制加算、夜間・休日等加算、時間外等の加算(調剤基本料に係る部分)、及び在宅患者調剤加算を含めている。

注2) 「内服薬」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「内服」である薬剤をいう。

注3) 「屯服薬他」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「屯服」「内滴」「浸煎」「湯」である薬剤をいう。

注4) 処方箋発行元医療機関が特定出来なかったものは掲載していないため、内訳を足し上げても総数と一致しない。

注5) 対前年度比(%)の構成割合は対前年度差を示している。

15. 制度別分析

調剤医療費を制度別にみると、総額が最も大きかったのは被用者保険の2兆7,613億円であった。また、処方箋1枚当たり調剤医療費が最も大きかったのは公費の12,048円であり、伸び率が最も大きかったのは市町村国保の▲1.1%、最も小さかったのは共済組合の▲2.4%であった。

令和3年度末の後発医薬品割合(数量ベース、新指標)をみると、最も高かったのは公費の89.0%、最も低かったのは国保組合の80.5%であった。伸び幅が最も大きかったのは後期高齢者の+0.4%、最も小さかったのは公費の▲1.5%であった。

表15-1 調剤医療費の内訳(総額)

令和3年度

実数	調剤医療費(億円)	総数										公費
		医療保険適用計										
		被用者保険計			国民健康保険計				後期高齢者			
協会一般	共済組合	健保組合	市町村国保	国保組合								
		77,059	73,672	27,613	15,118	2,861	9,588	19,098	18,020	1,078	26,961	3,387
	処方箋枚数(万枚)	79,870	77,058	34,190	18,046	3,801	12,292	18,522	17,313	1,209	24,347	2,811
対前年度比(%)	調剤医療費	2.8	2.9	6.0	5.7	6.5	6.2	2.1	2.0	4.5	0.4	0.3
	処方箋枚数	4.9	5.0	8.2	7.6	9.1	8.8	3.3	3.1	6.6	2.1	1.6

注)「処方箋枚数」とは、調剤報酬明細書に記録される処方箋の「受付回数」を合計したものである。

表15-2 後発医薬品割合

令和4年3月
(単位:%)

実数	数量ベース(新指標)	総数										公費
		医療保険適用計										
		被用者保険計			国民健康保険計				後期高齢者			
協会一般	共済組合	健保組合	市町村国保	国保組合								
		82.1	81.7	82.6	82.9	81.8	82.2	81.9	82.0	80.5	80.9	89.0
	薬剤料ベース	20.2	20.0	19.2	19.4	18.4	19.2	19.3	19.4	18.2	21.3	24.1
同対前年	数量ベース(新指標)	▲0.0	0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	0.4	▲1.5
	薬剤料ベース	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲1.2	▲1.2	▲0.8	▲1.4	▲1.3

注1)「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。

注2)新指標は、〔後発医薬品の数量〕/〔(後発医薬品のある先発医薬品の数量)+(後発医薬品の数量)〕で算出している。

表15-3 処方箋1枚当たり調剤医療費の内訳と構成割合

令和3年度

		総数										公費	
		医療保険適用計							国民健康保険計				後期高齢者
		被用者保険計			国民健康保険計								
		協会一般	共済組合	健保組合	市町村国保	国保組合							
実数 (円)	調剤医療費	9,648	9,561	8,077	8,377	7,527	7,800	10,311	10,408	8,916	11,074	12,048	
	技術料	2,517	2,499	2,304	2,327	2,261	2,284	2,481	2,492	2,324	2,785	3,022	
	構成割合(%)	26.1	26.1	28.5	27.8	30.0	29.3	24.1	23.9	26.1	25.1	25.1	
	調剤技術料	2,020	2,002	1,777	1,804	1,726	1,752	1,983	1,995	1,814	2,332	2,521	
	調剤基本料	777	775	779	773	780	788	762	760	780	781	812	
	調剤料	1,059	1,048	879	912	817	849	1,084	1,096	919	1,258	1,353	
	加算料	185	179	119	119	129	116	137	139	115	294	356	
	薬学管理料	497	497	527	522	536	531	498	497	510	453	502	
	薬剤料	7,112	7,043	5,757	6,032	5,253	5,503	7,806	7,892	6,574	8,269	8,996	
	構成割合(%)	73.7	73.7	71.3	72.0	69.8	70.6	75.7	75.8	73.7	74.7	74.7	
	内服薬	5,668	5,607	4,263	4,539	3,715	4,022	6,353	6,448	4,996	6,926	7,338	
	屯服薬他	41	39	44	46	44	41	44	43	44	30	89	
	注射薬	562	560	668	690	682	632	626	620	703	357	628	
	外用薬	841	837	782	758	813	808	783	780	830	957	941	
(再掲)後発医薬品	1,426	1,399	1,079	1,150	940	1,017	1,498	1,521	1,166	1,773	2,176		
特定保険医療材料料	20	19	16	18	13	13	25	25	19	20	29		
構成割合(%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
対前年度比 (%)	調剤医療費	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.2	
	技術料	2.0	2.0	2.6	2.5	2.7	2.7	2.2	2.2	2.4	1.9	2.5	
	構成割合(%)	1.0	1.0	1.3	1.2	1.5	1.4	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	
	調剤技術料	2.2	2.2	2.8	2.8	2.8	2.9	2.6	2.6	2.6	2.2	2.7	
	調剤基本料	6.8	6.8	7.0	6.9	6.9	7.1	6.9	6.9	6.9	6.5	6.8	
	調剤料	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.8	0.1	0.5	
	加算料	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	0.9	2.9	1.5	0.5	0.4	2.0	0.7	1.9	
	薬学管理料	1.3	1.3	1.8	1.6	2.3	1.9	0.8	0.7	1.8	0.4	1.7	
	薬剤料	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.4	
	構成割合(%)	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9	
	内服薬	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 3.0	
	屯服薬他	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 8.9	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 3.5	
	注射薬	7.9	7.9	6.3	6.5	5.8	6.1	7.8	7.9	5.5	9.3	10.0	
	外用薬	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 5.4	
(再掲)後発医薬品	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 2.4		
特定保険医療材料料	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.5	1.8	0.4		
構成割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0		

注1) 「調剤基本料」には、地域支援体制加算(基準調剤加算)、後発医薬品調剤体制加算、夜間・休日等加算、時間外等の加算(調剤基本料に係る部分)、及び在宅患者調剤加算を含めている。

注2) 「内服薬」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「内服」である薬剤をいう。

注3) 「屯服薬他」とは、内用薬のうち、調剤報酬明細書に記録された剤形が「屯服」「内滴」「浸煎」「湯」である薬剤をいう。

注4) 対前年度比(%)の構成割合は対前年度差を示している。

16. 薬効分類別後発医薬品割合(数量ベース、新指標)

後発医薬品割合(数量ベース、新指標)の算出対象となる医薬品(後発医薬品のある先発医薬品及び後発医薬品)の構成割合①をみると、循環器官用薬が24.1%と最も大きく、次いで消化器官用薬が17.3%を占めていた。また、これらの薬効分類における令和3年度末時点の後発医薬品割合は、それぞれ85.6%、89.6%であった。

表16 薬効分類別後発医薬品割合(新指標)

(単位:%)

	令和3年度													構成割合①(%)	構成割合②(%)
	4月~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
総数	82.0	82.4	82.4	82.4	81.7	81.7	81.6	81.7	81.9	81.8	81.9	82.1	82.1	100.0	100.0
11 中枢神経系用薬	75.4	75.8	76.2	76.6	74.5	75.1	75.3	75.5	75.6	75.4	74.7	75.1	75.3	16.8	13.7
111 催眠鎮静剤、抗不安剤	69.7	70.8	70.8	70.9	68.9	69.3	69.5	69.6	69.5	69.2	69.1	69.2	69.5	3.7	2.6
113 抗てんかん剤	61.5	63.7	64.0	63.5	64.4	64.2	62.9	62.5	62.5	62.6	55.5	57.2	58.2	1.3	1.4
114 解熱鎮痛消炎剤	87.2	86.4	86.8	87.3	87.3	87.4	87.1	87.0	87.1	86.9	87.7	88.0	87.8	4.8	3.6
116 抗パーキンソン剤	71.7	71.6	71.8	71.7	72.1	72.3	72.4	72.1	71.8	71.3	70.9	71.0	71.2	0.8	0.7
117 精神神経用剤	69.2	71.2	71.4	71.6	65.8	67.6	68.9	69.6	69.5	68.9	68.7	68.9	69.5	4.3	3.5
119 その他中枢神経系用薬	80.6	78.2	78.9	79.5	80.0	80.4	80.6	80.9	81.3	81.5	81.9	82.1	82.5	1.9	1.8
12 末梢神経系用薬	76.7	82.1	82.4	82.3	82.2	81.1	78.4	75.7	74.4	70.9	70.4	69.5	71.0	0.7	0.7
124 鎮痙剤	76.8	83.1	83.3	83.3	83.1	81.8	78.7	75.5	74.0	69.9	69.5	68.4	70.2	0.7	0.5
13 感覚器官用薬	68.9	70.5	71.0	71.3	68.4	68.7	68.8	69.0	69.3	69.5	68.4	67.5	65.7	1.5	1.5
131 眼科用剤	66.3	71.3	71.9	72.1	65.2	65.9	66.3	66.5	67.0	67.6	64.5	63.1	60.9	0.7	0.8
133 鎮暈剤	70.6	69.8	70.2	70.6	70.6	70.6	70.5	70.5	70.6	70.6	71.0	71.1	71.3	0.9	0.6
21 循環器官用薬	85.4	85.6	85.8	85.8	85.4	85.4	85.2	85.2	85.2	85.1	85.3	85.4	85.6	24.1	17.5
212 不整脈用剤	78.9	80.0	80.1	80.2	79.3	77.7	77.6	77.7	78.0	78.2	78.9	79.3	79.7	1.6	1.1
213 利尿剤	92.1	93.2	93.1	93.3	93.1	93.2	93.2	92.3	91.0	90.7	90.6	90.6	90.9	1.4	1.1
214 血圧降下剤	85.0	85.2	85.4	85.5	84.5	84.8	84.8	85.0	85.0	84.9	84.8	84.8	85.1	6.9	5.2
217 血管拡張剤	86.0	85.8	86.0	86.1	86.1	86.0	85.9	85.9	85.9	85.8	86.0	86.1	86.3	6.7	4.3
218 高脂血症用剤	86.5	86.5	86.7	86.7	86.8	86.7	86.4	86.3	86.2	86.2	86.4	86.5	86.7	6.1	4.3
219 その他の循環器官用薬	82.1	82.7	82.7	82.4	81.7	81.3	81.1	81.6	82.1	82.3	82.6	82.6	82.6	1.2	1.3
22 呼吸器官用薬	84.8	84.9	84.9	84.5	84.2	85.0	84.8	84.5	84.8	84.1	84.8	85.3	85.4	3.9	3.0
223 去痰剤	86.4	86.6	86.8	86.6	86.6	87.0	86.8	86.5	86.4	85.4	85.7	86.2	86.5	2.9	1.9
225 気管支拡張剤	66.9	67.1	67.0	66.5	65.8	66.6	66.5	65.7	67.3	67.2	67.6	68.0	68.2	0.5	0.4
23 消化器官用薬	89.7	90.2	90.1	90.0	89.9	89.7	89.6	89.6	89.6	89.4	89.5	89.6	89.6	17.3	15.1
231 止しゃ剤、整腸剤	97.9	98.6	98.6	98.6	98.6	98.5	98.3	97.9	97.5	97.2	97.0	97.0	97.0	1.0	2.1
232 消化性潰瘍用剤	84.3	84.5	84.7	84.7	84.7	84.5	84.3	84.2	84.1	83.8	83.8	83.8	84.0	7.1	5.7
234 制酸剤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.4	2.8
235 下剤、浣腸剤	96.1	96.5	96.4	96.3	96.1	96.0	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	96.1	96.2	1.3	1.4
236 利胆剤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.0
239 その他の消化器官用薬	72.2	74.9	74.1	72.8	71.9	71.1	70.6	71.3	71.8	71.5	72.2	72.5	71.9	2.1	1.7
24 ホルモン剤(抗ホルモン剤を含む)	91.7	92.7	92.6	91.5	91.4	91.2	91.3	91.4	91.4	91.3	91.4	91.7	92.2	0.6	1.8
25 泌尿生殖器官および肛門用薬	83.9	85.3	85.4	85.6	82.1	82.7	83.0	83.3	83.5	83.6	83.9	84.0	84.4	1.7	1.7
259 その他の泌尿生殖器官および肛門用薬	82.7	84.4	84.5	84.7	80.8	81.5	81.9	82.1	82.3	82.3	82.8	82.9	83.3	1.5	1.4
26 外用薬	58.8	57.9	58.2	58.4	58.5	58.6	58.8	59.0	59.0	59.0	59.2	59.2	59.6	8.0	6.2
264 鎮痛、鎮痙、収斂、消炎剤	59.6	58.7	59.0	59.1	59.2	59.3	59.5	59.7	59.9	59.9	60.2	60.1	60.5	7.2	5.3
31 ビタミン剤	90.0	91.5	91.7	91.7	90.8	89.2	87.6	87.5	88.3	89.3	90.3	90.8	91.2	4.2	3.7
311 ビタミンAおよびD剤	71.0	76.5	76.9	77.1	74.0	67.1	61.6	61.9	65.1	68.4	72.0	73.9	75.3	1.4	0.9
313 ビタミンB剤(ビタミンB1剤を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	1.7
32 滋養強壮薬	86.5	88.3	88.2	88.1	87.6	87.2	87.1	86.8	86.1	84.8	84.3	84.5	85.0	0.7	4.2
322 無機質製剤	87.9	89.3	89.3	89.4	89.2	88.9	89.0	88.6	87.6	86.1	85.6	85.7	86.3	0.6	0.6
325 蛋白アミノ酸製剤	88.8	50.7	48.9	44.8	40.3	35.4	32.5	34.3	34.6	34.7	35.5	36.5	37.3	0.1	3.3
33 血液・体液用薬	93.8	93.6	93.5	93.4	93.2	93.1	93.1	93.6	94.1	94.3	94.3	94.4	94.4	8.0	7.9
333 血液凝固阻防止剤	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2	4.6
339 その他の血液・体液用薬	88.0	87.8	87.9	87.9	88.0	88.1	88.0	88.0	88.0	88.0	88.1	88.2	88.3	4.1	2.7
39 その他の代謝性医薬品	78.3	78.2	78.3	78.3	78.3	78.3	78.0	78.2	78.1	78.1	78.3	78.6	78.6	5.7	8.1
394 痛風治療剤	85.7	85.7	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	85.7	85.7	85.5	85.7	85.7	85.5	0.9	1.4
396 糖尿病用剤	84.2	84.0	84.0	84.0	84.0	84.2	84.1	84.2	84.1	84.2	84.3	84.5	84.7	3.0	4.9
399 他に分類されない代謝性医薬品	71.1	70.8	71.0	70.8	71.3	71.1	71.0	71.1	71.0	70.9	71.0	71.6	71.9	1.5	1.5
42 腫瘍用薬	81.4	80.8	81.2	81.2	81.2	81.3	81.2	81.1	81.4	81.4	81.8	82.1	82.2	0.3	0.3
422 代謝拮抗剤	83.8	83.3	83.4	83.6	83.6	83.4	83.5	83.4	83.7	83.9	84.2	84.6	85.0	0.1	0.1
429 その他の腫瘍用薬	80.7	80.0	80.4	80.4	80.5	80.7	80.5	80.6	80.8	80.8	81.1	81.3	81.3	0.2	0.2
44 アレルギー用薬	78.6	79.0	78.4	78.1	77.8	78.1	78.4	78.2	78.1	77.9	78.5	79.4	79.8	5.4	4.0
449 その他アレルギー用薬	78.9	79.0	78.4	78.3	78.1	78.5	78.8	78.6	78.5	78.2	78.9	79.7	80.0	5.2	3.8
52 漢方製剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	8.9
61 抗生物質製剤	77.9	78.4	78.5	78.4	78.5	78.6	78.3	77.7	77.4	77.2	77.6	77.3	77.6	0.7	0.7
613 グラム陽性・陰性菌に作用するもの	75.6	75.4	75.5	75.6	75.6	75.8	75.5	75.2	75.3	75.3	76.3	76.0	76.3	0.3	0.3
614 グラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの	80.0	80.6	81.0	80.8	80.8	81.1	80.6	79.8	79.4	79.0	79.1	79.2	79.2	0.3	0.2
62 化学療法剤	69.9	70.9	70.8	71.0	71.1	71.1	70.7	70.5	69.6	68.3	68.4	68.4	68.5	0.4	0.4
624 合成抗菌剤	76.5	76.5	76.9	76.6	76.3	77.1	77.0	76.4	76.2	75.4	76.5	76.5	76.7	0.1	0.1
625 抗ウイルス剤	72.9	74.0	74.5	74.2	74.5	74.2	73.1	72.6	72.4	71.3	71.2	71.7	71.2	0.1	0.1

注1) 構成割合①は、新指標の分母である「後発医薬品のある先発医薬品の数量」+「後発医薬品の数量」について、各薬効分類の令和3年度中の医薬品数量が占める割合を示している。したがって、「後発医薬品のない先発医薬品」や「その他の品目」は含まれていない。
 注2) 構成割合②は、「先発医薬品」、「後発医薬品」及び「その他の品目」全てを含んだ全医薬品における、令和3年度中の構成割合(数量ベース)を示している。
 注3) 「その他の品目」は、厚生労働省ホームページ「薬価基準収載品目リスト及び後発医薬品に関する情報について」中の「5. その他(各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報)」において、「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」が☆、★又は空欄となっている医薬品を示す。
 注4) 表示していない項目(薬効)があるので、構成割合を足しあげても総数と一致しない。
 注5) 全ての剤形を含んでいる。

(参考) 分類別構成割合(数量ベース)(令和3年度)

	構成割合
後発医薬品のない先発医薬品	15.8
後発医薬品のある先発医薬品	11.4
後発医薬品	51.7
その他の品目	21.2
計	100.0

1.7. 後発医薬品割合の市町村別状況

1. 後発医薬品割合の都道府県別分布状況

各都道府県における、市町村別後発医薬品割合（数量ベース、新指標）の最小値、中央値、最大値等を箱ひげ図により示している。

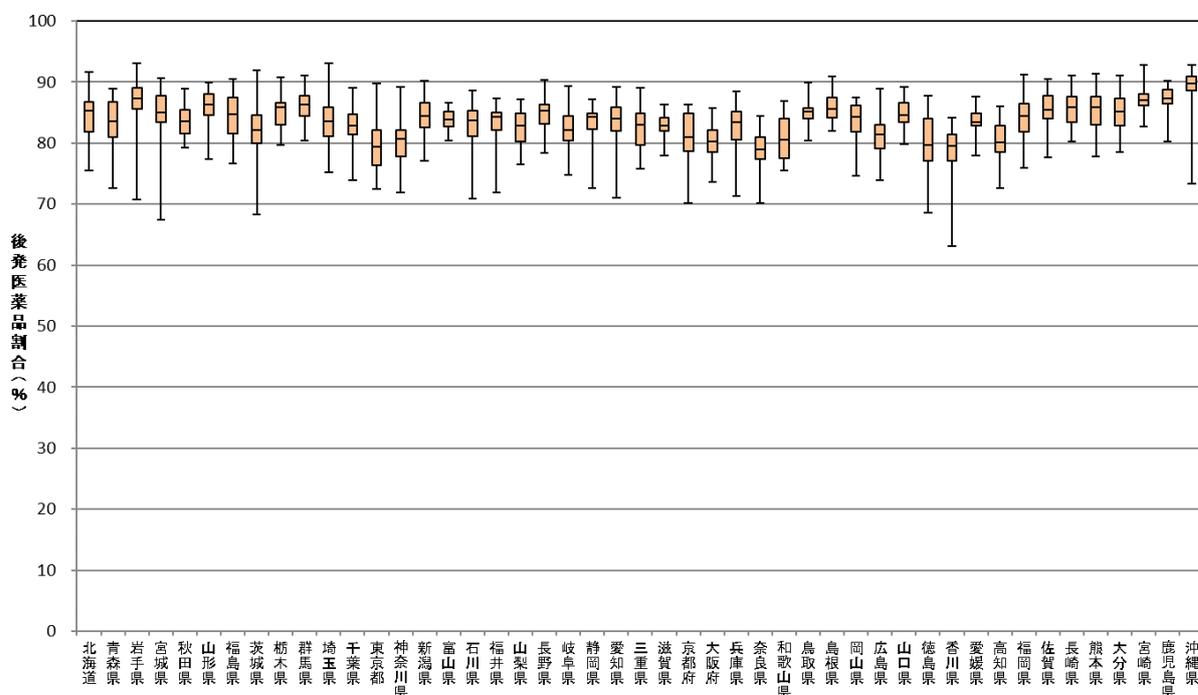
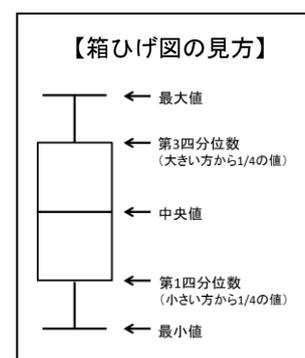


図1 各都道府県における市町村別後発医薬品割合（数量ベース、新指標）

- (注1) 該当地域内に所在する薬局のデータにより集計している。(令和4年3月調剤分)
 (注2) 各市町村において、保険請求のあった薬局が3軒以下の地域は除外している。
 (注3) 長方形の下側の辺は第1四分位数、上側の辺は第3四分位数、中央の線は中央値、ひげの両端が最大値、最小値である。



この資料に関する詳細は、厚生労働省のホームページに掲載しています。

掲載場所 (URL) <https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/21/gaiyou.html>

2. 後発医薬品割合の特に高い市町村

表 17 市町村別後発医薬品割合（数量ベース、新指標）（上位 20 位）

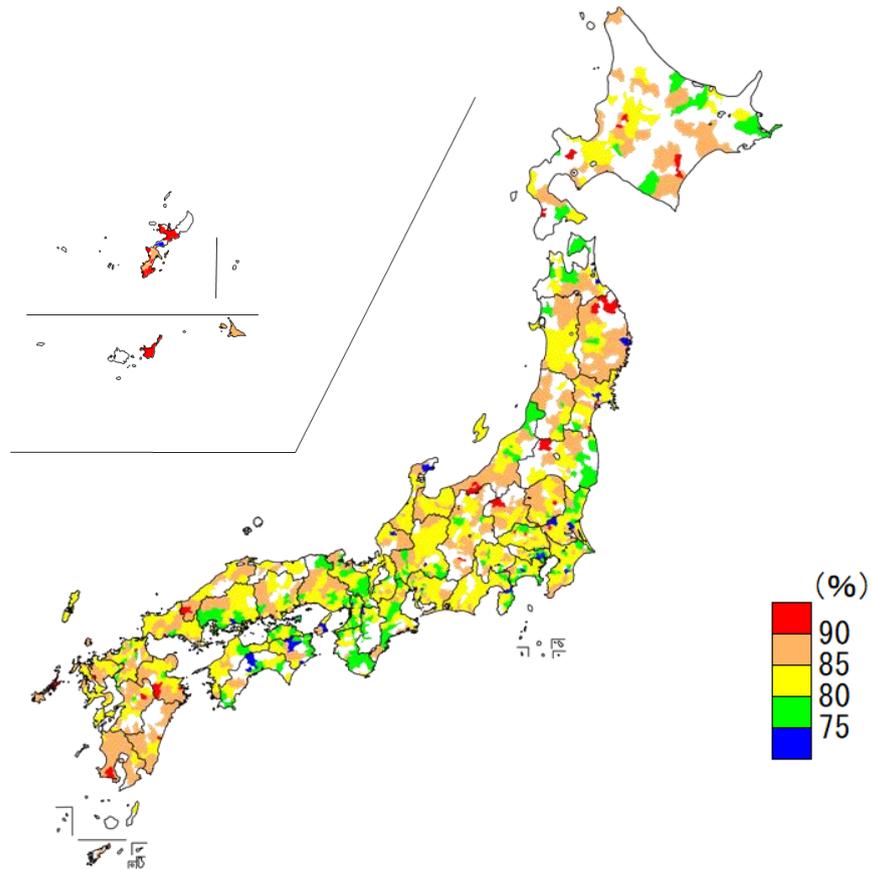
順位	都道府県	市町村名	割合(%)	順位	都道府県	市町村名	割合(%)
1	埼玉	秩父郡長瀬町	93.0	11	沖縄	国頭郡本部町	91.6
2	岩手	九戸郡軽米町	93.0	12	熊本	阿蘇郡南阿蘇村	91.3
3	宮崎	児湯郡新富町	92.8	13	福岡	田川郡福智町	91.3
4	沖縄	島尻郡八重瀬町	92.8	14	北海道	赤平市	91.2
5	沖縄	島尻郡与那原町	92.3	15	大分	津久見市	91.1
6	岩手	久慈市	92.0	16	群馬	吾妻郡中之条町	91.1
7	茨城	結城郡八千代町	92.0	17	長崎	南松浦郡新上五島町	91.1
8	沖縄	糸満市	91.7	18	北海道	檜山郡江差町	91.1
9	北海道	空知郡奈井江町	91.6	19	北海道	中川郡幕別町	91.0
10	沖縄	石垣市	91.6	20	島根	鹿足郡津和野町	91.0

(注 1) 該当地域内に所在する薬局のデータにより集計している。(令和 4 年 3 月調剤分)

(注 2) 各市町村において、保険請求のあった薬局が 3 軒以下の地域は除外している。

3. 市町村別後発医薬品割合マップ

図 2 市町村別後発医薬品割合マップ（数量ベース、新指標）



(注 1) 該当地域内に所在する薬局のデータにより集計している。(令和 4 年 3 月調剤分)

(注 2) 集計月において保険請求のあった薬局数が 3 軒以下の市町村は空白にしている。

最適使用推進ガイドライン
ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）
（販売名：キイトルーダ点滴静注 100 mg）
～乳癌～

令和3年8月（令和4年9月改訂）

厚生労働省

目次

1. はじめに	P2
2. 本剤の特徴、作用機序	P3
3. 臨床成績	P4
4. 施設について	P14
5. 投与対象となる患者	P16
6. 投与に際して留意すべき事項	P17

1. はじめに

医薬品の有効性・安全性の確保のためには、添付文書等に基づいた適正な使用が求められる。さらに、近年の科学技術の進歩により、抗体医薬品などの革新的な新規作用機序医薬品が承認される中で、これらの医薬品を真に必要な患者に提供することが喫緊の課題となっており、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)においても、革新的医薬品等の使用の最適化推進を図ることとされている。

新規作用機序医薬品は、薬理作用や安全性プロファイルが既存の医薬品と明らかに異なることがある。このため、有効性及び安全性に関する情報が十分蓄積するまでの間、当該医薬品の恩恵を強く受けることが期待される患者に対して使用するとともに、副作用が発現した際に必要な対応をとることが可能な一定の要件を満たす医療機関で使用することが重要である。

したがって、本ガイドラインでは、開発段階やこれまでに得られている医学薬学的・科学的見地に基づき、以下の医薬品の最適な使用を推進する観点から必要な要件、考え方及び留意事項を示す。

なお、本ガイドラインは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、公益社団法人日本臨床腫瘍学会、一般社団法人日本臨床内科医会及び一般社団法人日本乳癌学会の協力のもと作成した。

対象となる医薬品：キイトルーダ点滴静注 100 mg (一般名：ペムブロリズマブ (遺伝子組換え))

対象となる効能又は効果：PD-L1 陽性のホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性の手術不能又は再発乳癌

ホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法

対象となる用法及び用量：PD-L1 陽性のホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性の切除不能又は再発乳癌

他の抗悪性腫瘍剤との併用において、通常、成人には、ペムブロリズマブ (遺伝子組換え) として、1 回 200 mg を 3 週間間隔又は 1 回 400 mg を 6 週間間隔で 30 分間かけて点滴静注する。

ホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法

通常、成人には、ペムブロリズマブ (遺伝子組換え) として、1 回 200 mg を 3 週間間隔又は 1 回 400 mg を 6 週間間隔で 30 分間かけて点滴静注する。投与回数は、3 週間間隔投与の場合、術前薬物療法は 8 回まで、術後薬物療法は 9 回まで、6 週間間隔投与の場合、術前薬物療法は 4 回まで、術後薬物療法は 5 回までとする。

製造販売業者：MSD 株式会社

2. 本剤の特徴、作用機序

キイトルーダ点滴静注 100 mg（一般名：ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）、以下「本剤」という。）は、PD-1（programmed cell death-1）とそのリガンドである PD-L1 及び PD-L2 との結合を直接阻害する、ヒト化 IgG4 モノクローナル抗体である。

PD-1 経路は T 細胞免疫監視機構から逃れるためにがん細胞が利用する主な免疫制御スイッチで、PD-1 は、健康な状態において活性型 T 細胞の細胞表面に発現し、自己免疫反応を含む不必要又は過剰な免疫反応を制御する。すなわち、PD-1 はリガンドと結合することにより抗原受容体によるシグナル伝達を負に制御する受容体である。PD-L1 の正常組織における発現はわずかであるが、多くのがん細胞では T 細胞の働きを抑えるほど過剰に発現している。がん細胞における PD-L1 の高発現は、腎細胞癌、膵臓癌、肝細胞癌、卵巣癌、非小細胞肺癌などの様々ながんで予後不良因子であり、低い生存率との相関性が報告されている。

複数のがんの臨床的予後と PD-L1 発現の相関性から、PD-1 と PD-L1 の経路は腫瘍の免疫回避において重要な役割を担うことが示唆されており、新たながん治療の標的として期待されている。

本剤は、PD-1 と PD-L1 及び PD-L2 の両リガンドの結合を阻害することにより、腫瘍微小環境中の腫瘍特異的細胞傷害性 T リンパ球を活性化させ、抗腫瘍免疫を再活性化することで抗腫瘍効果を発揮する。

本剤の作用機序に基づく過度の免疫反応による副作用等があらわれ、重篤又は死亡に至る可能性がある。本剤の投与中及び投与後には、患者の観察を十分に行い、異常が認められた場合には、発現した事象に応じた専門的な知識と経験を持つ医師と連携して適切な鑑別診断を行い、過度の免疫反応による副作用が疑われる場合には、副腎皮質ホルモン剤の投与等の適切な処置を行う必要がある。

3. 臨床成績

PD-L1 陽性のホルモン受容体陰性かつヒト上皮細胞増殖因子受容体 2（以下「HER2」という。）陰性の手術不能又は再発乳癌及びホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法の承認時に評価を行った主な臨床試験の成績を示す。

【有効性】

①国際共同第Ⅲ相試験（KEYNOTE-355 試験パート 2）

転移・再発乳癌に対する全身性の前治療歴のないホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性の手術不能又は再発乳癌患者 847 例（日本人 87 例を含む）を対象に、本剤 200 mg 3 週間間隔（以下「Q3W」という。）投与＋化学療法*1（ゲムシタビン塩酸塩（以下「ゲムシタビン」という。）及びカルボプラチン、パクリタキセル又はパクリタキセル（アルブミン懸濁型）（以下「nab-パクリタキセル」という。））の併用療法の有効性及び安全性が、プラセボ＋化学療法*2（ゲムシタビン及びカルボプラチン、パクリタキセル又は nab-パクリタキセル）を対照として検討された。なお、画像評価で疾患進行が認められた場合に、疾患進行を示す症状が認められない等の臨床的に安定している患者では、次回以降の画像評価で疾患進行が認められるまで本剤の投与を継続することが可能とされた。主要評価項目は無増悪生存期間（以下「PFS」という。）及び全生存期間とされ、本剤＋化学療法の併用療法はプラセボ＋化学療法の併用療法と比較して、PD-L1 陽性（CPS³≥10）の患者 323 例（日本人 28 例を含む）において PFS を有意に延長した（表 1 及び図 1）。

*1：本剤 200 mg Q3W と以下の化学療法（担当医師が患者ごとに選択）を併用した [ゲムシタビン 1,000 mg/m² 及びカルボプラチン AUC 2 mg・min/mL 相当量（1 コース 21 日間、各コースの 1、8 日目に投与）、パクリタキセル 90 mg/m²（1 コース 28 日間、各コースの 1、8、15 日目に投与）又は nab-パクリタキセル 100 mg/m²（1 コース 28 日間、各コースの 1、8、15 日目に投与）]

*2：プラセボ Q3W と以下の化学療法（担当医師が患者ごとに選択）を併用した [ゲムシタビン 1,000 mg/m² 及びカルボプラチン AUC 2 mg・min/mL 相当量（1 コース 21 日間、各コースの 1、8 日目に投与）、パクリタキセル 90 mg/m²（1 コース 28 日間、各コースの 1、8、15 日目に投与）又は nab-パクリタキセル 100 mg/m²（1 コース 28 日間、各コースの 1、8、15 日目に投与）]。

*3：PD-L1 を発現した細胞数（腫瘍細胞、マクロファージ及びリンパ球）を総腫瘍細胞数で除し、100 を乗じた値

表1 有効性成績 (KEYNOTE-355 試験、PD-L1 陽性 (CPS \geq 10) の患者)

		本剤+化学療法 (220 例)	プラセボ+化学療法 (103 例)
PFS*1	中央値 [月] (95%CI)	9.7 (7.6, 11.3)	5.6 (5.3, 7.5)
	ハザード比*2 (95%CI)	0.65 (0.49, 0.86)	—
	P 値*3	0.0012	—

CI: 信頼区間、*1: RECIST ガイドライン 1.1 版に基づく盲検下独立中央判定、*2: 層別 Cox 比例ハザードモデルによるプラセボ+化学療法との比較、*3: 層別ログランク検定、有意水準 (片側) 0.00411

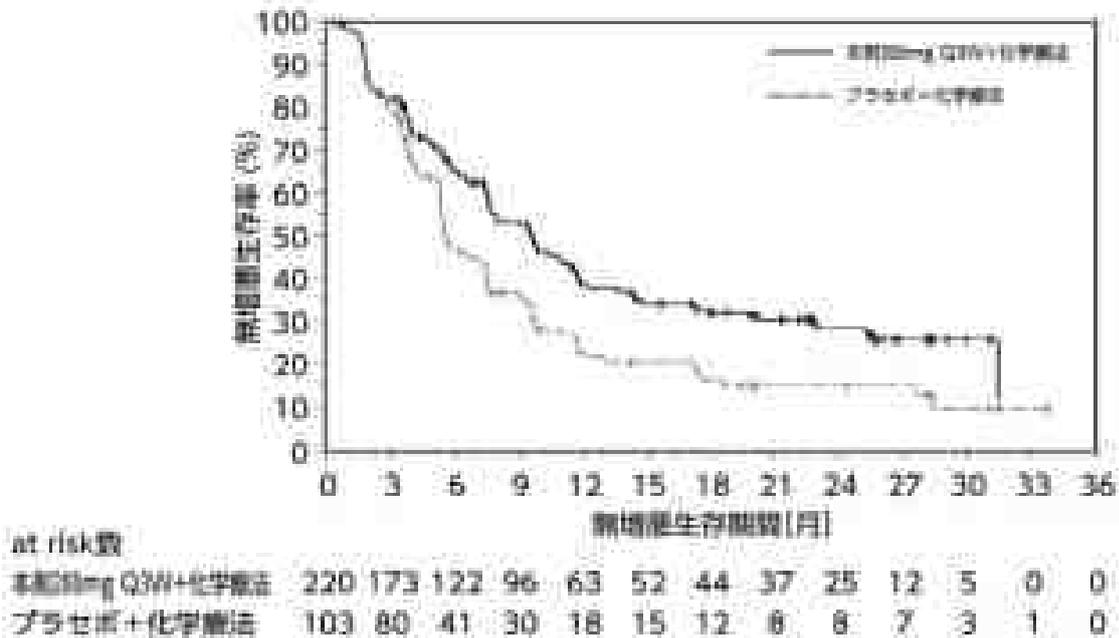


図1 PFS の Kaplan-Meier 曲線 (KEYNOTE-355 試験、PD-L1 陽性 (CPS \geq 10) の患者)

② 国際共同第Ⅲ相試験（KEYNOTE-522 試験）

ホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスク*1 の周術期の乳癌患者 1,174 例（日本人 76 例を含む）を対象に、術前薬物療法としての本剤と化学療法との併用療法、及び術後薬物療法としての本剤単独療法の有効性及び安全性が、術前薬物療法としてのプラセボと化学療法との併用療法、及び術後薬物療法としてのプラセボ投与を対照として検討された*2。主要評価項目の一つは無イベント生存期間（以下「EFS」という。）とされ、本剤群はプラセボ群と比較して EFS を有意に延長した（表 2 及び図 2）。

*1：術前薬物療法施行前の時点において、画像診断又は臨床診断により TNM 分類で T1c かつ N1～2、又は T2～4 かつ N0～2 に該当する遠隔転移を有しない患者が対象とされた。なお、TNM 分類について、治験実施計画書第 1 版では American Joint Committee on Cancer（以下、「AJCC」という。）第 7 版が、治験実施計画書改訂第 2 版以降は AJCC 第 8 版が用いられた。

*2：用法・用量は、術前にカルボプラチン及びパクリタキセル 4 サイクルとの併用で本剤 200 mg 又はプラセボを Q3W で 4 回静脈内投与後、ドキシソルビシン塩酸塩又はエピルビシン塩酸塩+シクロホスファミド水和物（以下、「AC 又は EC」という。）4 サイクルとの併用で本剤 200 mg 又はプラセボを Q3W で 4 回静脈内投与、及び術後に本剤 200 mg 又はプラセボを Q3W で 9 回静脈内投与された。

表 2 有効性成績（KEYNOTE-522 試験）

		本剤群 (784例)	プラセボ群 (390例)
EFS*1	3年 EFS 率 (%) (95%CI)	84.5 (81.7, 86.9)	76.8 (72.2, 80.7)
	ハザード比*2 (95%CI)	0.63 (0.48, 0.82)	—
	P値*3	0.00031	

CI：信頼区間、*1：2021 年 3 月 23 日データカットオフ、*2：層別 Cox 比例ハザードモデルによるプラセボ群との比較、*3：層別ログランク検定、有意水準（片側）0.00516941

【安全性】

①国際共同第III相試験（KEYNOTE-355 試験）

PD-L1 陽性（CPS \geq 10）の患者における安全性解析対象例 219 例において、有害事象は本剤併用群 216/219 例（98.6%）、化学療法群 100/103 例（97.1%）に認められ、治験薬との因果関係が否定できない有害事象は、それぞれ 212/219 例（96.8%）及び 97/103 例（94.2%）に認められた。いずれかの群で発現割合が 5%以上の副作用は下表のとおりであった。

表 3 いずれかの群で発現割合が 5%以上の副作用（KEYNOTE-355 試験）（安全性解析対象集団）

器官別大分類（SOC: System Organ Class） 基本語（PT: Preferred Term） （MedDRA ver.22.1）	例数（%）										
	本剤併用群 219 例					化学療法群 103 例					
	全 Grade	Grade 3-4	Grade 5	全 Grade	Grade 3-4	Grade 5	全 Grade	Grade 3-4	Grade 5		
全副作用	212	(96.8)	155	(70.8)	2	(0.9)	97	(94.2)	67	(65.0)	0
血液およびリンパ系障害											
貧血	107	(48.9)	36	(16.4)	0		48	(46.6)	13	(12.6)	0
白血球減少症	41	(18.7)	25	(11.4)	0		22	(21.4)	11	(10.7)	0
好中球減少症	87	(39.7)	68	(31.1)	0		40	(38.8)	31	(30.1)	0
血小板減少症	41	(18.7)	19	(8.7)	0		22	(21.4)	16	(15.5)	0
内分泌障害											
甲状腺機能低下症	39	(17.8)	2	(0.9)	0		2	(1.9)	0		0
胃腸障害											
便秘	32	(14.6)	1	(0.5)	0		15	(14.6)	0		0
下痢	48	(21.9)	2	(0.9)	0		10	(9.7)	3	(2.9)	0
消化不良	11	(5.0)	0		0		6	(5.8)	0		0
悪心	90	(41.1)	5	(2.3)	0		39	(37.9)	1	(1.0)	0
口内炎	17	(7.8)	0		0		7	(6.8)	0		0
嘔吐	44	(20.1)	6	(2.7)	0		10	(9.7)	3	(2.9)	0
一般・全身障害および投与部位の状態											
無力症	31	(14.2)	1	(0.5)	0		13	(12.6)	1	(1.0)	0
疲労	64	(29.2)	6	(2.7)	0		22	(21.4)	3	(2.9)	0
倦怠感	12	(5.5)	1	(0.5)	0		7	(6.8)	0		0
末梢性浮腫	13	(5.9)	0		0		4	(3.9)	0		0
発熱	22	(10.0)	1	(0.5)	0		10	(9.7)	1	(1.0)	0
臨床検査											
アラニンアミノトランスフェラーゼ増加	47	(21.5)	16	(7.3)	0		17	(16.5)	5	(4.9)	0
アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ増加	39	(17.8)	9	(4.1)	0		15	(14.6)	3	(2.9)	0
血中アルカリホスファターゼ増加	9	(4.1)	0		0		7	(6.8)	1	(1.0)	0
好中球数減少	52	(23.7)	41	(18.7)	0		20	(19.4)	15	(14.6)	0
血小板数減少	41	(18.7)	19	(8.7)	0		14	(13.6)	9	(8.7)	0
体重減少	12	(5.5)	1	(0.5)	0		3	(2.9)	1	(1.0)	0
白血球数減少	39	(17.8)	21	(9.6)	0		20	(19.4)	13	(12.6)	0
代謝および栄養障害											
食欲減退	40	(18.3)	1	(0.5)	0		10	(9.7)	0		0

器官別大分類 (SOC: System Organ Class) 基本語 (PT: Preferred Term) (MedDRA ver.22.1)	例数 (%)					
	本剤併用群 219 例			化学療法群 103 例		
	全 Grade	Grade 3-4	Grade 5	全 Grade	Grade 3-4	Grade 5
筋骨格系および結合組織障害						
関節痛	25 (11.4)	4 (1.8)	0	9 (8.7)	1 (1.0)	0
筋肉痛	15 (6.8)	0	0	9 (8.7)	1 (1.0)	0
神経系障害						
味覚不全	21 (9.6)	0	0	1 (1.0)	0	0
頭痛	18 (8.2)	1 (0.5)	0	8 (7.8)	0	0
末梢性ニューロパチー	25 (11.4)	2 (0.9)	0	17 (16.5)	1 (1.0)	0
末梢性感覚ニューロパチー	17 (7.8)	2 (0.9)	0	2 (1.9)	0	0
呼吸器、胸郭および縦隔障害						
咳嗽	14 (6.4)	0	0	1 (1.0)	0	0
皮膚および皮下組織障害						
脱毛症	76 (34.7)	2 (0.9)	0	37 (35.9)	2 (1.9)	0
そう痒症	16 (7.3)	1 (0.5)	0	8 (7.8)	0	0
発疹	36 (16.4)	2 (0.9)	0	11 (10.7)	0	0
斑状丘疹状皮疹	11 (5.0)	2 (0.9)	0	2 (1.9)	0	0

なお、本剤併用群において間質性肺疾患 3 例 (1.4%)、大腸炎・小腸炎・重度の下痢 5 例 (2.3%)、神経障害 (ギラン・バレー症候群等) 25 例 (11.4%)、劇症肝炎・肝不全・肝機能障害・肝炎・硬化性胆管炎 65 例 (29.7%)、甲状腺機能障害 43 例 (19.6%)、副腎機能障害 2 例 (0.9%)、腎機能障害 (尿細管間質性腎炎、糸球体腎炎等) 2 例 (0.9%)、膵炎 1 例 (0.5%)、筋炎・横紋筋融解症 1 例 (0.5%)、脳炎・髄膜炎 1 例 (0.5%)、ぶどう膜炎 1 例 (0.5%)、心筋炎 1 例 (0.5%) 及び infusion reaction 10 例 (4.6%) が認められた。また、重度の皮膚障害 (中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、多形紅斑、類天疱瘡等)、下垂体機能障害、1 型糖尿病、重症筋無力症、重篤な血液障害 (免疫性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、赤芽球癆、無顆粒球症等)、血球貪食症候群及び結核は認められなかった。本副作用発現状況は関連事象 (臨床検査値異常を含む) を含む集計結果を示す。

② 国際共同第III相試験（KEYNOTE-522 試験）

安全性解析対象例 783 例において、有害事象は本剤群 777/783 例（99.2%）、プラセボ群 389/389 例（100%）に認められ、治験薬との因果関係が否定できない有害事象は、それぞれ 774/783 例（98.9%）及び 388/389 例（99.7%）に認められた。いずれかの群で発現割合が 5%以上の副作用は下表のとおりであった。

表 4 いずれかの群で発現割合が 5%以上の副作用（KEYNOTE-522 試験）（安全性解析対象集団）

器官別大分類（SOC: System Organ Class） 基本語（PT: Preferred Term） （MedDRA ver.24.0）	例数（%）											
	本剤群 783 例					プラセボ群 389 例						
	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5		
全副作用	774	(98.9)	604	(77.1)	4	(0.5)	388	(99.7)	285	(73.3)	1	(0.3)
血液およびリンパ系障害												
貧血	429	(54.8)	141	(18.0)	0		215	(55.3)	58	(14.9)	0	
発熱性好中球減少症	144	(18.4)	139	(17.8)	0		65	(16.7)	62	(15.9)	0	
白血球減少症	87	(11.1)	33	(4.2)	0		49	(12.6)	16	(4.1)	0	
好中球減少症	367	(46.9)	270	(34.5)	0		185	(47.6)	130	(33.4)	0	
血小板減少症	104	(13.3)	21	(2.7)	0		65	(16.7)	11	(2.8)	0	
内分泌障害												
甲状腺機能低下症	105	(13.4)	4	(0.5)	0		19	(4.9)	0		0	
胃腸障害												
腹痛	65	(8.3)	2	(0.3)	0		22	(5.7)	1	(0.3)	0	
上腹部痛	39	(5.0)	0		0		22	(5.7)	2	(0.5)	0	
便秘	188	(24.0)	0		0		85	(21.9)	0		0	
下痢	238	(30.4)	20	(2.6)	0		98	(25.2)	5	(1.3)	0	
口内乾燥	49	(6.3)	0		0		20	(5.1)	0		0	
消化不良	71	(9.1)	1	(0.1)	0		39	(10.0)	0		0	
胃食道逆流性疾患	41	(5.2)	0		0		24	(6.2)	0		0	
悪心	495	(63.2)	27	(3.4)	0		245	(63.0)	6	(1.5)	0	
口内炎	132	(16.9)	11	(1.4)	0		55	(14.1)	1	(0.3)	0	
嘔吐	200	(25.5)	19	(2.4)	0		86	(22.1)	6	(1.5)	0	
一般・全身障害および投与部位の状態												
無力症	198	(25.3)	28	(3.6)	0		102	(26.2)	9	(2.3)	0	
疲労	330	(42.1)	28	(3.6)	0		151	(38.8)	6	(1.5)	0	
粘膜の炎症	103	(13.2)	8	(1.0)	0		45	(11.6)	3	(0.8)	0	
末梢性浮腫	35	(4.5)	2	(0.3)	0		21	(5.4)	0		0	
発熱	138	(17.6)	8	(1.0)	0		41	(10.5)	0		0	
傷害、中毒および処置合併症												
注入に伴う反応	73	(9.3)	8	(1.0)	0		25	(6.4)	2	(0.5)	0	
臨床検査												
アラニンアミノトランスフェラーゼ増加	204	(26.1)	43	(5.5)	0		98	(25.2)	9	(2.3)	0	
アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ増加	157	(20.1)	20	(2.6)	0		63	(16.2)	1	(0.3)	0	
血中アルカリホスファターゼ増加	29	(3.7)	2	(0.3)	0		20	(5.1)	2	(0.5)	0	
好中球数減少	185	(23.6)	146	(18.6)	0		112	(28.8)	90	(23.1)	0	
血小板数減少	74	(9.5)	21	(2.7)	0		34	(8.7)	4	(1.0)	0	

器官別大分類 (SOC: System Organ Class) 基本語 (PT: Preferred Term) (MedDRA ver.24.0)	例数 (%)									
	本剤群 783 例					プラセボ群 389 例				
	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5
白血球数減少	108	(13.8)	60	(7.7)	0	52	(13.4)	20	(5.1)	0
代謝および栄養障害										
食欲減退	153	(19.5)	6	(0.8)	0	57	(14.7)	1	(0.3)	0
筋骨格系および結合組織障害										
関節痛	121	(15.5)	4	(0.5)	0	59	(15.2)	0		0
筋肉痛	112	(14.3)	3	(0.4)	0	49	(12.6)	0		0
神経系障害										
浮動性めまい	61	(7.8)	1	(0.1)	0	29	(7.5)	0		0
味覚不全	124	(15.8)	0		0	49	(12.6)	0		0
頭痛	100	(12.8)	2	(0.3)	0	42	(10.8)	1	(0.3)	0
末梢性ニューロパチー	154	(19.7)	15	(1.9)	0	84	(21.6)	4	(1.0)	0
錯感覚	45	(5.7)	0		0	28	(7.2)	0		0
末梢性感覚ニューロパチー	148	(18.9)	11	(1.4)	0	72	(18.5)	5	(1.3)	0
精神障害										
不眠症	42	(5.4)	3	(0.4)	0	13	(3.3)	0		0
呼吸器、胸郭および縦隔障害										
咳嗽	52	(6.6)	1	(0.1)	0	13	(3.3)	0		0
呼吸困難	46	(5.9)	2	(0.3)	0	23	(5.9)	1	(0.3)	0
鼻出血	76	(9.7)	0		0	41	(10.5)	0		0
皮膚および皮下組織障害										
脱毛症	471	(60.2)	0		0	220	(56.6)	0		0
ざ瘡様皮膚炎	45	(5.7)	2	(0.3)	0	10	(2.6)	0		0
皮膚乾燥	47	(6.0)	1	(0.1)	0	20	(5.1)	0		0
爪変色	48	(6.1)	0		0	31	(8.0)	0		0
そう痒症	116	(14.8)	2	(0.3)	0	38	(9.8)	0		0
発疹	196	(25.0)	12	(1.5)	0	66	(17.0)	1	(0.3)	0
斑状丘疹状皮疹	50	(6.4)	12	(1.5)	0	23	(5.9)	0		0
血管障害										
ほてり	55	(7.0)	3	(0.4)	0	45	(11.6)	0		0

なお、本剤群において間質性肺疾患 13 例 (1.7%)、大腸炎・小腸炎・重度の下痢 31 例 (4.0%)、重度の皮膚障害 (中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、多形紅斑、類天疱瘡等) 4 例 (0.5%)、神経障害 (ギラン・バレー症候群等) 154 例 (19.7%)、劇症肝炎・肝不全・肝機能障害・肝炎・硬化性胆管炎 271 例 (34.6%)、甲状腺機能障害 137 例 (17.5%)、下垂体機能障害 15 例 (1.9%)、副腎機能障害 18 例 (2.3%)、1 型糖尿病 4 例 (0.5%)、腎機能障害 (尿細管間質性腎炎、糸球体腎炎等) 16 例 (2.0%)、膝炎 5 例 (0.6%)、筋炎・横紋筋融解症 3 例 (0.4%)、重症筋無力症 1 例 (0.1%)、脳炎・髄膜炎 3 例 (0.4%)、ぶどう膜炎 2 例 (0.3%)、心筋炎 5 例 (0.6%)、重度の胃炎 2 例 (0.3%)、infusion reaction 122 例 (15.6%) 及び重篤な血液障害 (免疫性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、赤芽球癆、無顆粒球症等) 2 例 (0.3%) が認

められた。また、血球貪食症候群及び結核は認められなかった。本副作用発現状況は関連事象（臨床検査値異常を含む）を含む集計結果を示す。

【用法・用量】

本剤の母集団薬物動態モデルを利用したシミュレーションにより、本剤200 mgをQ3W、400 mgを6週間間隔（以下「Q6W」という。）又は10 mg/kg（体重）を2週間間隔（以下「Q2W」という。）で投与した際の本剤の血清中濃度が検討された。その結果、本剤400 mgをQ6Wで投与した際の本剤の定常状態における平均血清中濃度（以下「 $C_{avg,ss}$ 」という。）は、本剤200 mgをQ3Wで投与した際の $C_{avg,ss}$ と類似すると予測された（下表）。また、本剤400 mgをQ6Wで投与した際の本剤の定常状態における最高血清中濃度（以下「 $C_{max,ss}$ 」という。）は、本剤200 mgをQ3Wで投与した際の $C_{max,ss}$ と比較して高値を示すと予測されたものの、日本人患者において忍容性が確認されている用法・用量である本剤10 mg/kg（体重）をQ2Wで投与した際の $C_{max,ss}$ と比較して低値を示すと予測された（下表）。さらに、悪性黒色腫患者を対象に本剤400 mgをQ6Wで投与した海外第I相試験（KEYNOTE-555試験）より得られた実測値に基づく薬物動態パラメータは、シミュレーションにより予測した薬物動態パラメータと類似した（下表）。加えて、複数のがん種における臨床試験成績に基づき、本剤の曝露量と有効性又は安全性との関連を検討する曝露反応モデルが構築され、本剤200 mgをQ3W又は400 mgをQ6Wで投与した際の曝露量と有効性又は安全性との関連について検討された結果、上記の用法・用量の間で有効性及び安全性に明確な差異はないと予測された。

表 5 本剤の薬物動態パラメータ

用法・用量	C_{max} ($\mu\text{g/mL}$)	C_{avg} ($\mu\text{g/mL}$)	C_{min} ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{max,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{avg,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{min,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)
200 mg Q3W [†]	59.1 (58.5, 59.7)	27.9 (27.7, 28.1)	18.1 (17.8, 18.3)	92.8 (91.7, 94.1)	50.4 (49.8, 51.0)	30.9 (30.5, 31.4)
400 mg Q6W [†]	123 (122, 124)	32.4 (32.0, 32.7)	10.6 (10.4, 10.8)	148 (146, 149)	50.7 (50.1, 51.3)	20.3 (19.8, 20.9)
400 mg Q6W (実測値)	136.0 [‡] (135.6, 136.4)	NA	14.9 [§] (14.4, 15.4)	NA	NA	NA
10 mg/kg Q2W [†]	220 (218, 223)	144 (143, 145)	119 (117, 121)	428 (424, 433)	279 (276, 282)	197 (193, 200)

† : n=2,993、100回のシミュレーションにより算出された幾何平均値の中央値（2.5%点, 97.5%点）、 C_{max} ：初回投与後の最高血清中濃度、 C_{avg} ：初回投与後の平均血清中濃度、 C_{min} ：初回投与後（サイクル2投与前）の最低血清中濃度、 $C_{max,ss}$ ：定常状態における最高血清中濃度、 $C_{avg,ss}$ ：定常状態における平均血清中濃度、 $C_{min,ss}$ ：定常状態における最低血清中濃度

‡ : 56例の幾何平均値（95%信頼区間）

§ : 41例の幾何平均値（95%信頼区間）

NA：該当なし

4. 施設について

医薬品リスク管理計画（RMP）に基づき、本剤の医薬品安全性監視活動への協力体制がある施設であって、本剤の投与が適切な患者を診断・特定し、本剤の投与により重篤な副作用を発現した際に対応することが必要なため、以下の①～③のすべてを満たす施設において使用するべきである。

① 施設について

①-1 下記の（1）～（5）のいずれかに該当する施設であること。

- (1) 厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等（都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院など）
- (2) 特定機能病院
- (3) 都道府県知事が指定するがん診療連携病院（がん診療連携指定病院、がん診療連携協力病院、がん診療連携推進病院など）
- (4) 外来化学療法室を設置し、外来腫瘍化学療法診療料 1 又は外来腫瘍化学療法診療料 2 の施設基準に係る届出を行っている施設
- (5) 抗悪性腫瘍剤処方管理加算の施設基準に係る届出を行っている施設

①-2 乳癌の化学療法及び副作用発現時の対応に十分な知識と経験を持つ医師（下表のいずれかに該当する医師）が、当該診療科の本剤に関する治療の責任者として配置されていること。

表

<ul style="list-style-type: none">• 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 5 年以上のがん治療の臨床研修を行っていること。うち、2 年以上は、がん薬物療法を主とした臨床腫瘍学の研修を行っていること。
<ul style="list-style-type: none">• 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 5 年以上の乳癌のがん薬物療法を含む乳腺腫瘍学の臨床研修を行っていること。

② 院内の医薬品情報管理の体制について

医薬品情報管理に従事する専任者が配置され、製薬企業からの情報窓口、有効性・安全性等薬学的情報の管理及び医師等に対する情報提供、有害事象が発生した場合の報告業務、等が速やかに行われる体制が整っていること。

③ 副作用への対応について

③-1 施設体制に関する要件

間質性肺疾患等の重篤な副作用が発生した際に、24 時間診療体制の下、当該施設又は連携施設において、発現した副作用に応じて入院管理及び CT 等の副作用の鑑別に必要な検査の結果が当日中に得られ、直ちに対応可能な体制が整っていること。

③-2 医療従事者による有害事象対応に関する要件

がん診療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者が副作用モニタリングを含めた苦痛のスクリーニングを行い主治医と情報を共有できるチーム医療体制が整備されていること。なお、整備体制について、がん患者とその家族に十分に周知されていること。

③-3 副作用の診断や対応に関して

副作用（間質性肺疾患に加え、大腸炎・小腸炎・重度の下痢、劇症肝炎・肝不全・肝機能障害・肝炎・硬化性胆管炎、腎機能障害（尿細管間質性腎炎、糸球体腎炎等）、内分泌障害（下垂体機能障害、甲状腺機能障害、副腎機能障害）、1 型糖尿病、ぶどう膜炎、筋炎・横紋筋融解症、膵炎、重度の皮膚障害（中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、多形紅斑、類天疱瘡等）、infusion reaction、脳炎・髄膜炎、重症筋無力症、神経障害（ギラン・バレー症候群等）、心筋炎、重篤な血液障害（免疫性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、赤芽球癆、無顆粒球症等）、重度の胃炎、血球貪食症候群、結核等）に対して、当該施設又は近隣医療機関の専門性を有する医師と連携し（副作用の診断や対応に関して指導及び支援を受けられる条件にあること）直ちに適切な処置ができる体制が整っていること。

5. 投与対象となる患者

【有効性に関する事項】

- ① 転移・再発乳癌に対する全身性の前治療歴のない PD-L1 陽性 (CPS \geq 10) のホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性の手術不能又は再発乳癌患者において、本剤と化学療法 (ゲムシタビン及びカルボプラチン、パクリタキセル又は nab-パクリタキセル) との併用投与で有効性が示されている。

なお、CPS に関する本剤のコンパニオン診断薬として、販売名：PD-L1 IHC 22C3 pharmDx 「ダコ」が承認されている。

- ② ホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスクの乳癌患者において、術前薬物療法として本剤と化学療法 (パクリタキセル及びカルボプラチンの投与後、AC 又は EC 投与) との併用療法、及び術後薬物療法として本剤単独療法の有効性が示されている。
- ③ ①及び②で本剤の有効性が示されていない他の抗悪性腫瘍剤との併用投与については、本剤の有効性が確立されておらず、本剤の投与対象とならない。

【安全性に関する事項】

- ① 下記に該当する患者については本剤の投与が禁忌とされていることから、投与を行わないこと。

- 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者

- ② 治験前の評価において下記に該当する患者については、本剤の投与は推奨されないが、他の治療選択肢がない場合に限り、慎重に本剤を使用することを考慮できる。

- 間質性肺疾患の合併又は既往のある患者
- 胸部画像検査で間質影を認める患者及び活動性の放射線肺臓炎や感染性肺炎等の肺に炎症性変化がみられる患者
- 自己免疫疾患の合併、又は慢性的な若しくは再発性の自己免疫疾患の既往歴のある患者
- 臓器移植歴 (造血幹細胞移植歴を含む) のある患者
- 結核の感染又は既往を有する患者
- ECOG Performance Status 3-4 ^(注1) の患者

(注1) ECOG の Performance Status (PS)

Score	定義
0	全く問題なく活動できる。発病前と同じ日常生活が制限なく行える。
1	肉体的に激しい活動は制限されるが、歩行可能で、軽作業や座っての作業は行うことができる。 例：軽い家事、事務作業
2	歩行可能で自分の身の回りのことはすべて可能だが作業はできない。日中の 50%以上はベッド外で過ごす。
3	限られた自分の身の回りのことしかできない。日中の 50%以上をベッドか椅子で過ごす。
4	全く動けない。自分の身の回りのことは全くできない。完全にベッドか椅子で過ごす。

6. 投与に際して留意すべき事項

- ① 添付文書等に加え、製造販売業者が提供する資料等に基づき本剤の特性及び適正使用のために必要な情報を十分に理解してから使用すること。
- ② 治療開始に先立ち、患者又はその家族に有効性及び危険性を十分説明し、同意を得てから投与すること。
- ③ 主な副作用のマネジメントについて
 - 間質性肺疾患があらわれることがあるので、本剤の投与にあたっては、初期症状（息切れ、呼吸困難、咳嗽等）の確認及び胸部 X 線検査の実施等、観察を十分に行うこと。また、必要に応じて胸部 CT、血清マーカー等の検査を実施すること。
 - **infusion reaction** があらわれることがある。**infusion reaction** が認められた場合には、適切な処置を行うとともに、症状が回復するまで患者の状態を十分に観察すること。
 - 甲状腺機能障害、下垂体機能障害及び副腎機能障害があらわれることがあるので、本剤の投与開始前及び投与期間中は定期的に内分泌機能検査（TSH、遊離 T3、遊離 T4、ACTH、血中コルチゾール等の測定）を実施すること。
 - 劇症肝炎、肝不全、肝機能障害、肝炎、硬化性胆管炎があらわれることがあるので、本剤の投与開始前及び投与期間中は定期的に肝機能検査（AST、ALT、 γ -GTP、Al-P、ビリルビン等の測定）を実施すること。
 - ぶどう膜炎（虹彩炎及び虹彩毛様体炎を含む）等の重篤な眼障害があらわれることがあるので、定期的に眼の異常の有無を確認すること。また、眼の異常が認められた場合には、速やかに医療機関を受診するよう患者を指導すること。
 - 本剤の投与により、過度の免疫反応に起因すると考えられる様々な疾患や病態があらわれることがある。異常が認められた場合には、発現した事象に応じた専門的な知識と経験を持つ医師と連携して適切な鑑別診断を行い、過度の免疫反応による副作用が疑われる場合には、本剤の休薬又は中止、及び副腎皮質ホルモン剤の投与等を考慮すること。なお、副腎皮質ホルモンの投与により副作用の改善が認められない場合には、副腎皮質ホルモン以外の免疫抑制剤の追加も考慮すること。
 - 投与終了後、数週間から数カ月経過してから副作用が発現することがあるため、本剤の投与終了後にも副作用の発現に十分に注意すること。
 - 1型糖尿病（劇症1型糖尿病を含む）があらわれ、糖尿病性ケトアシドーシスに至ることがあるので、口渇、悪心、嘔吐等の症状の発現や血糖値の上昇に十分注意すること。1型糖尿病が疑われた場合には投与を中止し、インスリン製剤の投与等の適切な処置を行うこと。
- ④ 本剤の臨床試験において、KEYNOTE-355 試験では投与開始から 24 週までは 8 週間ごと、以降、最初の 1 年間は 9 週間ごとに、その後は 12 週間ごとに有効性の評価を行っていたことを参考に、本剤投与中は定期的に画像検査で効果の確認を行うこと。

- ⑤ ホルモン受容体陰性かつ HER2 陰性で再発高リスクの乳癌患者における術前・術後薬物療法として使用する際には、KEYNOTE-522 試験において、本剤の各投与前に忍容性に問題がないかを確認し、必要に応じて画像検査を行った上で投与の可否を判断していたことを参考に、本剤の各投与前に継続の可否を検討すること。なお、本剤の投与回数は、Q3W 投与の場合、術前薬物療法は 8 回まで、術後薬物療法は 9 回まで、Q6W 投与の場合、術前薬物療法は 4 回まで、術後薬物療法は 5 回までとする。

最適使用推進ガイドラインの取扱いに係る通知について

平成 29 年 9 月 13 日中央社会保険医療協議会了承

1. 本制度の趣旨

医薬品は、添付文書等に基づいた適正な使用が求められる。また、昨今、革新的かつ非常に高額な医薬品が登場しているが、こうした医薬品に対して、国民負担や医療保険財政に与える影響が懸念されており、経済財政運営と改革の基本方針 2016 においても、革新的医薬品の使用の最適化推進を図ることとされている。

また、革新的な新規作用機序を有する医薬品は、薬理作用や安全性プロファイルが既存の医薬品と明らかに異なることがある。したがって、有効性及び安全性に関する情報が十分蓄積するまでの間、当該医薬品の恩恵を強く受けることが期待される患者に対して使用するとともに、副作用が発現した際に必要な対応を迅速にとることが可能な一定の要件を満たす医療機関で使用することが重要である。

そのため、新規作用機序を有する革新的な医薬品については、当該医薬品の最適な使用を推進する観点から必要な患者及び医療機関等の要件、考え方及び留意事項を示すガイドライン（以下「GL」という。）を審査と並行して作成する。

2. 対象医薬品

本制度の趣旨を踏まえ、以下の観点を総合的に判断。投与対象となる患者数が非常に多く、多施設で使用される可能性が高い医薬品を対象とする。

- ① 薬理作用が既存の医薬品と比較して大きく異なる
- ② 安全性のプロファイルが既存の医薬品と比較して大きく異なり、使用の上で特別な注意が必要
- ③ 既存の医薬品と比較した有効性が著しく高い
- ④ 既存の医薬品と比較した臨床的位置づけが異なり、より広い患者に使用される可能性が高い
- ⑤ 他の疾患を対象とした開発（効能又は効果の追加）等による使用患者の拡大の可能性

3. 手続き

- 対象となると考えられる医薬品が承認申請された場合、直近の薬事・食品衛生審議会の担当部会に報告。
 - 関係学会等及び PMDA に GL 案の検討を依頼。
 - 対象医薬品の承認について審議等を行う部会で GL 案を事務局が説明、了承を得る。
 - 対象医薬品の薬価収載の審議を行う中央社会保険医療協議会（以下「中医協」）総会で GL 案を事務局が報告、了承を得る。
- ※効能追加等の一部変更承認の場合には、中医協には事後的に報告する。
- 対象医薬品の薬価収載までに、保険適用上の留意事項と GL を通知。

最適使用推進ガイドライン
ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）
（販売名：キイトルーダ点滴静注 100 mg）
～子宮頸癌～

令和4年9月
厚生労働省

目次

1. はじめに	P2
2. 本剤の特徴、作用機序	P3
3. 臨床成績	P4
4. 施設について	P12
5. 投与対象となる患者	P14
6. 投与に際して留意すべき事項	P16

1. はじめに

医薬品の有効性・安全性の確保のためには、添付文書等に基づいた適正な使用が求められる。さらに、近年の科学技術の進歩により、抗体医薬品などの革新的な新規作用機序医薬品が承認される中で、これらの医薬品を真に必要な患者に提供することが喫緊の課題となっており、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)においても、革新的医薬品等の使用の最適化推進を図ることとされている。

新規作用機序医薬品は、薬理作用や安全性プロファイルが既存の医薬品と明らかに異なることがある。このため、有効性及び安全性に関する情報が十分蓄積するまでの間、当該医薬品の恩恵を強く受けることが期待される患者に対して使用するとともに、副作用が発現した際に必要な対応をとることが可能な一定の要件を満たす医療機関で使用することが重要である。

したがって、本ガイドラインでは、開発段階やこれまでに得られている医学薬学的・科学的見地に基づき、以下の医薬品の最適な使用を推進する観点から必要な要件、考え方及び留意事項を示す。

なお、本ガイドラインは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、公益社団法人日本臨床腫瘍学会、一般社団法人日本臨床内科医会及び公益社団法人日本婦人科腫瘍学会の協力のもと作成した。

対象となる医薬品：キイトルーダ点滴静注 100 mg (一般名：ペムブロリズマブ (遺伝子組換え))
対象となる効能又は効果：進行又は再発の子宮頸癌
対象となる用法及び用量：他の抗悪性腫瘍剤との併用において、通常、成人には、ペムブロリズマブ (遺伝子組換え) として、1回 200 mgを3週間間隔又は1回 400 mgを6週間間隔で30分間かけて点滴静注する。
製造販売業者：MSD株式会社

2. 本剤の特徴、作用機序

キイトルーダ点滴静注 100 mg（一般名：ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）、以下「本剤」という。）は、PD-1（programmed cell death-1）とそのリガンドである PD-L1 及び PD-L2 との結合を直接阻害する、ヒト化 IgG4 モノクローナル抗体である。

PD-1 経路は T 細胞免疫監視機構から逃れるためにがん細胞が利用する主な免疫制御スイッチで、PD-1 は、健康な状態において活性型 T 細胞の細胞表面に発現し、自己免疫反応を含む不必要又は過剰な免疫反応を制御する。すなわち、PD-1 はリガンドと結合することにより抗原受容体によるシグナル伝達を負に制御する受容体である。PD-L1 の正常組織における発現はわずかであるが、多くのがん細胞では T 細胞の働きを抑えるほど過剰に発現している。がん細胞における PD-L1 の高発現は、腎細胞癌、膵臓癌、肝細胞癌、卵巣癌、非小細胞肺癌などの様々ながんで予後不良因子であり、低い生存率との相関性が報告されている。

複数のがんの臨床的予後と PD-L1 発現の相関性から、PD-1 と PD-L1 の経路は腫瘍の免疫回避において重要な役割を担うことが示唆されており、新たながん治療の標的として期待されている。

本剤は、PD-1 と PD-L1 及び PD-L2 の両リガンドの結合を阻害することにより、腫瘍微小環境中の腫瘍特異的細胞傷害性 T リンパ球を活性化させ、抗腫瘍免疫を再活性化することで抗腫瘍効果を発揮する。

本剤の作用機序に基づく過度の免疫反応による副作用等があらわれ、重篤又は死亡に至る可能性がある。本剤の投与中及び投与後には、患者の観察を十分に行い、異常が認められた場合には、発現した事象に応じた専門的な知識と経験を持つ医師と連携して適切な鑑別診断を行い、過度の免疫反応による副作用が疑われる場合には、副腎皮質ホルモン剤の投与等の適切な処置を行う必要がある。

3. 臨床成績

進行又は再発の子宮頸癌の承認時に評価を行った主な臨床試験の成績を示す。

【有効性】

国際共同第Ⅲ相試験（KEYNOTE-826 試験）

根治的治療の適応がなく、化学療法歴のない（化学放射線療法としての投与歴は除く）進行又は再発の子宮頸癌患者 617 例（日本人 57 例を含む）を対象に、本剤と他の抗悪性腫瘍剤（パクリタキセル及びプラチナ製剤±ベバシズマブ（遺伝子組換え）（以下「ベバシズマブ」という。））との併用療法（本剤群）^{*1}の有効性及び安全性が、プラセボと他の抗悪性腫瘍剤との併用療法（プラセボ群）^{*2}を対照とした二重盲検試験で検討された。主要評価項目は全生存期間（以下「OS」という。）及び無増悪生存期間（以下「PFS」という。）とされ、本剤群はプラセボ群と比較して OS 及び PFS を有意に延長した（表 1、図 1 及び図 2）。

*1：本剤 200 mg 3 週間間隔（以下「Q3W」という。）投与（各コースの 1 日目に投与）と以下の抗悪性腫瘍剤（治験担当医師が患者ごとに選択）のいずれかを併用した。

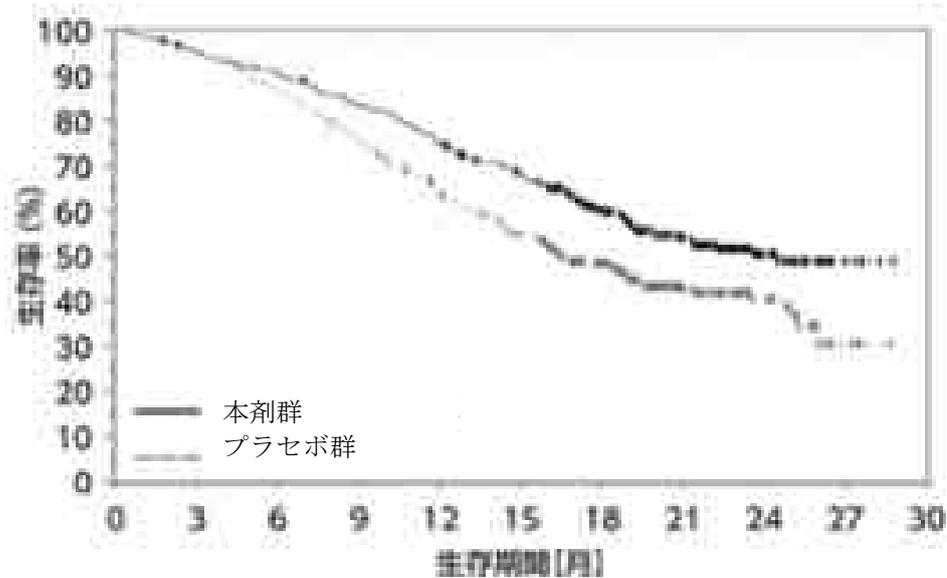
- ・パクリタキセル 175 mg/m²及びプラチナ製剤（シスプラチン 50 mg/m²又はカルボプラチン AUC 5 mg·min/mL 相当量）の順に Q3W（各コースの 1 日目に投与、シスプラチンは各コースの 1 日目又は 2 日目に投与）で投与。
- ・パクリタキセル 175 mg/m²、プラチナ製剤（シスプラチン 50 mg/m²又はカルボプラチン AUC 5 mg·min/mL 相当量）及びベバシズマブ 15 mg/kg の順に Q3W（各コースの 1 日目に投与、シスプラチンは各コースの 1 日目又は 2 日目に投与）で投与。

*2：プラセボ Q3W 投与（各コースの 1 日目に投与）と *1 と同一の抗悪性腫瘍剤（治験担当医師が患者ごとに選択）のいずれかを併用した。

表 1 有効性成績（KEYNOTE-826 試験）

		本剤群 (308 例)	プラセボ群 (309 例)
OS ^{*1}	中央値 [月] (95%CI)	24.4 (19.2, NE)	16.5 (14.5, 19.4)
	ハザード比 ^{*2} (95%CI) P 値 ^{*3}	0.67 (0.54, 0.84) 0.0003	—
PFS ^{*1, *4}	中央値 [月] (95%CI)	10.4 (9.1, 12.1)	8.2 (6.4, 8.4)
	ハザード比 ^{*2} (95%CI) P 値 ^{*3}	0.65 (0.53, 0.79) <0.0001	—

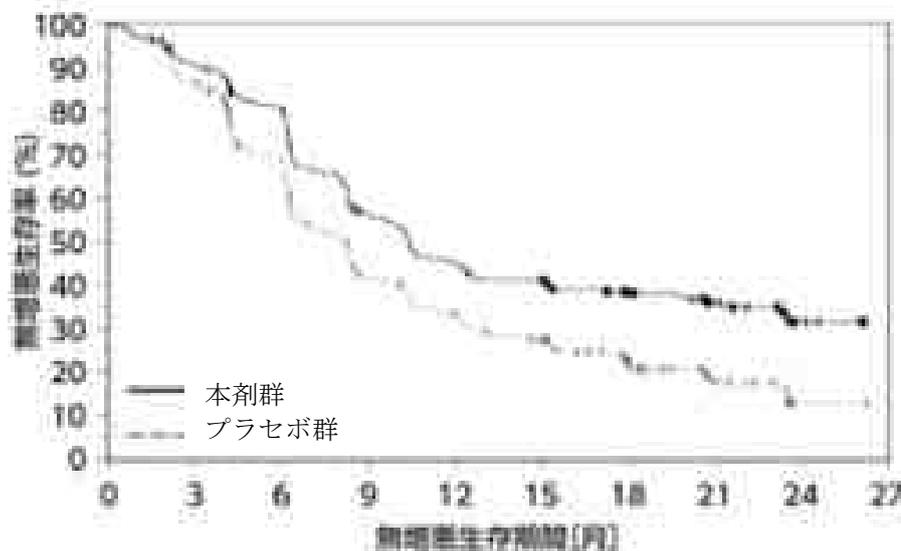
CI：信頼区間、NE：推定不能、*1：2021 年 5 月 3 日データカットオフ、*2：層別 Cox 比例ハザードモデルによるプラセボ群との比較、*3：層別ログランク検定、*4：RECIST ガイドライン 1.1 版に基づく治験担当医師判定



at risk数

本剤群	308	291	277	254	228	201	145	89	36	6	0
プラセボ群	309	295	268	234	191	160	116	60	28	4	0

図1 OSのKaplan-Meier曲線 (KEYNOTE-826 試験)



at risk数

本剤群	308	263	229	155	123	110	70	35	10	0
プラセボ群	309	259	195	113	89	71	39	13	1	0

図2 PFSのKaplan-Meier曲線 (KEYNOTE-826 試験)

(PD-L1 発現状況別の有効性)

国際共同第Ⅲ相試験 (KEYNOTE-826 試験) に組み入れられた患者のデータに基づき、CPS*別に解析を行った有効性 (探索的な解析を含む) 及び安全性の結果は以下のとおりであった。

本剤群の有効性に関して、CPS が 1 未満の場合に、PFS 及び OS の延長効果は小さい傾向が認められた (表 2 及び図 3、表 3 及び図 4)。

なお、PD-L1 の発現状況によらず、本剤の安全性プロファイルは同様であった。

*: 腫瘍組織における PD-L1 を発現した細胞数 (腫瘍細胞、マクロファージ及びリンパ球) 数を総腫瘍細胞数で除し、100 を乗じた値

表2 PD-L1発現状況別のPFSの中間解析結果 (治験担当医師判定、2021年5月3日データカットオフ)

患者集団	投与群	例数	イベント数 (%)	中央値 [95%CI] (月)	ハザード比*1 [95%CI]	交互作用のp値 (両側) *2
CPS < 1	本剤群	35	23 (65.7)	8.1 [6.1, 12.6]	0.94	0.4269
	プラセボ群	34	28 (82.4)	8.2 [6.2, 10.4]	[0.52, 1.70] *3	
1 ≤ CPS < 10	本剤群	115	70 (60.9)	11.2 [8.3, 15.3]	0.68	0.4269
	プラセボ群	116	82 (70.7)	8.2 [6.3, 10.0]	[0.49, 0.94] *3	
CPS ≥ 10	本剤群	158	87 (55.1)	10.4 [8.9, 15.1]	0.58	0.4269
	プラセボ群	159	116 (73.0)	8.1 [6.2, 8.8]	[0.44, 0.77]	

CI: 信頼区間、*1: 初回診断時における遠隔転移 (FIGO 2009分類に基づくIVB期) (あり、なし)、ペバシズマブ併用の有無 (あり、なし) 及びPD-L1の発現状況 (CPS 1未満、CPS 1以上10未満、CPS 10以上) を層別因子とした層別Cox比例ハザードモデル、*2: ①投与群、②PD-L1発現状況及び③投与群とPD-L1発現状況との交互作用を共変量とした非層別Cox比例ハザードモデル、*3: 探索的な解析

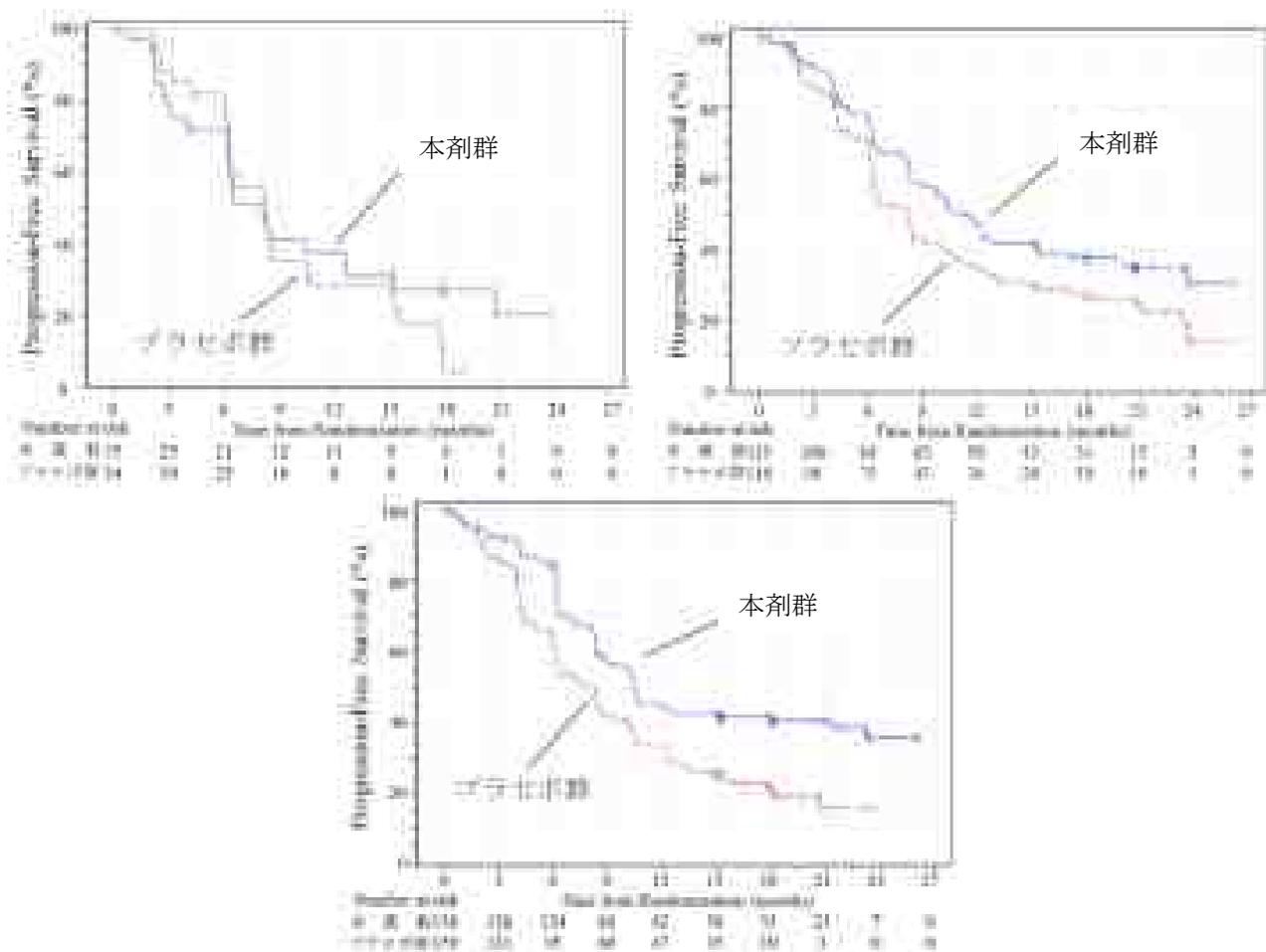


図3 PD-L1発現状況別のPFSの中間解析時のKaplan-Meier曲線
 (治験担当医師判定、2021年5月3日データカットオフ)
 (左上図：CPS<1集団、右上図：1≤CPS<10集団、下図：CPS≥10集団)

表3 PD-L1発現状況別のOSの1回目の中間解析結果 (2021年5月3日データカットオフ)

PD-L1発現	投与群	例数	イベント数 (%)	中央値 [95%CI] (月)	ハザード比*1 [95%CI]	交互作用のp値 (両側)*2
CPS<1	本剤群	35	20 (57.1)	19.0 [12.6, 21.4]	1.00	0.3278
	プラセボ群	34	20 (58.8)	18.9 [11.7, 21.3]	[0.53, 1.89] *3	
1≤CPS<10	本剤群	115	52 (45.2)	24.4 [18.2, -]	0.67	0.3278
	プラセボ群	116	66 (56.9)	15.9 [13.4, 23.5]	[0.46, 0.97] *3	
CPS≥10	本剤群	158	66 (41.8)	- [19.1, -]	0.61	0.3278
	プラセボ群	159	88 (55.3)	16.4 [14.0, 25.0]	[0.44, 0.84]	

CI：信頼区間、-：推定不能、*1：初回診断時における遠隔転移（FIGO 2009分類に基づくIVB期）（あり、なし）、ペバシズマブ併用の有無（あり、なし）及びPD-L1の発現状況（CPS 1未満、CPS 1以上10未満、CPS 10以上）を層別因子とした層別Cox比例ハザードモデル、*2：①投与群、②PD-L1発現状況及び③投与群とPD-L1発現状況との交互作用を共変量とした非層別Cox比例ハザードモデル、*3：探索的な解析

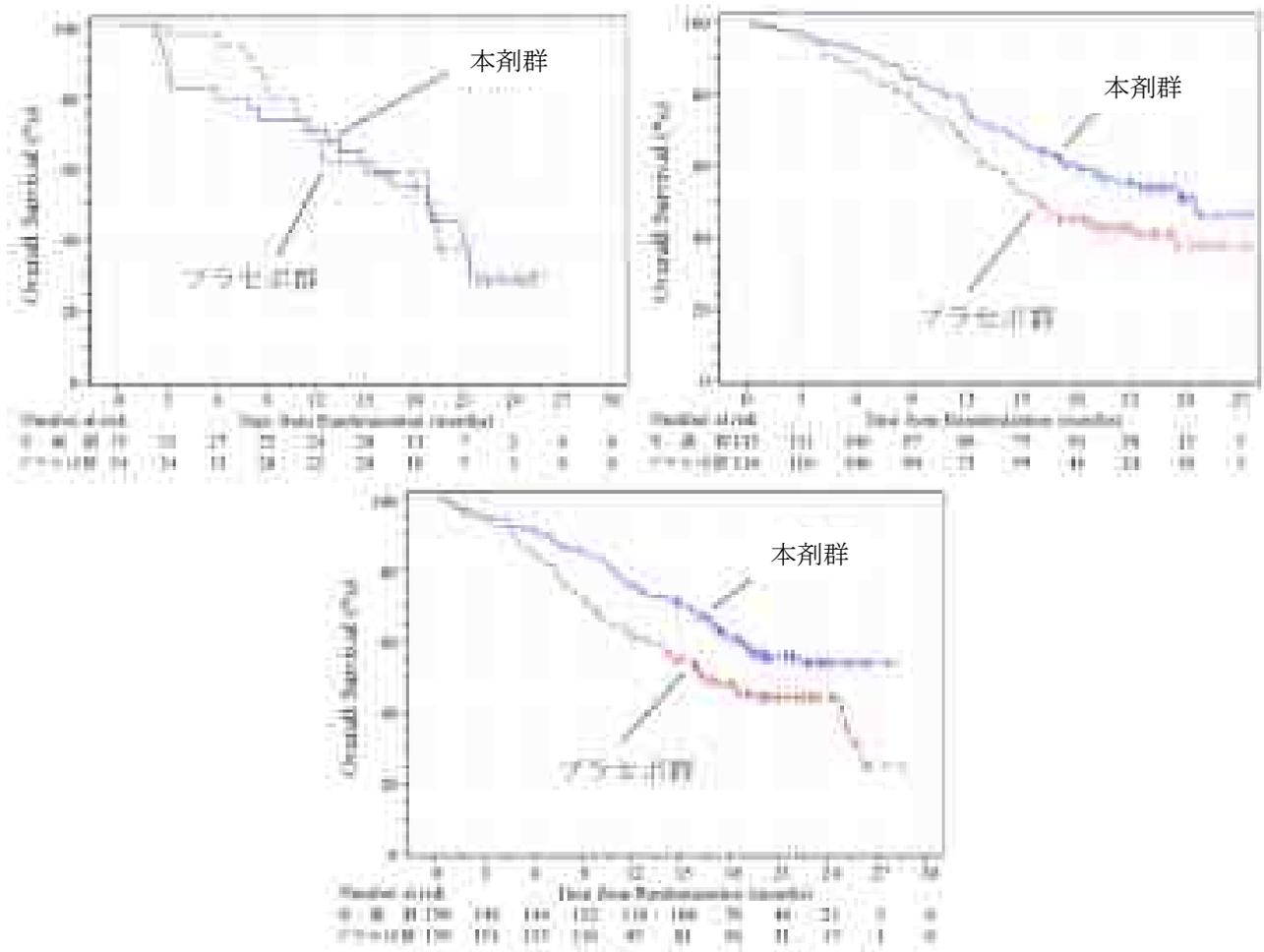


図4 PD-L1発現状況別のOSの1回目の中間解析時のKaplan-Meier曲線
 (2021年5月3日データカットオフ)
 (左上図 : CPS < 1集団、右上図 : 1 ≤ CPS < 10集団、下図 : CPS ≥ 10集団)

【安全性】

国際共同第III相試験（KEYNOTE-826 試験）

有害事象は本剤群305/307例（99.3%）、プラセボ群307/309例（99.4%）に認められ、治験薬との因果関係が否定できない有害事象は、それぞれ298/307例（97.1%）及び300/309例（97.1%）に認められた。いずれかの群で発現割合が5%以上の副作用は下表のとおりであった。

表4 いずれかの群で発現割合が5%以上の副作用（KEYNOTE-826 試験）（安全性解析対象集団）

器官別大分類 (SOC: System Organ Class) 基本語 (PT: Preferred Term) (MedDRA ver.24.0)	例数 (%)											
	本剤群 307 例					プラセボ群 309 例						
	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5		
全副作用	298	(97.1)	209	(68.1)	2	(0.7)	300	(97.1)	197	(63.8)	4	(1.3)
血液およびリンパ系障害												
貧血	149	(48.5)	76	(24.8)	0		132	(42.7)	65	(21.0)	0	
発熱性好中球減少症	21	(6.8)	21	(6.8)	0		13	(4.2)	13	(4.2)	0	
白血球減少症	38	(12.4)	14	(4.6)	0		31	(10.0)	7	(2.3)	0	
好中球減少症	68	(22.1)	37	(12.1)	0		57	(18.4)	29	(9.4)	0	
血小板減少症	55	(17.9)	21	(6.8)	0		58	(18.8)	12	(3.9)	0	
内分泌障害												
甲状腺機能亢進症	19	(6.2)	0		0		7	(2.3)	1	(0.3)	0	
甲状腺機能低下症	52	(16.9)	3	(1.0)	0		25	(8.1)	1	(0.3)	0	
胃腸障害												
腹痛	15	(4.9)	0		0		19	(6.1)	1	(0.3)	0	
便秘	49	(16.0)	1	(0.3)	0		49	(15.9)	1	(0.3)	0	
下痢	76	(24.8)	5	(1.6)	0		58	(18.8)	5	(1.6)	0	
悪心	104	(33.9)	3	(1.0)	0		120	(38.8)	4	(1.3)	0	
口内炎	20	(6.5)	1	(0.3)	0		15	(4.9)	0		0	
嘔吐	63	(20.5)	5	(1.6)	0		66	(21.4)	3	(1.0)	0	
一般・全身障害および投与部位の状態												
無力症	51	(16.6)	5	(1.6)	0		56	(18.1)	4	(1.3)	0	
疲労	70	(22.8)	8	(2.6)	0		77	(24.9)	13	(4.2)	0	
粘膜の炎症	20	(6.5)	2	(0.7)	0		9	(2.9)	1	(0.3)	0	
発熱	16	(5.2)	0		0		9	(2.9)	0		0	
感染症および寄生虫症												
尿路感染	16	(5.2)	5	(1.6)	0		12	(3.9)	6	(1.9)	0	
傷害、中毒および処置合併症												
注入に伴う反応	16	(5.2)	2	(0.7)	0		13	(4.2)	2	(0.6)	0	
臨床検査												
アラニンアミノトランスフェラーゼ増加	31	(10.1)	10	(3.3)	0		23	(7.4)	5	(1.6)	0	
アスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ増加	22	(7.2)	8	(2.6)	0		16	(5.2)	1	(0.3)	0	
血中クレアチニン増加	16	(5.2)	0		0		13	(4.2)	0		0	
好中球数減少	56	(18.2)	40	(13.0)	0		47	(15.2)	26	(8.4)	0	
血小板数減少	49	(16.0)	21	(6.8)	0		40	(12.9)	14	(4.5)	0	

器官別大分類 (SOC: System Organ Class) 基本語 (PT: Preferred Term) (MedDRA ver.24.0)	例数 (%)									
	本剤群 307 例					プラセボ群 309 例				
	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5	全 Grade		Grade 3-4		Grade 5
体重減少	17	(5.5)	6	(2.0)	0	15	(4.9)	2	(0.6)	0
白血球数減少	37	(12.1)	21	(6.8)	0	21	(6.8)	12	(3.9)	0
代謝および栄養障害										
食欲減退	45	(14.7)	4	(1.3)	0	33	(10.7)	1	(0.3)	0
筋骨格系および結合組織障害										
関節痛	53	(17.3)	1	(0.3)	0	57	(18.4)	3	(1.0)	0
筋肉痛	53	(17.3)	2	(0.7)	0	53	(17.2)	3	(1.0)	0
四肢痛	17	(5.5)	1	(0.3)	0	11	(3.6)	0		0
神経系障害										
味覚不全	12	(3.9)	0		0	19	(6.1)	0		0
頭痛	15	(4.9)	1	(0.3)	0	19	(6.1)	0		0
末梢性ニューロパチー	75	(24.4)	8	(2.6)	0	76	(24.6)	9	(2.9)	0
錯感覚	26	(8.5)	0		0	24	(7.8)	2	(0.6)	0
末梢性感覚ニューロパチー	69	(22.5)	3	(1.0)	0	78	(25.2)	6	(1.9)	0
腎および尿路障害										
蛋白尿	38	(12.4)	6	(2.0)	0	22	(7.1)	3	(1.0)	0
呼吸器、胸郭および縦隔障害										
鼻出血	26	(8.5)	1	(0.3)	0	36	(11.7)	1	(0.3)	0
皮膚および皮下組織障害										
脱毛症	171	(55.7)	0		0	172	(55.7)	0		0
そう痒症	29	(9.4)	2	(0.7)	0	17	(5.5)	0		0
発疹	33	(10.7)	3	(1.0)	0	27	(8.7)	1	(0.3)	0
斑状丘疹状皮疹	17	(5.5)	6	(2.0)	0	8	(2.6)	0		0
血管障害										
高血圧	54	(17.6)	20	(6.5)	0	55	(17.8)	23	(7.4)	0

なお、本剤群において間質性肺疾患3例(1.0%)、大腸炎・小腸炎・重度の下痢23例(7.5%)、重度の皮膚障害(中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、多形紅斑、類天疱瘡等)1例(0.3%)、神経障害(ギラン・バレー症候群等)75例(22.4%)、劇症肝炎・肝不全・肝機能障害・肝炎・硬化性胆管炎56例(18.2%)、甲状腺機能障害70例(22.8%)、下垂体機能障害1例(0.3%)、副腎機能障害4例(1.3%)、腎機能障害(尿細管間質性腎炎、糸球体腎炎等)11例(3.6%)、膵炎2例(0.7%)、筋炎・横紋筋融解症2例(0.7%)、脳炎・髄膜炎1例(0.3%)、心筋炎1例(0.3%)、重度の胃炎2例(0.7%)及びinfusion reaction37例(12.1%)が認められた。また、1型糖尿病、重症筋無力症、ぶどう膜炎、重篤な血液障害(免疫性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、赤芽球癆、無顆粒球症等)、血球貪食症候群及び結核は認められなかった。本副作用発現状況は関連事象(臨床検査値異常を含む)を含む集計結果を示す。

【用法・用量】

本剤の母集団薬物動態モデルを利用したシミュレーションにより、本剤 200 mg を Q3W、400 mg を 6 週間間隔（以下「Q6W」という。）又は 10 mg/kg（体重）を 2 週間間隔（以下「Q2W」という。）で投与した際の本剤の血清中濃度が検討された。その結果、本剤 400 mg を Q6W で投与した際の本剤の定常状態における平均血清中濃度（以下「 $C_{avg,ss}$ 」という。）は、本剤 200 mg を Q3W で投与した際の $C_{avg,ss}$ と類似すると予測された（下表）。また、本剤 400 mg を Q6W で投与した際の本剤の定常状態における最高血清中濃度（以下「 $C_{max,ss}$ 」という。）は、本剤 200 mg を Q3W で投与した際の $C_{max,ss}$ と比較して高値を示すと予測されたものの、日本人患者において忍容性が確認されている用法・用量である本剤 10 mg/kg（体重）を Q2W で投与した際の $C_{max,ss}$ と比較して低値を示すと予測された（下表）。さらに、悪性黒色腫患者を対象に本剤 400 mg を Q6W で投与した海外第 I 相試験（KEYNOTE-555 試験）より得られた実測値に基づく薬物動態パラメータは、シミュレーションにより予測した薬物動態パラメータと類似した（下表）。加えて、複数のがん種における臨床試験成績に基づき、本剤の曝露量と有効性又は安全性との関連を検討する曝露反応モデルが構築され、本剤 200 mg を Q3W 又は 400 mg を Q6W で投与した際の曝露量と有効性又は安全性との関連について検討された結果、上記の用法・用量の間で有効性及び安全性に明確な差異はないと予測された。

表 5 本剤の薬物動態パラメータ

用法・用量	C_{max} ($\mu\text{g/mL}$)	C_{avg} ($\mu\text{g/mL}$)	C_{min} ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{max,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{avg,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)	$C_{min,ss}$ ($\mu\text{g/mL}$)
200 mg Q3W [†]	59.1 (58.5, 59.7)	27.9 (27.7, 28.1)	18.1 (17.8, 18.3)	92.8 (91.7, 94.1)	50.4 (49.8, 51.0)	30.9 (30.5, 31.4)
400 mg Q6W [†]	123 (122, 124)	32.4 (32.0, 32.7)	10.6 (10.4, 10.8)	148 (146, 149)	50.7 (50.1, 51.3)	20.3 (19.8, 20.9)
400 mg Q6W (実測値)	136.0 [‡] (135.6, 136.4)	NA	14.9 [§] (14.4, 15.4)	NA	NA	NA
10 mg/kg Q2W [†]	220 (218, 223)	144 (143, 145)	119 (117, 121)	428 (424, 433)	279 (276, 282)	197 (193, 200)

† : n=2,993、100 回のシミュレーションにより算出された幾何平均値の中央値（2.5%点, 97.5%点）、 C_{max} : 初回投与後の最高血清中濃度、 C_{avg} : 初回投与後の平均血清中濃度、 C_{min} : 初回投与後（サイクル 2 投与前）の最低血清中濃度、 $C_{max,ss}$: 定常状態における最高血清中濃度、 $C_{avg,ss}$: 定常状態における平均血清中濃度、 $C_{min,ss}$: 定常状態における最低血清中濃度

‡ : 56 例の幾何平均値（95%信頼区間）

§ : 41 例の幾何平均値（95%信頼区間）

NA : 該当なし

4. 施設について

医薬品リスク管理計画（RMP）に基づき、本剤の医薬品安全性監視活動への協力体制がある施設であって、本剤の投与が適切な患者を診断・特定し、本剤の投与により重篤な副作用を発現した際に対応することが必要なため、以下の①～③のすべてを満たす施設において使用するべきである。

① 施設について

①-1 下記の（１）～（５）のいずれかに該当する施設であること。

- (1) 厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等（都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院など）
- (2) 特定機能病院
- (3) 都道府県知事が指定するがん診療連携病院（がん診療連携指定病院、がん診療連携協力病院、がん診療連携推進病院など）
- (4) 外来化学療法室を設置し、外来腫瘍化学療法診療料 1 又は外来腫瘍化学療法診療料 2 の施設基準に係る届出を行っている施設
- (5) 抗悪性腫瘍剤処方管理加算の施設基準に係る届出を行っている施設

①-2 子宮頸癌の化学療法及び副作用発現時の対応に十分な知識と経験を持つ医師（下表のいずれかに該当する医師）が、当該診療科の本剤に関する治療の責任者として配置されていること。

表

<ul style="list-style-type: none">• 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 5 年以上のがん治療の臨床研修を行っていること。うち、2 年以上は、がん薬物療法を主とした臨床腫瘍学の研修を行っていること。
<ul style="list-style-type: none">• 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 4 年以上の臨床経験を有していること。うち、3 年以上は、婦人科腫瘍のがん薬物療法を含むがん治療の臨床研修を行っていること。

② 院内の医薬品情報管理の体制について

医薬品情報管理に従事する専任者が配置され、製薬企業からの情報窓口、有効性・安全性等薬学的情報の管理及び医師等に対する情報提供、有害事象が発生した場合の報告業務、等が速やかに行われる体制が整っていること。

③ 副作用への対応について

③-1 施設体制に関する要件

間質性肺疾患等の重篤な副作用が発生した際に、24 時間診療体制の下、当該施設又は連携施設において、発現した副作用に応じて入院管理及び CT 等の副作用の鑑別に必要な検査の結果が当日中に得られ、直ちに対応可能な体制が整っていること。

③-2 医療従事者による有害事象対応に関する要件

がん診療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者が副作用モニタリングを含めた苦痛のスクリーニングを行い主治医と情報を共有できるチーム医療体制が整備されていること。なお、整備体制について、がん患者とその家族に十分に周知されていること。

③-3 副作用の診断や対応に関して

副作用（間質性肺疾患に加え、大腸炎・小腸炎・重度の下痢、劇症肝炎・肝不全・肝機能障害・肝炎・硬化性胆管炎、腎機能障害（尿細管間質性腎炎、糸球体腎炎等）、内分泌障害（下垂体機能障害、甲状腺機能障害、副腎機能障害）、1型糖尿病、ぶどう膜炎、筋炎・横紋筋融解症、膵炎、重度の皮膚障害（中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、多形紅斑、類天疱瘡等）、*infusion reaction*、脳炎・髄膜炎、重症筋無力症、神経障害（ギラン・バレー症候群等）、心筋炎、重篤な血液障害（免疫性血小板減少性紫斑病、溶血性貧血、赤芽球癆、無顆粒球症等）、重度の胃炎、血球貪食症候群、結核等）に対して、当該施設又は近隣医療機関の専門性を有する医師と連携し（副作用の診断や対応に関して指導及び支援を受けられる条件にあること）、直ちに適切な処置ができる体制が整っていること。

5. 投与対象となる患者

【有効性に関する事項】

- ① 根治的治療の適応がなく、化学療法歴のない（化学放射線療法としての投与歴は除く）進行又は再発の子宮頸癌患者において、本剤、パクリタキセル及びプラチナ製剤（シスプラチン又はカルボプラチン）の併用投与並びに本剤、パクリタキセル、プラチナ製剤（シスプラチン又はカルボプラチン）及びベバシズマブの併用投与の有効性が示されている。
- ② 国際共同第Ⅲ相試験（KEYNOTE-826 試験）において、PD-L1 発現率（CPS*）により有効性が異なる傾向が示唆されていること（p6～8 参照）から、CPS 別の本剤の有効性について十分に理解した上で適応患者の選択を行うことが望ましい。CPS が 1 未満であることが確認された患者においては、本剤以外の治療選択肢も考慮する。
*：本剤の診断薬として、PD-L1 IHC 22C3 pharmDx 「ダコ」（販売名）が承認されている。
- ③ 下記に該当する本剤の投与及び使用方法については、本剤の有効性が確立されておらず、本剤の投与対象とならない。
 - 術後補助療法
 - 本剤の単独投与
 - ①で本剤の有効性が示されていない他の抗悪性腫瘍剤との併用投与

【安全性に関する事項】

- ① 下記に該当する患者については本剤の投与が禁忌とされていることから、投与を行わないこと。
 - 本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者
- ② 治験前の評価において下記に該当する患者については、本剤の投与は推奨されないが、他の治療選択肢がない場合に限り、慎重に本剤を使用することを考慮できる。
 - 間質性肺疾患の合併又は既往のある患者
 - 胸部画像検査で間質影を認める患者及び活動性の放射線肺臓炎や感染性肺炎等の肺に炎症性変化がみられる患者
 - 自己免疫疾患の合併、又は慢性的な若しくは再発性の自己免疫疾患の既往歴のある患者
 - 臓器移植歴（造血幹細胞移植歴を含む）のある患者
 - 結核の感染又は既往を有する患者

- ECOG Performance Status 3-4 ^(注1) の患者

(注1) ECOG の Performance Status (PS)

Score	定義
0	全く問題なく活動できる。発病前と同じ日常生活が制限なく行える。
1	肉体的に激しい活動は制限されるが、歩行可能で、軽作業や座っての作業は行うことができる。 例：軽い家事、事務作業
2	歩行可能で自分の身の回りのことはすべて可能だが作業はできない。日中の50%以上はベッド外で過ごす。
3	限られた自分の身の回りのことしかできない。日中の50%以上をベッドか椅子で過ごす。
4	全く動けない。自分の身の回りのことは全くできない。完全にベッドか椅子で過ごす。

6. 投与に際して留意すべき事項

- ① 添付文書等に加え、製造販売業者が提供する資料等に基づき本剤の特性及び適正使用のために必要な情報を十分に理解してから使用すること。
- ② 治療開始に先立ち、患者又はその家族に有効性及び危険性を十分説明し、同意を得てから投与すること。
- ③ 主な副作用のマネジメントについて
 - 間質性肺疾患があらわれることがあるので、本剤の投与にあたっては、初期症状（息切れ、呼吸困難、咳嗽等）の確認及び胸部 X 線検査の実施等、観察を十分に行うこと。また、必要に応じて胸部 CT、血清マーカー等の検査を実施すること。
 - **infusion reaction** があらわれることがある。**infusion reaction** が認められた場合には、適切な処置を行うとともに、症状が回復するまで患者の状態を十分に観察すること。
 - 甲状腺機能障害、下垂体機能障害及び副腎機能障害があらわれることがあるので、本剤の投与開始前及び投与期間中は定期的に内分泌機能検査（TSH、遊離 T3、遊離 T4、ACTH、血中コルチゾール等の測定）を実施すること。
 - 劇症肝炎、肝不全、肝機能障害、肝炎、硬化性胆管炎があらわれることがあるので、本剤の投与開始前及び投与期間中は定期的に肝機能検査（AST、ALT、 γ -GTP、ALP、ビリルビン等の測定）を実施すること。
 - ぶどう膜炎（虹彩炎及び虹彩毛様体炎を含む）等の重篤な眼障害があらわれることがあるので、定期的に眼の異常の有無を確認すること。また、眼の異常が認められた場合には、速やかに医療機関を受診するよう患者を指導すること。
 - 本剤の投与により、過度の免疫反応に起因すると考えられる様々な疾患や病態があらわれることがある。異常が認められた場合には、発現した事象に応じた専門的な知識と経験を持つ医師と連携して適切な鑑別診断を行い、過度の免疫反応による副作用が疑われる場合には、本剤の休薬又は中止、及び副腎皮質ホルモン剤の投与等を考慮すること。なお、副腎皮質ホルモンの投与により副作用の改善が認められない場合には、副腎皮質ホルモン以外の免疫抑制剤の追加も考慮すること。
 - 投与終了後、数週間から数カ月経過してから副作用が発現することがあるため、本剤の投与終了後にも副作用の発現に十分に注意すること。
 - 1 型糖尿病（劇症 1 型糖尿病を含む）があらわれ、糖尿病性ケトアシドーシスに至ることがあるので、口渇、悪心、嘔吐等の症状の発現や血糖値の上昇に十分注意すること。1 型糖尿病が疑われた場合には投与を中止し、インスリン製剤の投与等の適切な処置を行うこと。
- ④ 本剤の臨床試験において、KEYNOTE-826 試験では無作為割付けから、54 週目までは 9 週間ごと、それ以降は 12 週間ごとに有効性の評価を行っていたことを参考に、本剤投与中は定期的に画像検査で効果の確認を行うこと。

効能・効果の追加等に係る最適使用推進G Lに基づく
保険適用上の留意事項について

1 概要

- 最適使用推進G Lが策定された医薬品については、平成28年11月16日 中医協総会において、最適使用推進G Lの内容を踏まえた保険適用上の留意事項を通知することとされた。
- 今般、キイトルーダ点滴静注について、「ホルモン受容体陰性かつHER2陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法」及び「進行又は再発の子宮頸癌」に係る効能・効果の変更に伴い最適使用推進G Lの改訂が行われたので、それらに係る保険適用上の留意事項を改正した。

2 対象品目の概要

品目	企業	留意事項を改正した効能・効果
キイトルーダ点滴静注 100 mg	MSD (株)	・ホルモン受容体陰性かつHER2陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法 ・進行又は再発の子宮頸癌

3 留意事項の内容

(1) 共通

基本的考え方として、対象品目について、最適使用推進G Lに従って使用する旨を明記。(今回の改正で変更なし)

(2) 診療報酬明細書の摘要欄に記載を求める事項

1) ホルモン受容体陰性かつHER2陰性で再発高リスクの乳癌における術前・術後薬物療法

以下の事項を記載するよう規定した。

① 医療施設の要件のいずれに該当するか。

(参考) 最適使用推進ガイドライン ペムプロリズマブ(遺伝子組換え)～乳癌～(抄)

① 施設について

①-1 下記の(1)～(5)のいずれかに該当する施設であること。

- (1) 厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等(都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院など)
- (2) 特定機能病院
- (3) 都道府県知事が指定するがん診療連携病院(がん診療連携指定病院、がん診療連携協力病院、がん診療連携推進病院など)
- (4) 外来化学療法室を設置し、外来腫瘍化学療法診療料1又は外来腫瘍化学療法診療料2の施設基準に係る届出を行っている施設
- (5) 抗悪性腫瘍剤処方管理加算の施設基準に係る届出を行っている施設

② 治療の責任者の要件のいずれに該当するか。

(参考) 最適使用推進ガイドライン ペムブロリズマブ(遺伝子組換え)～乳癌～(抄)

- ①-2 乳癌の化学療法及び副作用発現時の対応に十分な知識と経験を持つ医師(下表のいずれかに該当する医師)が、当該診療科の本剤に関する治療の責任者として配置されていること。

表

・ 医師免許取得後2年の初期研修を修了した後に5年以上のがん治療の臨床研修を行っていること。うち、2年以上は、がん薬物療法を主とした臨床腫瘍学の研修を行っていること。
・ 医師免許取得後2年の初期研修を修了した後に5年以上の乳癌のがん薬物療法を含む乳腺腫瘍学の臨床研修を行っていること。

③ ホルモン受容体陰性、HER2 陰性であることを確認した検査の実施年月日。

④ 本製剤を術前薬物療法として他の抗悪性腫瘍剤と併用する場合、次に掲げる併用投与のうち、該当するもの(「併用投与ア」から「併用投与ウ」までのうち該当するものを記載)

ア パクリタキセル及びカルボプラチンとの併用投与

イ ドキソルビシン塩酸塩及びシクロホスファミド水和物との併用投与

ウ エピルビシン塩酸塩及びシクロホスファミド水和物との併用投与

2) 進行又は再発の子宮頸癌

以下の事項を記載するよう規定した。

① 医療施設の要件のいずれに該当するか。

(参考) 最適使用推進ガイドライン ペムブロリズマブ(遺伝子組換え)～子宮頸癌～(抄)

① 施設について

- ①-1 下記の(1)～(5)のいずれかに該当する施設であること。

- (1) 厚生労働大臣が指定するがん診療連携拠点病院等(都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院など)
- (2) 特定機能病院
- (3) 都道府県知事が指定するがん診療連携病院(がん診療連携指定病院、がん診療連携協力病院、がん診療連携推進病院など)
- (4) 外来化学療法室を設置し、外来腫瘍化学療法診療料1又は外来腫瘍化学療法診療料2の施設基準に係る届出を行っている施設
- (5) 抗悪性腫瘍剤処方管理加算の施設基準に係る届出を行っている施設

② 治療の責任者の要件のいずれに該当するか。

(参考) 最適使用推進ガイドライン ペムプロリズマブ (遺伝子組換え) ~子宮頸癌~ (抄)
①-2 子宮頸癌の化学療法及び副作用発現時の対応に十分な知識と経験を持つ医師(下表のいずれかに該当する医師)が、当該診療科の本剤に関する治療の責任者として配置されていること。

表

・ 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 5 年以上のがん治療の臨床研修を行っていること。うち、2 年以上は、がん薬物療法を主とした臨床腫瘍学の研修を行っていること。
・ 医師免許取得後 2 年の初期研修を修了した後に 4 年以上の臨床経験を有していること。うち、3 年以上は、婦人科腫瘍のがん薬物療法を含むがん治療の臨床研修を行っていること。

- ③ 本製剤を他の抗悪性腫瘍剤と併用する場合、次に掲げる併用投与のうち、該当するもの(「併用投与ア」又は「併用投与イ」と記載)
- ア パクリタキセル及びプラチナ製剤との併用投与
- イ パクリタキセル、プラチナ製剤及びベバシズマブとの併用投与

4 留意事項通知の発出日及び適用日

発出日：令和 4 年 9 月 2 6 日

適用日：発出日

第 24 回医療経済実態調査について

○ 第 24 回調査の実施について

第 24 回調査の実施に向けた調査設計に係る議論が必要であり、調査実施小委員会を開催し、議論を開始することとしてはどうか。

<調査実施小委員会での議論の進め方（案）>

- ◎ 事務局から主な論点を提示
 - ・ 調査項目の見直し（単月調査、新型コロナウイルス感染症関連の調査項目等）
 - ・ 有効回答率の向上策
- ◎ 議論を踏まえ、事務局から実施案等を提示

<スケジュール（案）>

令和 4 年 10 月 5 日	○ 総会（調査実施に向けた検討）
令和 4 年 10 月～	○ 調査実施小委（調査実施に向けた検討開始） （実施案等の提示・調査の内容の了承）
令和 5 年 6 月	○ 調査月
令和 5 年 11 月中旬	○ 調査実施小委員会・総会（調査結果の報告）

(参考) 医療経済実態調査について

1 調査目的等

- 「医療機関等調査」及び「保険者調査」の2調査で構成。
- 「医療機関等調査」・・・病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 「保険者調査」・・・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 昭和42年から実施され、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとされている。

2 統計法上の位置づけ

統計法に規定する一般統計調査に該当し、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

公的価格の費用の見える化に関する調査研究 (医療経済実態調査のデータ分析)

1. 調査概要

① 背景と目的

② 「見える化」の方向性

背景と目的

- 岸田政権における「新たな資本主義」の実現に向けた分配戦略の1つとして、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く人たちの待遇改善を行うことが掲げられており、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」に基づき、看護職員、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭を対象として収入を引き上げるための措置が実施されている。
- このような状況の中、公的価格の在り方について検討を行う「公的価格評価検討委員会」では、令和3年12月に中間整理を取りまとめており、その中で「今後は、更なる財政措置を講じる前に、医療や介護、保育・幼児教育などの分野において、国民の保険料や税金が効率的に使用され、一部の職種や事業者だけでなく、現場で働く方々に広く行き渡るようになっていくか、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上が必要である」と言及している。
- そこで、公的価格の今後の検討に資することを目的に、医療分野では、医療経済実態調査の既存データを元に、その収入・支出及び資産の内訳を整理・分析するとともに、収入・支出及び資産の見える化を継続的に行うための方策について検討を行う。

- 医療や介護、保育・幼児教育などの分野において、国民の保険料や税金が効率的に使用され、一部の職種や事業者だけでなく、現場で働く方々に広く行き渡るようになってきているかどうか、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上が必要。
- また、デジタルやICT技術、ロボットの活用により、現場で働く方々の負担軽減と生産性向上を進めていくことも必要。
- こうした処遇改善に向けた政策手法を実現する観点から、それぞれの分野における費用の見える化やデジタル等の活用に向けた課題等について検討し、来夏までに方向性を整理することとする。

- 公的価格の費用の見える化等を行った上で、職種毎に仕事の内容に比して適正な水準まで賃金が引き上がり、必要な人材が確保されること等を目指して、現場で働く方々の更なる処遇改善に取り組んでいく。
- 経営実態の透明化の観点から、医療法人・介護サービス事業者の経営状況に関する全国的な電子開示システム等を整備するとともに、処遇改善を進めるに際して費用の見える化などの促進策を講ずる。

1. 調査概要

- ① 背景と目的
- ② 「見える化」の方向性

検討の視点

- 医療や介護、保育・幼児教育などの分野における費用の見える化やデジタル活用に向けて、以下の観点から課題を検討すべきではないか。
- 費用の見える化については、一定の時間を要するため、外部委託して検討を進めることが適当ではないか。

費用の見える化

- **人件費以外の費用や積立金の分析**
 - 設備・減価償却費
 - 材料費・医薬品費
 - 委託費
 - 積立金 等
- **人件費の職種間の配分状況**
- **収入・支出及び資産の関係**
- **計算書類・事業報告書の記載項目の充実による見える化**

デジタル活用

- **デジタル・ICT機器等の活用による質の向上と業務省力化・人員配置の効率化**

「費用の見える化」及び「デジタル等の活用」の方向性

令和4年8月30日 公的価格評価検討委員会

1. 費用の見える化

- 医療や介護、保育・幼児教育などの分野における費用の見える化に向けて、外部委託により医療経済実態調査等の既存の調査について、調査項目等を整理し、検討を進めているところ。
- まずは、現在保有しているデータ※を活用し、特に各職種の人件費や給与の状況等に着目しつつ、その収入・支出及び資産の内訳を整理・分析するとともに、収入・支出及び資産の見える化を継続的に行うための方策について、検討を進める。
 - ※使用するデータ
 - ・ 医療分野 : 医療経済実態調査
 - ・ 介護分野 : 介護事業経営実態調査
 - ・ 障害福祉分野 : 障害福祉サービス等経営実態調査、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査
 - ・ 保育・幼児教育分野 : 幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査
 - * ただし、これらの調査データにより把握できる内容に限りがあるため、法令により作成・提出が義務付けられた医療法人、社会福祉法人等の計算書類等を集計することを検討。
- 具体的な整理・分析の進め方について、「検討の視点」（第4回公的価格評価検討委員会資料1）で示した項目に沿って以下のとおり整理する。

（1）人件費以外の費用や積立金の分析

- 費用の分析については、施設・事業所を単位として、サービス類型（病院・一般診療所・歯科診療所、入院収益あり・なしなど）、運営主体（国立、公立、医療法人立、個人立など）、事業所規模等の観点でセグメントに分けつつ、上記の各分野の調査データにおける項目を基に、費用を区分して行う。また、費用区分について不明確なものがないか確認・整理する。
 - 【費用区分のイメージ】
 - ・ 医療分野：給与費、委託費、医薬品費、材料費、減価償却費、設備関係費、その他
 - ・ 介護分野：給与費、直接介護支出、一般管理支出（委託費等）、減価償却費等、その他
- その際、法人種別ごとに会計基準・慣行が異なることや、個人立の場合には経営者の報酬が人件費に含まれないことを踏まえつつ、その比較の方法について留意する。
- 積立金等については、計算書類等を活用し、金額の平均や分布について明らかにする。

「費用の見える化」及び「デジタル等の活用」の方向性

1. 費用の見える化（続き）

（2）人件費の職種間の配分状況

- （1）と同様のセグメントに分けて、人件費が職種ごとにどのように配分されているか平均や分布について明らかにする。

（3）収入・支出及び資産の関係

- 収入と支出については、利益額、利益率について分析するほか、収入が人件費、人件費以外の費用、利益にどのように分配されているかを明らかにする。その際、（1）と同様のセグメントに分けて分析を行う。また、公的価格の対象となる事業以外からの収入の状況も含めた分析を検討する。
- 収入・支出と資産の関係については、計算書類等を活用し、分析を行う。

（4）計算書類・事業報告書の記載項目の充実による見える化

- 医療法人等の計算書類等について、事業種類（病院、老人保健施設、保育所など）ごとの費用における職種ごとの給与費、材料費、医薬品費、法人内における施設外に向けた支出などの区分の追加等について検討する。
- また、医療法人等の経営状況について、分析が容易になるよう、デジタル化とデータベース化に向けた取組を着実に推進する。

「費用の見える化」及び「デジタル等の活用」の方向性

2. デジタル等の活用

- デジタルやICT技術、ロボットの活用により、現場で働く方々の負担軽減と生産性向上を進めていくことは必要であるが、デジタル技術等の活用によるサービスの質の向上にも常に留意する必要がある。
- また、各施設におけるICT機器等の導入に関するノウハウや専門性を有する人材の不足といった課題も指摘されており、事業者に対するきめ細やかな相談支援の取組も重要である。
- こうしたことも踏まえ、デジタルやICT技術、ロボットの活用については、
 - ・ 医療、介護等の分野での先駆的取組や効果的な導入についてのモデル事例の紹介や相談対応
 - ・ 介護における市町村への届出などの行政手続きの標準化や原則デジタル化の推進
 - ・ 令和3年度介護報酬改定の施行後の状況等を踏まえた更なる介護現場の生産性向上の方策の検討
 - ・ オンライン資格確認の機能拡大
 - ・ 保育士等の業務支援、保護者との情報共有、児童の安全確保等のための活用例の横展開
 - ・ 各分野における各種導入支援の補助金の有効な活用など、現場の負担軽減や業務の効率化に資するものとして、取組を一層進めていく。

医療経済実態調査のデータ分析

1.分析手法

- ① 医療経済実態調査について
- ② 分析事項のイメージ（案）

医療経済実態調査について

- 医療経済実態調査は、病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態について、診療報酬改定前後の2年（度）を対象として調査し、サービス類型別、経営主体別、病床規模別等のセグメントに分けた分析を行っている。
- 本調査は昭和42年以来、医療機関等における医業経営の実態を明らかにすること等を目的として行われ、調査で得られたデータについては、社会保険診療報酬に関する基礎資料として、診療報酬改定に活用されている。

【（参考）令和3年度調査における抽出率・有効回答率等】

	抽出率	調査対象施設数	有効回答数（有効回答率）
病院	1/3	2,305	1,218（52.8%）
一般診療所	1/20	3,114	1,706（54.8%）
歯科診療所	1/50	1,064	625（58.7%）
保険薬局	1/25	1,892	904（47.8%）

医療経済実態調査の調査項目について

調査項目	内訳
①基本データ	開設者、事業年度、活動状況、保有施設数、許可病床数、在宅療養支援施設病院の届出有無、入院基本料等の状況 等
②損益	医業収益(入院・外来診療収益等)、介護収益(施設、居宅サービス収益等)、医業・介護費用(材料費、給与費、委託費、設備関係費、経費(光熱水費、医業貸倒損失等)、損益差額、税金
③給与	職種別(医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、看護補助職員、医療技術職員、歯科衛生士、歯科技工士、事務職員、役員等)の給料、賞与
④資産・負債	流動資産／負債、固定資産／負債、繰延資産、固定負債、長期借入金
⑤キャッシュ・フロー	業務活動、投資活動、財務活動によるもの、現金等の増減額、期首残高、期末残高
⑥設備投資額	建物、医療機器、調剤用機器、医療情報システム用機器

1.分析手法

- ① 医療経済実態調査について
- ② 分析事項のイメージ（案）

医療経済実態調査における分析事項のイメージ（案）

○公的価格評価検討委員会で示された、「検討の視点」と「検討の方向性」をふまえ、下記の通り分析を行ってはどうか。

分析項目	分析手法	セグメント
人件費以外の費用や積立金の分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医業・介護費用 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費（給与費） ・委託費 ・医薬品費 ・材料費 ・減価償却費 ・設備関係費 ・その他 の割合について分析する ○ 純資産比率の平均値や分布を分析する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス類型別 <ul style="list-style-type: none"> ・一般病院 ・一般診療所 ・歯科診療所 ・保険薬局 ○ 経営主体別 <ul style="list-style-type: none"> ・医療法人 ・国立 ・公立 ・個人
人件費の職種間の配分状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費（給与費）の平均値や分布を分析する ○ 人件費（給与費）に占める、職種別ごとの給与の配分状況や、平均値、分布を分析する 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病床規模別（一般病院） <ul style="list-style-type: none"> ・20～49床 ・50～99床 ・100～199床 ・200～299床 ・300～399床 ・400～499床 ・500床以上
収入・支出及び資産の関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利益（損益差額）と純資産の関係を分析する ○ 純資産と人件費（給与費）の関係を分析する ○ 利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係を分析する 	<p>※第23回医療経済実態調査のR2年度集計データを使用</p> <p>※ n < 10の場合、省略</p>

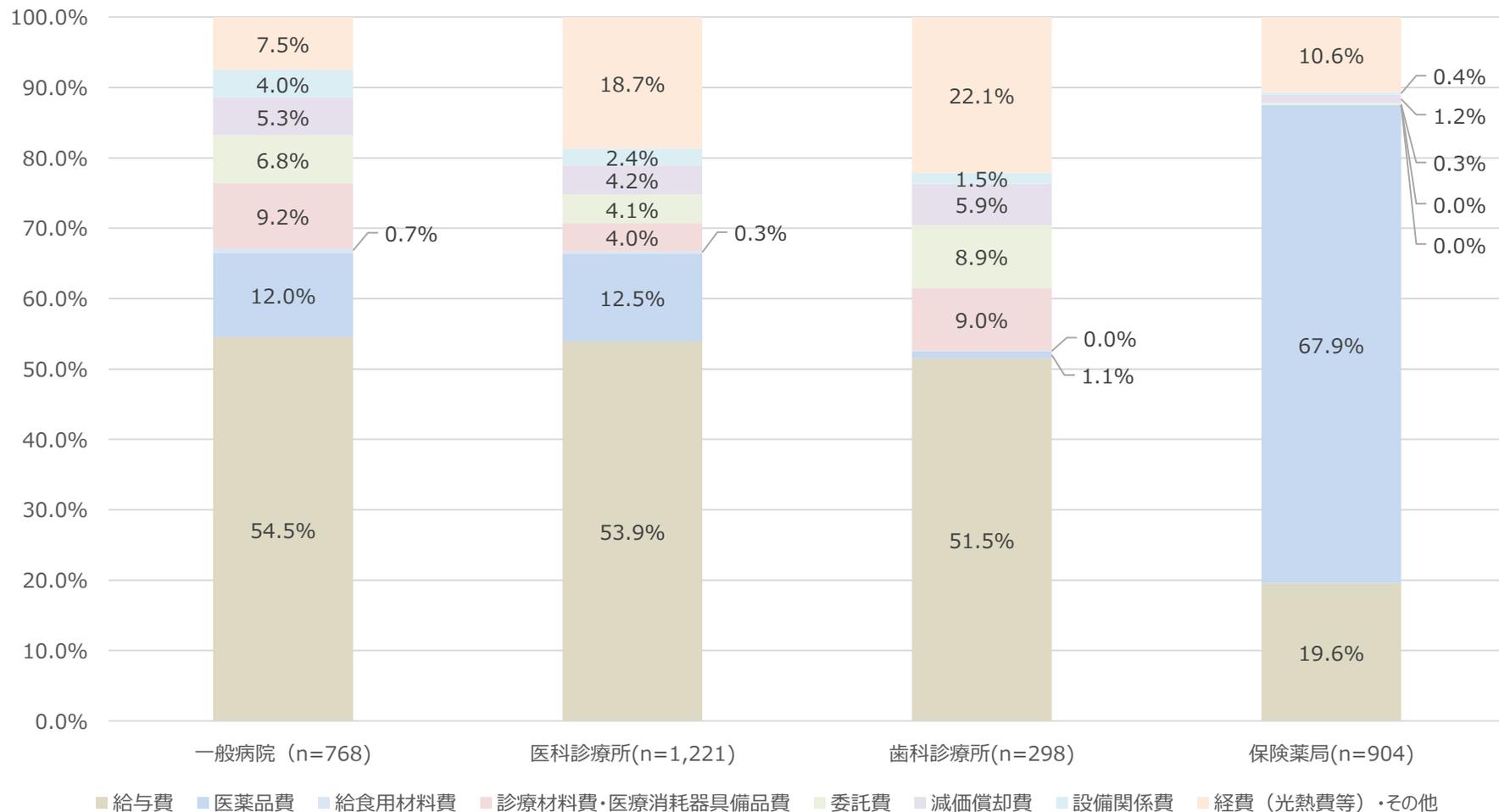
2.分析の結果（イメージ）

- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係

人件費以外の費用や積立金の分析①（イメージ）

- サービス類型別の費用の割合は下図の通り。
- ・ 保険薬局においては、「給与費」よりも「医薬品費」の比率が高い傾向にある。

【費用の割合（サービス類型別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体

人件費以外の費用や積立金の分析② (イメージ)

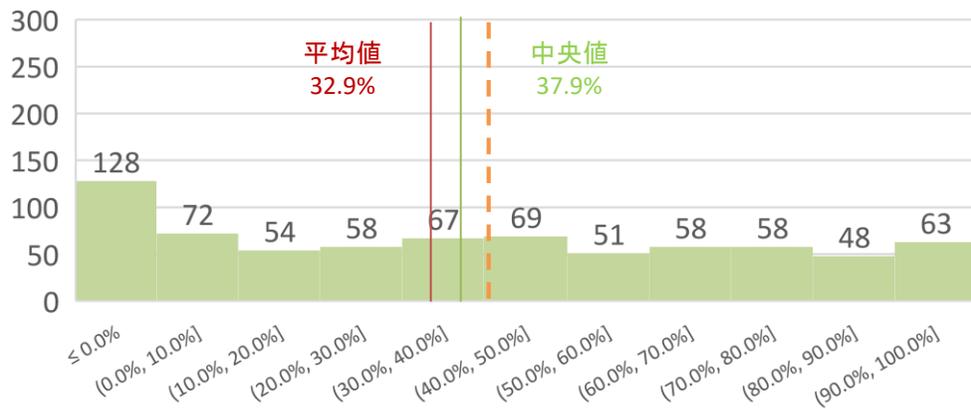
- サービス類型別の純資産比率の分布は下図の通り。
 - ・ 一般診療所における、純資産比率の中央値、平均値は高くなっている。

【純資産比率の平均と分布 (サービス類型別)】

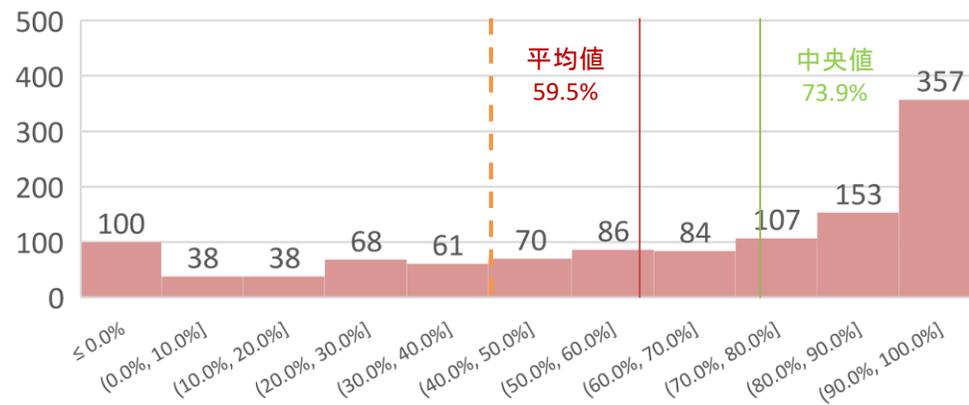
自己資本比率の全産業平均は、40.7% (橙点線)

【出典】R2年度年次別法人企業統計調査

一般病院 n=726



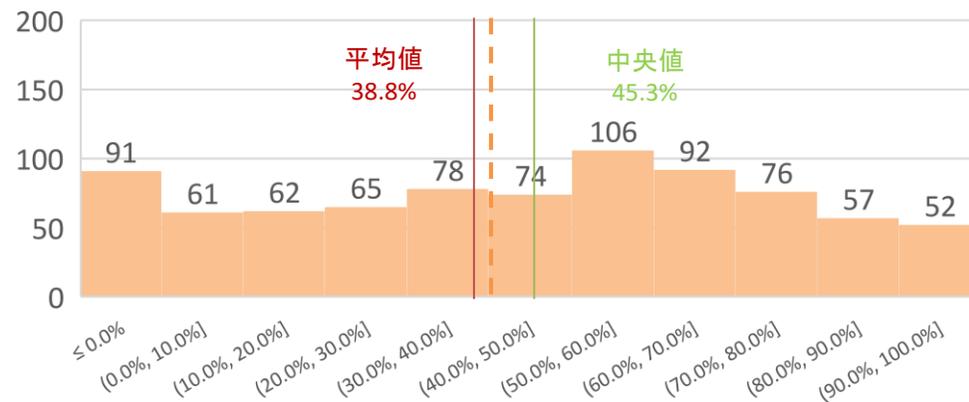
一般診療所 n=1,162



歯科診療所 n=276



保険薬局 n=814



【出典】第23回医療経済実態調査 (医療機関等調査)

一般病院：(集計1)全体 一般診療所：(集計2)全体 (青色申告者 (省略形式) を含まない) 歯科診療所 (集計2) 全体 (青色申告者 (省略形式) を含まない) 保険薬局 (集計2) 全体

注：純資産比率については、資本合計 (資産合計-負債合計) / 資産合計により算出。

人件費以外の費用や積立金の分析②（イメージ）

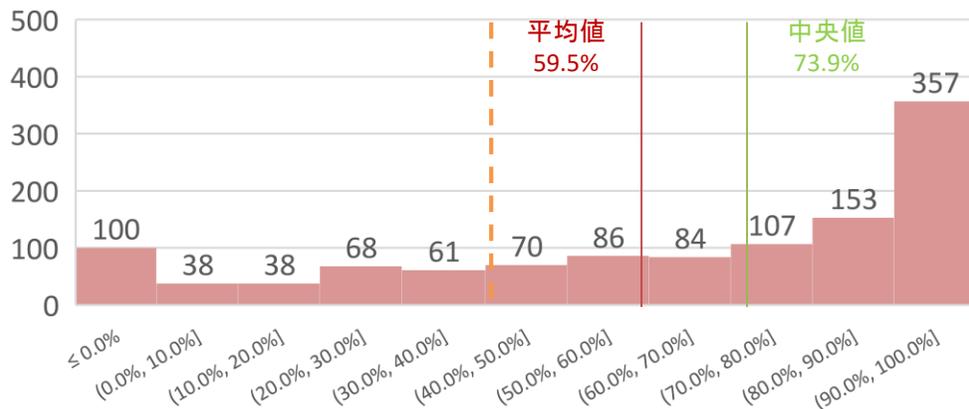
○ 一般診療所の経営主体別における、純資産比率の分布は下図の通り。

【純資産比率の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】

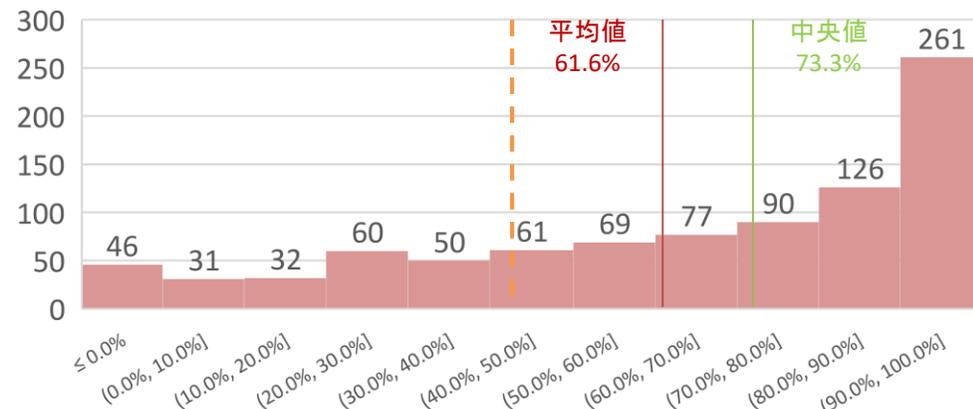
自己資本比率の全産業平均は、40.7%（橙点線）

【出典】R2年度年次別法人企業統計調査

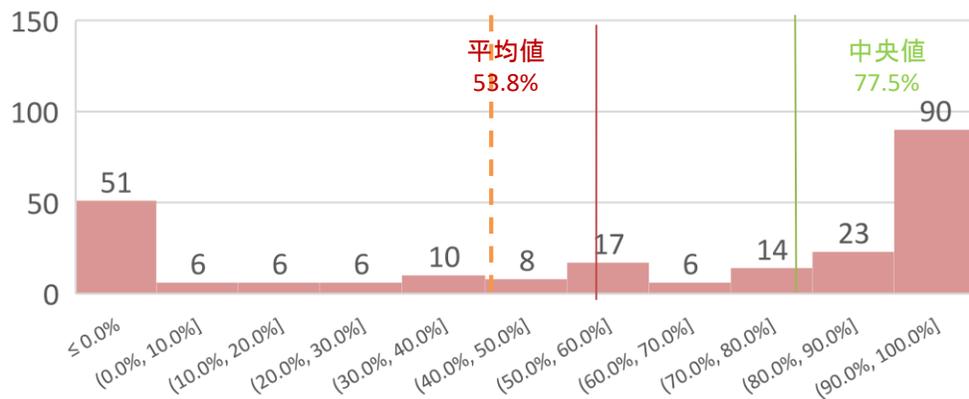
全体 n=1,162



医療法人 n=903



個人 n=237



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：純資産比率については、資本合計（資産合計－負債合計）／資産合計により算出。

2.分析の結果（イメージ）

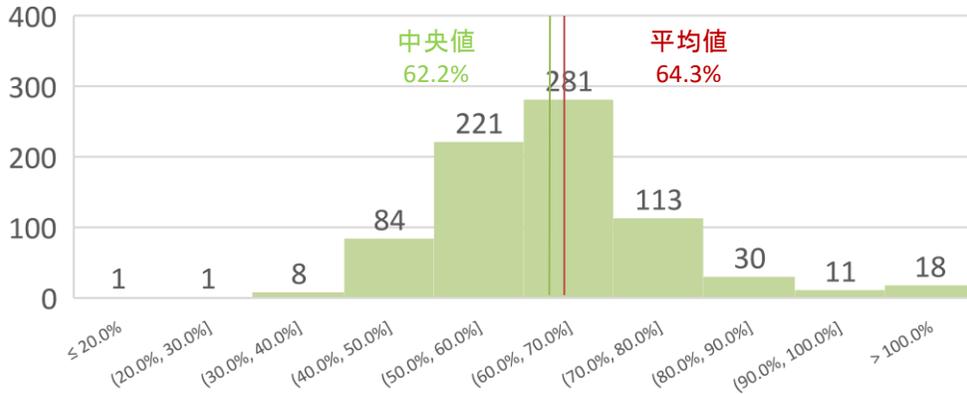
- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係

人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

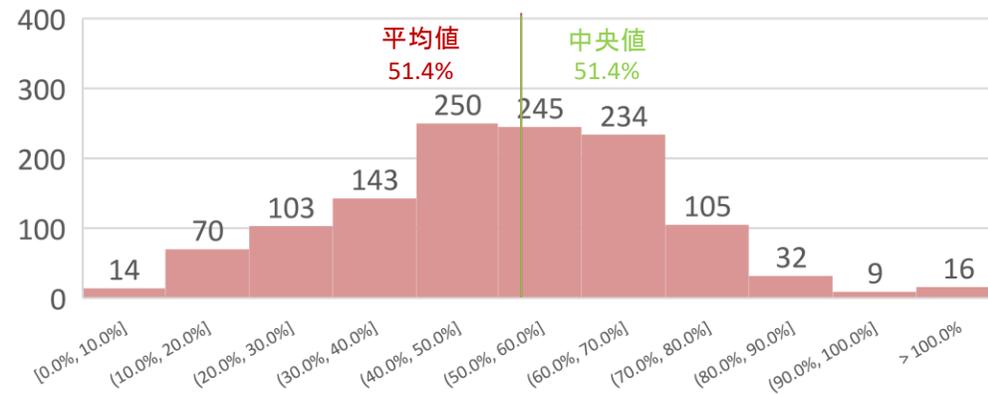
- サービス類型別の人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。
- ・ 保険薬局における、人件費の割合の平均値、中央値は低くなっている。

【医療介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（サービス類型別）】

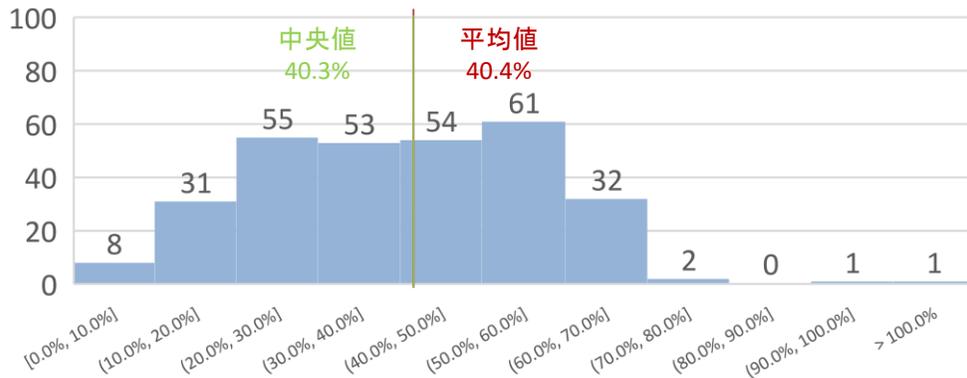
一般病院 n=768



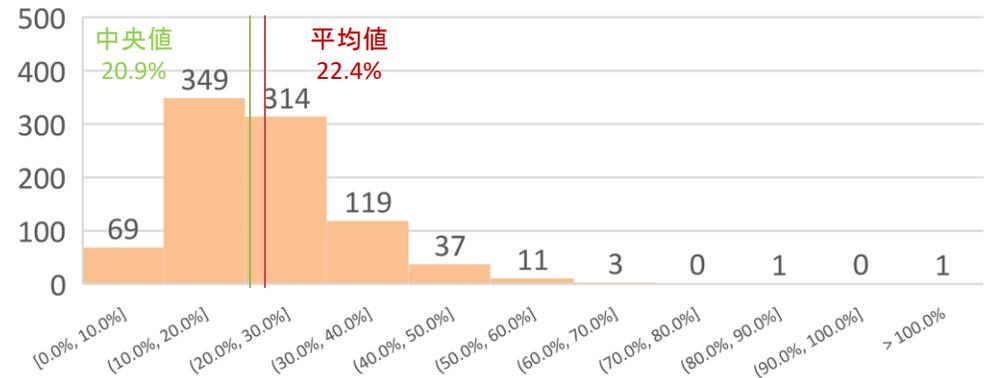
一般診療所 n=1,221



歯科診療所 n=298



保険薬局 n=904



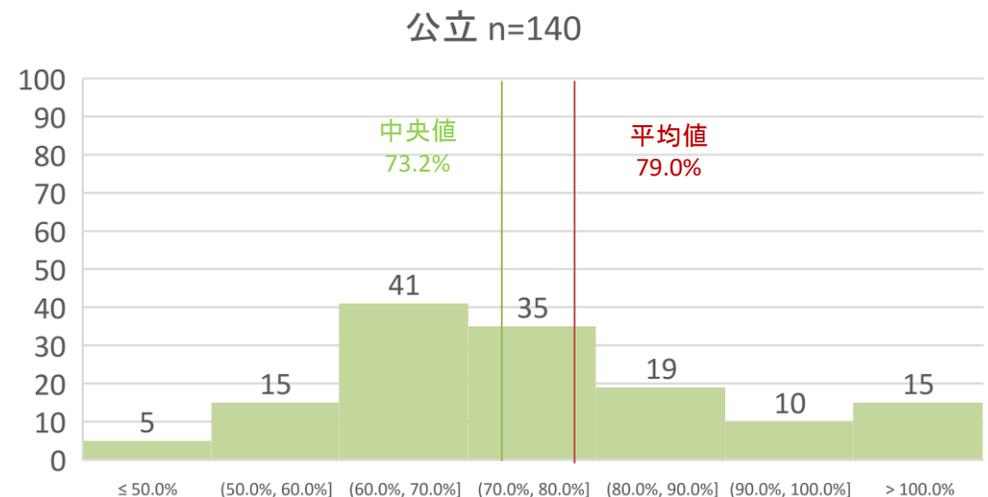
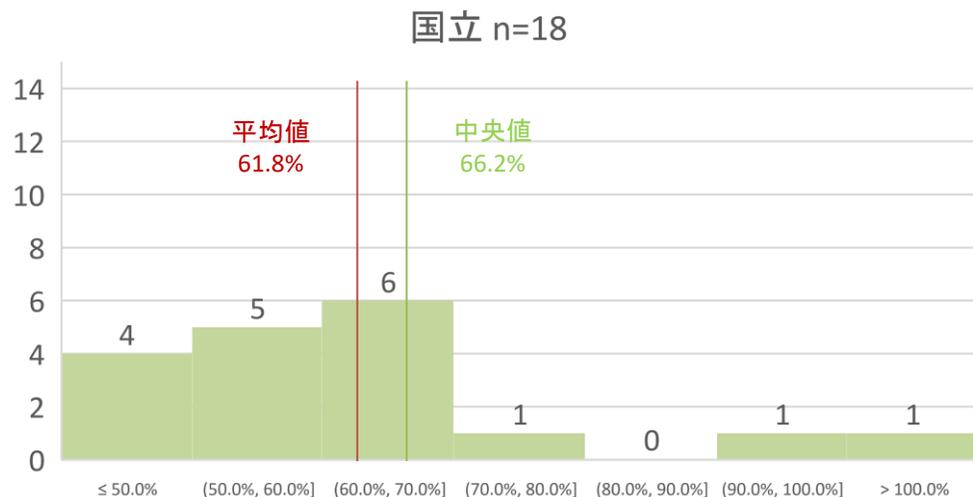
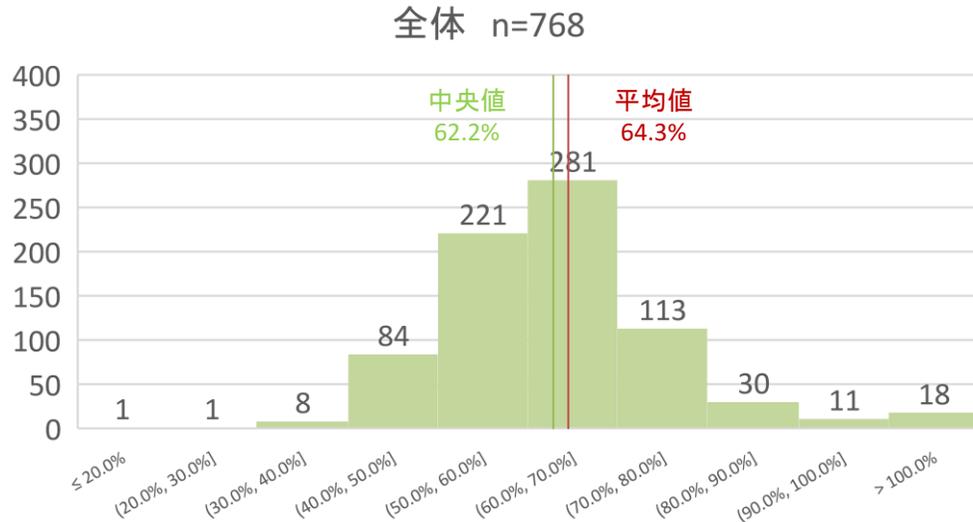
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体
注：人件費の割合については、給与費／医療介護収益合計により算出。

人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。
 - ・ 公立における、人件費の割合の平均値、中央値は大きくなっている。

【医療介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（一般病院・経営主体別）】



【出典】第2 3回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体

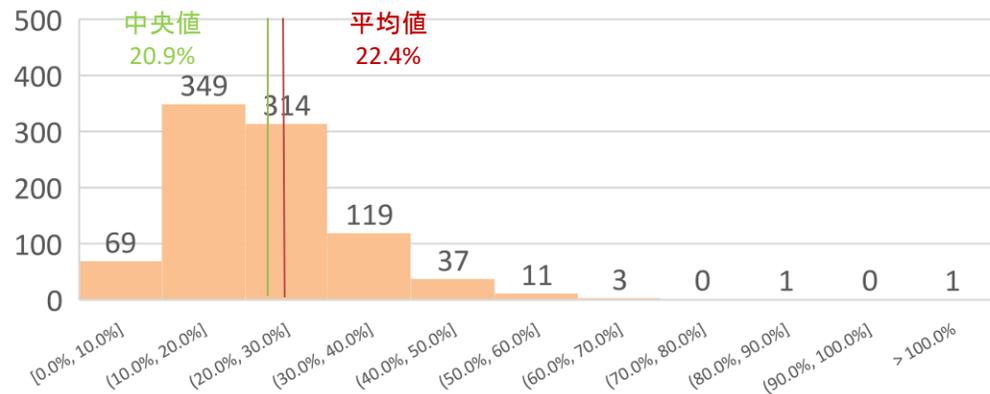
注：人件費の割合については、給与費／医療介護収益合計により算出。

人件費の職種間の配分状況①（イメージ）

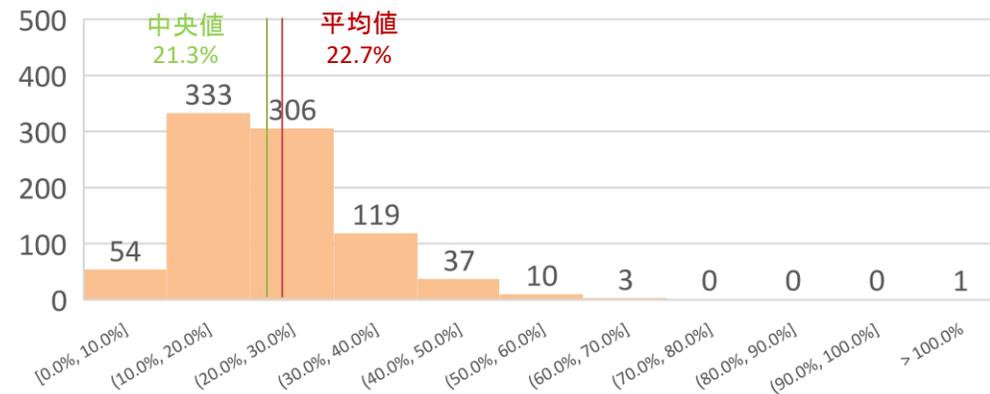
○ 保険薬局の経営主体別における、人件費（給与費）の割合の分布は下図の通り。

【医薬介護収益に占める人件費の割合の平均と分布（保険薬局・経営主体別）】

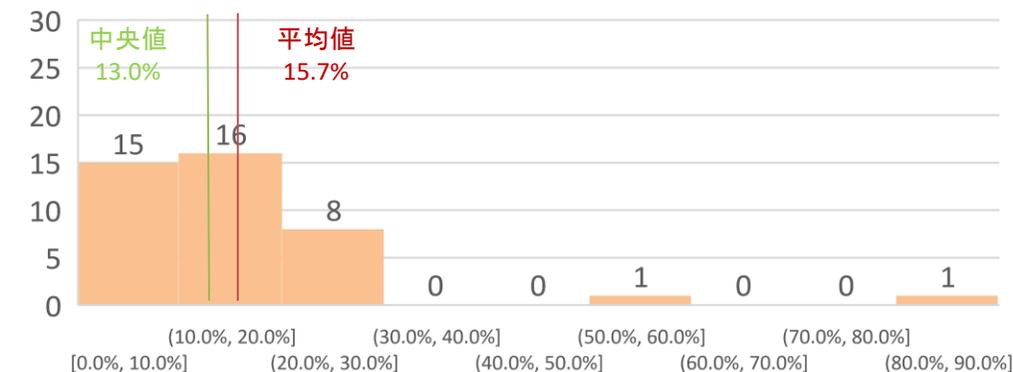
全体 n=904



法人 n=863



個人 n=41



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

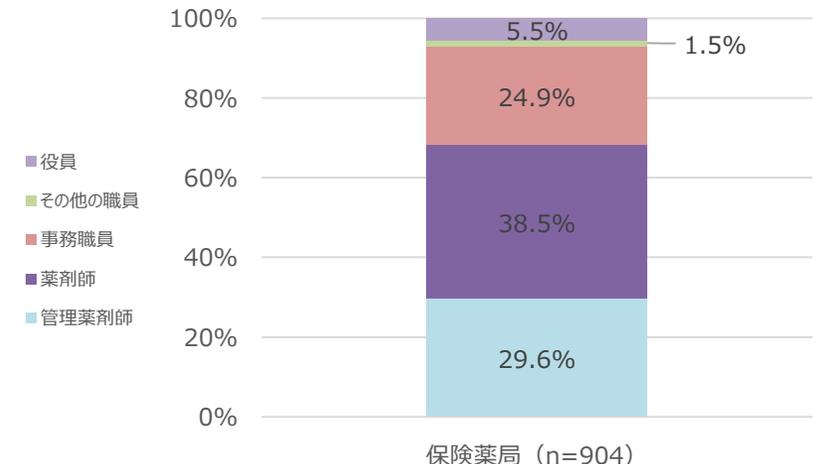
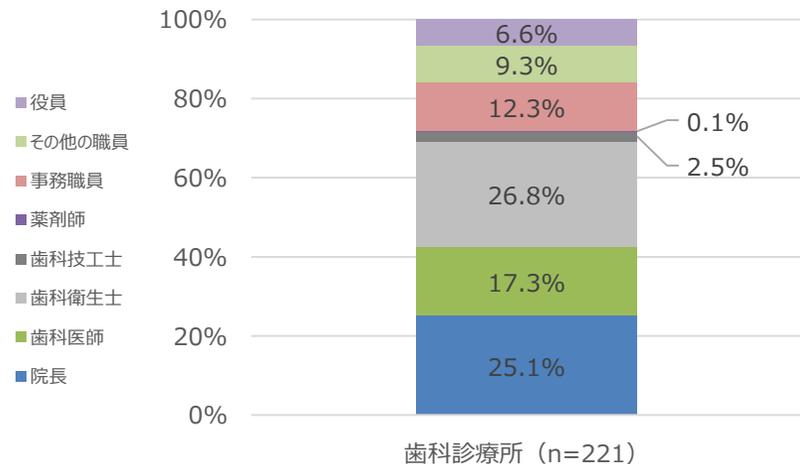
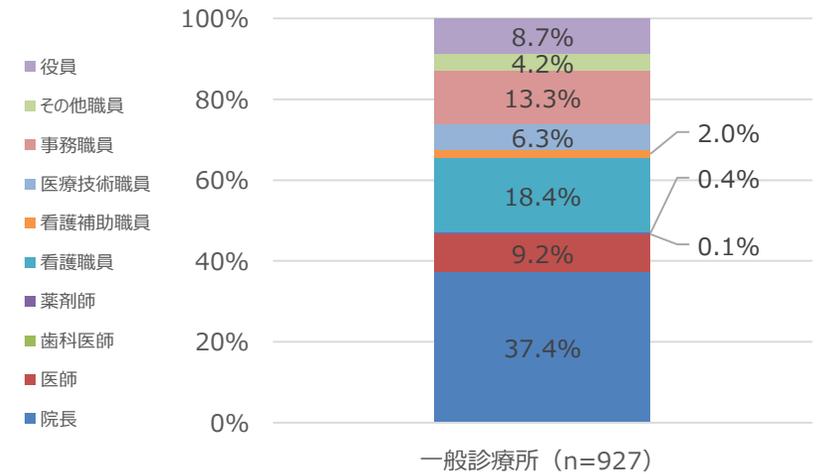
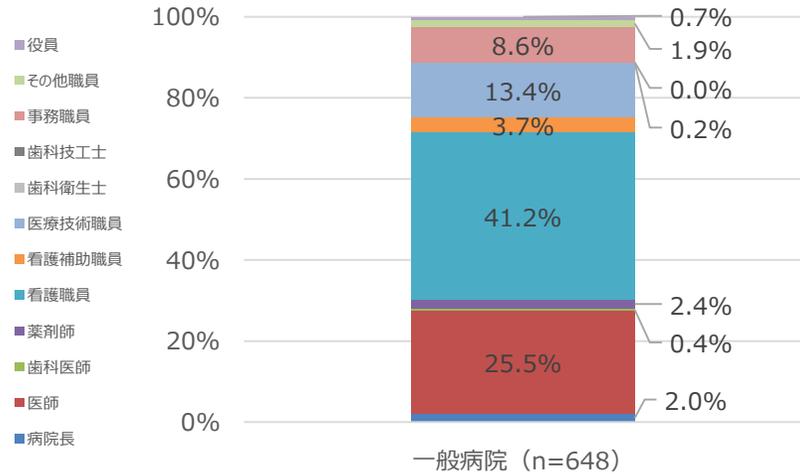
保険薬局（集計2）全体

注：人件費の割合については、給与費／医薬介護収益合計により算出。

人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

- サービス類型別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。
- ・ 一般診療所、歯科診療所においては、院長に給与が多く配分されている。

【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況・サービス類型別】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

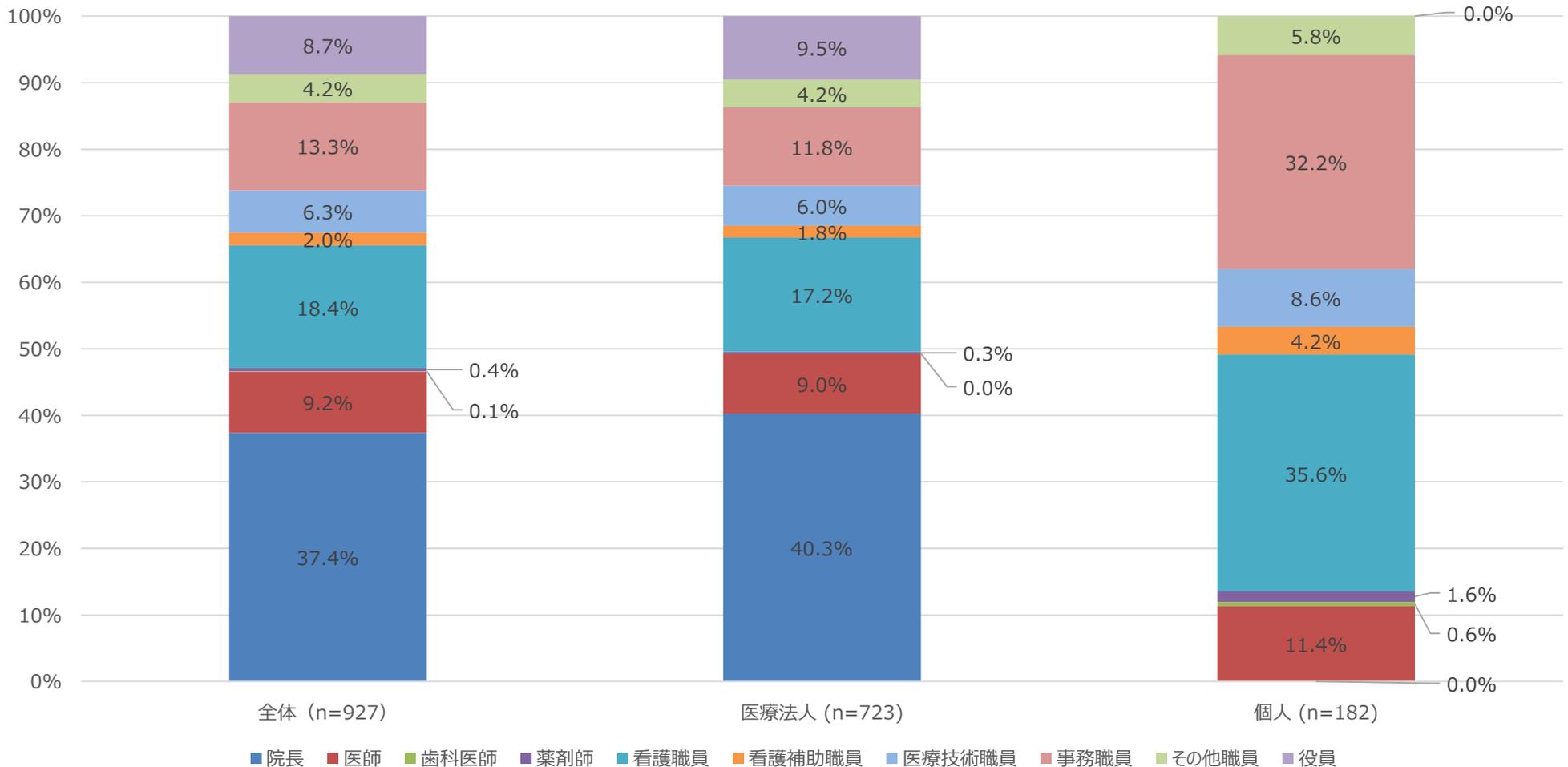
一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局：（集計2）全体
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したものの。

人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

○ 一般診療所における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。

※ 個人立の場合には経営者の報酬が人件費に含まれないことに留意。

【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

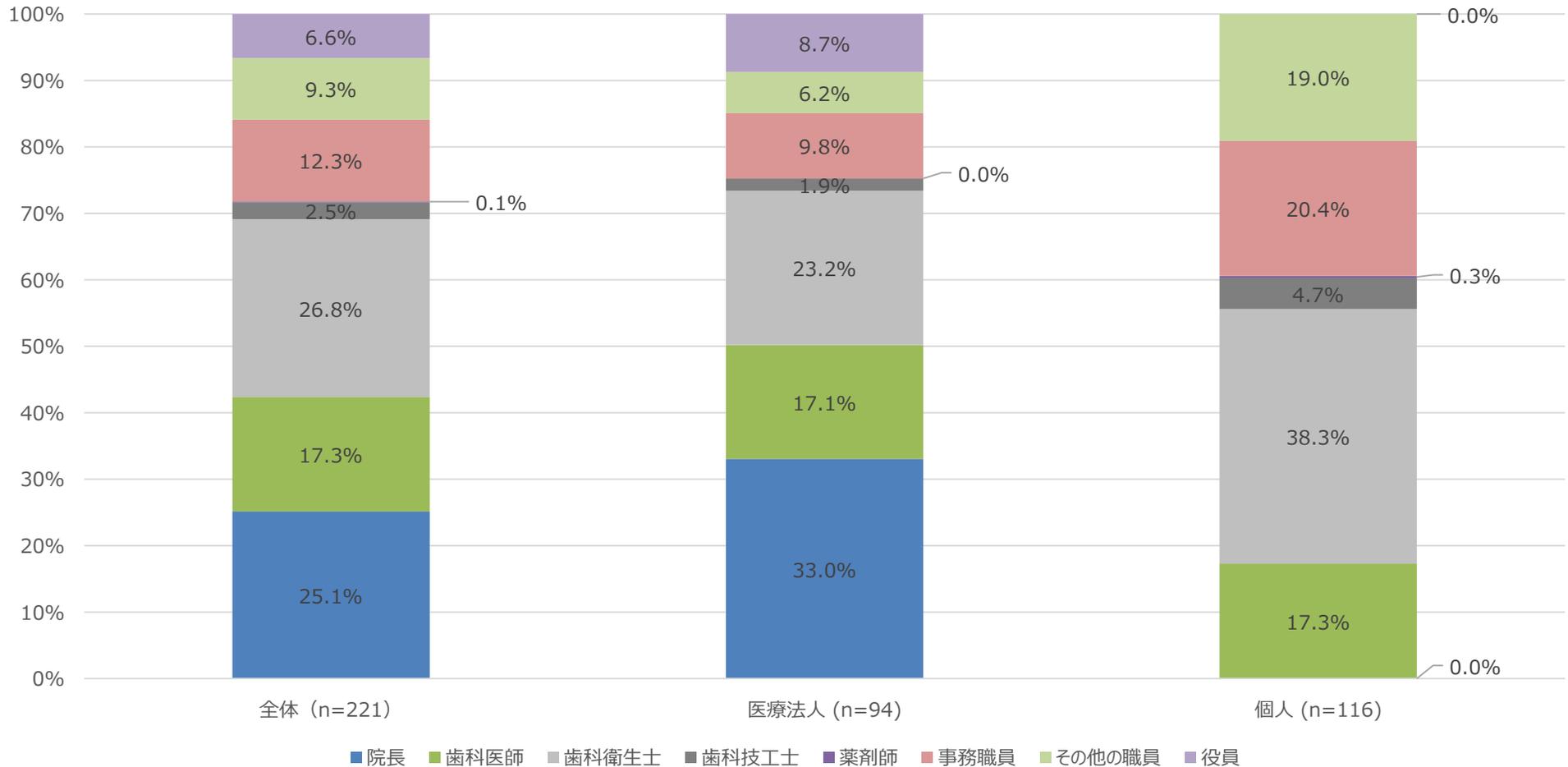
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したものの。

人件費の職種間の配分状況②（イメージ）

○ 歯科診療所における経営主体別の人件費（給与費）の職種間の配分状況は下図の通り。

※ 個人立の場合には経営者の報酬が人件費に含まれないことに留意。

【人件費（賞与を除く）の職種間の配分状況（歯科診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

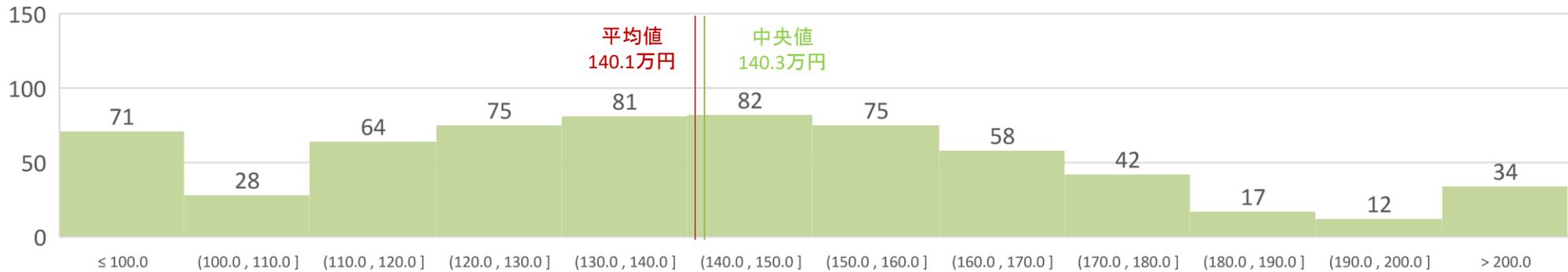
注：配分状況については、各職種ごとに、年度の給与（1施設あたり平均）/給与費（1施設あたり平均）を算出し、その比率を再計算したものの。

人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

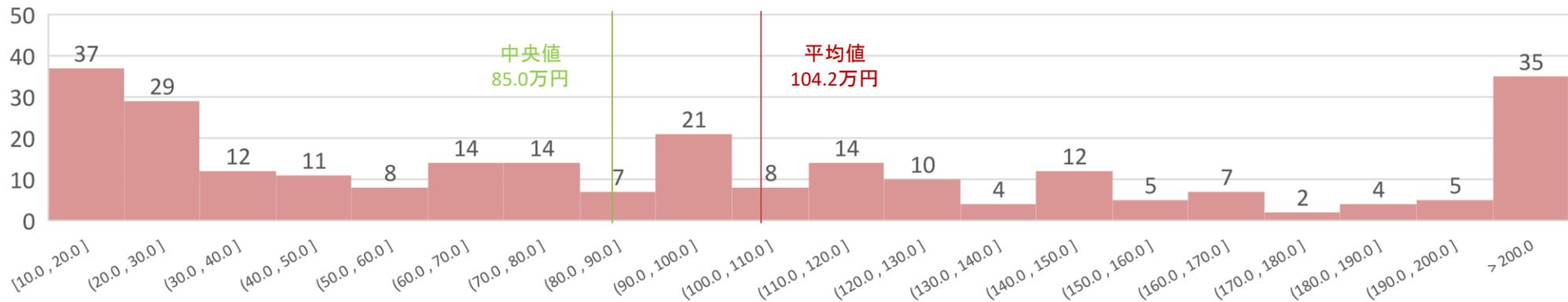
- サービス類型別の医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。
 - ・ 一般診療所においては、一定のばらつきが見られた。

【常勤医師の1月当たり給与の平均と分布（サービス類型別）】

一般病院 n=639



一般診療所 n=259



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

○ 一般病院の経営主体別における医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。

【常勤医師の1月当たり給与の平均と分布（一般病院・経営主体別）】

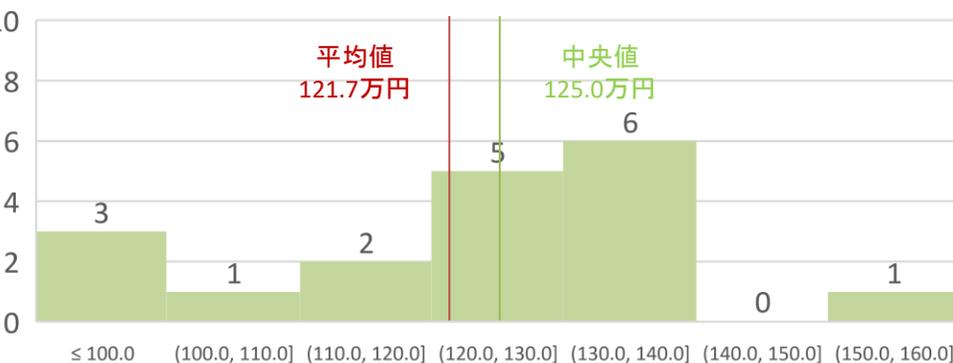
全体 n=639



医療法人 n=328



国立 n=18



公立 n=126



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

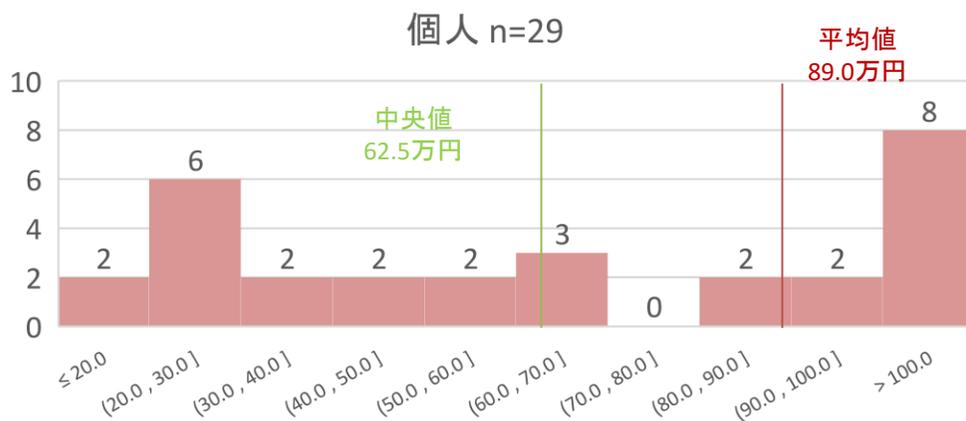
一般病院：（集計1）全体

注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

○ 一般診療所の経営主体別における、医師の1月当たり給与の分布は下図の通り。

【常勤医師の1月あたり給与の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

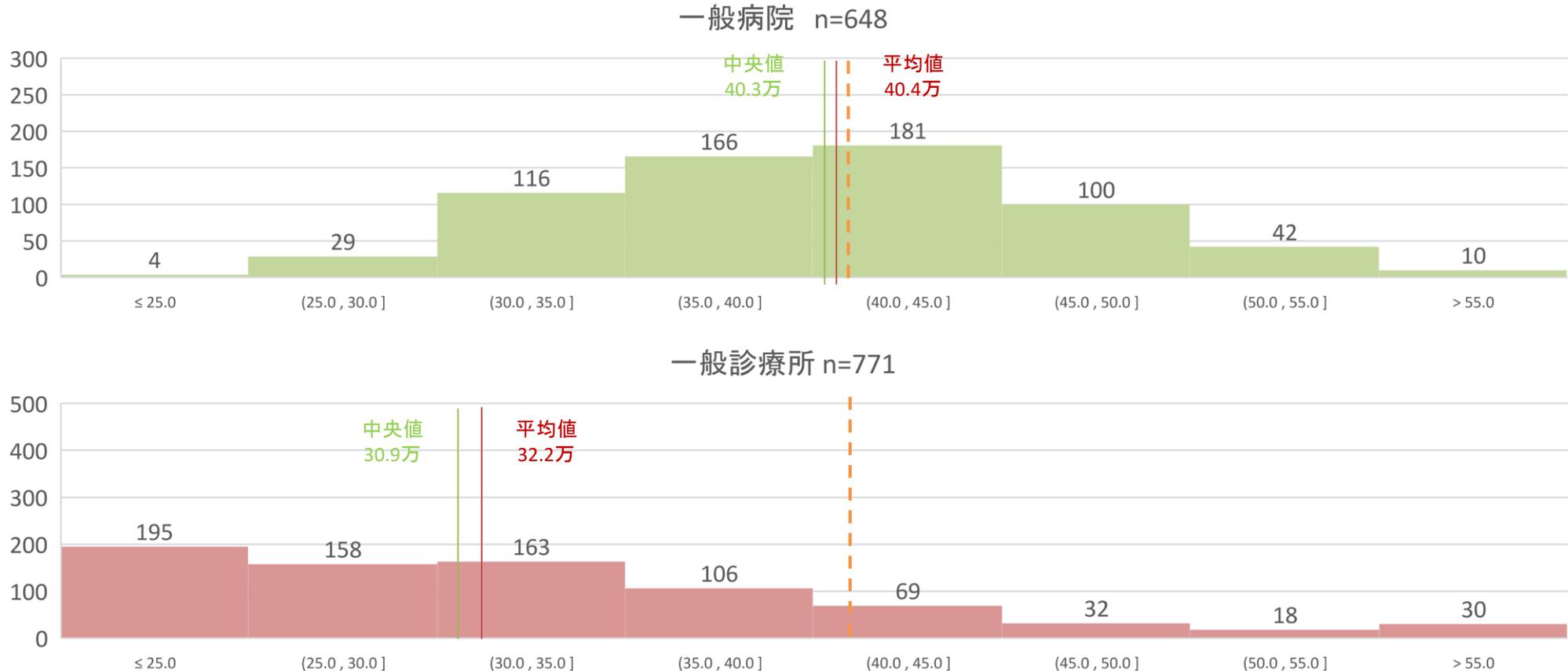
注：医師の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

- サービス類型別の看護職員の1月当たり給与は下図の通り。
- ・ 一般診療所においては、中央値、平均値が小さくなっている。

【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（サービス類型別）】

全産業平均は、40.6万円（**橙点線**）（役職者含む）（賞与含む）
 【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与＋年度の賞与）／人員（人月）により算出。

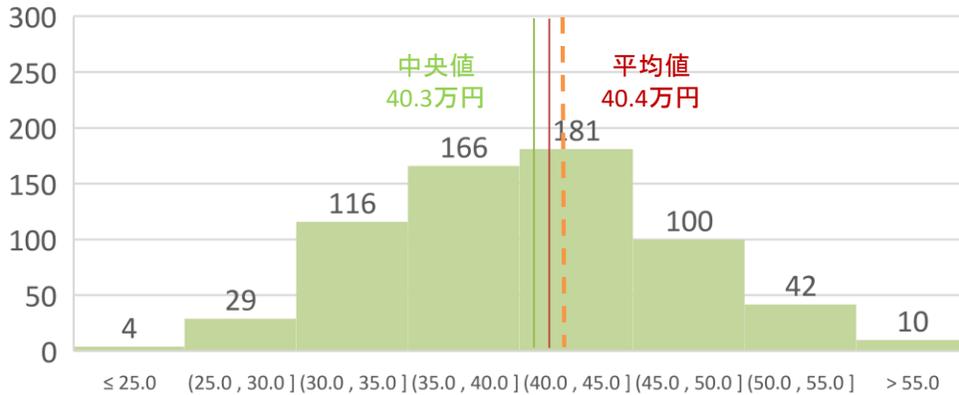
人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における看護職員の1月当たり給与の分布は下図の通り。
- ・ 公立においては、中央値、平均値が大きくなっている。

【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（一般病院・経営主体別）】

全産業平均は、40.6万円（橙点線）（役職者含む）（賞与含む）
【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査

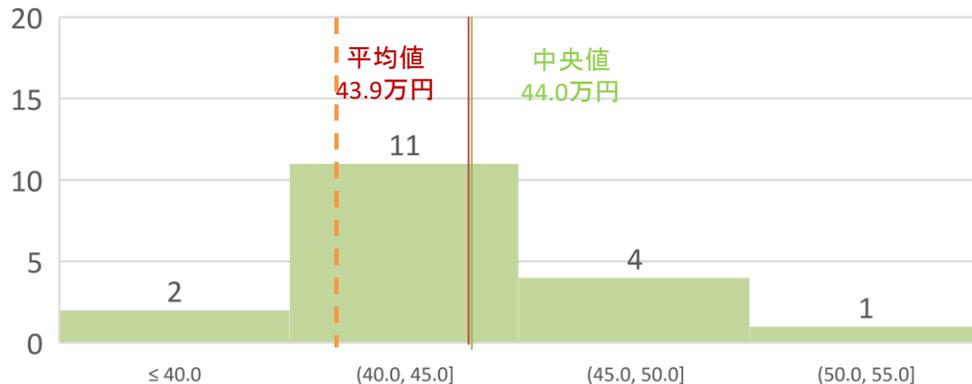
全体 n=648



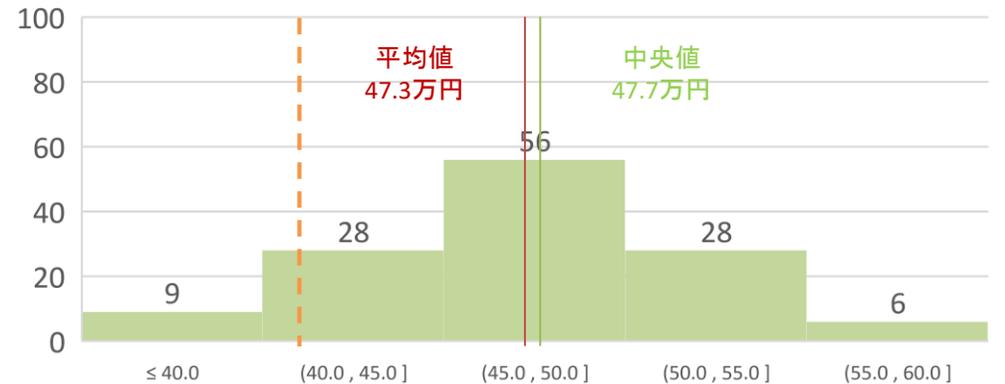
医療法人 n=333



国立 n=18



公立 n=127



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

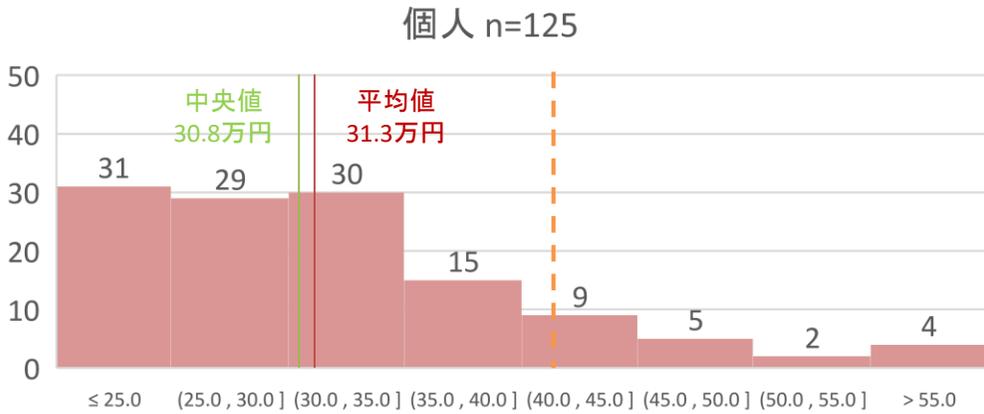
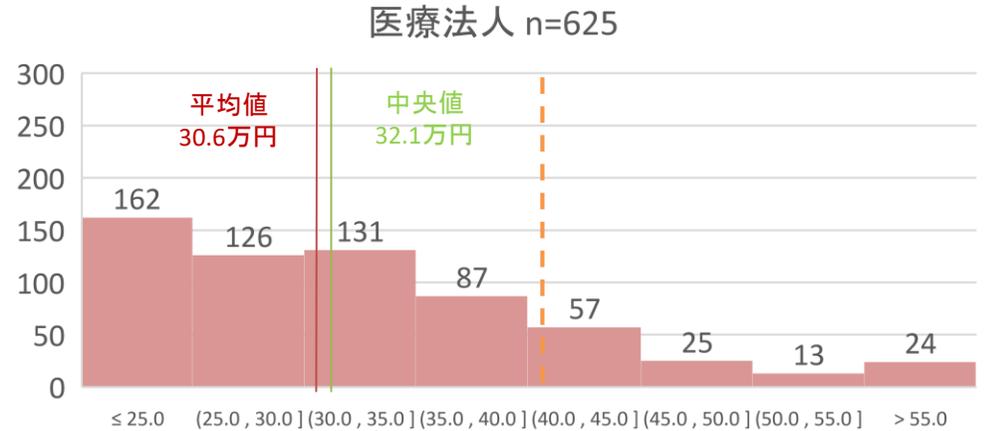
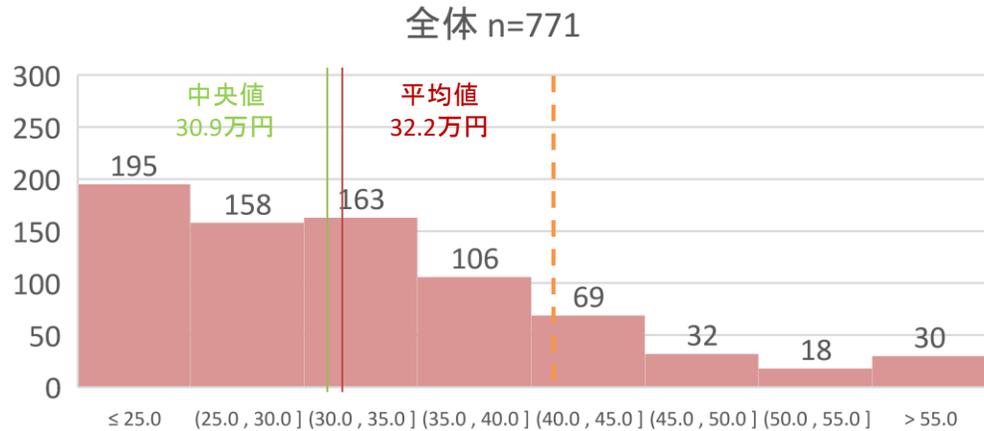
一般病院：（集計1）全体

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与+年度の賞与）/人員（人月）により算出。

人件費の職種間の配分状況③（イメージ）

○ 一般診療所の経営主体別における、看護職員の1月当たり給与の分布は下図の通り。

【常勤看護職員の1月当たり給与の平均と分布（一般診療所・経営主体別）】 全産業平均は、40.6万円（橙点線）（役職者含む）（賞与含む）
 【出典】R2年度賃金構造基礎統計調査



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：看護職員の1月当たり給与については、（年度の給与+年度の賞与）/人員（人月）により算出。

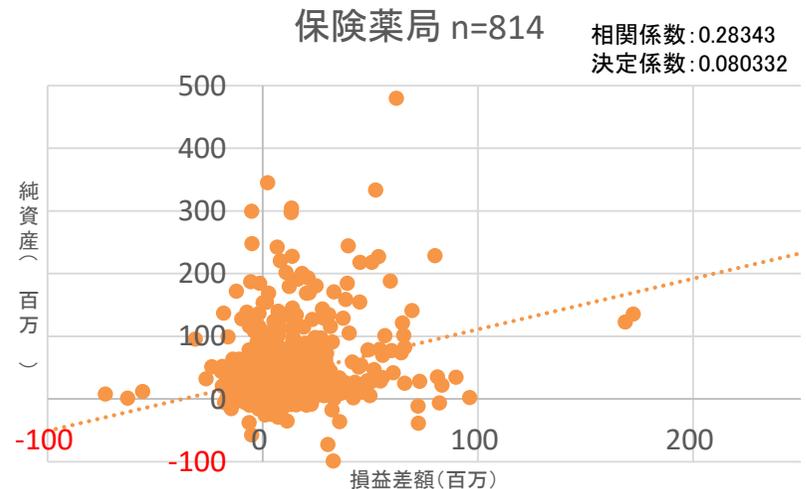
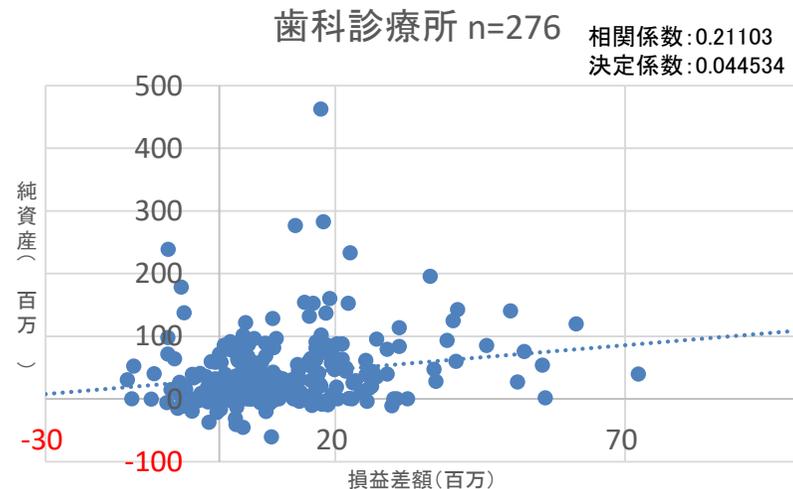
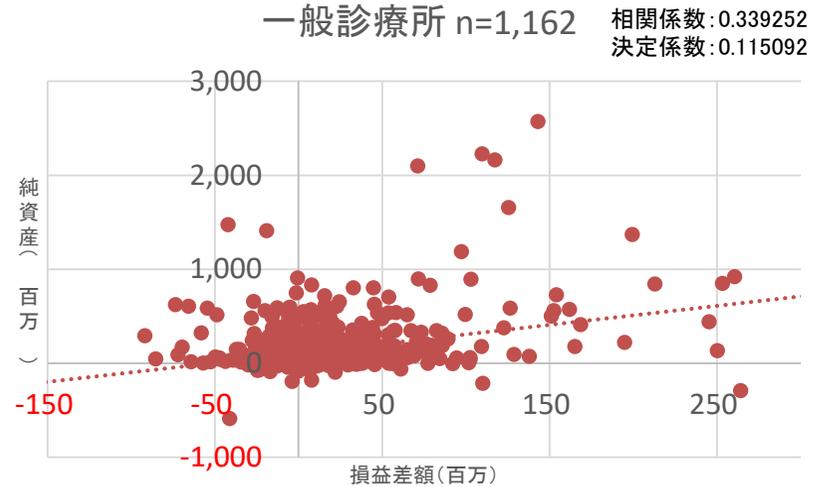
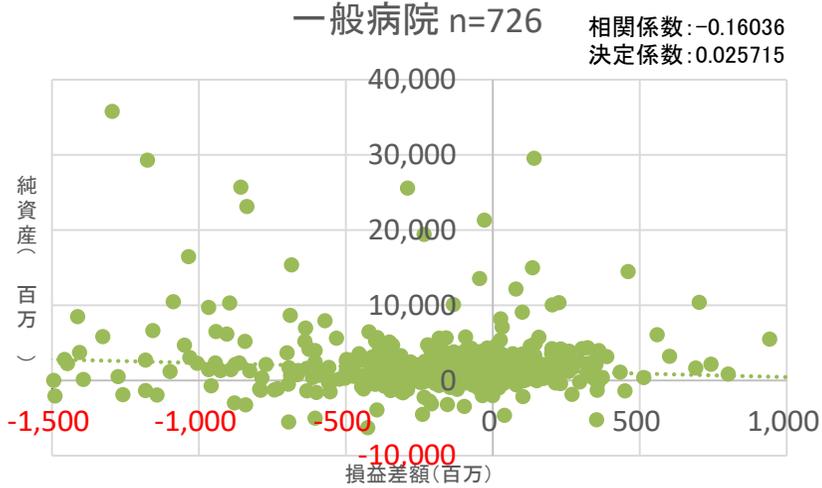
2.分析の結果（イメージ）

- ① 人件費以外の費用の項目や積立金の分析
- ② 人件費の職種間の配分状況
- ③ 収入・支出及び資産の関係

収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- サービス類型別の利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
 - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【利益と資産の関係（サービス類型別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

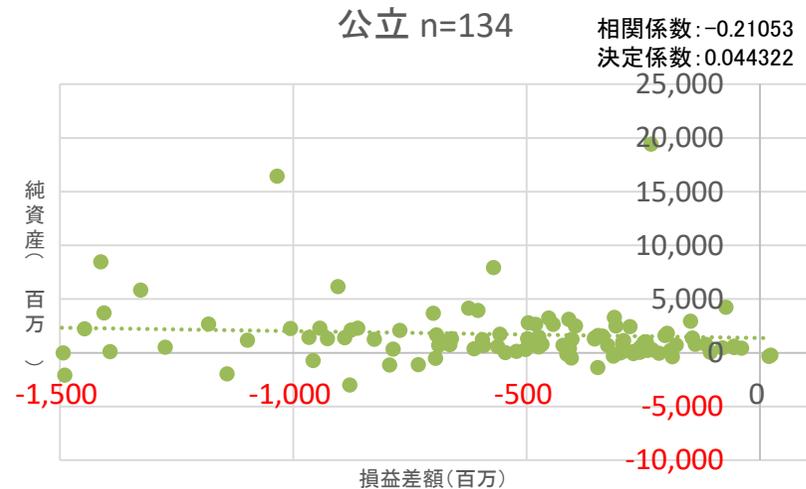
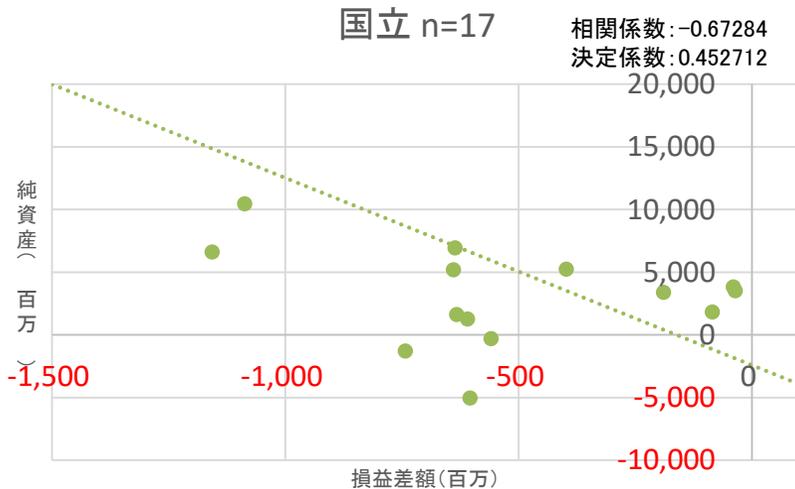
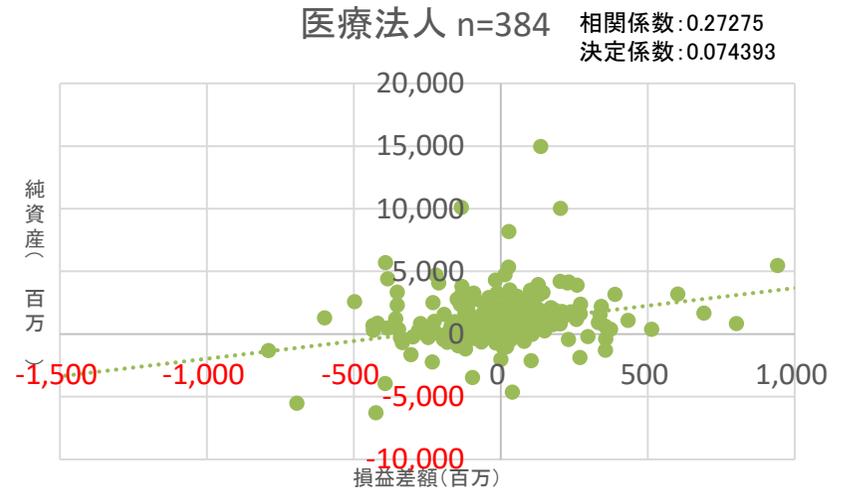
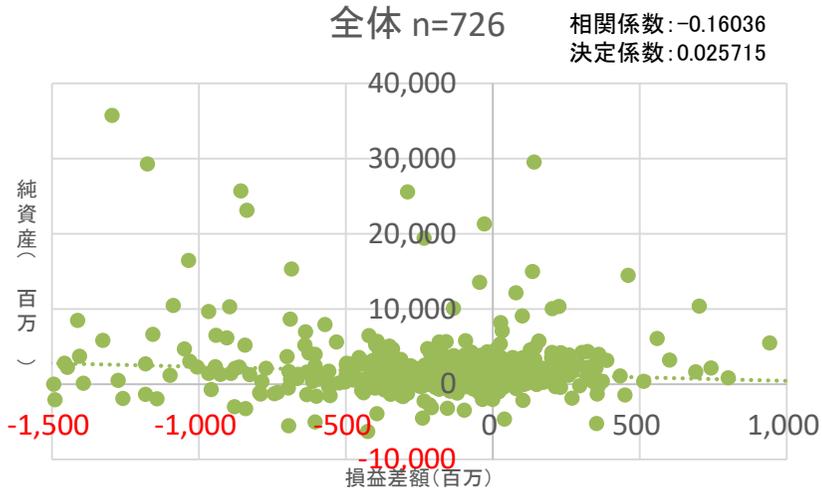
保険薬局：（集計2）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一般病院の経営主体別における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
 - ・ 国立における相関係数は、-1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

【利益と資産の関係（一般病院・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

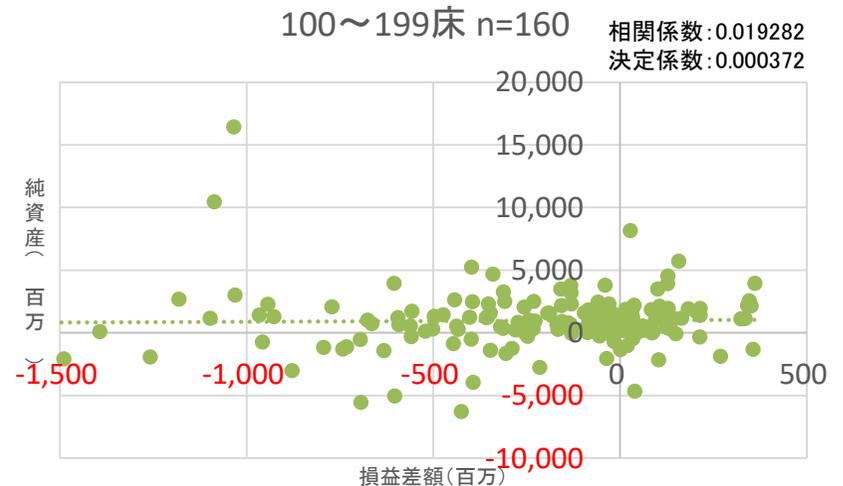
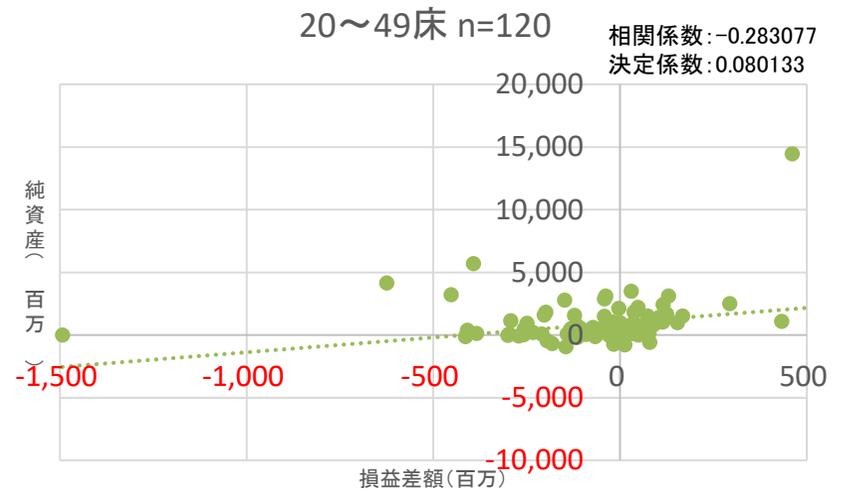
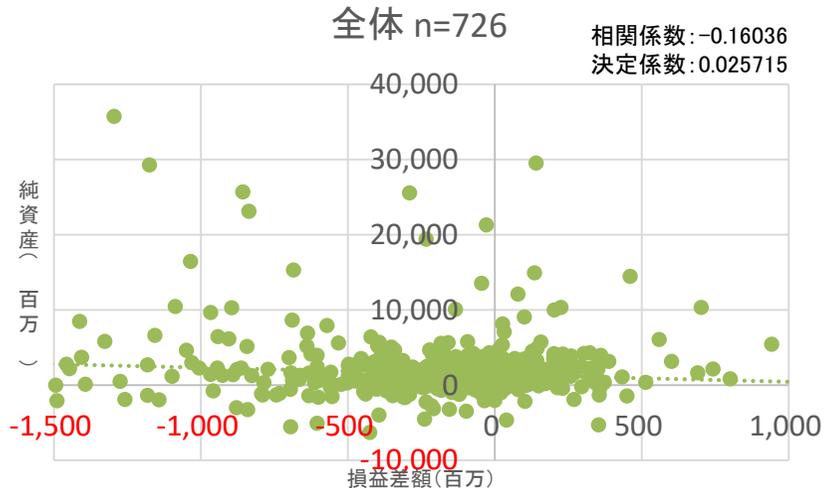
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一般病院の病床数20床以上、199床以下における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
 - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【利益と資産の関係（一般病院・病床規模別①）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

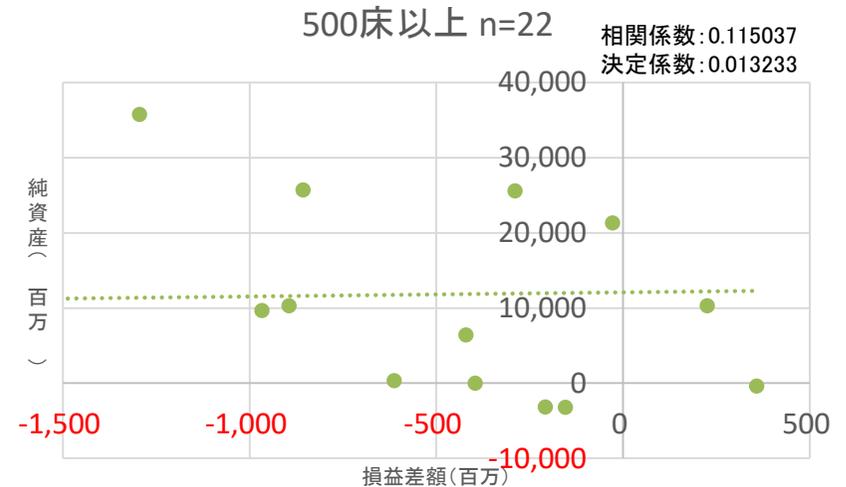
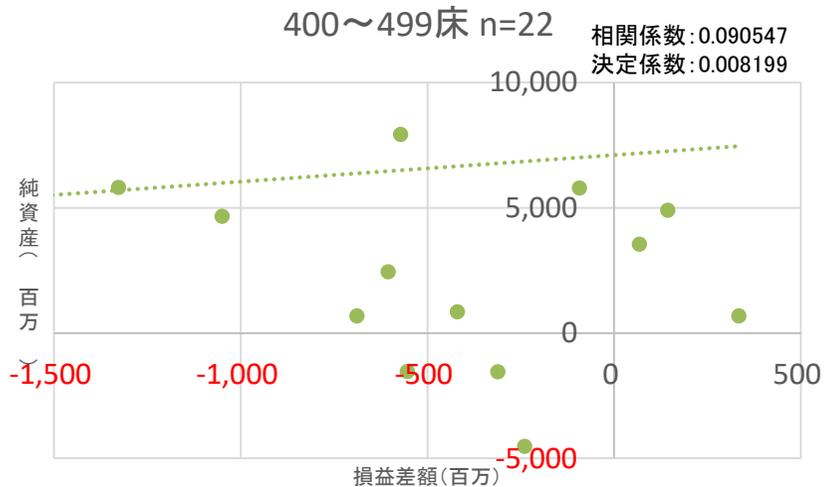
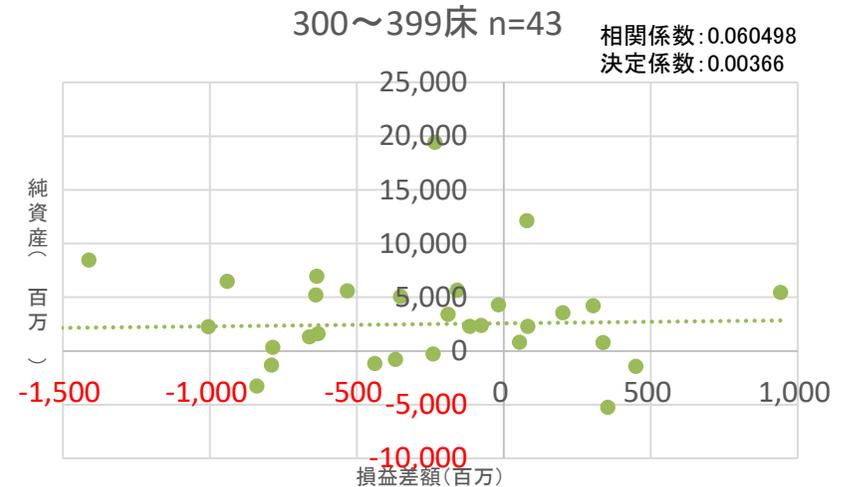
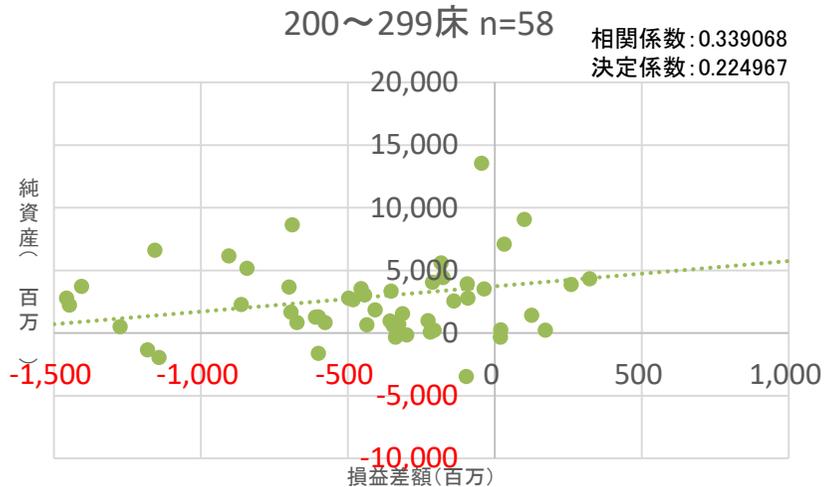
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係①（イメージ）

- 一病院の病床数200床以上における、利益（損益差額）と資産（純資産）の関係は下図の通り。
- ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【利益と資産の関係（一般病院・病床規模別②）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

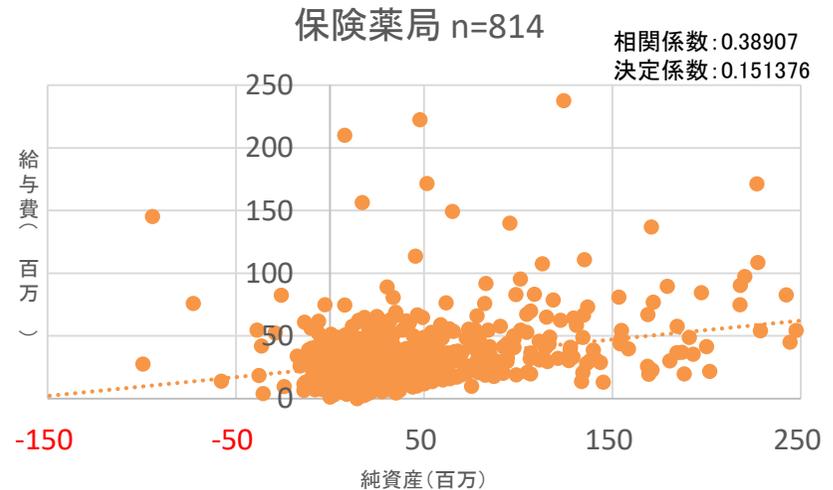
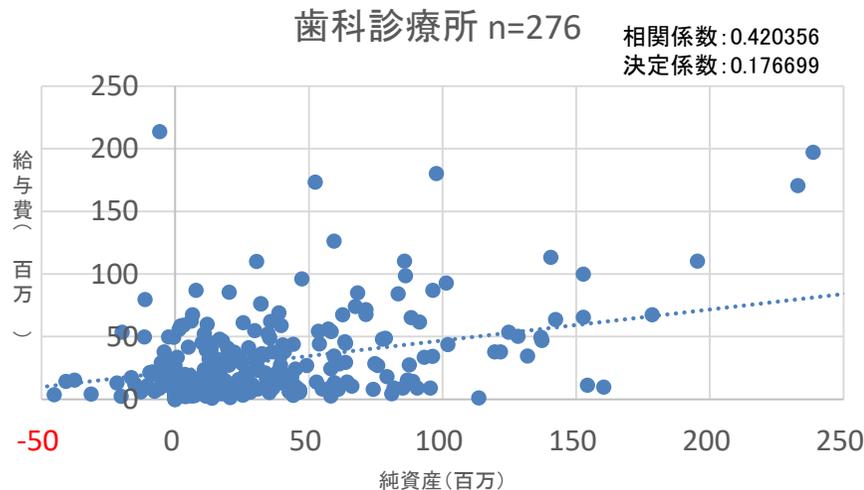
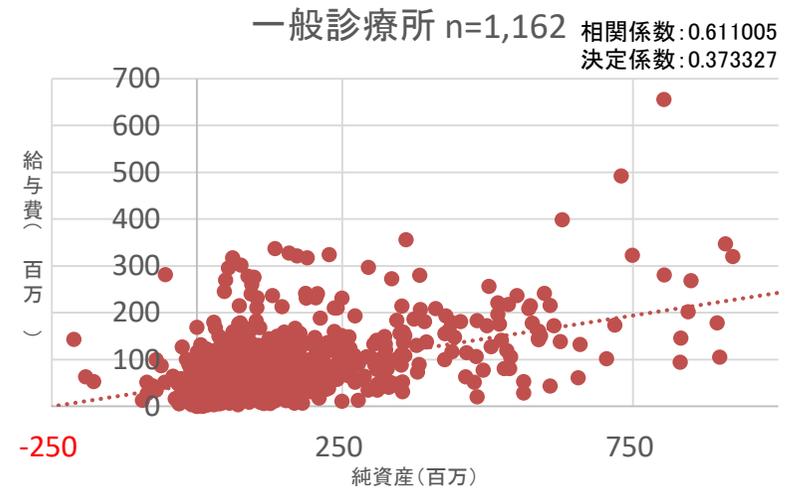
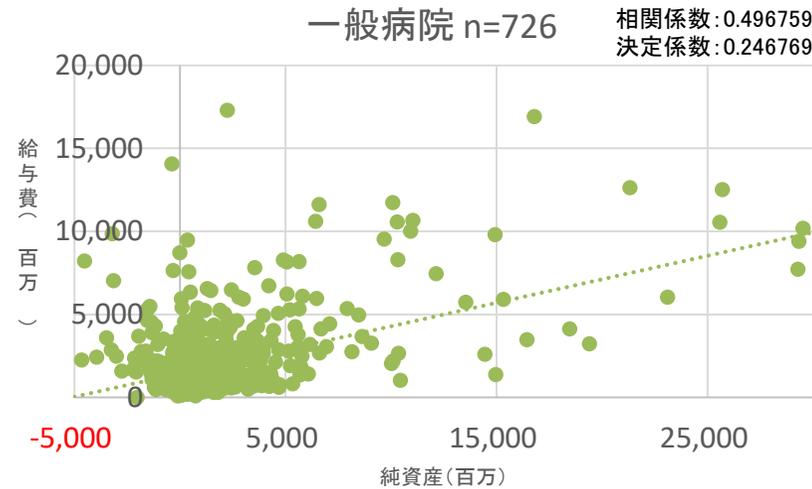
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- サービス類型別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ 一般診療所における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

【資産と人件費の関係（サービス類型別）】



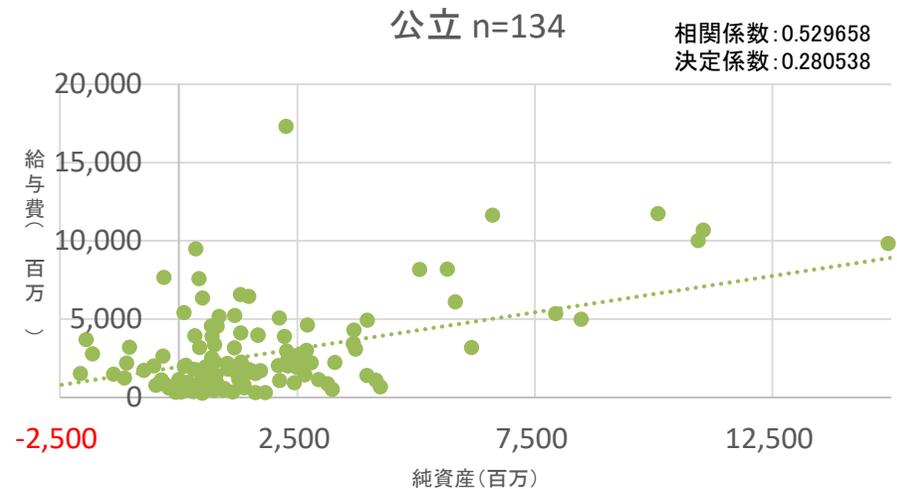
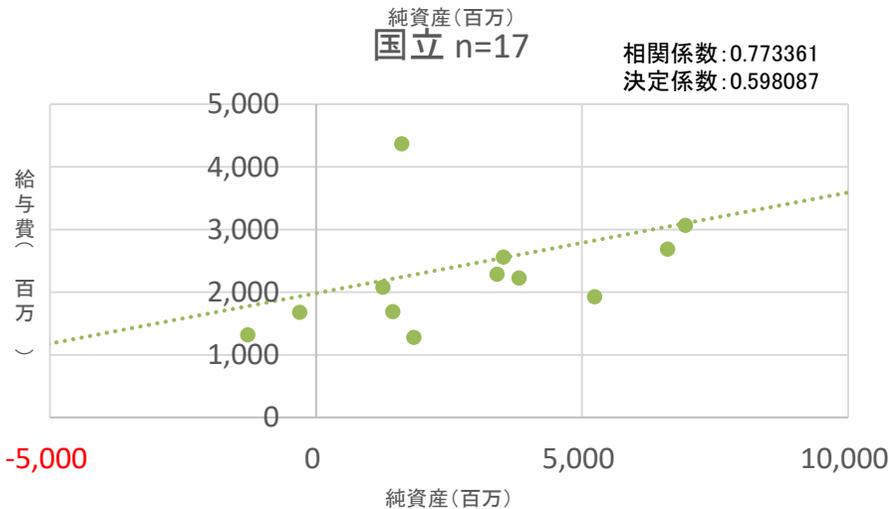
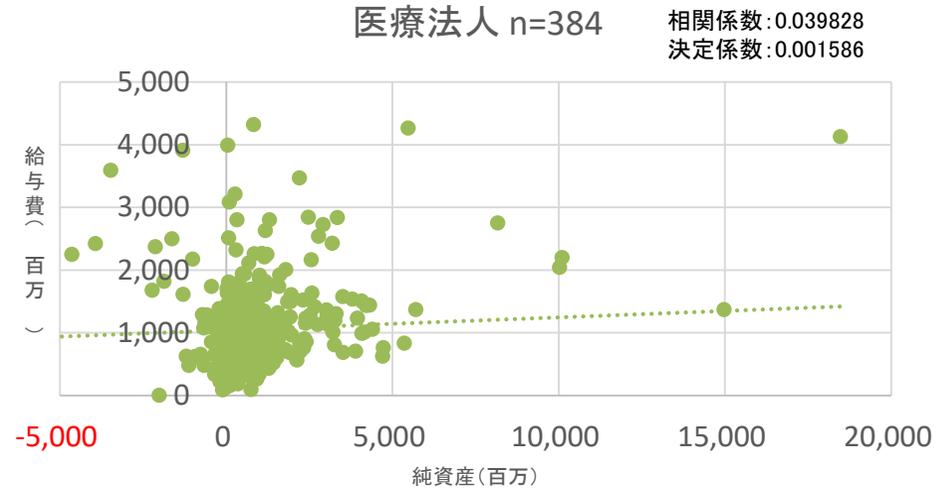
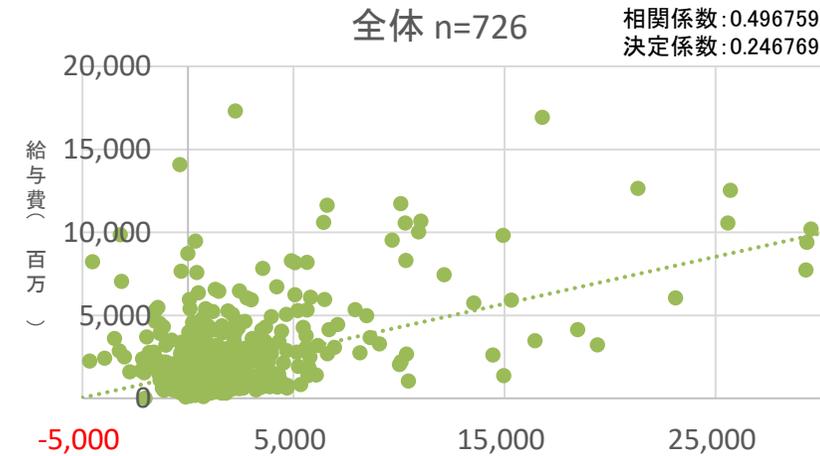
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局：（集計2）全体
注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係② (イメージ)

- 一般病院の経営主体別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ 公立における相関係数は、1に近い数値を示しているが、公立の決定係数は0.5未満である。
 - ・ 国立においては資産と人件費に関係性（正の相関）が見られた。
- ※ 国立においては、n数が少ないことに留意が必要。

【資産と人件費の関係（一般病院・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査 (医療機関等調査)

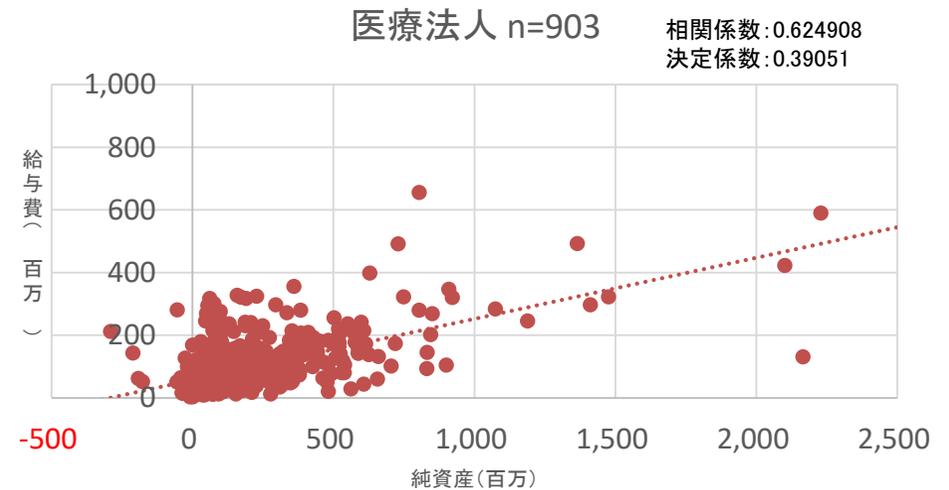
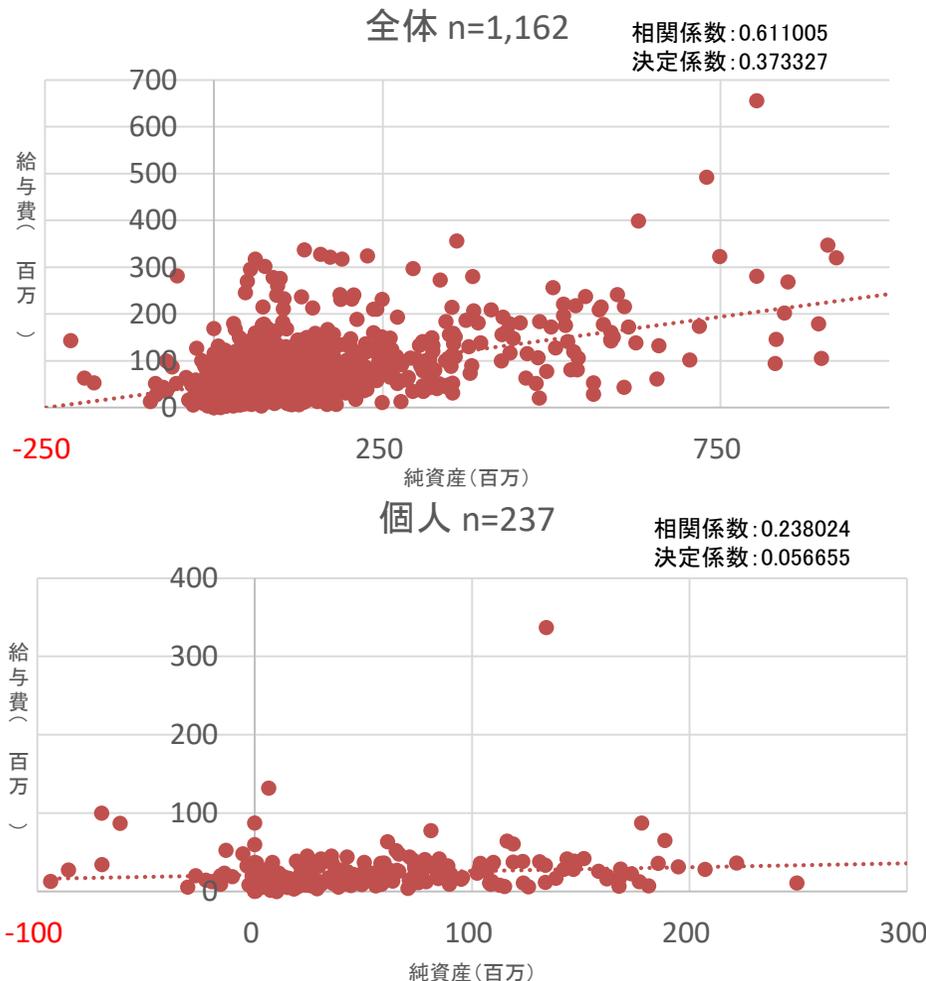
一般病院：(集計1)全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係② (イメージ)

- 一般診療所の経営主体別における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ 医療法人における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

【資産と人件費の関係（一般診療所・経営主体別）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

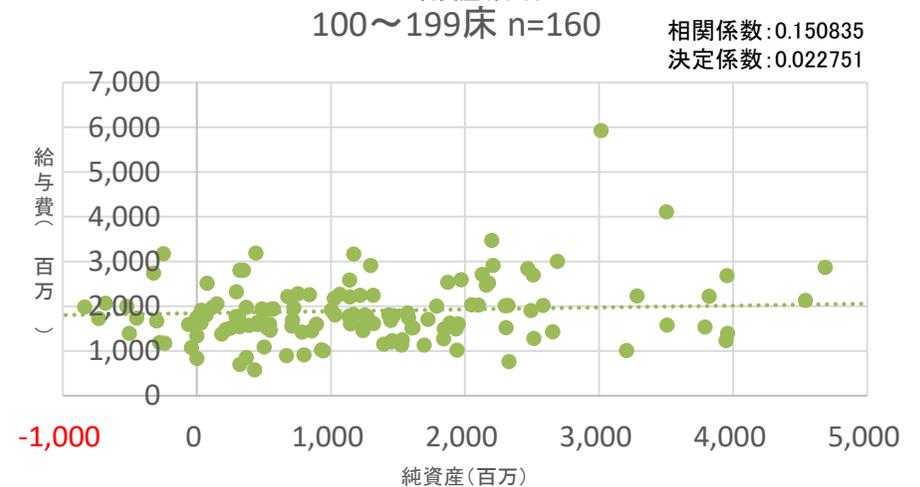
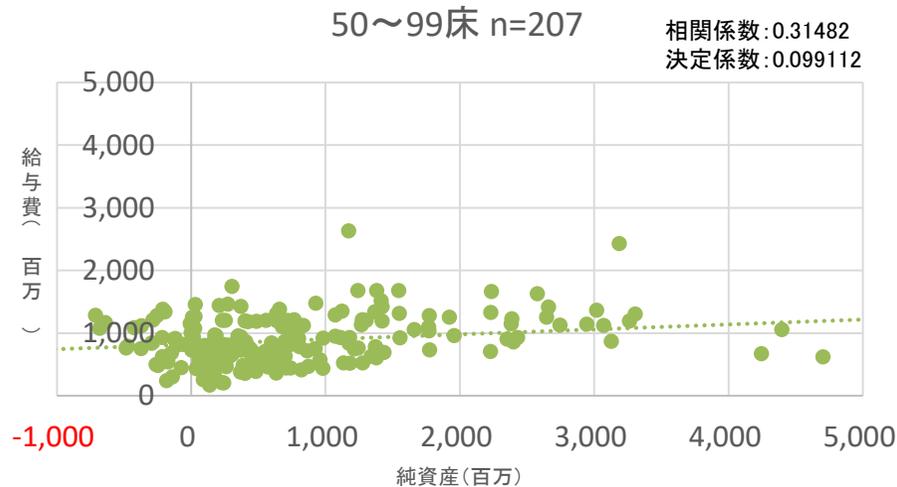
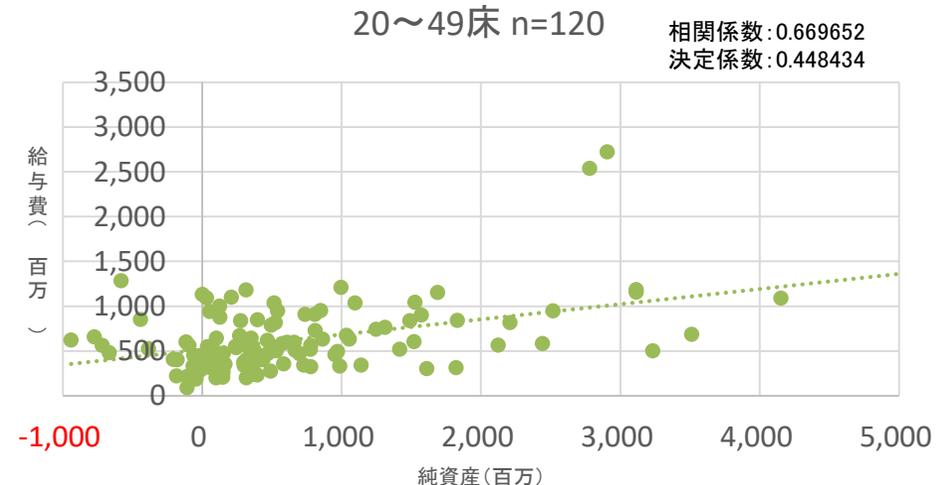
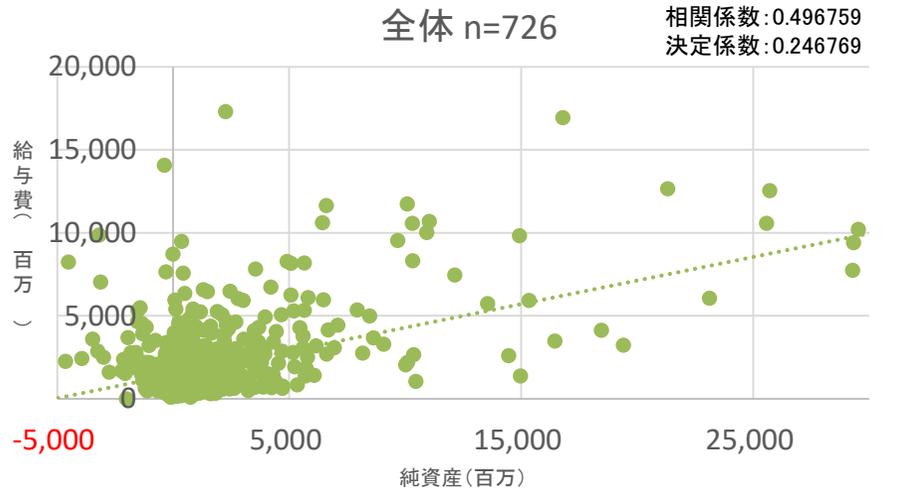
一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない）

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び資産の関係②（イメージ）

- 一般病院の病床数20床以上、199床以下における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
- ・ 20～49床における相関係数は、1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

【資産と人件費の関係（一般病院・病床規模別①）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

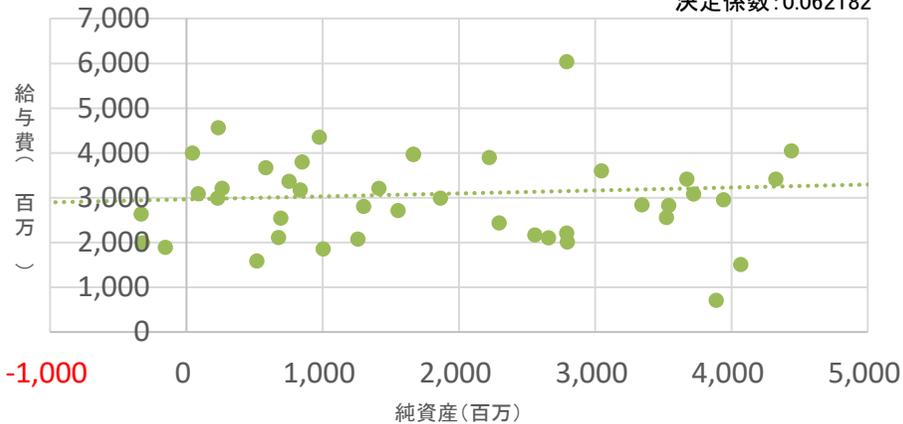
収入・支出及び資産の関係② (イメージ)

- 一般病院の病床数200床以上における、資産（純資産）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【資産と人件費の関係（一般病院・病床規模別②）】

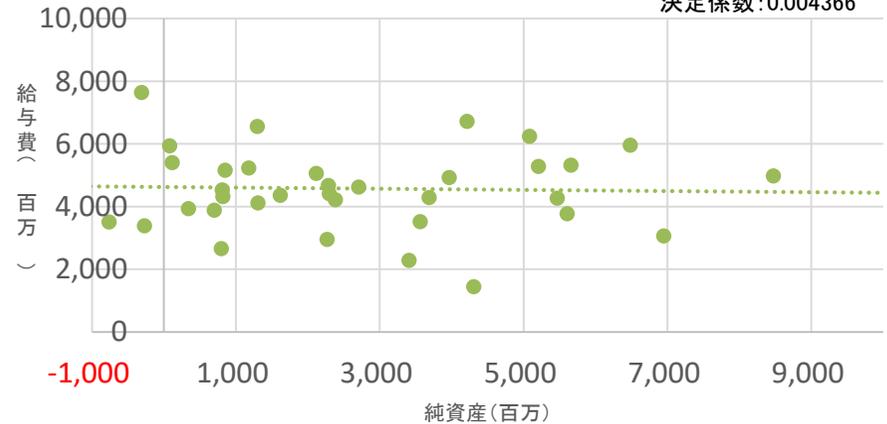
200～299床 n=58

相関係数:0.249363
決定係数:0.062182



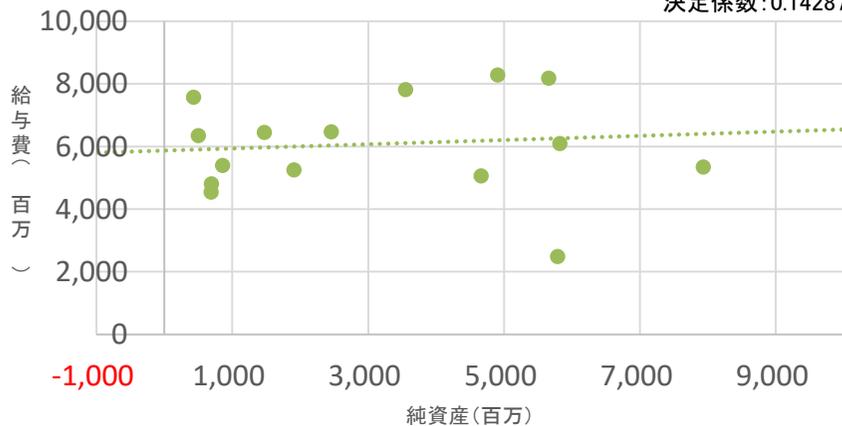
300～399床 n=43

相関係数:-0.06607
決定係数:0.004366



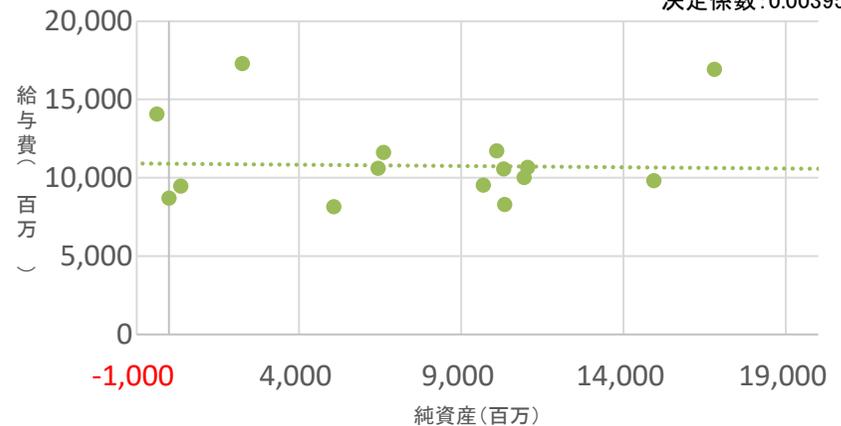
400～499床 n=22

相関係数:0.377991
決定係数:0.142877



500床以上 n=22

相関係数:-0.06289
決定係数:0.003955



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

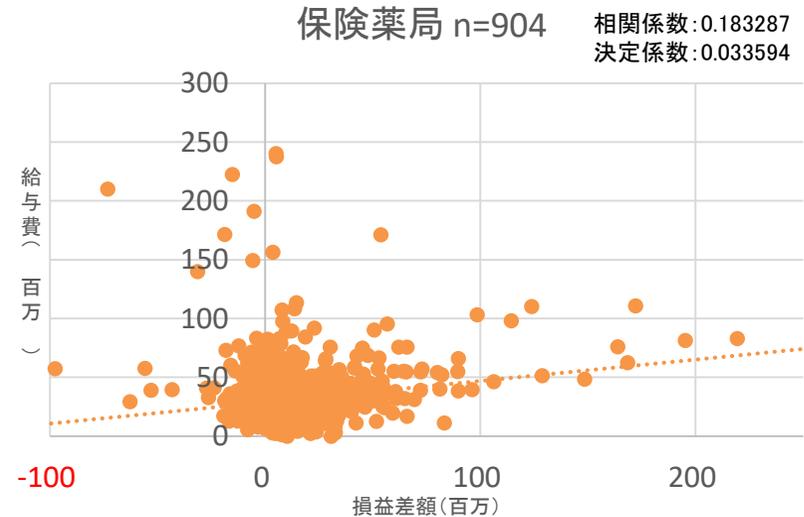
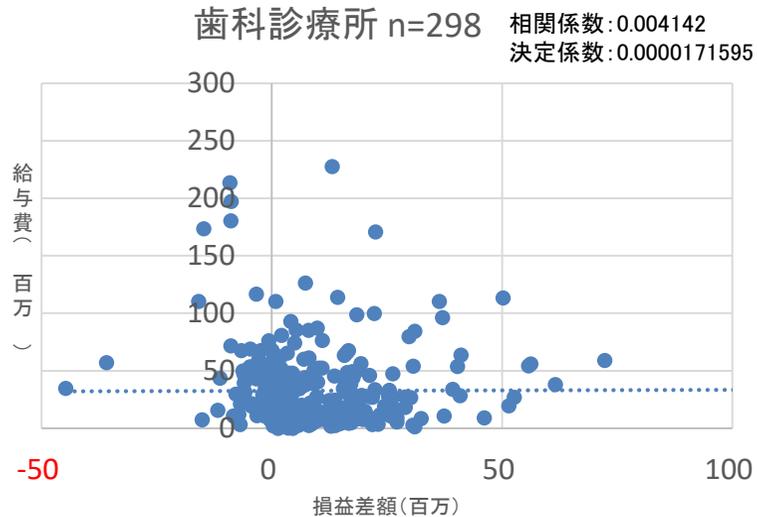
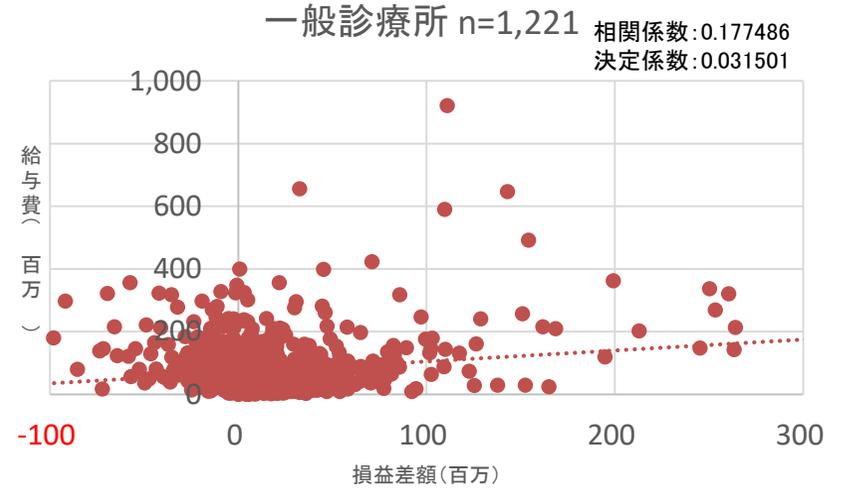
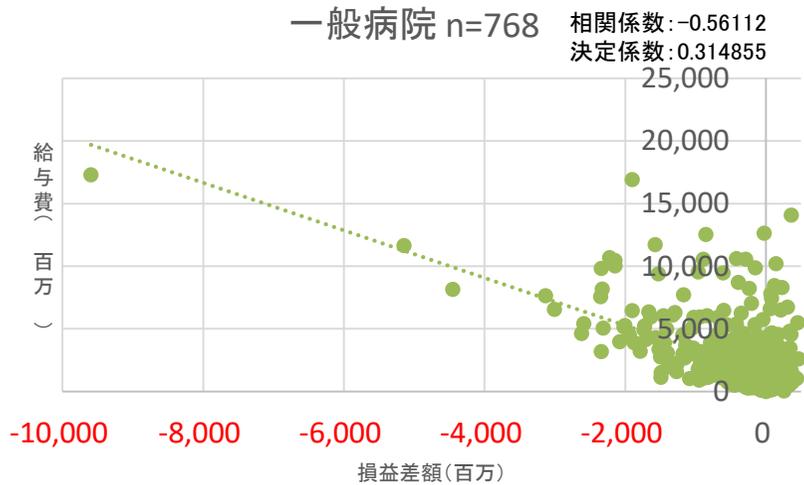
一般病院：（集計1）全体

注：純資産は、「資産合計」-「負債合計」で算出。

収入・支出及び損益差額の関係③（イメージ）

- サービス類型別の、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ 一般病院における相関係数は、-1に近い数値を示しているが、決定係数は0.5未満である。

【利益と人件費の関係（サービス類型別）】



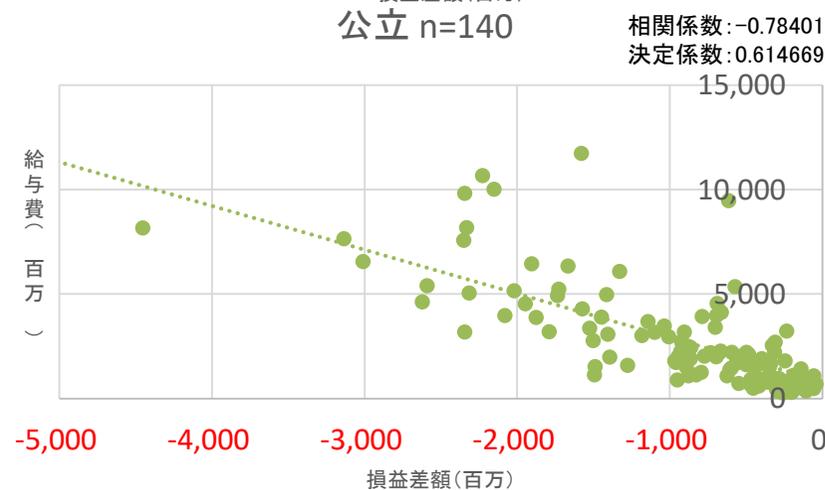
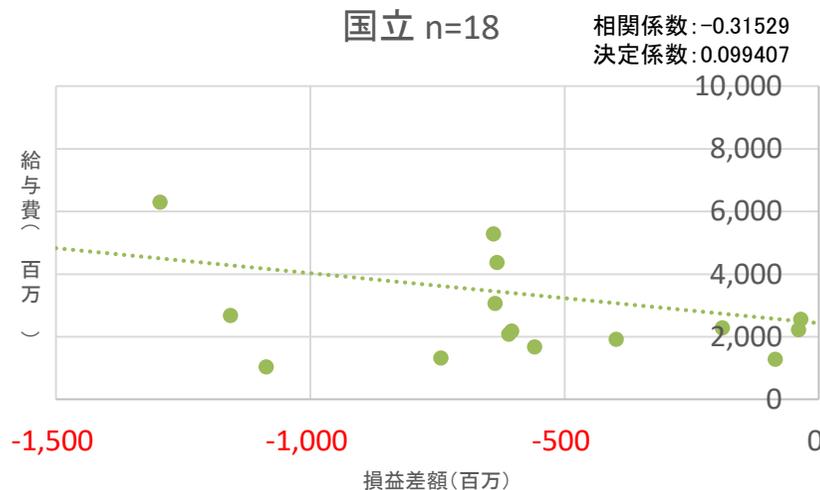
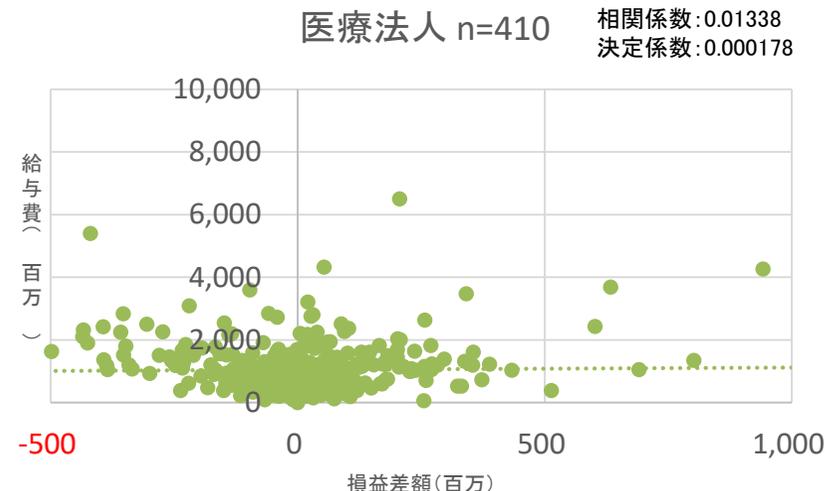
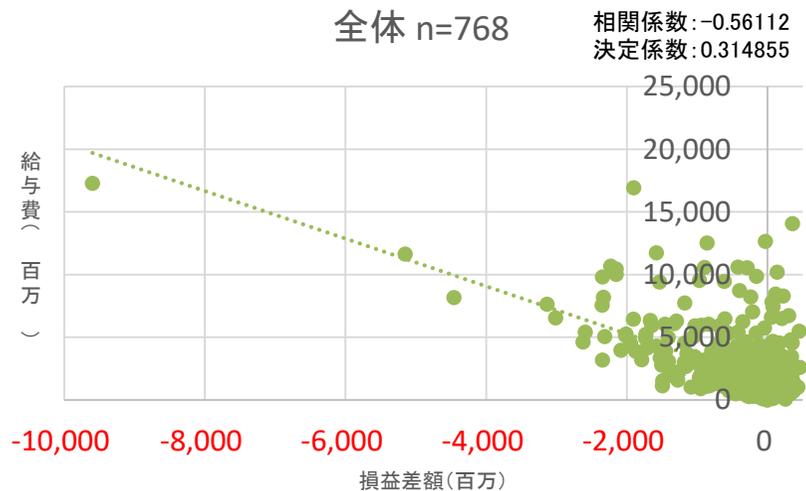
【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）

一般病院：（集計1）全体 一般診療所：（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 歯科診療所（集計2）全体（青色申告者（省略形式）を含まない） 保険薬局（集計2）全体

収入・支出及び資産の関係③ (イメージ)

- 一般病院の経営主体別における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ 公立において利益と人件費に関係性（負の相関）が見られた。

【利益と人件費の関係（一般病院・経営主体別）】

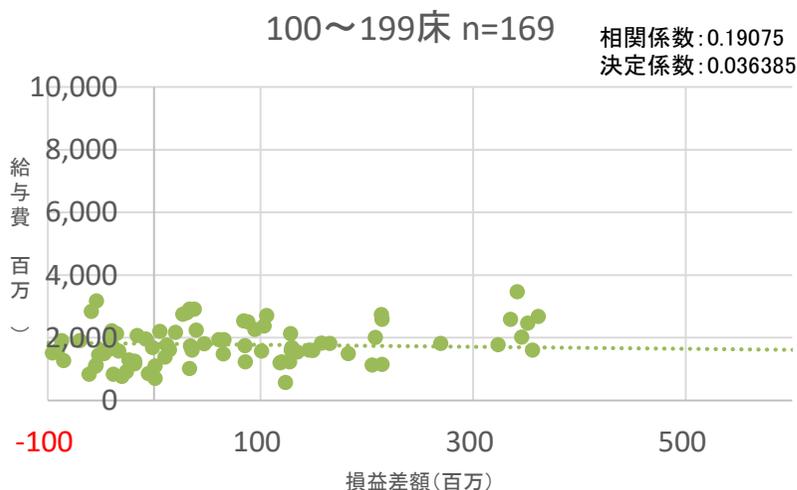
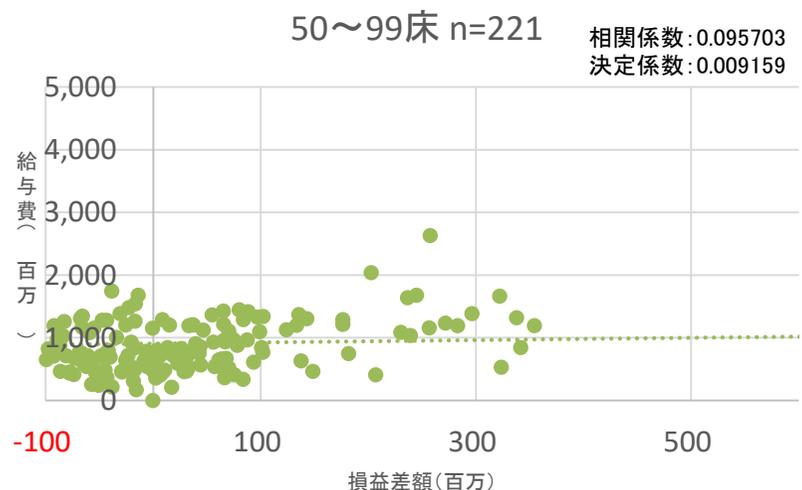
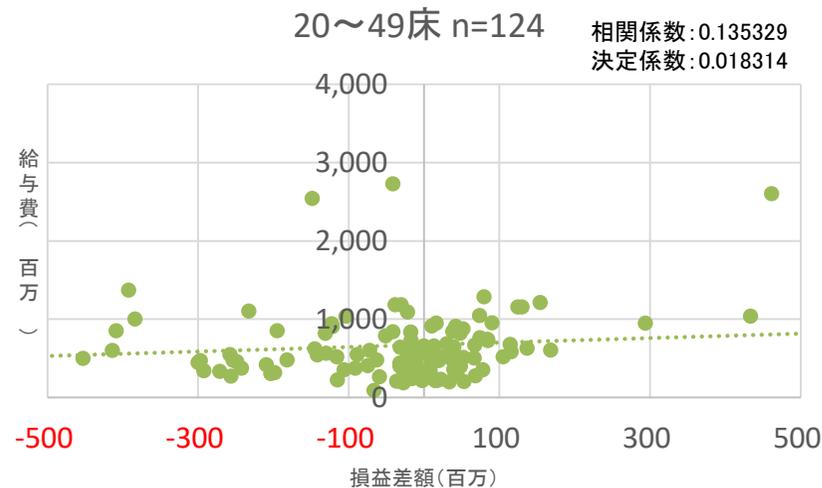
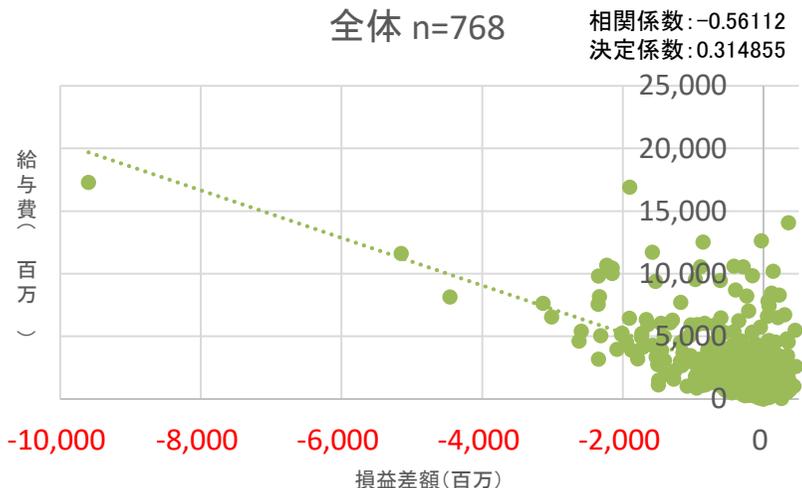


【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）
一般病院：（集計1）全体

収入・支出及び資産の関係③ (イメージ)

- 一般病院の病床20床以上、199床以下における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
- ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【利益と人件費の関係 (一般病院・病床規模別①)】

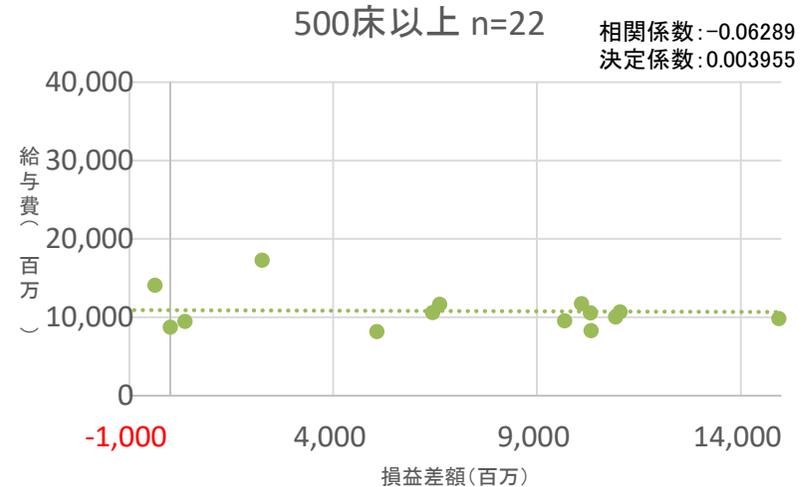
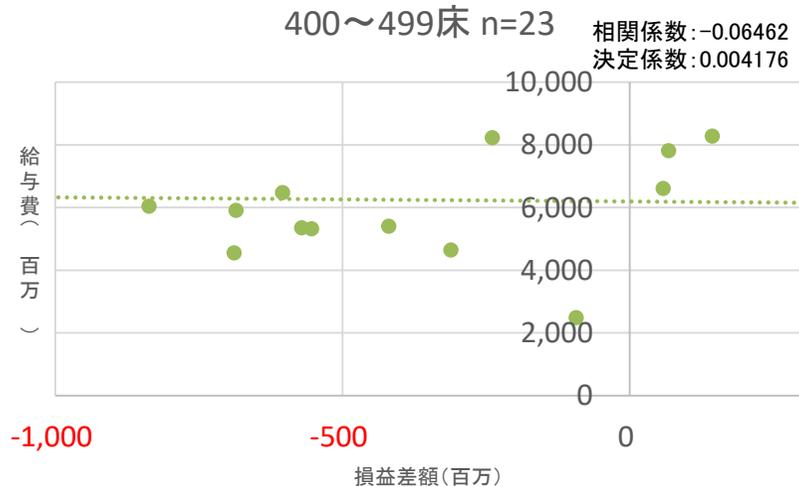
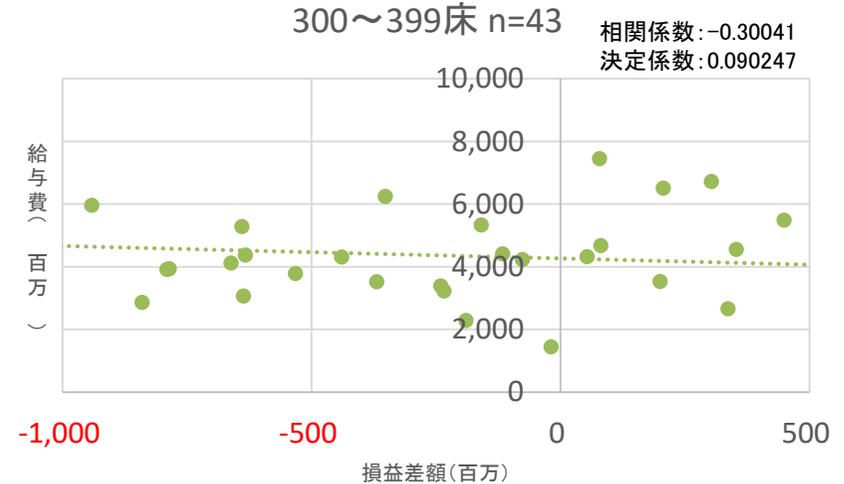
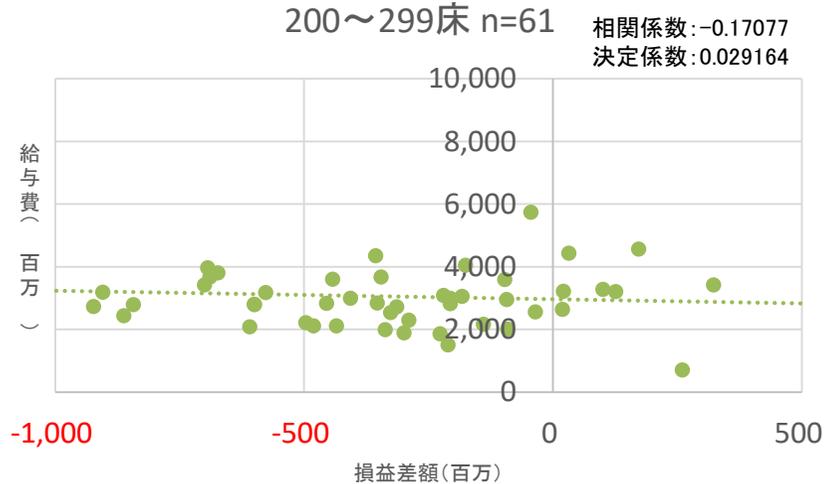


【出典】第23回医療経済実態調査(医療機関等調査)
一般病院: (集計1) 全体

収入・支出及び資産の関係③（イメージ）

- 一般病院の病床200床以上における、利益（損益差額）と人件費（給与費）の関係は下図の通り。
 - ・ いずれも相関係数、決定係数は0に近い数値を示しており、関係性はほとんど見られなかった。

【利益と人件費の関係（一般病院・病床規模別②）】



【出典】第23回医療経済実態調査（医療機関等調査）
一般病院：（集計1）全体

① 人件費以外の費用や積立金の分析について

- 一般病院、一般診療所、歯科診療所においては、人件費が費用の5割以上を占めている。
- 一般診療所の純資産率については、偏りが見られ、半数以上の施設が全産業平均を上回っている。

② 人件費の職種間の配分状況について

- 一般病院・公立における人件費の割合は、他の経営主体と比べて大きくなっている。
- 一般診療所における看護職員の月収については、偏りが見られ、半数以上の施設が全産業平均を下回っている。
- 一般病院・公立における医師、看護師の月収については、他の経営主体と比べて多くなっている。

③ 収入・支出及び資産の関係

- 利益と資産の関係は、必ずしも関係があるとは言い難い。
- 資産と人件費の関係は、一般病院・国立において正の相関が見られたが、他の類型には相関が見られなかったため、必ずしも関係があるとは言い難い。（※ 一般病院・国立においては、n数が少ないことに留意が必要。）
- 利益と人件費の関係は、一般病院・公立において負の相関が見られたが、他の類型には相関が見られなかったため、必ずしも関係があるとは言い難い。